

平成 24 年度
安心生活創造事業
全國會議資料
【第 2 分冊】

平成 24 年 11 月 5 日（月）

厚生労働省社会・援護局地域福祉課

目次

・名簿	1
・分科会進行メモ	3
・第1分科会	5
・第2分科会	27
・第3分科会	47
・第4分科会	63
・第5分科会	79
・第6分科会	99
・第7分科会	125
・第8分科会	141
・第9分科会	163
・第10分科会	177
・第11分科会	195
・【参考】	217

安心生活創造事業実施内容一覧表



平成24年度安心生活創造事業 全国会議 人口規模・テーマ別分科会名簿

都道府県	市町村	所属	役職	氏名	司会	記録	分科会テーマ	分科会
福井県	池田町	保健福祉課	課長補佐	飯田 ひろみ			部局内の連携の仕方 及び関係機関、民間事業者との連携の仕方	1
北海道	福島町	保健福祉課	課長補佐	鎌田 一志				
宮崎県	美郷町	社会福祉協議会	局長	鎌田 雄二郎	○	/		
岩手県	西和賀町	保健福祉課	課長	刈田 英彦				
高知県	中土佐町	健康福祉課	主幹	八木 伴				
香川県	琴平町	社会福祉協議会	事務局長	越智 和子				
岡山県	美咲町	健康増進課	主事	中谷 公一		▲		
石川県	かほく市	市民部健康福祉課	係長	豊谷 麗美				
千葉県	鴨川市	健康推進課福祉統合相談センター	主任保健師	田中 和代				
広島県	庄原市	社会福祉協議会		二上 明				
大分県	臼杵市	福祉保健部福祉課	主査	藤澤 黄宏		▲	部局内の連携の仕方及び関係機関、民間事業者との連携の仕方	2
鹿児島県	日置市	福祉課	参事	今給黎 誠				
栃木県	大田原市	社会福祉協議会	係長	永森 英明				
三重県	名張市	健康福祉部地域包括支援センター	室員	大浜 隆暢				
滋賀県	甲賀市	健康福祉部社会福祉課	課長補佐	本多 美智代	○			
滋賀県	甲賀市	社会福祉協議会地域活動支援課	課長	溝次 耕大				
兵庫県	芦屋市	保健福祉部地域福祉課	課長	長岡 良徳	○			
栃木県	鹿沼市	保健福祉部厚生課	課長補佐	大谷 薫				
北海道	旭川市	福祉保険部保護第1課	次長	佐々木 草彥				
大阪府	豊中市	社会福祉協議会	次長兼室長	勝部 麻子				
兵庫県	尼崎市	健康福祉局福祉部福祉課	主事	古川 孝啓		▲	部局内の連携の仕方及び関係機関、民間事業者との連携の仕方	3
東京都	大田区	福祉部福祉管理課	係長	藤波 純子				
千葉県	千葉市	高齢福祉課	主査	湯浅 美砂絵				
山形県	飯豊町	健康福祉課	所長補佐	志田 康子				
北海道	本別町	総合ケアセンター高齢者福祉担当	主査	木南 孝幸	○			
鳥取県	南部町	福祉事務所	所長	頼田 光正				
長野県	軽井沢町	社会福祉協議会	係長	佐藤 友晴		▲		
石川県	かほく市	市民部健康福祉課	課長補佐	福原 勇夫				
大分県	臼杵市	総務部コミュニティ防災課	主任	祖父江 伸矢				
鹿児島県	南九州市	社会福祉協議会	知覧支所長	泊 浩一郎				
滋賀県	米原市	社会福祉協議会	主任	村山 善信			対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容 及び基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方	4
秋田県	湯沢市	福祉保健部福祉課	参事兼班長	八柳 長門				
愛知県	長久手市	福祉部福祉課	課長	中西 直起				
栃木県	大田原市	保健福祉部高齢者幸福課	主査	大高 純一		▲		
福岡県	春日市	健康福祉部高齢課高齢者支援担当	統括係長	武末 香久	○			
兵庫県	宝塚市	社会福祉協議会地区支援課	係長	前園 真由美				
北海道	札幌市	保健福祉局障がい保健福祉部障がい福祉課	係長	鈴木 武				
北海道	東川町	社会福祉協議会	事務局長	坂井 直志				
高知県	中土佐町	社会福祉協議会	主事	原 美晴				
山形県	飯豊町	健康福祉課	課長	宇津木 耕一				
岡山県	美咲町	社会福祉協議会	チーフ	丸本 幸子		▲	個人情報の 取扱い方	5
京都府	南丹市	社会福祉協議会地域福祉事業課	係長	松尾 勇也				
千葉県	匝瑳市	福祉課	主査	伊藤 弘一				
滋賀県	米原市	社会福祉協議会	課長	吉田 茂次				
富山県	永見市	社会福祉協議会	部長	森脇 俊二	○			
神奈川県	逗子市	逗子市福祉部社会福祉課	係長	西平 貴代美				

都道府県	市町村	所属	役職	氏名	司会	記録	分科会テーマ	分科会
福岡県	春日市	社会福祉協議会地域福祉課地域福祉係		岩下 陽子		▲	個人情報の取扱い方	7
山形県	酒田市	福祉課地域福祉係	係長	松永 隆				
兵庫県	宝塚市	いきがい福祉課	課長	赤井 稔	○			
北海道	旭川市	福祉保険部福祉保険課	次長	天野 裕次				
大阪府	豊中市	健康福祉部 地域福祉室	次長兼室長	大東 幹彦				
新潟県	新潟市	新潟市福祉総務課	主査	榎本 義和				
埼玉県	さいたま市	保健福祉局福祉部福祉総務課	参事兼課長	藤原 陽一郎				
鳥取県	日吉津村	福祉保健課	主事	高崎 珠理恵			訪問員の養成ノウハウ	8
宮崎県	美郷町	安心生活支援センター(社会福祉協議会)	主任	赤木 由美子				
長野県	軽井沢町	保健福祉課	課長補佐	堀川 親雄	○			
京都府	南丹市	市民福祉部高齢福祉課	課長補佐	四方 厚司				
栃木県	壬生町	民生部健康福祉課	係長	神永 喜市				
愛知県	長久手市	福祉部福祉課	係長	浅井 俊光				
奈良県	天理市	(社福)天理会 ひびき在宅介護支援センター ひびき在宅介護支援センター(流本)	理事長	林 芳繁				
栃木県	鹿沼市	保健福祉部厚生課	主査	池澤 美紀子		▲	訪問員の養成ノウハウ	9
滋賀県	大津市	社会福祉協議会	次長	寺田 龍志				
大阪府	豊中市	社会福祉協議会	係長	佐藤 千佳		▲		
兵庫県	尼崎市	社会福祉協議会地域福祉課	課長	内藤 伸彦	○			
愛媛県	松山市	保健福祉部高齢福祉課	主任	清水 太郎				
埼玉県	さいたま市	保健福祉局福祉部福祉総務課	係長	金子 博臣				
神奈川県	川崎市	健康福祉局高齢者在宅サービス課	主任	神田 正顕				
北海道	福島町	社会福祉協議会	事務局長	山田 正宏	○		自主財源確保のためのアイデア	10
宮崎県	美郷町	健康福祉課	主査	桑津 紀大				
岩手県	西和賀町	社会福祉協議会	事務局長	高橋 純一				
北海道	東川町	保健福祉課	課長	竹部 隆				
北海道	本別町	社会福祉協議会地域福祉活動推進部	主任	中島 由昌		▲		
香川県	琴平町	福祉課	課長補佐	佐藤 任司				
千葉県	鴨川市	社会福祉協議会	社会福祉士	高梨 美代子				
鹿児島県	南九州市	福祉課	主任主査	西 篤博			自主財源確保のためのアイデア	11
千葉県	匝瑳市	高齢者支援課	副主幹	鎌形 健				
広島県	庄原市	社会福祉課	主任主任主事	佐々木 敏也				
秋田県	湯沢市	社会福祉協議会	主事	後藤 久司				
富山県	氷見市	市民部福祉課	主幹	竹越 善和				
奈良県	天理市	(社福)天理会 ひびき在宅介護支援センター ひびき在宅介護支援センター(流本)	課長	松山 大輔				
三重県	名張市	健康福祉部健康福祉政策室	副室長	吉岡 恵子	○			
兵庫県	芦屋市	社会福祉協議会	主任	宮平 太		▲		
滋賀県	大津市	福祉子ども部福祉政策課	主任	岡田 ふく子			自主財源確保のためのアイデア	11
神奈川県	川崎市	健康福祉局高齢者在宅サービス課	課長補佐	井本 勝巳				

分科会進行メモ

【人口規模別分科会（11月5日15：15～16：45／90分）】

【分科会テーマ】

- | | |
|-----------|---------------------------------------------------|
| グループ1～3 | 部局内の連携の仕方及び関係機関、民間事業者との連携の仕方 |
| グループ4、5 | 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容
及び基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方 |
| グループ6、7 | 個人情報の取り扱い方 |
| グループ8、9 | 見守りをするための支援をする人（訪問員等）の養成のノウハウ |
| グループ10、11 | 自主財源確保のためのアイデア |

15:15～15:20 分科会の進め方について（厚生労働省から説明）

15:20～16:30 各市町村から取組状況の紹介（40分程度）

○ 司会者、記録者確認（厚労省指名）

司会者の進行により、事前アンケートを元に各参加者から

- ① 自己紹介
 - ② 重点的に取り組んでいるところ（取り組む予定のところ）
 - ③ 事業実施過程で実行が難しいところ、苦労していること、その理由や分析、考えている解決策等
 - ④ 他市町村に聞いてみたいこと
- などを発表
一参加者発表の都度、質疑応答や助言等を行う

設定テーマによる議論（30分程度）

各市町村からの発表が一巡したところで、各グループで設定しているテーマを中心に（焦点をあてて）議論を深める。

設定されたテーマでは議論が深まらない場合は、前半の市町村からの取組等の発表や質疑応答で焦点のあたっていたテーマ、興味、関心の高かったテーマについて議論を深めるなど、他のテーマについて議論しても可。継続市町村等からのアドバイスなどの意見交換の時間にしてもよい。

16:30～16:45 発表内容のまとめ（15分程度）

今までの議論、意見を元に、全体で共有したらよいと思われる情報、是非PRしておきたいものなどを整理、発表者を決定

16:45～17:15 各分科会からの発表（各分科会2、3分程度×10～15グループ）

【地域ブロック別分科会（11月5日17：15～17：45／30分）】

- 17:15～17:45
- ・主に顔合わせと自己紹介（名刺交換等）
 - ・同事業実施における売り、困っていることなどの紹介
 - ・ブロック会議や各自治体相互の連携、協力などについて話し合い
 - ・幹事市町村や次回ブロック会議の日程調整など



【第1分科会】

テーマ：部局内の連携の仕方及び関係機関、
民間事業者との連携の仕方

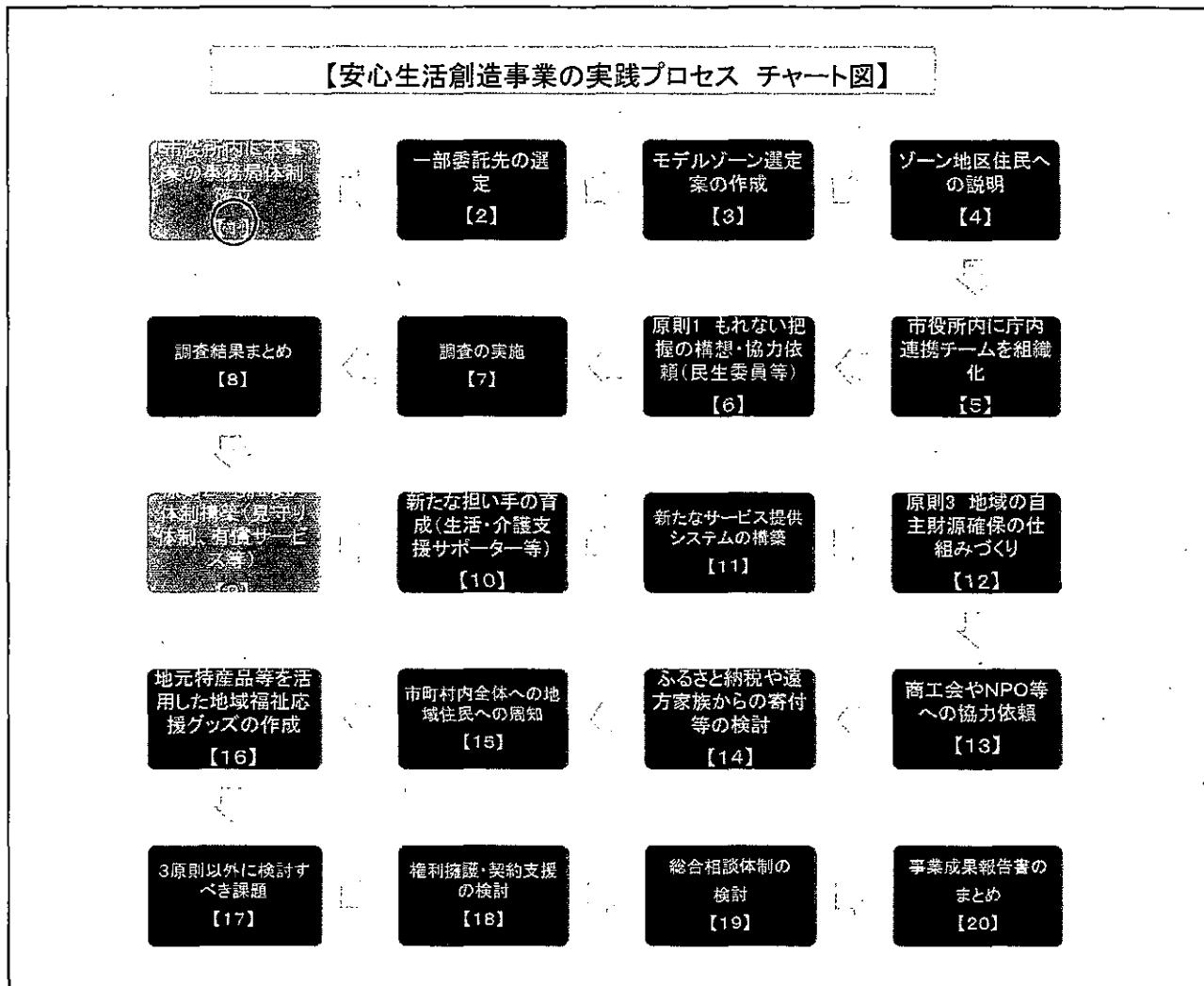


H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	福井県	市町村名	池田町	所属ブロック	中部ブロック
人口(H24.4.1 現在)	世帯数(H24.4.1 現在)	高齢化率(H24.4.1 現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
3,145	1,242	39.49	—	—	—

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)

また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
6.7	△	都会や他市町と同じような画一的な調査では本当の住民ニーズは把握できないこと
9	△	人口規模や、過去に行った実験事業の検証結果からも見守り・生活支援サービスが有償であっても事業原則3を考え、採算をとるのはかなり難しい。しかし、池田町で生活するうえでの個別課題は多様でその解決策を望む声は大きく、町としてもそれらを考慮したサービスの構築を目指している。これらの課題を踏まえた事業の企画構想段階において手間取っている。
10	△	高齢化、人口規模から新たな人材の発掘に難しさを感じている。

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

池田町全体及び個別の地域課題を少しでも補う支援サービスの構築

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

福井県池田町においては都会で想定しているような孤独死や近年発生している同居する世帯全員が死亡してしまうような事案は発生してはいない。顔の見える関係がまだまだ残っている地域であるといえるかも知れない。しかし、山の中の小さな町に住むには、都会にはない生活不安と課題があり、従来であればそれを地域で解決し見守ることができたが、家族の意識低下や過疎化・高齢化により課題を抱える方に対し、対処しきれなくなっているところもある。また、障害者や、子育世代のニーズ把握が対象者が少ないためおざなりになっているところもいなめない。これらの池田町における課題を少しでも克服できるような事業としたい。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

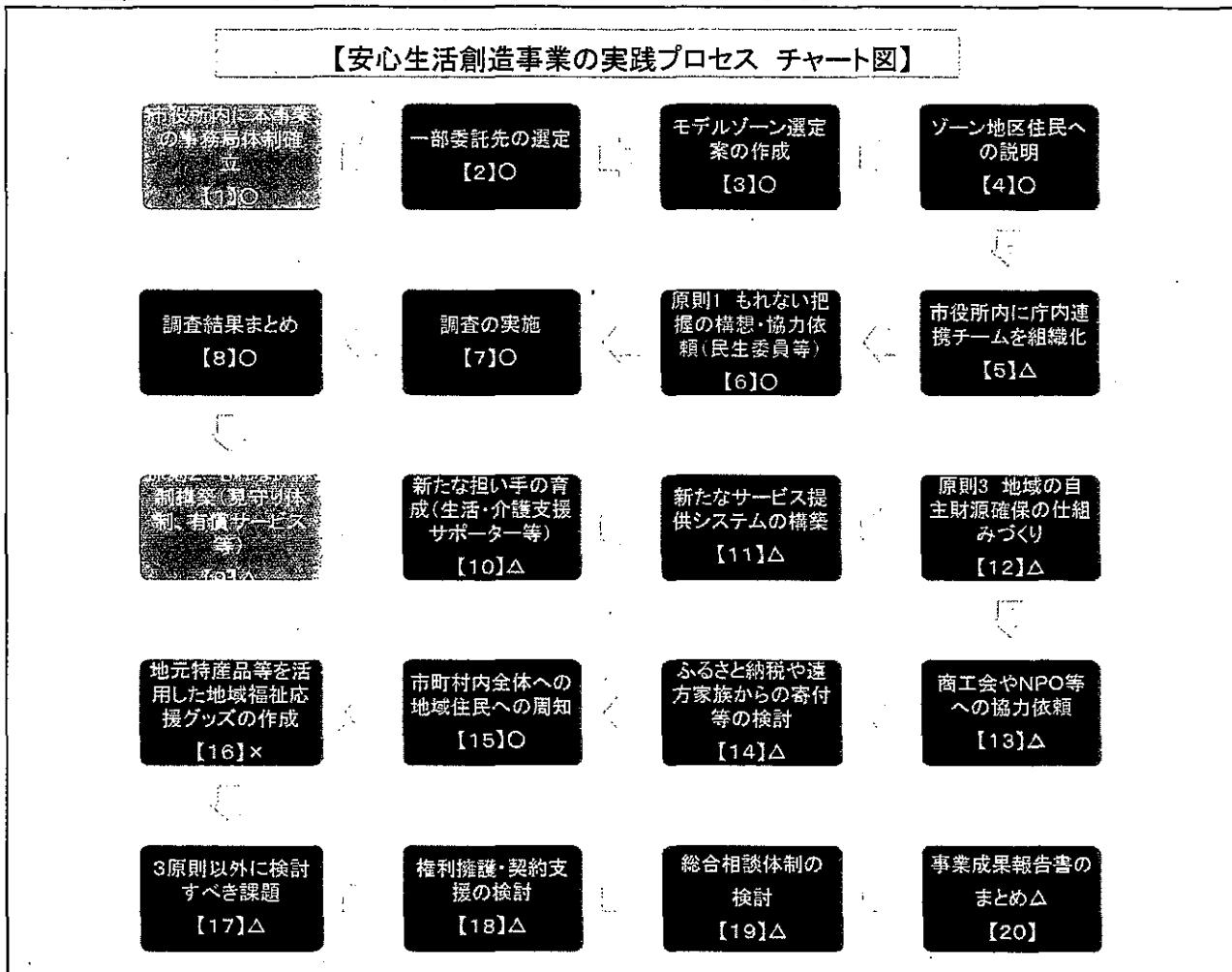
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	北海道	市町村名	福島町	所属ブロック	北海道・東北
人口(H24.9.末 現在)	世帯数(H24.9.末 現在)	高齢化率(H24.9.末 現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
4,954	2,327	38.31		4,954	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
【5】	△	3年間で構築した調査台帳などをもとに、H24～25年の間で組織化を図る。
【9】～【14】	△	【9】については、有償サービスについては利用者がなかった。【10】については、再度H24～25年度の間で再研修会を実施し養成したい。【11】～【14】については3年間の中で協議したが構築までには至らなかつたので、H24～25の間で再度検討していく。
【16】	×	ほかの事業の進行をふまえながら、H24～25年の間で応援グッズを作成したい

[17]~[20]	△	H24~25年の間で再度検討し事業の推進を図りたい。
-----------	---	----------------------------

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

対象者の見守り台帳の作成及びリアルタイムな調査。並びに見守りキットの配布活用。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

市町村の規模に応じてゾーン設定をしたほうが良いと思う。

イ. 部局内の連携の仕方

安心創造事業の周知の徹底並びに重要性についてを考慮した協議が必要。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

安心創造事業の周知の徹底並びに重要性についてを考慮した協議が必要。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

聞き取り調査の重要性、並びに民生委員等との連携が必要と考える。

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 訪問員の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

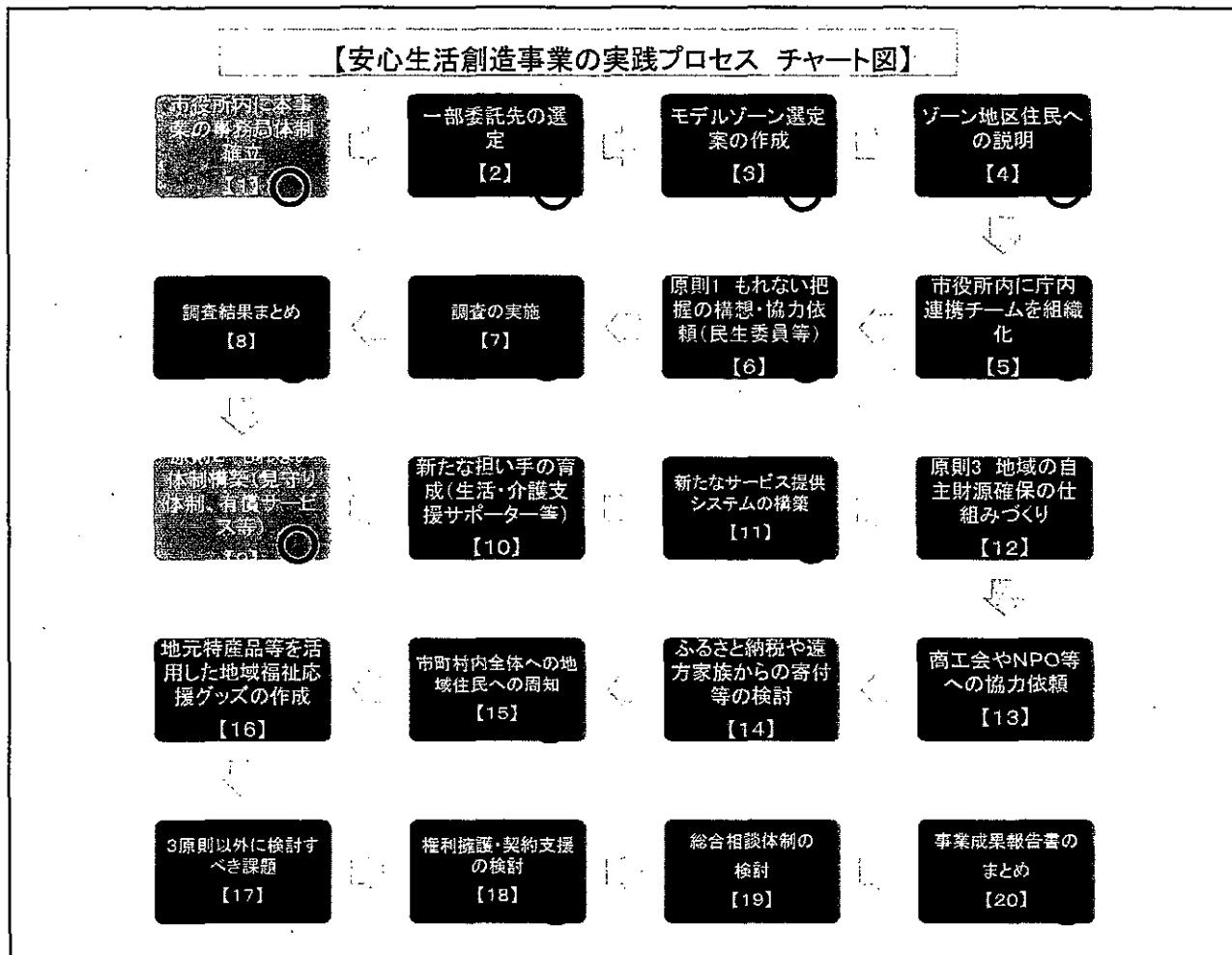
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	宮崎県	市町村名	美郷町	所属ブロック	九州
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H23.10.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
5,952	2,496		43.1		5,952

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
12	×	平成23年度末から運用を開始したメール配信事業により、町内独居高齢者の町外に住む身内に対しふるさと納税や社協への寄付金をPR予定。 ※実績なし
13	△	買い物難民対策ということで商工会と連携し「買い物代行事業」や「安否確認を兼ねた御用聞き事業」を試行したが、需要や手数料収入が少ないため一部地域の継続にとどまっている。
14	△	平成23年度末から運用を開始したメール配信事業により、町内独居高齢者の町外に住む身内に対しふるさと納税や社協への寄付金をPR予定。 ※実績なし
16	×	実施なし

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・見守り対象者の情報(氏名、生年月日、訪問事情報等)を関係者(行政や社協、地域包括職員、民生委員等)で共有できる仕組みづくり。
- ・洩れない仕組みづくりとして、民生委員との協働により「見守りカード作成」「気になる人を探せ」事業の実施。
- ・安心訪問員による定期訪問と関係者による定例会(情報共有、支援の具体化)の実施。
- ・見守り員制度の創設。
- ・メールを利用した情報発信の仕組みづくり。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

自治体の規模が小さいため全町を対象とした。

イ. 部局内の連携の仕方

安心定例会を各区(旧村3地区)で月1回開催し、訪問時の状況等を基に包括的に連携できる体制を整えている。

※安心訪問員、地域包括支援センター、保健師、看護師長、行政担当者で構成

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

関係職員(行政や社協、包括職員等)で情報を共有し、訪問時情報等の履歴を管理するために安心ネットシステムを構築した。これにより行政や社協等が組織の垣根を越えて情報を共有することが可能となり、効率的で洩れない支援づくりの体制が整えられた。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

平成21年7月～12月に65歳以上がいる世帯を対象に実施した。回収率90.5%となった。質問の項目としては、自宅で生活するうえで不安に思うことがあるか。楽しみや生きがいはあるか。福祉施策に望む事等。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

基盤支援対象者台帳については、美郷町安心ネットワークシステム内において作成。マップについては作成していない。(更新が困難であるため)

カ. 個人情報の取り扱い方

町個人情報保護条例に基づき、委託先(社協)に対し事業実施に最低限必要な情報を行政が提供している。また社協との委託契約に基づき、訪問員(社協職員)に守秘義務を課している。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

個人情報についての研修は実施したが、訪問については当初から手探り状態の中で、定例会や民生委員の意見を参考にしながら実施してきた。安心瓦版(情報誌)を作成、持参し信頼関係の醸成に努めた。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

平成23年度末から運用を開始したメール配信事業(町外に住む身内への月1回の近況報告)により、町外の身内に対しするさと納税や社協への寄付金をPRする。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

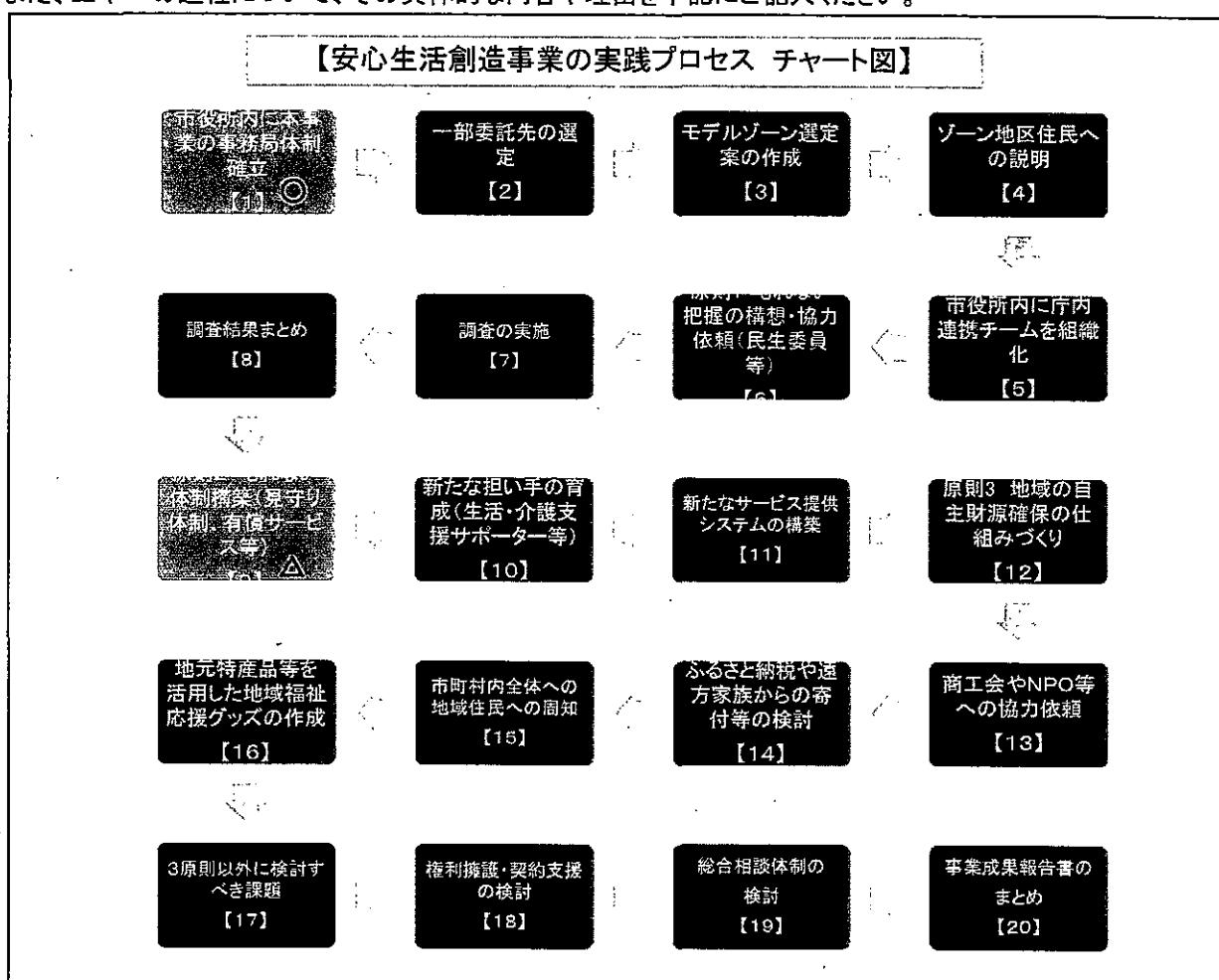
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	岩手県	市町村名	西和賀町	所属ブロック	北海道・東北
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)	高齢化率(H24.9.30現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
6,609	2,442	42.03		6,609	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間ででうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
5	△	役場内の組織として、健康づくりから高齢者福祉・障がい者福祉・地域福祉業務及び民生児童委員協議会事務局を保健福祉課で担当していることから、他課との連携は組織化しなかったが、必要に応じ包括支援センターとの連携を実施した。
9	△	地域で見守りの必要な方々の状況が明らかになってきているものの、過疎化や人口減により近隣の支援の在り方や取り組み方に不十分さが見られる。
10	△	生活介護センターなどの養成は進められているものの、恒常的に見守り活動を依頼するとなれば必然的に費用負担が生ずるが、地域的にお金を支払ってでも見守り支援を依頼するということにはなれない風潮がある。
12 14	×	合併前の市町村で積極的に展開していた「ふるさと温ったか募金」や「お誕生日ボランティア募金」などの復活を目指んだものの、市町村合併により意義に賛同してもらう意識の醸成や対象者の把握に手間取り、スムーズに進められない状況にある。
16	×	地域福祉応援グッズにするような品目が見つからず作成は行わなかった。
19	△	地域での生活を支えていくためには、多種多様の相談に応じる体制を整備するとともに、ワンストップで解決できるだけの力量を高める必要がある。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

買物支援「まごころ宅急便」の開発と普及、特に東日本大震災における大津波被災地での事業推進や関連する見守り体制の実践。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

本町は人口的には小規模な自治体であるものの、合併により地域的に広範囲になり、歴史的、文化的、そして高齢化の違いも散見されることから、町内の北部地域、中心地域（住宅密集地域）、比較的南部で特に超高齢化の進んだ「限界集落」と呼ばれる地域など意識的に区別しながら選定した。

イ. 部局内の連携の仕方

本町は、健康づくりから高齢者福祉・障がい者福祉・地域福祉・児童福祉及び民生児童委員協議会事務局を保健福祉課で担当しているため、他課との連携の必要が少ないと判断されたが、介護保険の包括支援センターとの連携については必要に応じ行った。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

行政と社協、NPO及び大学等と連携を密に進めることができた。情報の共有をはじめ地区での懇談会などには合同で参加し、共に進める体制を絶えず取り合いながら進めた。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

アンケート等に関しては、文書への書き込みなどは依頼せず、可能な限り直接訪問しながら膝づめで聞き取り調査を実施することに心掛け、その結果、これまでにないような極めて有効な調査ができた。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

社協と民生委員の協働による台帳・マップ作成を行なっており、一人暮らし高齢者・高齢者夫婦のみの世帯、日中独居高齢者世帯、障がい者等歩行困難者、認知症の疑いのある方等々、要援護者の緊急連絡先や住宅間取りなどを年2回（4/1・10/1付け）調査し、PC管理しながら一元管理している。

カ. 個人情報の取り扱い方

各種台帳やマップ作製に関しては、個人情報に関する承諾を得ている。災害時の要援護者情報について、町に提出する範囲は、個人情報の6項目に限定知るように個人情報審議会によって決めがなされている。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

以前実施したホムヘルパー2級養成講座修了者や生活介護サポーター、そして認知症サポーターなど町内で実施した講座修了者を対象に訪問員として協力いただくなど、自前の養成講座を活用する方針で進めた。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

寄付や募金というように漠然とした呼びかけではなかなか成果を見いだせないように思える。これからは、明確な事業の趣旨や目的を個別に且つ具体的に提示し、直接対象者から理解と賛同を得れるような取り組みをしなければ、自主財源の確保は難しいと考える。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用（公開）します。

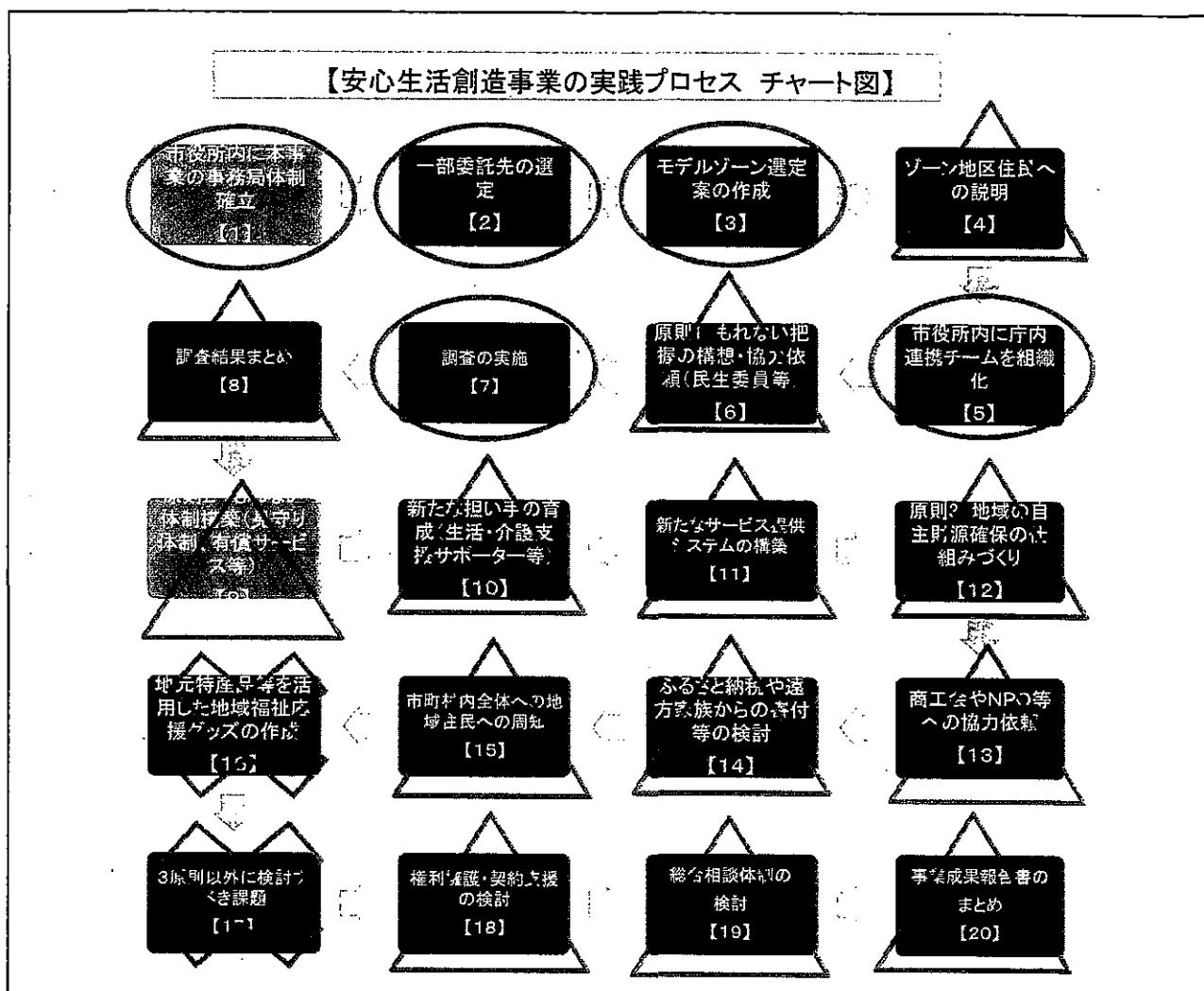
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	高知県	市町村名	中土佐町	所属ブロック	
人口(H24.3.31 現在)	世帯数(H 24. 3.31 現在)	高齢化率(H 24.3.31 現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
7,887	3,629	38.1	①1465人②1280人 ③317人④4969人		

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
4	△	4つの地域を設定して4つとも同時進行をしているため、全地域でもれなく説明会の実施に至っていない。また地域福祉計画・活動計画と連動して進行させているので、説明はその内容に重点が置かれている。
6	△	各地域で実態把握の構想、手段が違っている。①つながる安心カードを通じた把握②つながりマップ作りを通じた把握③訪問活動や男のチカラみせますプロジェクトを通じた把握④訪問活動や地域住民どおしの繋がりを通じた把握である。それぞれの地域ごとに進捗のスピードは違っている。
8	△	調査実施に合わせ、まとめの作業を順次行っている。

9	△	4つの地域ごとに進行している。①「つながる安心カード」の普及活動をとおして体制構築を目指した取り組み。②つながりマップ作りを通して浮かび上がったニーズがカバーされる体制構築。③④訪問活動から気づいた「気になる人」を見守り、生活支援ができる体制構築を目標にしている。既存の仕組み等をベースに体制を強化していく方向である。
10	△	①地域活動ができる人材発見、育成のための活動に4つの地域で取り組む。 ②将来の新たな担い手の育成のために、ジュニアボランティア育成に取り組む計画。
11	△	9(体制構築)のための動きと連動させ協議する予定。
12	△	地域福祉計画の内容には盛り込まれていない要素のため、この項目のみ取り出して検討をしていく予定。
13	△	12(自主財源)のプロセスについての協議の過程で検討をする予定。
14	△	12(自主財源)のプロセスについての協議の過程で検討をする予定。
15	△	4つの地域ごとの独自の財源を検討する方向であるため、周知方法も地域に合わせて検討していく。
16	×	現在のところ検討課題として取り上げられていない。
17	×	三原則以外の検討課題に気づいていない。
18	△	平成25年度から町社協が日常生活援助サービスの実施主体になるので、それに合わせて権利擁護、契約支援の検討も行うが、現在は職員の研修段階である。
19	△	中土佐型地域包括支援ネットワークシステムづくりに取り組む方向である。現在はまだ協議段階である。
20	△	地域福祉計画・活動計画の進行管理にあわせ安心生活創造事業の記録も作成し、事業成果まとめに活用できるように記録シート内容を工夫している。(日本福祉大学の協力を得ている)

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

- ①地域福祉計画・活動計画で設定した町内の4つの地域ごとに取り組む地域活動を通して実態・(ニーズ)把握を行い、基盤支援を必要とする人がもれなくカバーされる体制を作る。
- ②地域福祉計画・地域福祉活動計画の進行管理と連動した活動を展開する。
- ③安心生活創造事業の実施によりできた地域の仕組みを事業終了後も継続、強化できる体制を作る。

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ヶ、その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

◎ 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

◎ 個人情報の取り扱い方

◎ 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

⑥ 自主財源確保のためのアイディア

ケ、その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

会議の日程はできるだけ早く情報提供をお願いいたします。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	香川県	市町村名	琴平町	所属ブロック	中四国ブロック
人口(H24.10.1 現在)	世帯数(H24.10.1 現在)	高齢化率(H24.10.1 現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
9,967	4,331	34.02			9,967

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
10	△	自治会や民生委員等、地域で活動する担い手が高齢化し、介護支援センターについては、民生委員が兼ねている状況である。今後、若手の後継者育成について、推進していきたい。
18	△	高齢化や認知症により、金銭管理や契約等に支障がある方に対し、成年後見制度の周知等をもっと実施し、トラブルから回避できるよう努めていきたい。
19	×	相談内容に応じて、担当窓口が異なり、住民には非常に便利が悪い。相談窓口を一元化し、住民サービスに努めたい。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・高齢者だけでなく、年齢にとらわれず基盤支援を必要な人々とそのニーズを把握して行く。
- ・柔軟で個々の課題に対応できる多元的なサービスの提供と地域資源の活用を推進する。
- ・自主財源の確保も住民活動の一つであり、仕組みづくりへの協力を得ていく。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

- ・人口も約1万人であり、中学校も1校ということから、全町を1ゾーンとすることが出来た。

イ. 部局内の連携の仕方

- ・事業を推進していくにあたり、関係課との連携は不可欠であるため、課を超えたワーキンググループを設置し、隨時協議を重ね、事業を推進していく。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

- ・医療機関、商工会、警察、消防など連携を必要とする関係機関や事業者を含めた連絡会を設置し、情報の共有を図ることが大切である。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

- ・事業を取り組む以前より、社会福祉協議会や民生委員においては、地域での支援が必要とする人の把握が出来ていたため、アンケートの必要もなく、訪問員が個別に訪問を行い、アセスメントシートを作成することが出来た。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

- ・自治会長、民生委員、福祉委員、訪問員が把握している情報を持ち寄り、台帳を作成するとともに、地図に落としていった。

カ. 個人情報の取り扱い方

- ・調査を実施するにあたり、関係機関への情報の提供については承諾は得ているものの、取扱いに十分配慮しながらも、ケースによって判断を行っている。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

- ・地域の実情や訪問時の接し方などの研修が必要と考える。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

- ・地域の資源や特産品を利用した製品開発や収入源づくりに取り組む。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

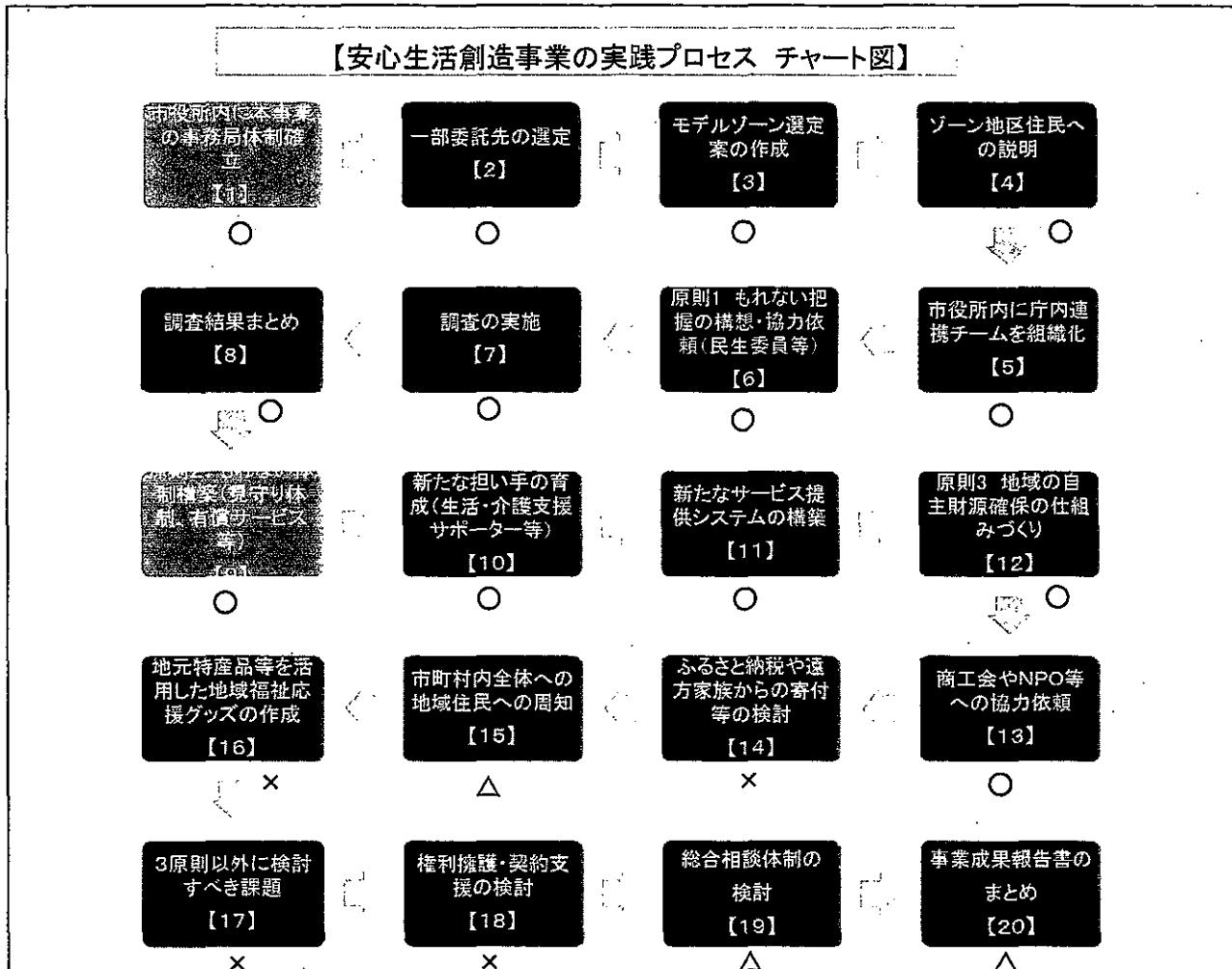
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	岡山県	市町村名	美咲町	所属ブロック	
人口(H24.10.1 現在)	世帯数(H 24.10 .1 現在)	高齢化率(H 24.10.1 現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
15873	6351	35.5		15873	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
14	×	ホームページやブログ(美咲町社会福祉協議会)では広報しているが実際には寄付はなかった。
15	△	町広報紙、社協だより、のぼり旗で広報活動をしたが、地域住民への周知については、広く周知できたかどうかは判断が難しい。
16	×	キャラクターグッズとしてはステッカーを作成したが、地元特産品等を活用した地域福祉応援グッズについては作成していない。
17	×	高齢者の移動支援について検討はしているが、地域の交通事情との関係で実行できていない。

18	×	専門職や研修等との連携体制はできているが、事業に組み込んでの取組みはできない。
19	△	関係機関の連携については、常に考え方議等を行い事業を進めてきたが、総合相談体制の構築まではできていない。
20	△	現在概要版を再構成し作成中である。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

買物支援について地元商店との連携、買い物サロンの拡大。生活支援サポーターのリーダー養成、スキルアップ研修、見守りの定着化、事例検討研修、小地域ケア会議に各地域のサポーターが参加し、普段の見守りの地域情報を提供し、地域での活動をさらに充実し、地域のバックアップ体制をつくる。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。（複数回答可）

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

美咲町は三町合併し、約人口16000人となり旧三町それぞれ地域の課題を持つ。中山間部、限界集落地域が抱える課題に対して生活支援、買い物支援対策が急務となっているという地域特性をもとに

イ. 部局内の連携の仕方

高齢者等安心生活推進協議会を行政、社協、商工会が連携し立ち上げ、運営を推進するとともに、安心事業定例会議（行政、商工会、社協）支え合いのまちづくり企画会議（行政、社協）等の定期的会議の開催。企画書、計画書などの提案会議や事業関連の啓発グッズの紹介など、協働で開発し、評価、効果の判定も行う。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

高齢者等安心生活推進協議会については関係団体の長を委員として開催し、関係機関との連携を図るとともに、安心事業定例会議（行政、商工会、社協）支え合いのまちづくり企画会議等（行政、社協）等の定期的会議の開催。民間事業所とは、商工会の協力の下会議を開催して連携を深めた。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

生活支援、買い物支援の要支援対象及び家族向け「生活支援サービスにつなげる内容となる項目（ex. 困っていること、頻度、人数、支援時間、料金制についてなど、対象者の現状を分析できる項目＝身体的障がい、精神的障がい、環境問題、相談場所、相談者の有無、具体的な内容を記入できるように支援など）既存支援の知名度、相談場所の有無など。サービス支援者向け（自分の把握している地域範囲、活動の意思、活動においての要望）

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

地域の見守りを行っている関係機関、民生児童委員、愛育委員、栄養委員、老人クラブ、ボランティア団体等の見守りネットワークの体制を構築し、情報の共有を図り、台帳の整備を行う。同時にマップを利用し、作成者が視覚的に状況を皆で把握できるようにする。要見守り者の地域で近所、知人などの支援者や、施設等本人との距離間、その他の援助者の割り出しなど、マップ上に記入し、関係線を入れる。関係度合や、困難、孤立、限界的な環境、要防災地域などの推測や判断を行う。

カ. 個人情報の取り扱い方

行政各担当課とは個人情報保護条例に基づいた申請手続きを行うとともに、事業実施関係機関とは情報化と情報の誓約、個人情報の管理の誓約を結び、サポーター養成機関と指導機関との誓約を締結し、地域や個人においても、情報の取り扱い方法など協議し、明確にしておく

キ. 訪問員の養成のノウハウ

養成研修の開催①基礎研修20時間（事業の説明、介護保険、その他制度等の説明、サポーターの役割、介護の基礎などカリキュラムを工夫する。②スキルアップ研修（リーダー育成、介護予防の活動を自性を持ち率先して活動できる人材を育成。リーダーが今後の養成研修の講師となれるように育成する。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

キャラクターグッズの作成販売、自販機設置、切手、会員制の導入、インターネットでふるさと納税等の寄付呼びかけ

ケ、その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

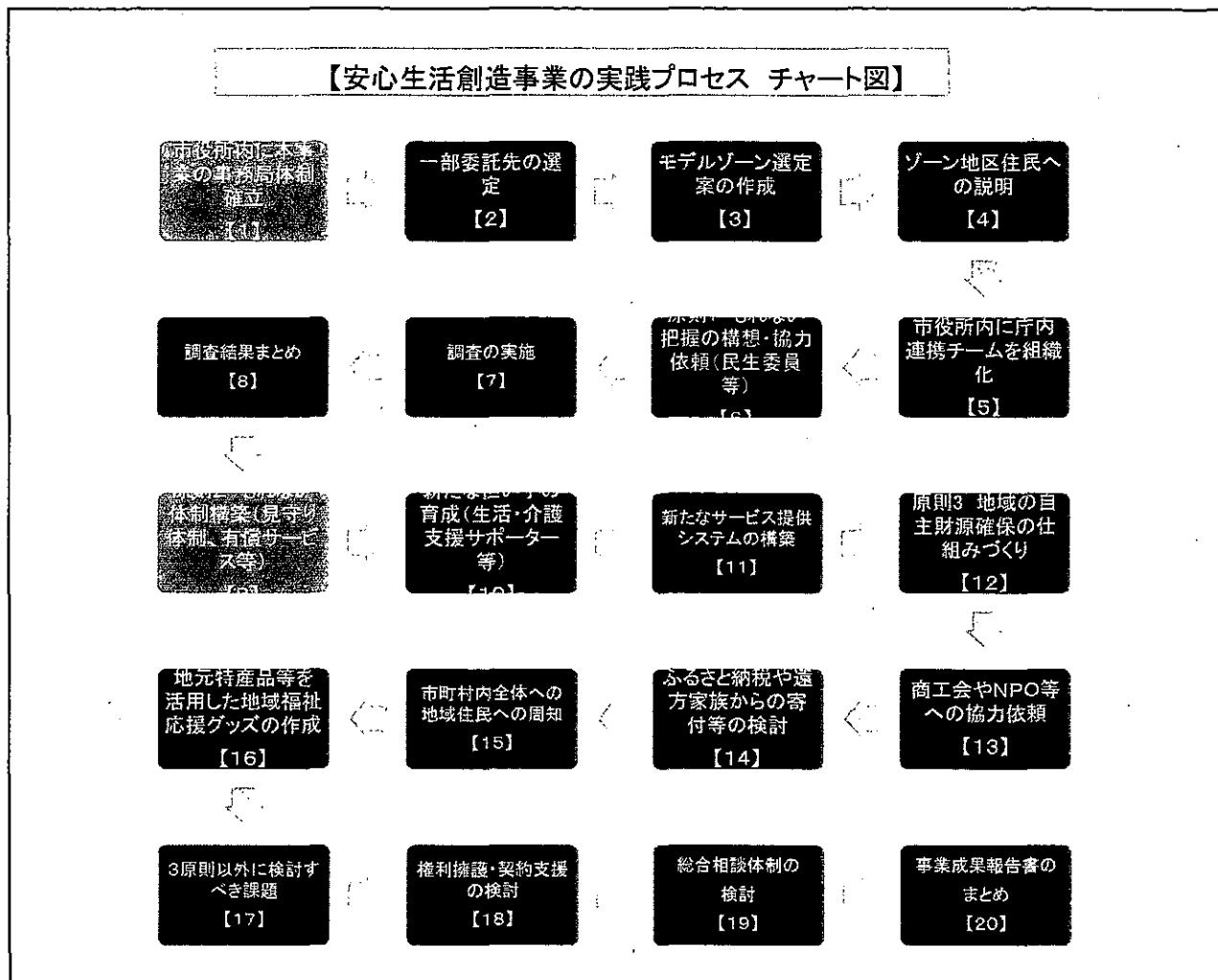
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	石川県	市町村名	かほく市	所属ブロック	
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)	高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
35,097	11,819	24.9			

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

(問の主旨と相違しているかと思いますが)

災害時要援護者台帳登録制度は21年1月からスタートしていますが、台帳が簡易なものであり、登録者の生活環境や変化に対応しきれておりません。今回、実態把握事業を利用し体制整備を図りたぐシステム導入を予定しています。

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

○システム導入にあたり、[これはシステムに取り込むべきだ]というものがありましたら、お示し願います。

現段階で、かほく市として災害時要援護者支援システムの地図情報を活用した支援体制のイメージは下記のとおりです。

【登録者、支援者、一時避難所、拠点避難場所、福祉避難所、市内医療機関、水災害危険区域、急傾斜地危険箇所、地すべり危険箇所、防災倉庫等】

○生活保護の対象にならない生活困窮者の支援・早期把握などどうしているのか、ご教示願います。

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

【第2分科会】

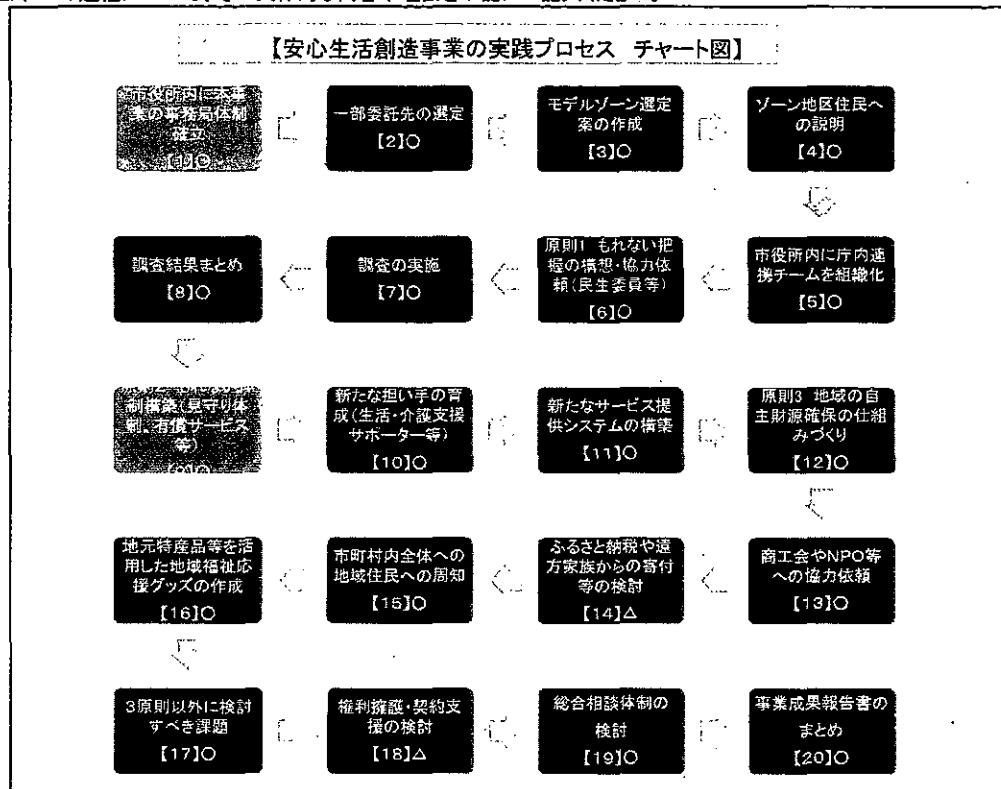
テーマ：部局内の連携の仕方及び関係機関、
民間事業者との連携の仕方

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	千葉県	市町村名	鴨川市	所属ブロック	
人口(H24.4.1 現在)	世帯数(H24.4.1 現在)	高齢化率(H24.4.1 現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
35853	15802	31.9			5,256

*昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
14	△	単独で考えるのではなく、まずは地域内での見守りや生活サポートのしくみ構築後に検討したいと考えた為に検討課題としました。
18	△	広域後見支援センターとして日常生活自立支援事業を実施。法人後見に向けては社会福祉協議会内の作りと体制づくりを検討する必要がある。まずは地域内の権利擁護等に向けたネットワーク作りが先決と「医療・介護・保健・福祉の地域連携」講演会の際に弁護士、司法書士、行政書士に参加していただき、ネットワークの礎は築きました。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

住民が自ら気がつき主体的に参加できる様に働きかけることを大切にし、「見守り=顔の見える関係からつなげ・つなげる・つながる」ことを意識して活動を展開。対象者の把握をする為に①既存の地域内ネットワークを結びつけること②地域福祉活動者を増やすこと③生活支援やサロン活動などのサポート体制の新たな創設に重点をおく。「かもがわ おひさまの マーマレード」もこの理念をもりこみ、その一環としました。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

全域に広げるなど今後の展開も見据えて、市町村の特性がある地域を選定するのがよいと思います。規模は地区担当が展開しやすい小学校区もしくは中学校区と考えます。

イ. 部局内の連携の仕方

協働して動きやすいようにするために実施市町村内での本事業が実施市町村においてどの位置づけとし、その目的の共有とその為の体制づくり(人材づくり)をまず考えることが大切です。責任主体(行政)内や実施主体(社協)内の調整、行政と社協との企画・実践のための保健・福祉に関する専門職による検討部会を発足し情報共有することをお勧めします。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

なぜ本事業が必要なのかを地域で実際起こっている例をあげて説明し、関係機関等と課題や強みを共有する機会を持つことは大事です。とにかく出向いて思いを伝え、ネットワーク化することです。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

人とどれだけ会話しているか、困った時にお手伝いしてくれる身近な人がいるかなど具体的な内容と今後の地域内の展開を含めた内容を盛り込めば良かったと思っています。調査は全戸訪問とし地域内の課題に気がついて活動者の輪がひろがった経緯があります。ただ頼むのではなく、反省会などを行って意識を高めることは大切です。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

アンケート調査と共に見守り支援同意書をとりました。それを基に調査員や地区社協などと協力してマップを作成しました。保管や見直しについても相談しながら行いました。

カ. 個人情報の取り扱い方

見守り支援同意書をアンケートと同時にとりました。また、隣近所で地区に住んでいたらわかる範囲のことは地域内で共有しています。個人情報としても本人の心身に害を及ぶことに関しては伝えてもらう事をお願いしています。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

プログラムは検討部会内で、サポート活動の目的と対象者や地域内の位置づけなどをまず話し合い内容を検討しました。講師は市内で活躍している専門職に依頼しました。フォローアップ研修は検討部会メンバーを中心に主に社協CSWが行い、組織化にむけたグループワークを行いました。現在もフォローアップしています。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

アドバイザーに相談し、琴平町社会福祉協議会のガリック娘を紹介され、視察へ行きました。地域の福祉的な課題と地域資源を結びつけて実践していくのだと思います。鴨川市内の地域資源や課題を見直し検討部会で話し合い、農林業体験交流協会に相談にいきアドバイスをいただき取り組みを実施しました。

ケ. その他

地域づくりは人づくりです。地域の課題や支援を必要とする人の支援を通じて行政内や地域内のネットワークするなかで人の思いが伝播し行動していくのだと思います。困った時や悩む時は厚労省、他市の実践者、アドバイザーなどの方々に相談できるのは本当にありがとうございます。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

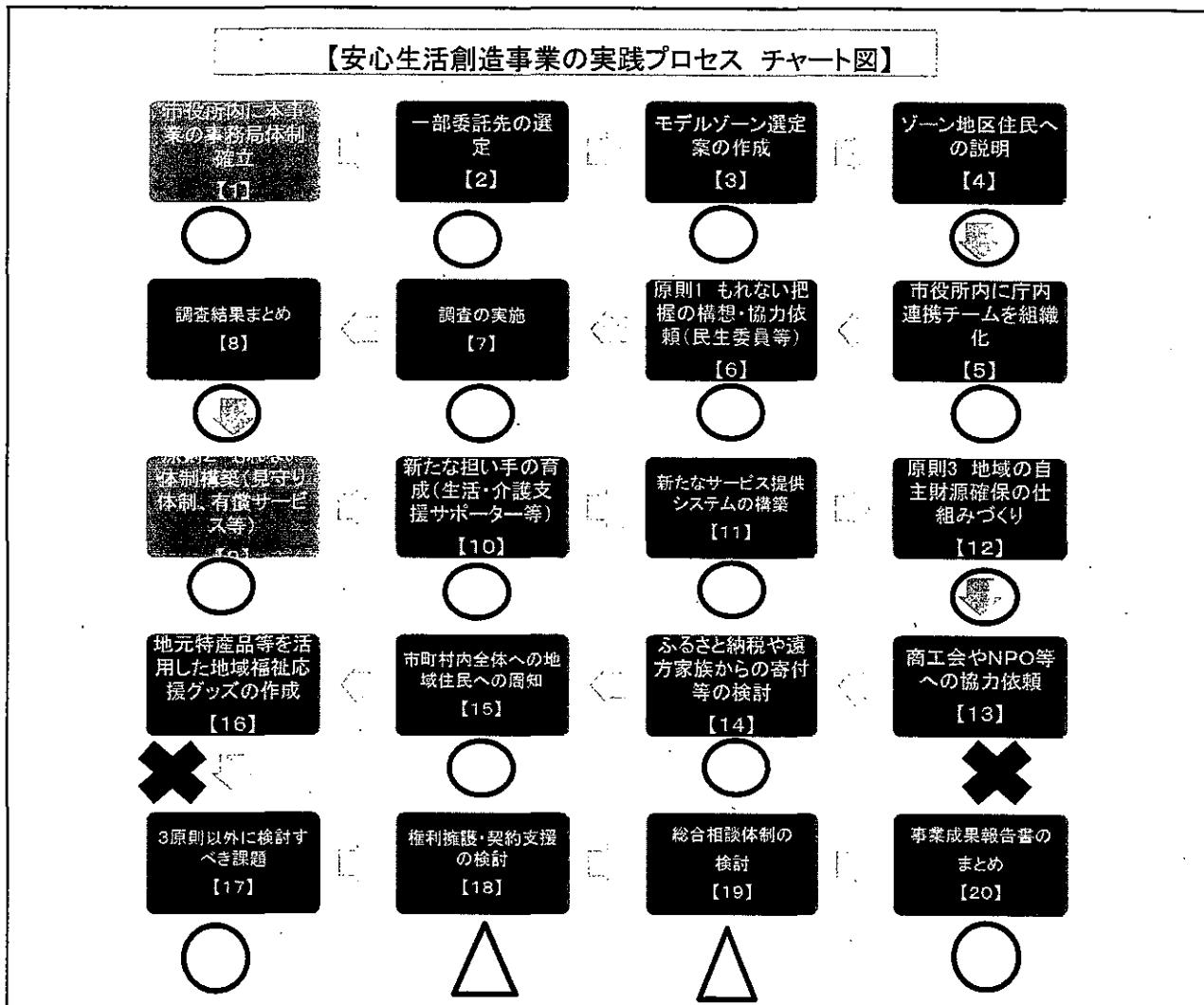
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	広島県	市町村名	庄原市	所属ブロック	中国・四国
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)	高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
39,702	16,032	38.1			22,730

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
13	×	財源づくりを自治振興区単位で進めたため、商工会へ協力依頼をしませんでした。モデル地区には事業所や商店が少ないため協力依頼できませんでした。
16	×	別の財源づくりを試行したため、応援グッズの作成にいたらなかつた。
18	△	見守り関係者からは、支援につながらず他から支援が始まったケースがあつた。現在は、連携を図りながら支援につなげている。
19	△	現在検討中である。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

自治振興区との協働を重点的に進めました。関係者だけの見守りだけではなく、地域住民を巻き込み普段の生活の中で、隣り近所・向三軒両隣も巻き込んだ見守り体制の構築を進めました。
庄原市では、高齢者が高齢者を見守る仕組みづくりも進めました。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

モデルとして市内の3地区を指定しました。その後、市全域へ事業展開しやすいように特性が違う3地区を指定すると共に、規模も違う地域を指定しました。

イ. 部局内の連携の仕方

定期的に会議を持ち、進行状況をお伝えする。自治振興区で事業や行事が行われるときには、情報をその都度お伝えする。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

普段、業務中や会合などで会ったときには、必ず声を掛ける。年に数回は、会議を持ち事例などをお伝えし、連携を図る。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

アンケートは実施せず、地域で気になる方を各小地域で関係者(自治会長・自治会の福祉部・民生児童委員・ひとり暮らし高齢者巡回相談員・老人クラブ等)が一堂に集まり、自分達が普段の地域福祉活動で把握している情報や、生活していく気づいた事などを地域内で協議し把握。また、現在は対象者よりニーズが出た時には、各団体関係者や訪問員が自治振興区へ情報が集まる仕組みにしている。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

地域で気になる方(訪問対象者)を漏れなく把握するために、各小地域で関係者(自治会長・自治会の福祉部・民生児童委員・ひとり暮らし高齢者等巡回相談員・老人クラブ等)が一堂に集まり、自分達が普段の地域福祉活動で把握している情報や、生活していく気づいた事などを話し合い、気になる方を基盤支援支援対象者台帳へ記入しました。定期的に対象者の見直しを年2~3回実施し、併せて随時関係者で情報交換を行いました。

カ. 個人情報の取り扱い方

個人情報の取扱いについては、事業実施者側で意識統一を図り、共通認識にしました。本会ではこの件につきましては、住民関係者がご本人の同意を取りつつ、見守り対象者を把握する方法をとることにより個人情報保護の問題をクリアしました。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

訪問員は、地域住民の中から適任者を選び訪問をしていただきました。訪問員就任予定者には、2時間程度の研修を受けていただきました。「訪問員の心得」というテキストを作成し、訪問員には必ず受講していただきました。訪問員は、地域住民ということもあり、信頼関係が築け、ちょっとした支援(ゴミ出しや外出支援)が日常生活の中で行われるようになりました。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

・ふるさと応援会費…老親をふるさとへ残して都会へ出ておられる子どもさん方へ、この事業を応援していただくということで、年会費1口=5,000円で会員になっていただきました。この事業で少しでも子どもさんに親ごさんを気にかけていただき、関係を深めていただくことを目的として実施しました。

ケ. その他

※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	大分県	市町村名	臼杵市	所属ブロック	九州ブロック
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)	高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)			(人)
42,270	17,389	32.99			42,270

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
6	△	行政のみで事業を実施していくことは困難であり、関係機関(特に地域)との協働による取り組みが重要なことから、事業開始当初の説明や合意形成、信頼関係の構築に至るまでのプロセスを重視し、取組みの主旨や必要性の説明に多くの時間と労力を要した。結果として連携体制は構築されたものの、この点が一番苦労した。
10	×	現時点では、他の取組みを優先させているため。
12・14	△	市においては「ふるさと納税」、社協においては「共同募金の分配金」について、それぞれ確保の協議を行なったが、原資が減少した場合の対応など、引き続き検討を要する。

13	△	買物困難地域の解消を目的に、商工会議所及び商工会との連携を進めたが、既存事業者の利益保護が、新規に参入しようとする移動店舗販売事業者にとって課題となり、調整は非常に困難であった。
18	×	社会福祉協議会が設置する、総合相談窓口の体制確立を最優先に取組んだことから、協議が進まなかった。今後は、総合相談窓口の対応力を強化する過程で、権利擁護についての取組みを予定している。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

安心生活お守りキットの配布を中心に、複数の分野で多くの関係機関や団体と連携しながら事業を実施したが、全ての事業において、臼杵市が「高齢者課題」先進地として、今取り組むことが今後10年先の臼杵市にとって重要であることを念頭に、地域に出向き、地域の人と話し、課題や問題を一緒に共有する姿勢で、わかりやすく、簡単で、理解しやすい取り組みを、みんなで話し合いながら計画、実施することを目標に取り組みを進めた。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

- ①臼杵市は、平成17年に沿岸部1市と山間部1町の対等合併により、新市として誕生した。
- ②文化、産業、人口規模などが異なる、様々な地域が混在している。
- ③ゾーンを設定する要素はあったものの、高齢化による地域活力の低下が共通の問題であることから、あえて複数のゾーンを設定せず、市内全域を一つのゾーンとして事業に取り組んだ。

イ. 部局内の連携の仕方

- ①安心生活お守りキット事業の実施にあたり、平成21年度から関係する部署(コミュニティ担当、福祉、高齢者、防災、消防署、社協)の担当者レベルの会議を月1回開催し、事業実施に関する検討、進捗状況等の情報共有を行った。
- ②本事業全体の進捗状況等については、市役所内の連携により地域コミュニティの再生に市を挙げて取り組んでいくことを目的に月1回開催する、課長レベルによる『生涯現役まちづくり会議』により情報共有を行った。
- ③平成23年度途中からは、この2つの会議を一本化することで、連携を強化しつつ、事務の簡素化と効率化を図っている。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

- ①安心生活お守りキット事業に関しては、臼杵市自治会連合会、臼杵市民生委員児童委員連絡協議会と連携して事業を行っており、事業開始当初から何度も市の方針を説明するとともに、民生児童委員を対象にはアンケート調査を実施するなどして、既存の類似事業の現状や意見の集約を行なった。
- ②制度設計の段階から、関係機関に深くかかわっていただいたことで、強い連携体制を構築することができた。
- ③買物困難地域の解消を目標に連携を図った、商工会議所や移動店舗販売事業者などについては、既存事業者の利益保護の観点など、複数の課題から非常に難しいものであった。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

- ①安心生活お守りキット登録者に対して定期的(年3~4回)に郵便を送り、高齢者等にとって必要な情報提供やアンケート調査などを行っている。
- ②このなかで、市と郵便事業株式会社臼杵支店(当時)と連携し実施している郵便物の配達時の声かけサービスの意向確認(毎年1回)や、買物困難地域や移動販売の状況に関する調査(平成23年2月)などを行った。
- ③意向確認や調査は、対象者に高齢者が多いことから、非常に簡素な設問と選択肢回答とした。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

- ①安心生活お守りキット登録者の台帳システム(安心生活お守りシステム)を開発し運用している。
- ②システムは市役所内部(コミュニティ防災課、福祉課、高齢者支援課、市民生活課)及び消防本部(臼杵消防署、野津分署)、社会福祉協議会(臼杵事務所、野津事務所)の端末で閲覧できる。
- ③市内全域の自治会の区長及び民生児童委員にも、担当地区分の台帳を紙ベースで配布し、情報を共有しているが、マップ作成など台帳情報の地域での活用が今後の課題である。

カ. 個人情報の取り扱い方

- ①本人からの手上げ方式にて情報の登録を行なっている。
- ②緊急時の活用及び関係機関との情報共有に関して同意をもらっている。
- ③関係機関に対しては、個人情報の適正な取り扱いを徹底している。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

- ①安心生活お守りキット事業において、登録者等を個別に訪問する役割は、自治会の区長及び民生児童委員が担っている。
- ②地域において、顔の見える関係を構築している、区長や民生児童委員は、事業を推進する際の心強いパートナーである。
- ③本事業に関する説明や訪問時の注意事項等はその都度説明会を開催し徹底している。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

- ①ふるさと納税の一定割合を、地域活動補助や本事業へ充当できる仕組みを継続検討している。
- ②社会福祉協議会の事業においては、共同募金の分配比率の引き上げなども協議を続けている。
- ③地域内での見守りなど、臼杵市内の地域活動の中核を担っていくことを目的に、小学校区単位で設立を進めている『地域振興協議会』の自主財源の確保策として、商品価値のある地域独自の产品などを直販所やホームページなどを通して販売するなど、地域課題を逆手にとったコミュニティビジネスと、地域の高齢者の生きがい創出とを連携させて進めていきたいと考えている。例えば、山間部の高齢者と市街地の子ども達との交流を目的に、『炭焼き』や『椎茸の駒打ち』などを高齢者の指導で子ども達に体験させ、その際に作った炭や椎茸のホダ木を販売し、その収益を地域活動の財源とする、などがある。

ケ. その他

高齢者や障がいのある方などの見守りが必要な人たちが、「安心して住み慣れた地域で生活を送り続けることができるようなまちづくり」を目指して取組みを進めたが、どの事業においても行政だけでは限界があり、ネットワークを構築することの大切さを実感した。地域の中でしっかりとサポートできるような態勢の確立などは、見守られる側となる人にとっても大きな安心感がある。
安心生活創造事業に限らず、関係機関や団体との連携や先進的な取組みについては、少なからず事業を推進する者の姿勢が結果に影響を与える。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	鹿児島県	市町村名	日置市	所属ブロック	九州
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
51,181	22,688		29		51,181

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)

また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



1	○	2	△	3	×	4	×
8	△	7	△	6	△	5	○
9	△	10	△	11	△	12	△
16	△	15	△	14	△	13	△
17	△	18	△	19	△	20	△

【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的内容・理由
2	△	委託先や委託の方法について先進事例を参考にしながら検討したい。
3	×	市全域で実施予定でありモデルゾーン選定の予定はない。
4	×	市全域で実施予定でありモデルゾーン選定の予定はない。
6	△	生活保護受給中の生活困窮者については、新たに雇用する生活再建支援員によるニーズ把握等を予定しているが、その他の生活困窮者のニーズ把握の方法については、先進事例を参考にしながら検討したい。
7	△	平成24年11月から、生活保護受給中の生活困窮者の社会参加のためのニーズ把握に着手予定である。
8	△	調査結果のまとめについては先進事例を参考にしながら検討したい。
9	△	もれなく体制構築については先進事例を参考にしながら検討したい。
10	△	新たな担い手の育成については先進事例を参考にしながら検討したい。
11	△	新たなサービス提供システムの構築については先進事例を参考にしながら検討したい。
12	△	地域の自主財源確保の仕組みづくりについては先進事例を参考にしながら検討したい。
13	△	商工会やNPO等への協力依頼については先進事例を参考にしながら検討したい。
14	△	ふるさと納税等については先進事例を参考にしながら検討したい。
15	△	地域住民への周知方法については先進事例を参考にしながら検討したい。
16	△	地域福祉応援グッズの作成については先進事例を参考にしながら検討したい。
17	△	原則以外に検討すべき課題については先進事例を参考にしながら検討したい。
18	△	権利擁護・契約支援については先進事例を参考にしながら検討したい。
19	△	総合相談体制については先進事例を参考にしながら検討したい。
20	△	事業成果報告書のまとめについては先進事例を参考にしながら検討したい。

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

生活保護自立支援プログラムなどの先進事例を参考にしながら、企業、社会福祉法人、農業公社などに協力要請を行って、稼働能力のある生活保護受給者などの生活困窮者に就労、職場体験、ボランティアなどの社会参加の機会を提供できるような取り組みを予定している。

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

◎ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

〇オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

一人暮らし世帯等が地域で安心して暮らせるための支援を行うことが安心生活創造事業の目的となっているが、日置市では、生活保護自立支援プログラムでの先進事例などを参考にしながら、就労可能な生活保護受給者などの生活困窮者に職業体験やボランティア体験などの機会を提供するための実践と体制整備に取り組む予定である。稼働能力の活用は保護受給の要件とされているが、一般就労が困難ではあるが、稼働能力のある被保護者の社会参加の機会は極めて乏しい状況である。企業や社会福祉法人などの協力を得て、就労可能な生活困窮者に社会参加の機会を提供することで、生活困窮者の方々が社会貢献を行っているという意識を持ちながら地域で安心して暮らせることになれば事業の目的を達せられると考えています。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

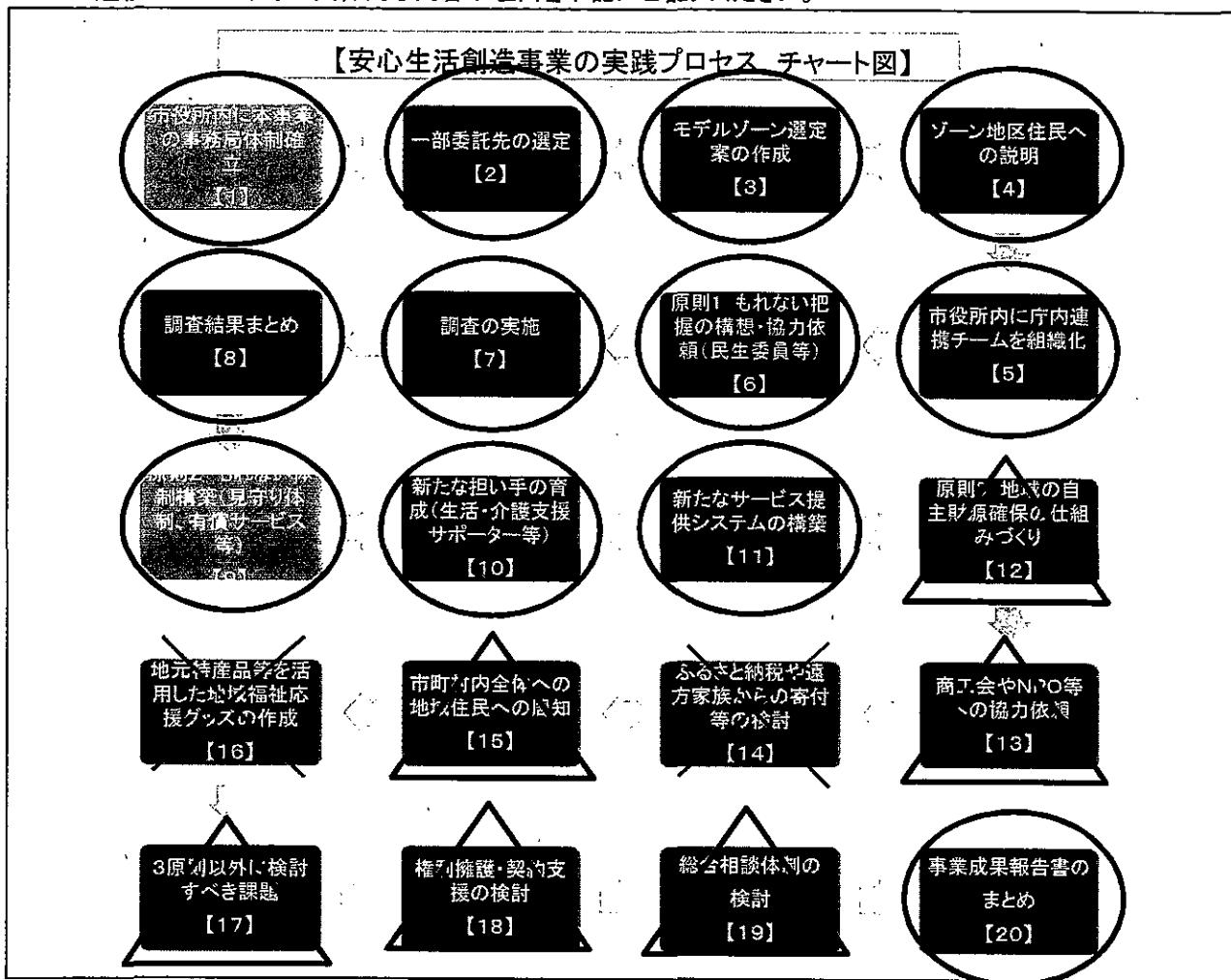
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	栃木県	市町村名	大田原市	所属ブロック	関東
人口(H24.7.1現在)	世帯数(H24.7.1現在)		高齢化率(H24.7.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
74,544	27,192		22.36		32,364

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
12・13・15	△	バザーや募金箱の設置などで自主財源確保に取り組んでいるが、活動経費の十分な財源確保には至っていない。
14・16	×	検討中だが、具体的な案が見つからない。
17・18・19	△	支援が必要な事例が出た際はケア会議等を開催し支援につなげているが、全体的な仕組みとしての権利擁護・契約支援・総合相談体制ができてはいない。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

自治会単位で見守り活動の組織を作ることで、近隣住民によるつながり力を復活させながら見守り活動を推進した。
訪問などを行う事業所など協力機関との連携をすることで、地域だけでなく社会全体で見守る体制づくりを推進した。
国際医療福祉大学の学生ボランティアと連携し、世代間交流を行った。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

地域で積極的に取り組みたいという声があり、リーダーシップのとれる人がいる地域。地区社会福祉協議会ごとに選定し、選定した地域で成果が出れば、徐々に他の地域にも理解が広がり拡大していく。

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

関係機関連絡会議を開催。事業の共通理解を図る。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

対象者に日常生活の困りごとや不安を調査、一般住民に福祉に対する意識調査をすることで、住民がどのような支援ができるのかを検討することができる。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

自治会単位で支え合いマップ作りをすることで、普段なかなか気付かなかった近所のつながりを視覚的に理解することができ、住民の見守り意識の向上につながる。

カ. 個人情報の取り扱い方

見守りをする側から誓約書、見守り対象者からは同意書をもらい、見守り活動以外には漏らさない取り組みをする。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

隊員研修を実施し、見守り活動への意識を高める。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

地域の方を主任(コーディネーター)として配置することで、地域からの声を迅速に反映させるとともに、行政と地域の調整役としての役割を果たしてもらっている。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

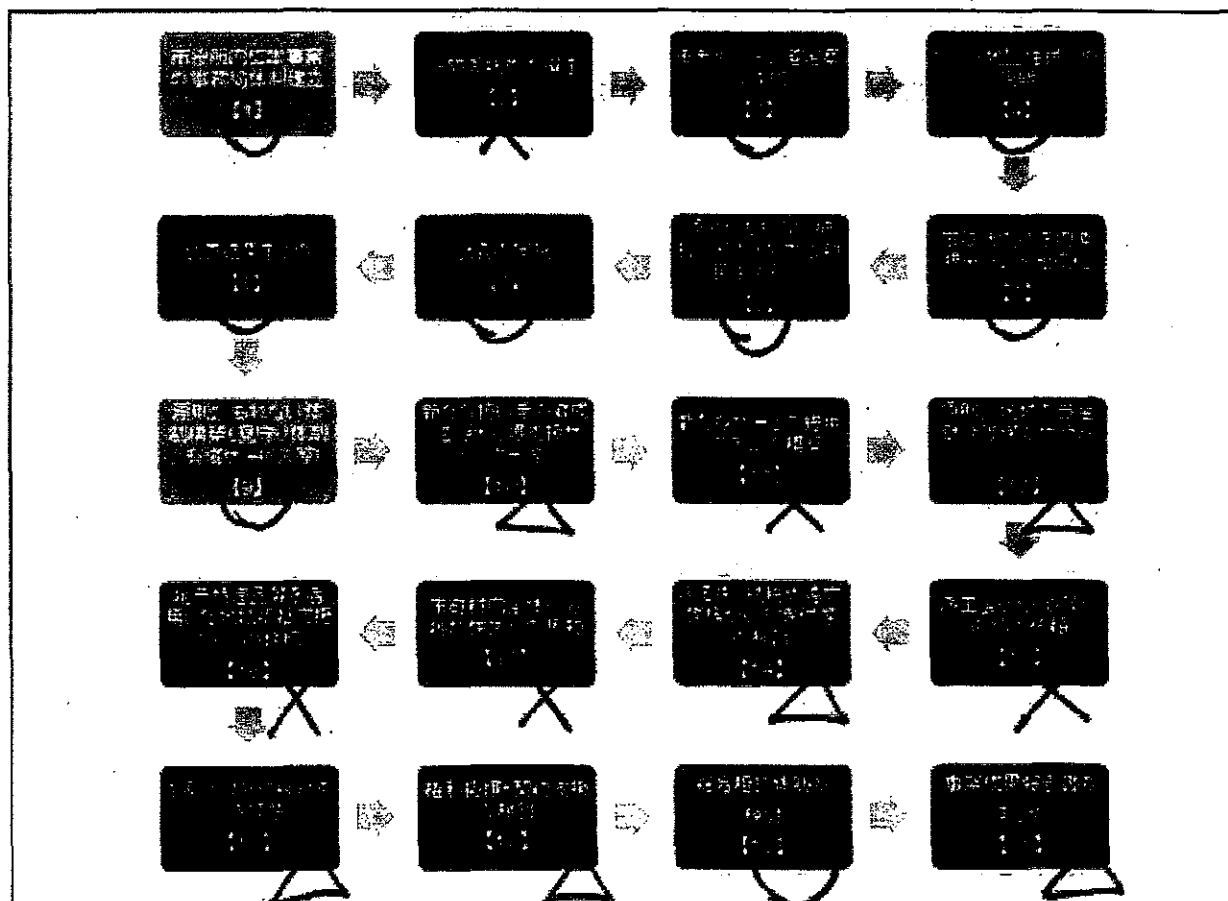
H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	三重県	市町村名	名張市	所属ブロック	近畿ブロック
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
82,235	32,658		23.7	82,235(全域)	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかつた過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。

【安心生活創造事業の実践プロセス チャート図】



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
12・14	△	離れて住む家族に対して財政的な支援を求める構想を立てたが、制度として機能するには至っていない。地域の有償ボランティアの仕組みを会員制として、「賛助会員」の加入者を募っている程度である。
10	△	平成21年度に社会福祉協議会が養成研修を行ったが、民生委員やボランティア団体の人が多く、現在までに地域の中で活躍する担い手とはなっていない現状です。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

制度で対応できない様々な日常生活上の課題に対応するため、地域における有償ボランティアの仕組みづくりに取り組み、3地域で立ち上げることができました。
また、地域包括支援センターのボランチである「まちの保健室」の総合相談機能の強化を図るため、コミュニティソーシャルワーク能力の向上に取り組みました。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

- ①地域づくり組織を母体として、生活支援のための有償ボランティア事業の取組みが可能となるような組織があること
 - ②地域のニーズがあること
 - ③事業に実質的に取り組むことができるリーダーがいること
 - ④地域づくり組織とまちの保健室の連携がうまく機能していること
- 以上を選定の基準としました。

イ. 部局内の連携の仕方

庁内推進チームとして、健康福祉部健康福祉政策室・地域包括支援センター・まちの保健室の職員によるPTを立ち上げ、3つの原則に基づく取り組み内容の確認と個別の見守り支援のネットワークづくりについての「仕掛け、関係づくり等」のフォーマットづくりの検討をはじめ、漏れのない見守りの連携強化について検討をしました。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

民生委員児童委員により、70歳以上の人々暮らし・75歳以上の世帯を全戸訪問して実態を調査したほか、モデルゾーンでの意識調査を行いました。

また、主任児童委員による生後2ヶ月になる赤ちゃんがいる世帯の全戸訪問を実施しています。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

基盤支援を必要とする対象者には、災害時要援護者支援制度に登録することにより、本人の同意に基づき地域づくり組織へ名簿を提供し、台帳作成やマップの作成は、それぞれの地域づくり組織の主導で行っています。

カ. 個人情報の取り扱い方

地域づくり組織において、個人情報の取扱いに関する取り決めをしていただき、市が適切と認めた地域には、個人情報を提供します。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

「まちの保健室」職員の能力向上のための研修等を行いました。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

地域の有償ボランティアを会員制として、利用会員・支援会員のほか賛助会員を募集しています。
またパンフレット等に広告を募集しています。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

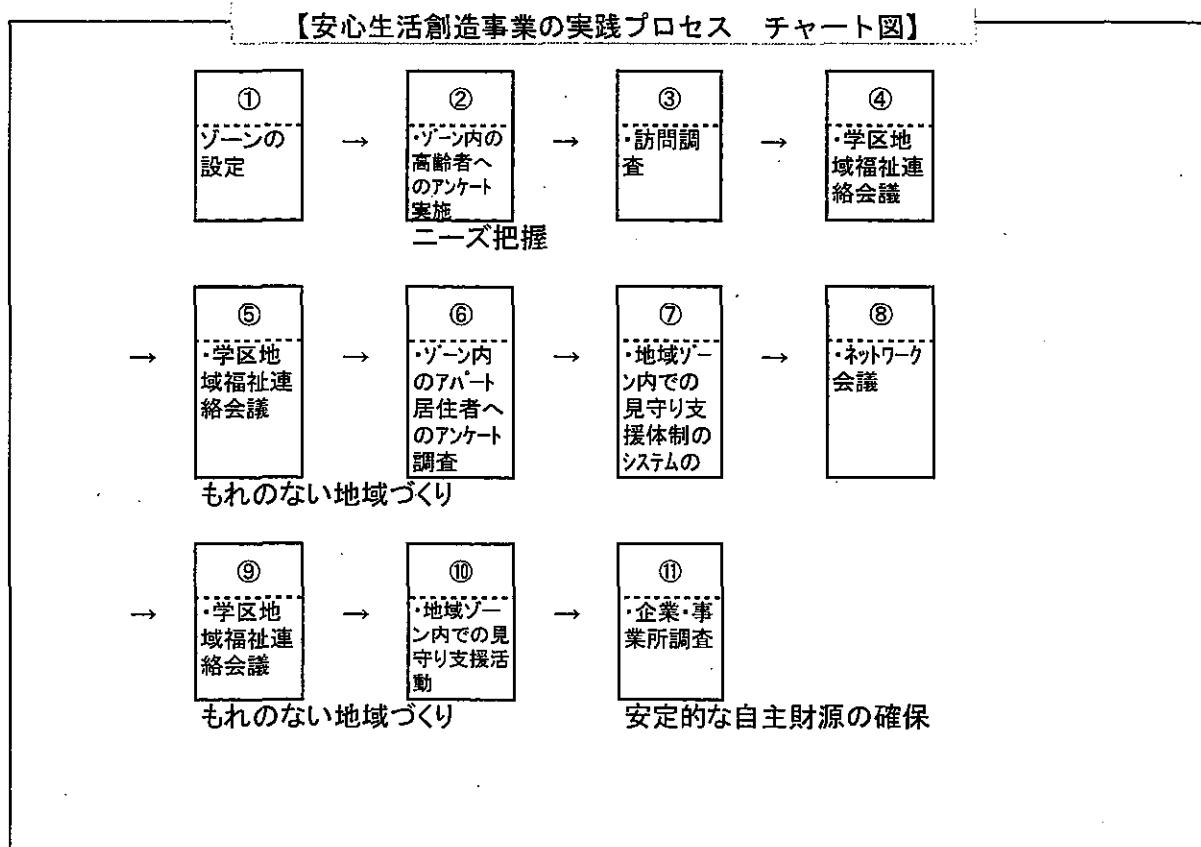
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	滋賀県	市町村名	甲賀市	所属ブロック	
人口(H24.3.31現在)	世帯数(H . . 現在)		高齢化率(H . . 現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
94,224	32,966		22.0	20,919	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間ででうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
⑪	△	買い物支援:関係機関(基盤整備担当、商工担当課、商店街、等)との連携が困難

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・住民主体で行える見守り支援活動の体制づくり

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 訪問員の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

【第3分科会】

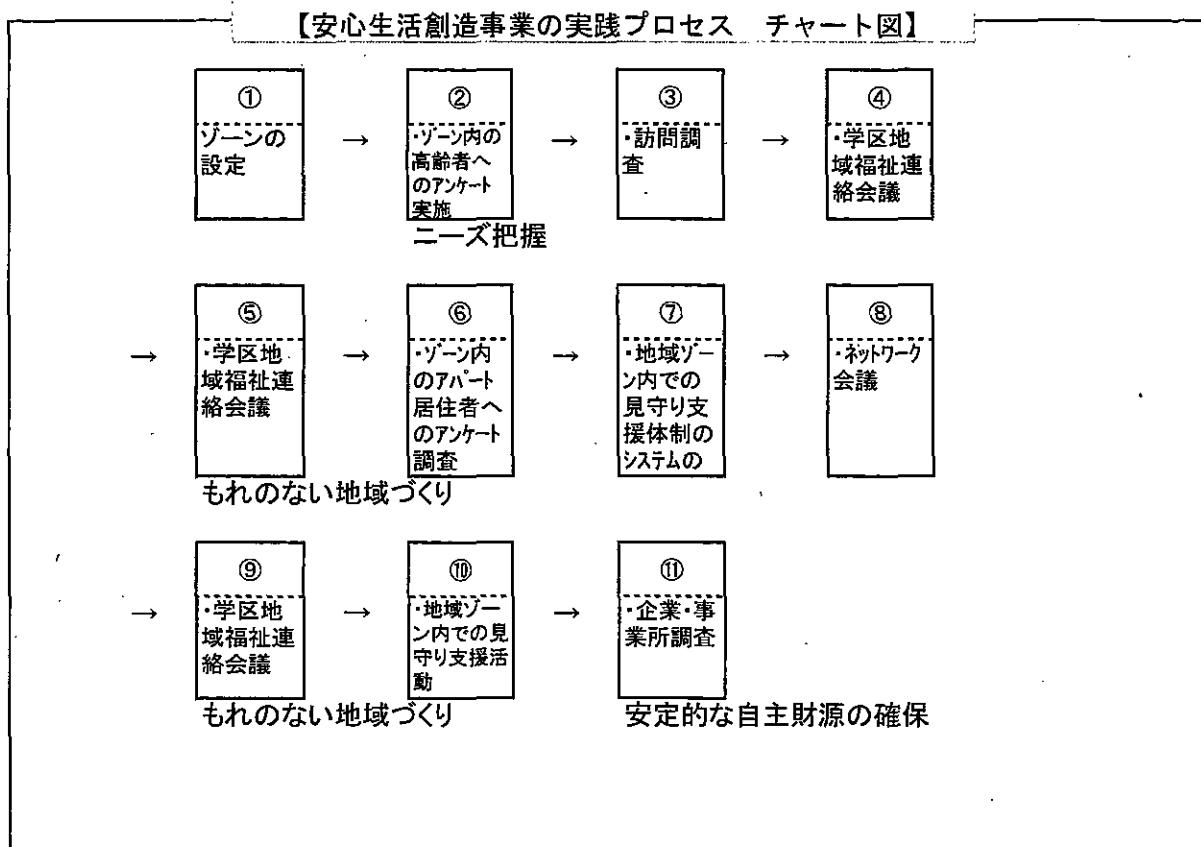
テーマ：部局内の連携の仕方及び関係機関、
民間事業者との連携の仕方

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	滋賀県	市町村名	甲賀市	所属ブロック	
人口(H24.3.31現在)	世帯数(H...現在)		高齢化率(H...現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
94,224	32,966		22.0	20,919	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間ででうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
⑪	△	買い物支援:関係機関(基盤整備担当、商工担当課、商店街、等)との連携が困難

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

・住民主体で行える見守り支援活動の体制づくり

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 訪問員の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	兵庫県	市町村名	芦屋市	所属ブロック	近畿
人口(H24.9.1現在)	世帯数(H24.9.1現在)	高齢化率(H24.8.31現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
94,585	40,453	23.92		94,585	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
9	△	地域での見まもりを中心に進めるために、有償サービスは検討しなかった。ただ、サービスを受けた方からの寄付を期待している。
12	△	オリジナルアクリルたわしや、寄付の募集等を行ったが、十分なものではない。
14	×	全く検討していない。
15	△	社会福祉協議会の広報等に掲載し、全市への啓発は行っているが、活動がモデル地域に限定されたものであった。
16	△	地域柄特産品がなく、活用するところまで至らなかつたが、地域(打出小槌町)にちなんだキャラクターを発案し、オリジナルグッズとしてアクリルたわしを作つて販売している。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

新たな担い手としての、見守り協力員の養成と、商店街内に、拠点を整備し、商店街との連携とその周辺地域自治会を中心とした新たなつながりづくり

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

当市は、ゾーン人口を全世帯数に設定したが、拠点を整備した商店街が所在する自治会連合会の1ブロックをゾーン選定したほうが良い。

イ. 部局内の連携の仕方

困りごとなどの相談内容によって、担当所管が合同でケース検討を行っている。
地域福祉課内にトータルサポート担当を設置(H23年度～)、1世帯で複合している困りごとなどの相談窓口として担当所管との調整や権利擁護支援センターとの連携を図っている。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

商店街が管理する土地の無償提供を得て、交流などの拠点整備を行った。また、活動者に対して、商店街内の協力店舗にて割引等のサービスを受けられるクーポン券を渡す。

拠点において、地域包括支援センターや、障がい者相談支援事業所、保健センターによる出張相談を実施

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

○住民の地域とのつながりや、困りごと手助けについての現状、事業の利用・協力希望を把握するために実施。

○調査項目

- ・世帯の状況などについて
- ・ご近所づきあいや地域とのつながりについて
- ・ふだんの生活での困りごと、その手助けについて
- ・安心生活創造事業の利用・協力希望・意見について

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

○拠点に来所する方々の台帳を作成している。

○災害福祉マップとして、民生委員・福祉推進委員が災害時要援護者を把握するマップを作成。

カ. 個人情報の取り扱い方

台帳等の取り扱いについては、社協の個人情報保護規定に基づき、協力員等に徹底している。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

○訪問員の募集については、社協だよりなどに掲載、地区福祉委員会などで、民意委員、福祉推進委員に呼びかけ。また、地域説明会やアンケート実施の際にも、募集内容や養成講座の説明をする。

○見守り協力員養成講座として、①認知症サポーター養成講座 ②AEDと救命講習 ③傾聴 の3回シリーズの講座を実施……講師は、各専門職に依頼

ク. 自主財源確保のためのアイディア

○アクリルたわし作成のボランティアの協力でオリジナルアクリルたわしの作成販売

○手芸教室やお茶会などの参加費、「夏まつり」、「ハロウィン」などのイベントでの収益

○クーポン券の活用の充実

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

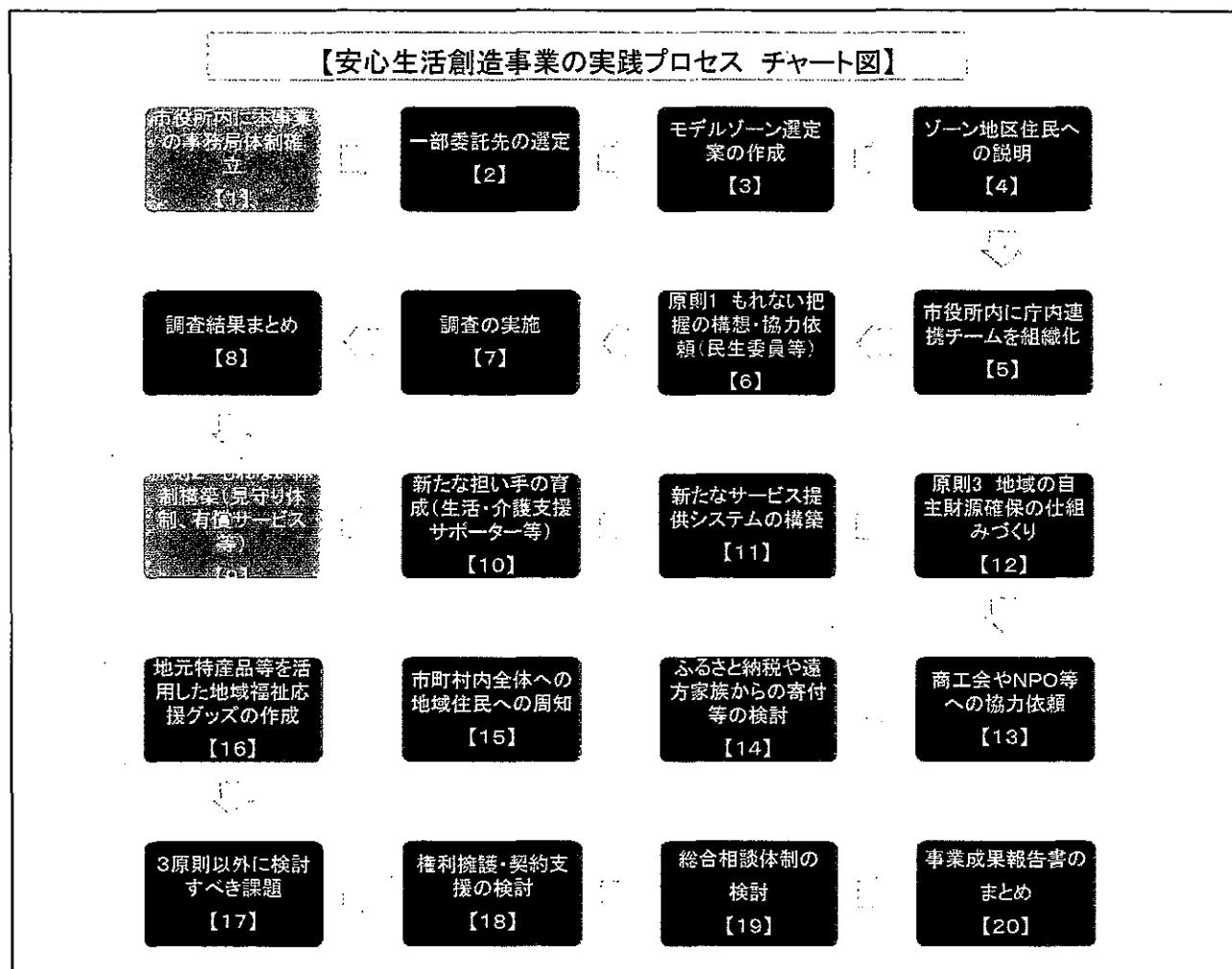
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	栃木県	市町村名	鹿沼市	所属ブロック	関東
人口(H24.3.31現在)	世帯数(H24.3.31現在)	高齢化率(H24.3.31現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
101,751	36,803	23.5		101,751	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
1～9	○	
11	○	鹿沼シニアライフみまもり隊(378人)
12	▲	協同募金に一部活用
15	○	

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

市内、中山間地域など地域性を考慮した地域を5箇所選定し、先行開始した。

イ. 部局内の連携の仕方

隊員の報告を民生児童委員が行政に繋ぐシステムにすることで、通常の民児委員の業務であり、部内連携は容易

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

現時点では社会福祉協議会や地域包括支援センターと連携している。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

民生委員が実施している、高齢者状況調査を基本としている。また、高齢者以外では、民生員が把握している見守り対象者など

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

誓約書による

キ. 訪問員の養成のノウハウ

研修会等の開催や民生委員との連絡会などを実施

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

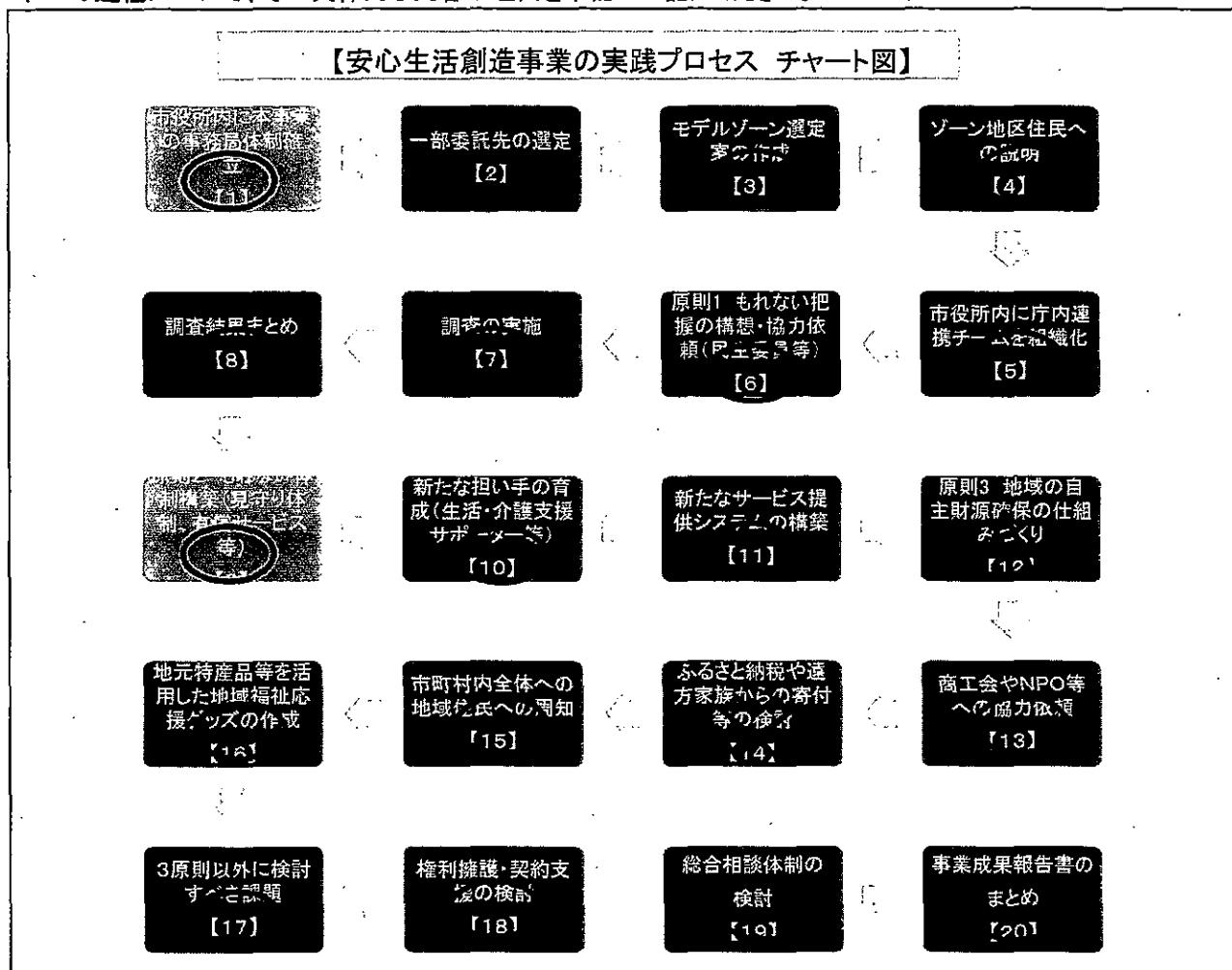
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	大阪府	市町村名	豊中市	所属ブロック	近畿ブロック
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)	高齢化率(H24.10.1現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
397,108	180,781	22.70%		397,108	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的内容・理由
12	△	東日本大震災発生後に、募金箱を事業者へ設置したため、市民の意識が当該事業に向かず、募金を募ることが出来なかつたと考えられる。
14	×	本市の基金の活用について検討を行った結果、福祉全般に使用することができるが、事業費や委託費といった内容に充當するよりも、施設の修繕や備品購入等に充てる方が適当であるとの結論に至つたため。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・見守り体制の構築(有償の見守り・安心コール・地域の見守り体制の拡大)
- ・ニーズの把握
- ・民間事業者等とのパートナーシップの構築
- ・利用者の要望に応じたサービス内容の充実

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

・北東部と南部の2圏域に限定して事業をスタート。共通して高齢化率が高くひとり暮らし高齢者が比較的多い地区を選定。地域特性を配慮した基準としては、人口流動の多いことによりコミュニティが安定しいくい地区と人情味あふれご近所同士の助け合いがのこる地区を選定した。

イ. 部局内の連携の仕方

・要綱を設け、庁内連絡会を設置することで、幅広く現状を把握し知恵を出し合うことが出来る。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

・庁内会議をはじめ、学識経験者等が参画した推進委員会等を設置することで、情報の共有や知恵を出し合うことが出来る。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

・健康状態、日常生活の困りごとなどの質問項目により生活実態を把握することや福祉施策に結び付ける質問項目を設けてニーズの掘り起こしを行い、対象者の把握が進んだ。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

・対象者のニーズ把握のなかで、当該事業の利用の意向確認だけに限らず、関係機関等が提供しているサービス等の意向確認もあわせて行うことで、ニーズ別の名簿を作成することが出来る。

カ. 個人情報の取り扱い方

・豊中市個人情報保護条例に基づき、事業を実施する。アンケート調査から地域福祉コーディネーターの訪問調査への移行については、アンケート調査において、連絡先など個人情報の提供の可否について確認する。また、その後の安心生活創造事業開始後において、他の事業・サービスを紹介する場合においても、そのつど個人情報の提供の可否の確認を行う。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

・基礎講習(制度施策や事業)と時事研修の実施。
・訪問員のアンケート調査の実施。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

・民間事業者を活用した募金箱の設置。

ケ. その他

・行政だけのアプローチではなく、社会福祉協議会をはじめ住民・企業等新しい公共の視点で支えるしくみづくりを構築することが必要です。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

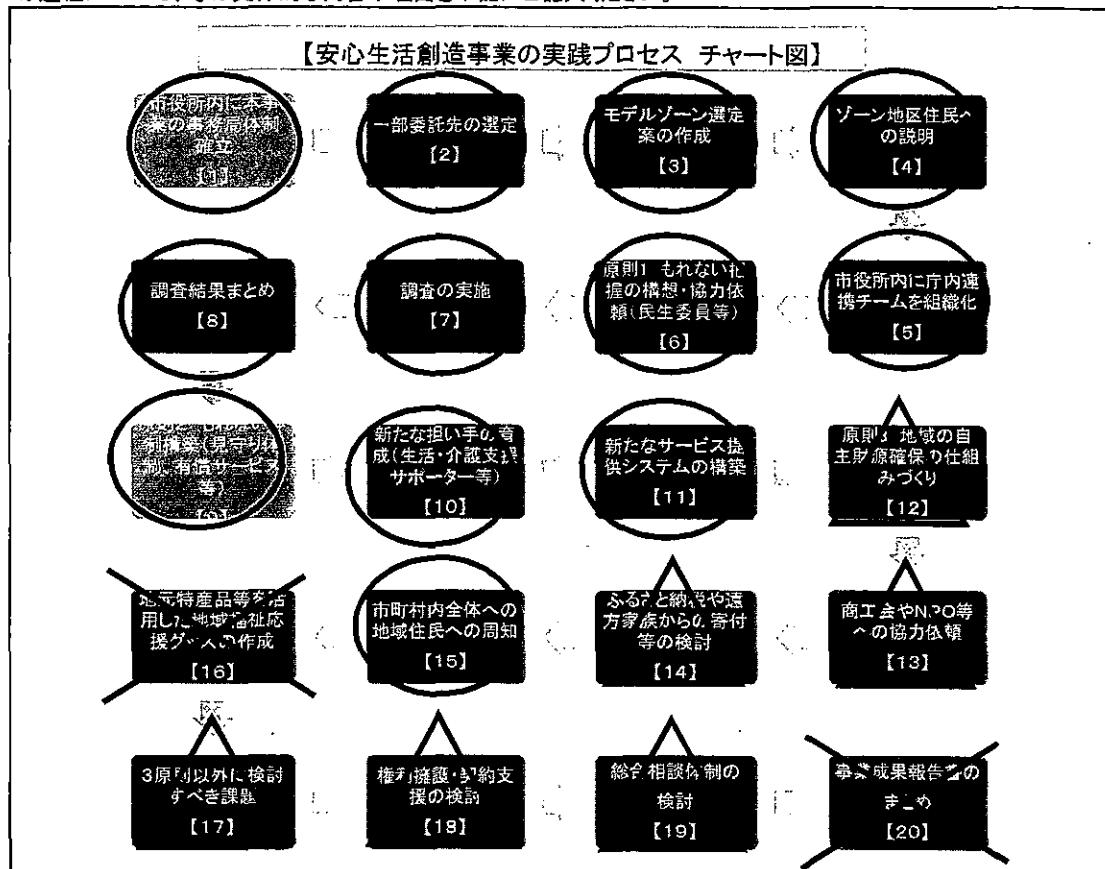
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	兵庫県	市町村名	尼崎市	所属ブロック	
人口(H24.4.1現在)	世帯数(H24.4.1現在)		高齢化率(H24.4.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
457,216	217,786		23.4	約98,000人	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間ででうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
12	△	見守り活動を行う中で出てきた対象者のニーズ(電球の交換等日常支援、買い物支援等)に対して一部指定地区において有償サービスの導入を検討しており、今後このサービスの有効性等について検証する。
13	△	見守り推進員及び協力員によって構成され、各地区ごとに設置されている地区見守り安心委員会(以下、「安心委員会」という。)にNPO団体が参画している地区が一部あるが、地域性等により全体に参画するには至っていない。
14	△	見守り活動の拡大を目指している現状では、見守り希望者の家族からの寄付金を募るのは難しく、今後見守り地区が全市的な広がりを見せ、地域に定着していく中で検討を行う。 なお、本市では条例で市民福祉振興基金の設置しており、ふるさと納税の一部を基金収入として受け入れている。また、基金の収益は社会福祉協議会の事業補助等地域福祉活動への支援として活用している。
16	×	現在、牛乳販売店等の配達業者との連携は図れているが、地元商店等とのタイアップや協賛にはまだ及んでおらず、今後見守り活動の拡大と併せて模索していく。
17	△	東日本大震災後、災害時要援護者支援の必要性が認識され始めたのを踏まえ、本事業を軸とした災害時における要援護支援について検討を進めている。

18	△	市民後見人講座を開催するなど、一定の広がりは見せつつある。
19	△	日々の活動での疑問等については、支部社協で相談を受け付けている。また、見守り活動を通じて見えてきた地域内における課題を地域で検討する手段として、現在地域福祉会議の立ち上げを進めている。
20	×	平成21年から23年までの3年間実施した中での課題や問題点、良かった点等について整理を行ったが、報告書の作成までには至っていない。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

重点的に取り組んだこと:ゾーン数の拡大
地域における見守り活動に対する機運の高まりや、コミュニティ活動の活発さ等を勘案し、市内全体に当事業が広がるよう地域に呼びかけを行った。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

尼崎市の地域特性である社会福祉協議会が自治会機能を有している性質を活かし、日々の地域活動が盛んな団体のところから働きかけを行い、事業実施の同意を得る中で、順次選定を行った。また、社会福祉協議会に配置している地域福祉専門員の活動を通じて地域に見守り活動の必要性・重要性等の浸透を図った。

イ. 部局内の連携の仕方

H21年度の事業実施前に検討会議を庁内で設置し、関係課との意見交換及び今後の方向性について議論を行った。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

市内の新聞配達店及び牛乳販売店と、見守り協定を締結し、地域での見守り活動と併せて重層的な見守りを実施している。また全てのゾーンで地域包括支援センターと連携しており、一部NPO団体が参画しているゾーンもある。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

平成21年度の事業実施前に全市一斉のアンケート調査を行い、潜在的なニーズの把握に努めた。またゾーンに指定された地区ごとに地区内に居住する全対象者に対して協力員及び推進員が全戸訪問を行い、見守り希望調査を行っている。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

行政から、住民基本台帳をもとにゾーン指定地区ごとに対象者リストを作成し、委託先である尼崎市社会福祉協議会に提供し、そのデータを元に対象者の住所・氏名が記載されたリストを安心委員会に提供している。

カ. 個人情報の取り扱い方

見守り協力員若しくは推進員に選任される際に、守秘義務についての遵守事項同意書を提出してもらうとともに、市長からの委嘱を行うことにより、要綱で守秘義務を課す。また、安心委員会発足時に個人情報の取り扱いについて研修を行い、注意喚起している。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

概ね2ヶ月に1回開催されている安心委員会内の研修や実際の活動に際して直面した事例についての検討を行うことにより、課題や日々の取組における問題への共通認識をもつ。また、市全体として活動者が参加する取り組み発表会や意見交換会の実施を行い、その際に地域包括支援センター等の専門機関からの説明も実施し、資質の向上を図った。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

見守り活動を行う中で出てきた対象者のニーズ(電球の交換等日常支援、買い物支援等)に対して一部指定地区において有償サービスの導入を検討しており、今後このサービスの有効性等について検証する。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

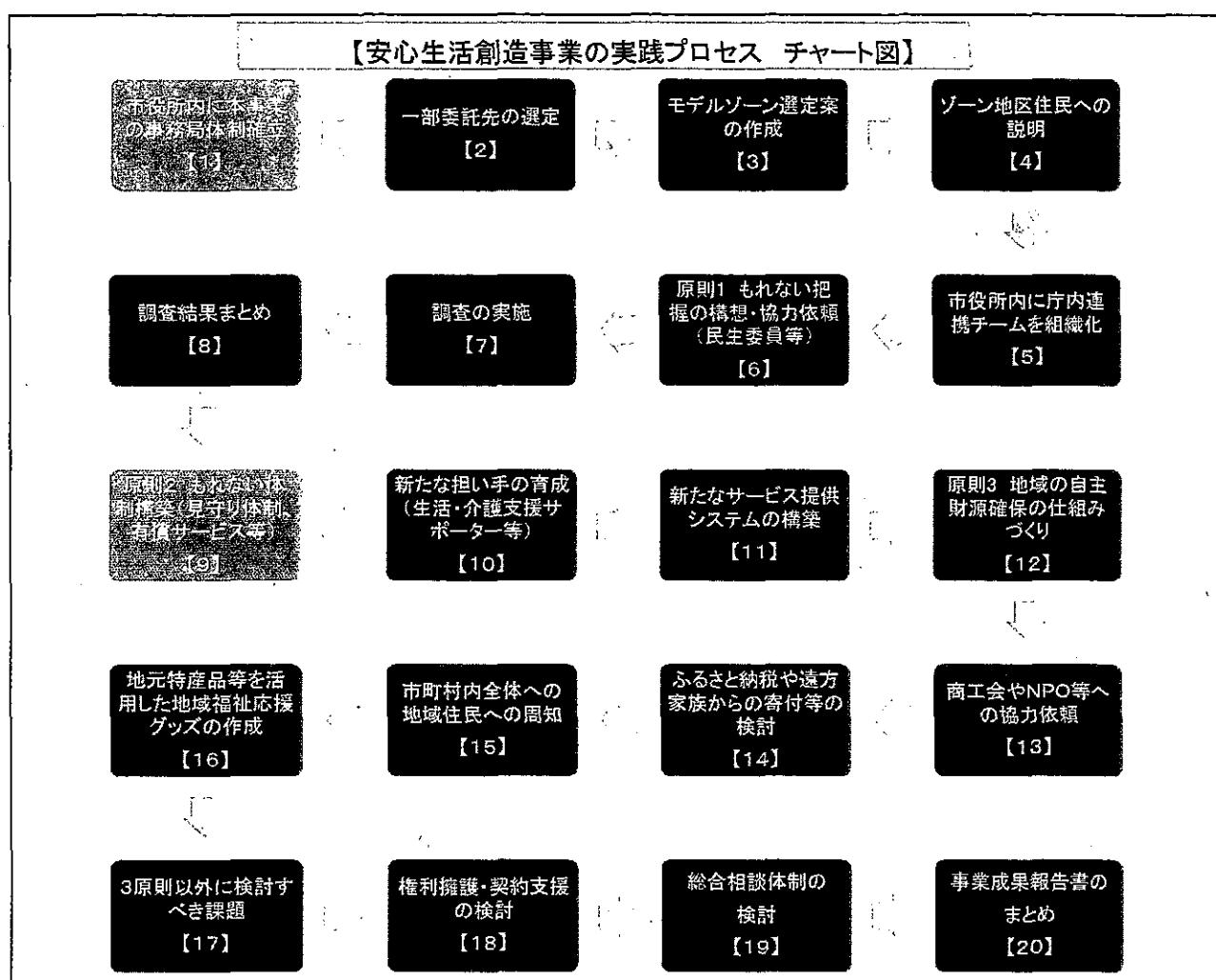
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	東京都	市町村名	大田区	所属ブロック	
人口(H24.4.1現在)	世帯数(H24.4.1現在)		高齢化率(H24.4.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
695,229	349,888		20.8		

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
		実施に関しては現在未検討です。今後地域福祉計画策定の中で、あるいは計画の実施の中で検討します。

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

[Redacted area for Question 2 responses]

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、
◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。
(複数回答可)

- ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)
- ◎イ. 部局内の連携の仕方
- ◎ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方
- エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容
- オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方
- カ. 個人情報の取り扱い方
- キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ
- ク. 自主財源確保のためのアイディア
- ケ. その他

[Redacted area for Question 3 responses]

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

地域の実情や、自治体の財政状況などにより、さまざまな事業展開がありうるものと思う。
自治体ごとの実施状況や、先進的な事業例などの情報を提供していただきたい。

[Redacted area for Question 4 responses]

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

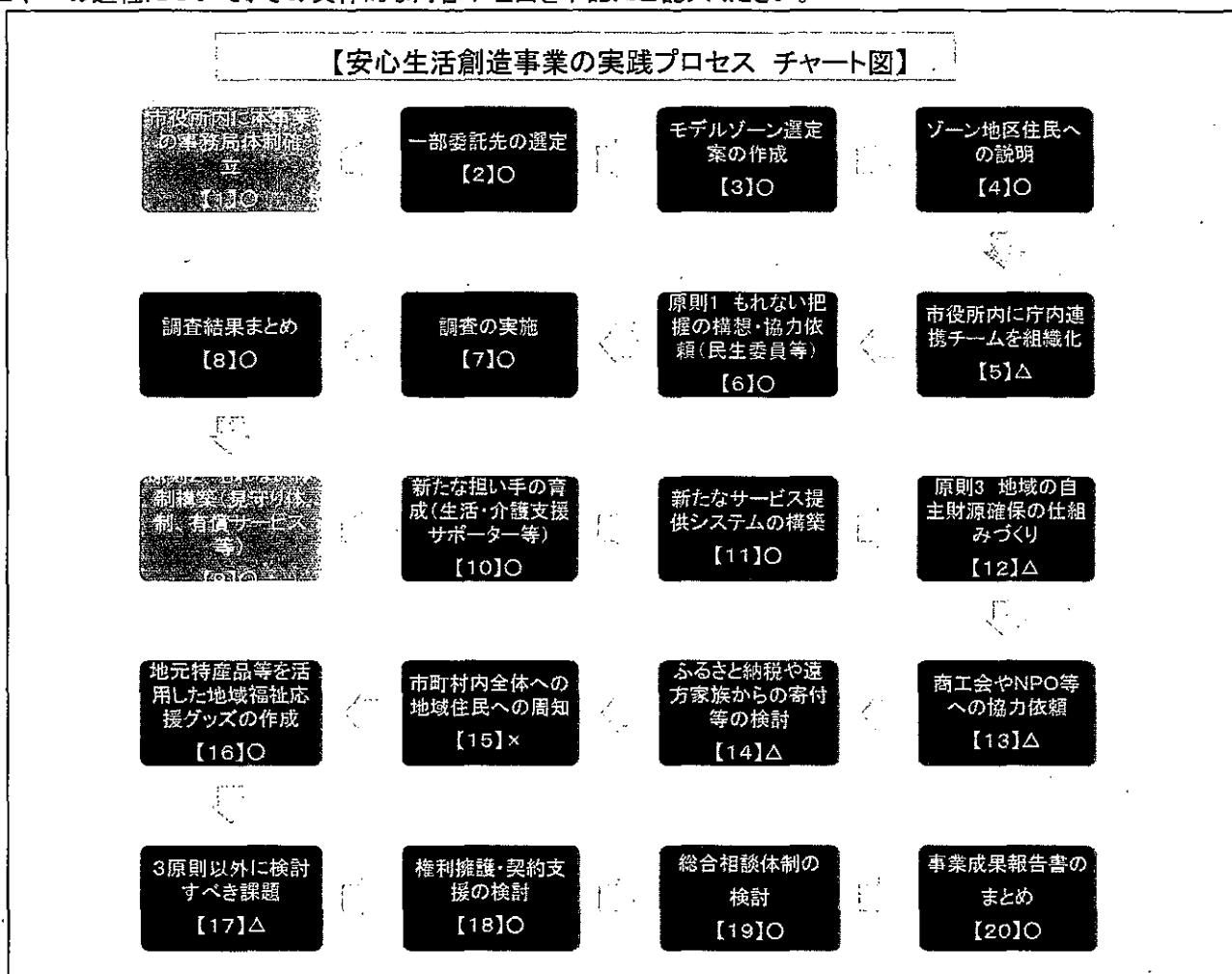
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	千葉県	市町村名	千葉市	所属ブロック	関東
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
959,294	425,490		21.51	12,664	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
5	△	ネットワーク会議への参加など、府内の連携を図って事業を実施しているが、連携チームを構成するなどの組織化には至っていない。
12～14	△	様々な手法により自主財源の確保を図ったが、事業の運営費を賄う収益をあげることは難しかった。
15	△	市町村全体への事業の周知はこれからの課題と考える。
17	△	事業の全市的な展開

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

関係機関・団体・民生委員等で構成する見守り支援ネットワーク会議を定期的に開催するなど、地域におけるネットワークの構築により情報共有、連携を図った。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

昭和40年代に開発された中層5階建の団地からなり、町丁別人口では市内で最も多くの高齢者が居住している地区であること。(平成24年6月30日現在の人口12,664人、高齢者人口3,085人、高齢化率24.36%)

イ. 部局内の連携の仕方

見守り支援ネットワーク会議により情報共有・連携を図ったほか、必要に応じケースについて連絡を取り合い、対象者の状態等の情報共有を行った。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

見守り支援ネットワーク会議により情報共有・連携を図ったほか、サービス担当者会議への出席、日常的に情報提供・交換をし、必要に応じて同行訪問をするなど協働した。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

自治会の協力を得て、対象地域のすべての世帯に対し実施。

世帯状況、買い物や見守り等の支援の要否、ボランティア活動への参加の意志など。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

個別ケース記録ファイルを作成し、管理。

住所と名前のみをマップに記載した。

カ. 個人情報の取り扱い方

個人情報が記載された書類については、見守り拠点所属の相談員及び訪問員のみ閲覧可能。施錠して保管。

関係者へ情報提供する場合は本人の同意を得たうえで提供した。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

アンケートでボランティアをしてもよいとの回答をいただいた方に対し説明会及び研修会を実施したうえで、あらためて「あんしん協力員」の募集を行った。

実際の見守りを行いながら、随時相談をうけるなどの支援をするほか、連絡会議を開催し、情報共有を行った。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

- 1 有償サービスの検討 本人と家族をつなぐ情報提供サービス、買い物代行等。
- 2 缶バッチを作成し寄付金的財源を集めた。
- 3 共同募金配分金の活用
- 4 その他(朝市の開催、寄付金付き自動販売機等)

ケ. その他

※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会の詳細につきましては、追ってお知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

【第4分科会】

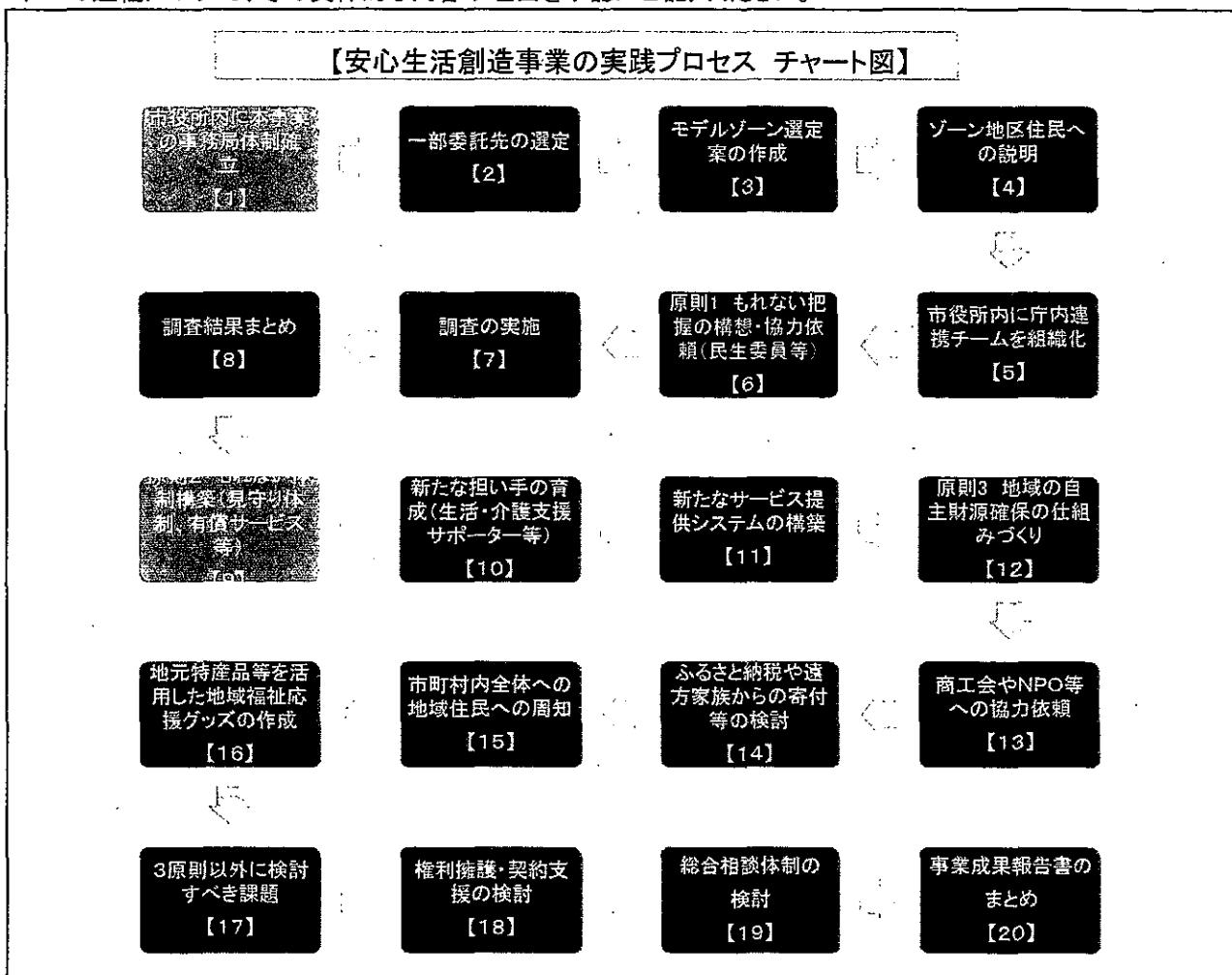
テーマ：ニーズの把握のための住民アンケート
の内容及び基盤支援対象者台帳、マッ
プの作成の仕方

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	山形県	市町村名	飯豊町	所属ブロック	北海道・東北
人口(H 24.4.1現在)	世帯数(H 24.4.1現在)	高齢化率(H 24.4.1現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
8,027	2,377	31.2		8,027	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
4	×	全町を対象としたために周知をしなかった。
5	×	役所内に横断的に対応チームを設置までには至らなかった。(16)の民芸品製作事業では関係部署と連携を取りながら実施。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ①一人暮らし高齢者等の多層的な見守り支援体制整備を第一に取り組んだ。地域でのワークショップの結果より近所での見守りに加え、民生委員や業者(商店・郵便配達他)・機器・訪問員(社協ヘルパー)による見守り体制ができてきている。
②民生委員から地域で「心配な高齢者等」の情報提供シートが作成され、本人・民生委員・協力員・別居家族・行政・社協が共通したシートを持つ仕組みができた。
③一人暮らし高齢者が安全に住まいができる支援(住宅点検・学習会)をNPOと協働実施。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

豪雪地帯にあり、見守りのほかに買い物支援の検討も行なうに当たり、人口規模も小さく一地区を選定する のではなく全体の中で課題を集約することが必要であったために全町で実施。

イ. 部局内の連携の仕方
福祉課内の対応で終結。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

運営委員会を立上げ、地区長・民生委員・食生活改善員・NPO他町会各団体の多様な参加の中で協議を進めることができた。また、視察を行い共通の認識を深めることができた。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

一人暮らし用・夫婦世帯用・家族同居者用の3種を作成し実施。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

アンケート実施後のリストアップ・民生委員からの情報シート・包括での総合相談等から把握した方を民生委員と協議し台帳整備を行なった。

カ. 個人情報の取り扱い方
同意書により対応。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

見守り訪問は社協ヘルパーに委託。訪問用シートを作成し、毎月の訪問時のチェック項目を訪問時確認する。その結果を毎月包括と情報交換会で報告・協議を行なう。介護認定者以外の高齢者のリスクマネジメントの研修を行い、生活の介護予防という視点での活動支援を行なった。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

共同募金付き飲料の自販機を設置し対応した。年間約4万円(10台)程度の金額となった。高齢者の手わざから生み出す製品からの還元も検討。

ケ. その他

※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会の詳細につきましては、追ってお知らせいたします。

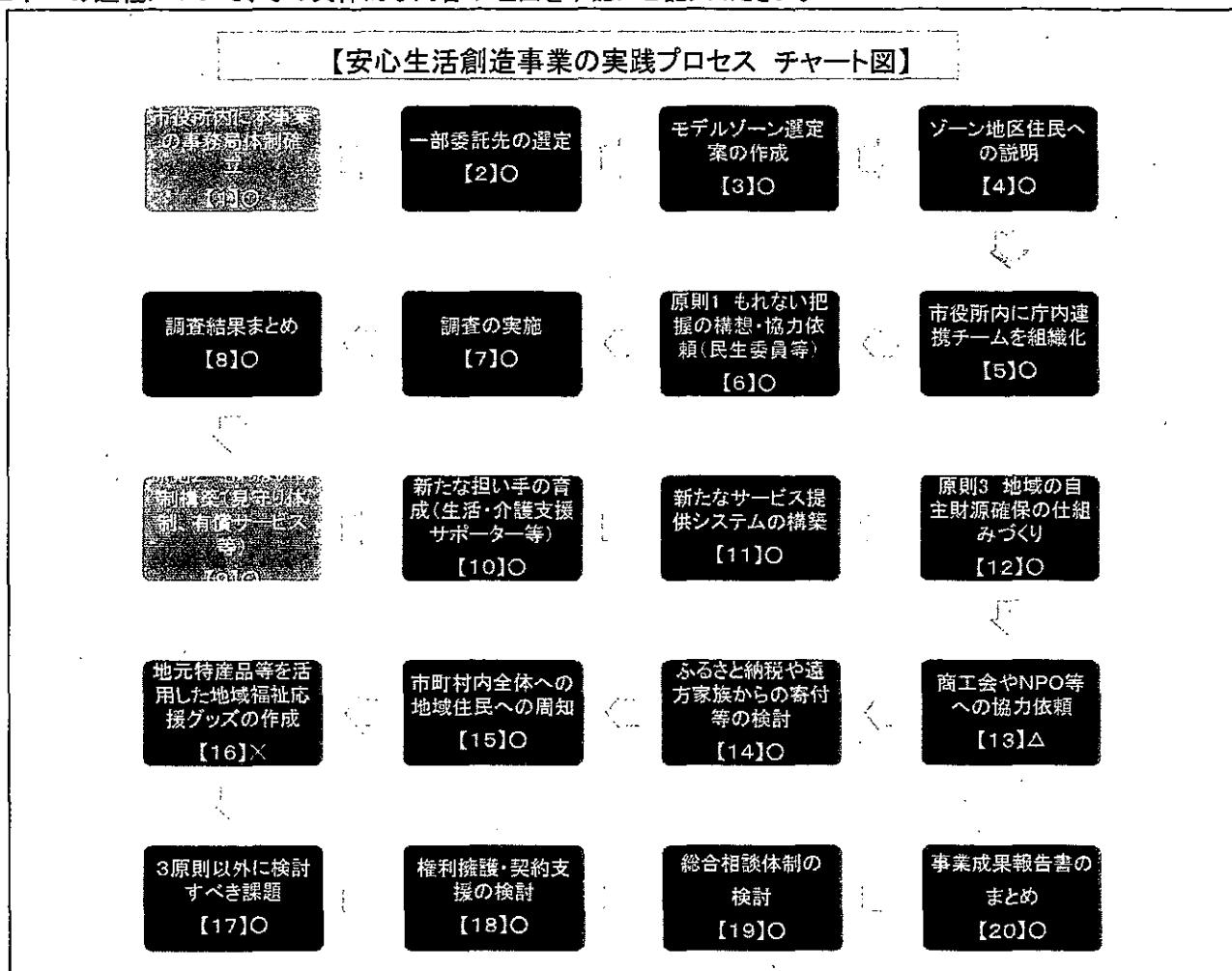
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	北海道	市町村名	本別町	所属ブロック	北海道・東北
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)	高齢化率(H24.9.30現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
8,110	3840	33.9		8,110	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
13	△	事業内容についての説明を行ったが具体的な回答なし
16	×	商工会を巻き込んだ取り組みとなっていないため検討に至っていない

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・「漏れない把握」⇒「情報把握」と「情報共有」を行う仕組みづくり
- ・「漏れない体制構築」⇒訪問員となる「担い手の養成」をゾーン単位で実施

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

・小規模自治体では日常生活圏域を1つとして設定している所が多かったように見受けられる。

・小規模自治体に対しては、実際の住民同士のつながりや学校区などを参考として、複数圏域の設定を行うよう助言すべきと考える

イ. 部局内の連携の仕方

・小規模自治体の方が通常業務においても「横のつながり」が強いと思われる。

・事業担当者が部局内の連携を図り、継続的な仕組みを作るためには、担当者を一定期間固定するなどの人事的な配慮も必要と考える

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

・通常業務での「連携力」も試される事業だと考える。

・つながりが弱い場合、この事業を機に連携を模索することも考えられるのでは。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

・どのような目的で調査を実施し、情報が活用され、アンケート実施後の効果をどのように考えているのなど、広く住民に周知する必要がある。

・災害時要援護者情報の共有など、アンケート自体を情報共有ツールとして活用すべき。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

・通常業務の人員体制では情報入力、更新作業を継続して実施するのは困難であり、臨時業務的な人員配置が必要と考える。

カ. 個人情報の取り扱い方

・この事業を機に「個人情報の壁」を打破していく取り組みが期待されるのでは。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

・できるだけ身近な単位で、支援を必要とする人の数と支援を行うべき人の養成数を具体的に提示すべき。

・そのためには、「漏れない把握」が大前提となる。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

・ふるさと納税による本事業への充当(充当事業の可視化)、本事業を継続するための「基金」設置も検討すべき。

ケ. その他

・3年間の事業成果報告会を都道府県及び都道府県社協の協力を得ながら都道府県単位で実施すべき。(全国会議への参加が前提になると思われますが)

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	鳥取県	市町村名	南部町	所属ブロック	
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)	高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
11,614	3,866	30.9			11,614

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

総合相談支援体制の確立

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. ◎対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. ○個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

共同生活相談や生活保護相談の件数が増加してきている中、生活保護非該当層の相談支援体制が不十分であると感じています。どういう体制が可能かを検討して取組めたらと思います。

また、支え合いマップの取り組みや見守り、声かけなど主体的に行う集落も増えています。集落により取り組みに違いがありますが、集落・地域の実態に応じた地域福祉活動が活発となるよう、民生委員や地域福祉委員、社会福祉協議会などと一緒に課題の把握解決に向けて協働した取り組みにより、安心安全な地域づくりができたらと思います。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

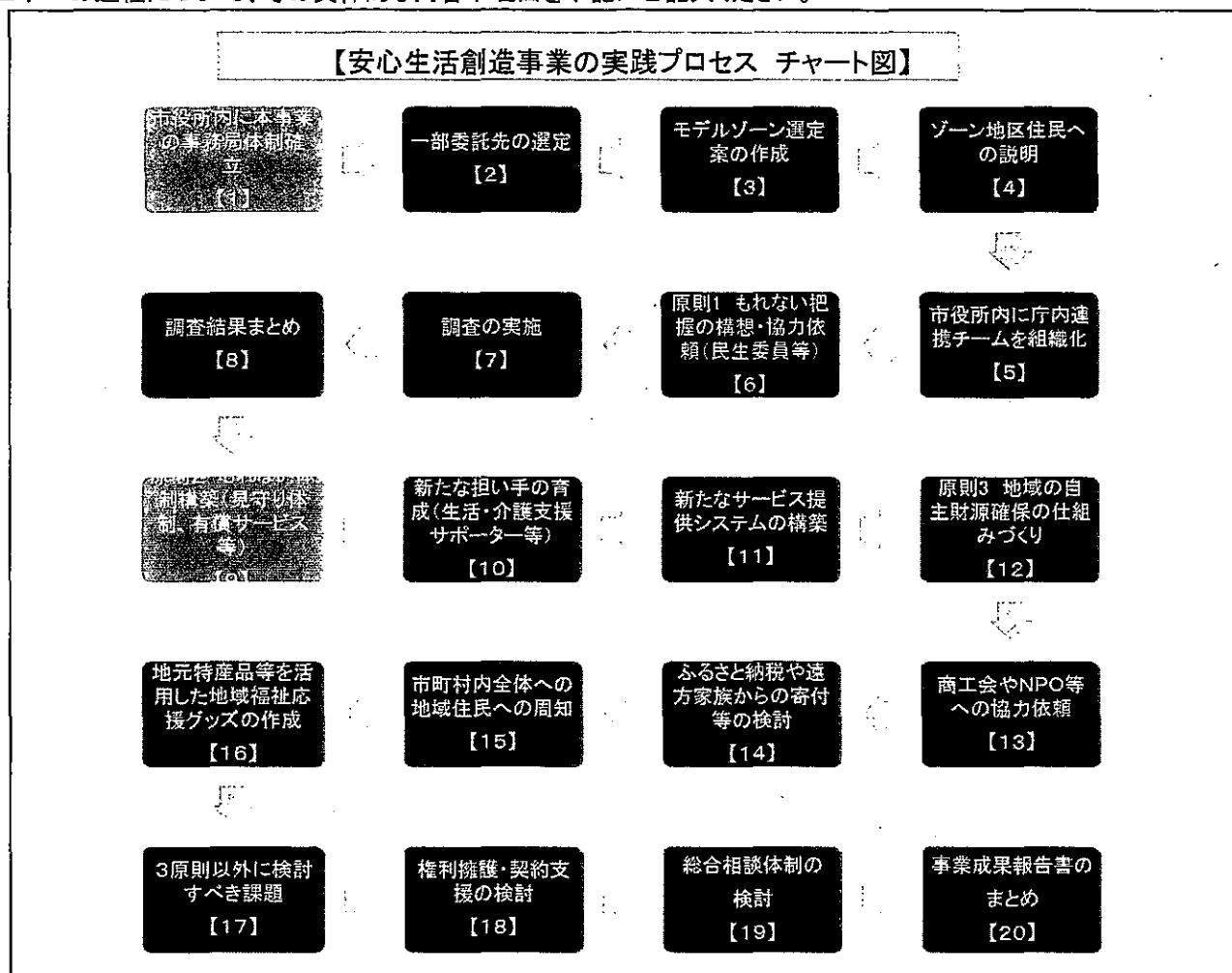
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	長野県	市町村名	軽井沢町	所属ブロック	中部
人口(H24.9.1 現在)	世帯数(H24.9.1 現在)		高齢化率(H24.9.1 現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
19,802	8,961		25.96	19,802	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
4	○	
6	○	
7	○	
8	○	
9	○	
10	○	
11	○	
12	○	

13	○	
15	△	民生委員、関係者、広報等で周知しているが、自治会未加入者や地域との関わりがない人までは、情報が届いていないケースがある。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- 綿密な調査実施し、軽井沢町特有の地域ごとの特色とニーズを把握。小地域にこだわった支援体制の構築や必要なサービスを開発し、実施した。
- 見守り体制の構築並びに見守りに関する情報を一元化。
- 住民参加型の支え合い活動(地域通貨 安心ほっと生活サポート)を立ち上げ、地域の関係性の中で支え合い、問題や困りごとも解決できる仕組みづくり。
- 福祉関係者だけでなく、商工会、商店会等と協働して、町づくり、地域づくりを行った。
- ニーズに合った買い物支援の仕組みづくり。
- 安心生活創造事業で各種事業を行い、トータルで事業継続のための財源を確保した。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

ニーズ調査を実施し、小地域ごとに分析する。

事業を市内一律で行うのではなく、それぞれの地域にあつた事業展開や仕組みづくりを行う。

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

関係機関同士での情報の共有。

民間事業者とは、定期的な会議を開き、問題解決や互いの長所を活かしていく。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

- ・生活上の困りごとの把握
- ・必要とされるサービスの把握
- ・住民からの住みやすい地域になるための提案をしてもらう。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

支援台帳は、同意方式。

マップ作成は、支援台帳登録者に対して、自治会ごとに区関係者、地区社協関係者、民生委員、消防団等が集まり、地図上に要支援者と支援する側を落していく。

カ. 個人情報の取り扱い方

同意した台帳登録者に対しては、行政、社協、民生委員、その他の関係者で情報を共有する。

また、住民支え合い活動(災害時等)支援希望者登録台帳においては、行政が管理している。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

研修会の開催と福祉専門家に合せるのではなく、住民に合せていく。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

一方だけが負担する、一方だけが得をするのではなく、利用する側も支える側も関係する側も全てがメリットのある仕組みづくりをする。(地域通貨ルイザ、買い物支援の安心ほっとサロン等)

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	石川県	市町村名	かほく市	所属ブロック	
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
35,097	11,819		24.9		

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点できちんと進んでいますには○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)

また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

(問の主旨と相違しているかと思いますが)

災害時要援護者台帳登録制度は21年1月からスタートしていますが、台帳が簡易なものであり、登録者の生活環境や変化に対応しきれていません。今回、実態把握事業を利用し体制整備を図りたくシステム導入を予定しています。

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、Ⓐ・Ⓑで優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

Ⓐ 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

Ⓑ 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

○システム導入にあたり、[これはシステムに取り込むべきだ]というものがありましたら、お示し願います。

現段階で、かほく市として災害時要援護者支援システムの地図情報を活用した支援体制のイメージは下記のとおりです。

【登録者、支援者、一時避難所、拠点避難場所、福祉避難所、市内医療機関、水災害危険区域、急傾斜地危険箇所、地すべり危険箇所、防災倉庫等】

○生活保護の対象にならない生活困窮者の支援・早期把握などどうしているのか、ご教示願います。

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

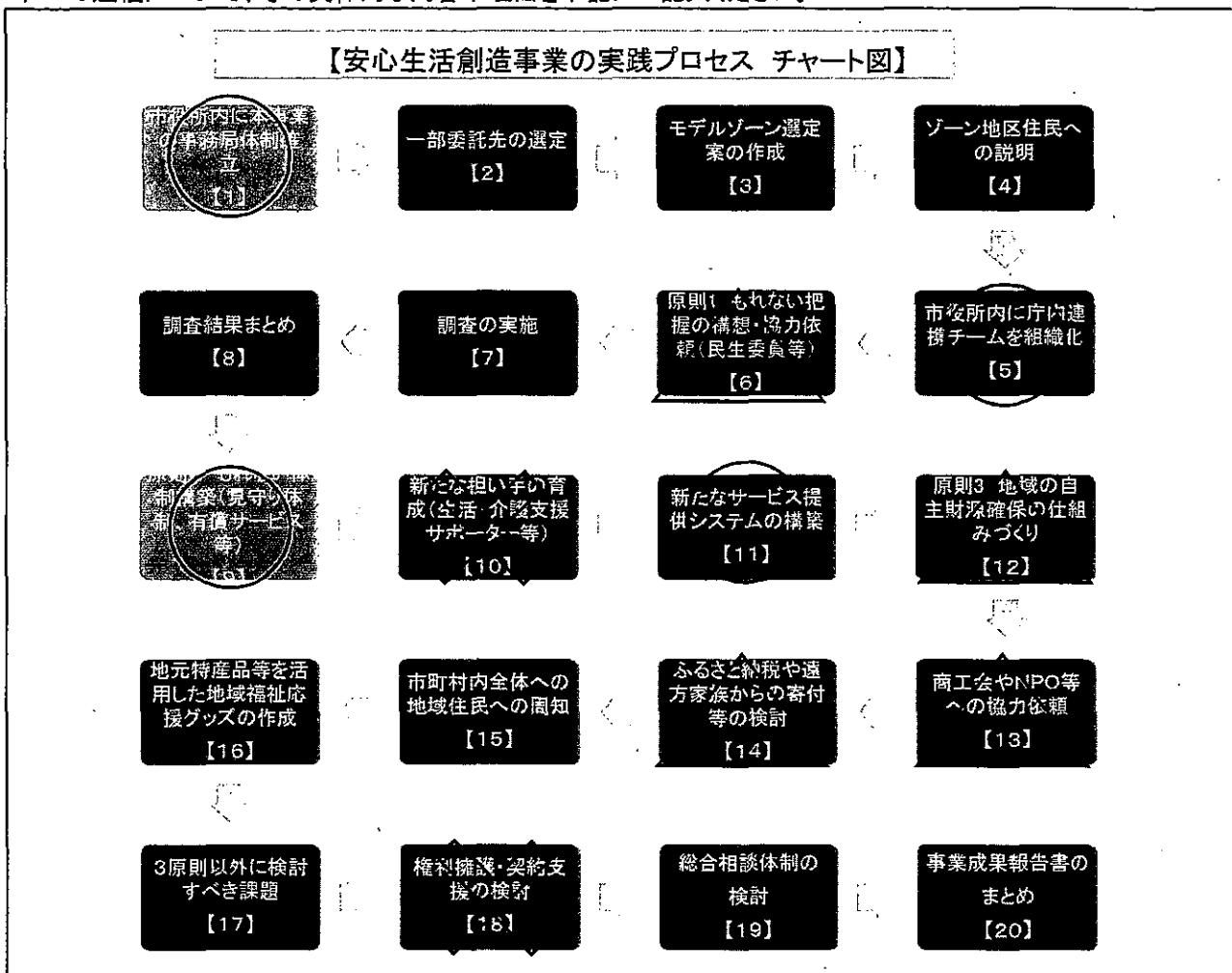
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	大分県		市町村名	臼杵市	所属ブロック	九州ブロック
人口(H24.10.1現在)		世帯数(H24.10.1現在)	高齢化率(H24.10.1現在)		ゾーン人口	
(人)		(世帯)	(%)		(人)	
42,270		17,389	32.99		42,270	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的内容・理由
6	△	行政のみで事業を実施していくことは困難であり、関係機関(特に地域)との協働による取り組みが重要なことから、事業開始当初の説明や合意形成、信頼関係の構築に至るまでのプロセスを重視し、取組みの主旨や必要性の説明に多くの時間と労力を要した。結果として連携体制は構築されたものの、この点が一番苦労した。
10	×	現時点では、他の取組みを優先させているため。
12-14	△	市においては「ふるさと納税」、社協においては「共同募金の分配金」について、それぞれ確保の協議を行なったが、原資が減少した場合の対応など、引き続き検討を要する。

13	△	買物困難地域の解消を目的に、商工会議所及び商工会との連携を進めたが、既存事業者の利益保護が、新規に参入しようとする移動店舗販売事業者にとって課題となり、調整は非常に困難であった。
18	×	社会福祉協議会が設置する、総合相談窓口の体制確立を最優先に取組んだことから、協議が進まなかった。今後は、総合相談窓口の対応力を強化する過程で、権利擁護についての取組みを予定している。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

安心生活お守りキットの配布を中心に、複数の分野で多くの関係機関や団体と連携しながら事業を実施したが、全ての事業において、臼杵市が「高齢者課題」先進地として、今取り組むことが今後10年先の臼杵市にとって重要なことを念頭に、地域に出向き、地域の人と話し、課題や問題を一緒に共有する姿勢で、わかりやすく、簡単で、理解しやすい取り組みを、みんなで話し合いながら計画、実施することを目標に取り組みを進めた。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

- ①臼杵市は、平成17年に沿岸部1市と山間部1町の対等合併により、新市として誕生した。
- ②文化、産業、人口規模などが異なる、様々な地域が混在している。
- ③ゾーンを設定する要素はあったものの、高齢化による地域活力の低下が共通の問題であることから、あえて複数のゾーンを設定せず、市内全域を一つのゾーンとして事業に取り組んだ。

イ. 部局内の連携の仕方

- ①安心生活お守りキット事業の実施にあたり、平成21年度から関係する部署(コミュニティ担当、福祉、高齢者、防災、消防署、社協)の担当者レベルの会議を月1回開催し、事業実施に関する検討、進捗状況等の情報共有を行った。
- ②本事業全体の進捗状況等については、市役所内の連携により地域コミュニティの再生に市を挙げて取り組んでいくことを目的に月1回開催する、課長レベルによる『生涯現役まちづくり会議』により情報共有を行った。
- ③平成23年度途中からは、この2つの会議を一本化することで、連携を強化しつつ、事務の簡素化と効率化を図っている。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

- ①安心生活お守りキット事業に関しては、臼杵市自治会連合会、臼杵市民生委員児童委員連絡協議会と連携して事業を行っており、事業開始当初から何度も市の方針を説明するとともに、民生児童委員を対象にはアンケート調査を実施するなどして、既存の類似事業の現状や意見の集約を行なった。
- ②制度設計の段階から、関係機関に深くかかわっていただいたことで、強い連携体制を構築することができた。
- ③買物困難地域の解消を目標に連携を図った、商工会議所や移動店舗販売事業者などについては、既存事業者の利益保護の観点など、複数の課題から非常に難しいものであった。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

- ①安心生活お守りキット登録者に対して定期的(年3~4回)に郵便を送り、高齢者等にとって必要な情報提供やアンケート調査などを行っている。
- ②このなかで、市と郵便事業株式会社臼杵支店(当時)と連携し実施している郵便物の配達時の声かけサービスの意向確認(毎年1回)や、買物困難地域や移動販売の状況に関する調査(平成23年2月)などを行った。
- ③意向確認や調査は、対象者に高齢者が多いことから、非常に簡素な設問と選択肢回答とした。

才 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

- ①安心生活お守りキット登録者の台帳システム(安心生活お守りシステム)を開発し運用している。
- ②システムは市役所内部(コミュニティ防災課、福祉課、高齢者支援課、市民生活課)及び消防本部(臼杵消防署、野津分署)、社会福祉協議会(臼杵事務所、野津事務所)の端末で閲覧できる。
- ③市内全域の自治会の区長及び民生児童委員にも、担当地区分の台帳を紙ベースで配布し、情報を共有しているが、マップ作成など台帳情報の地域での活用が今後の課題である。

力 個人情報の取り扱い方

- ①本人からの手上げ方式にて情報の登録を行なっている。
- ②緊急時の活用及び関係機関との情報共有に関して同意をもらっている。
- ③関係機関に対しては、個人情報の適正な取り扱いを徹底している。

キ 訪問員の養成のノウハウ

- ①安心生活お守りキット事業において、登録者等を個別に訪問する役割は、自治会の区長及び民生児童委員が担っている。
- ②地域において、顔の見える関係を構築している、区長や民生児童委員は、事業を推進する際の心強いパートナーである。
- ③本事業に関する説明や訪問時の注意事項等はその都度説明会を開催し徹底している。

ク 自主財源確保のためのアイディア

- ①ふるさと納税の一定割合を、地域活動補助や本事業へ充当できる仕組みを継続検討している。
- ②社会福祉協議会の事業においては、共同募金の分配比率の引き上げなども協議を続けている。
- ③地域内での見守りなど、臼杵市内の地域活動の中核を担っていくことを目的に、小学校区単位で設立を進めている『地域振興協議会』の自主財源の確保策として、商品価値のある地域独自の产品などを直販所やホームページなどを通して販売するなど、地域課題を逆手にとったコミュニティビジネスと、地域の高齢者の生きがい創出とを連携させて進めていきたいと考えている。例えば、山間部の高齢者と市街地の子ども達との交流を目的に、『炭焼き』や『椎茸の駒打ち』などを高齢者の指導で子ども達に体験させ、その際に作った炭や椎茸のホダ木を販売し、その収益を地域活動の財源とする、などがある。

ケ その他

高齢者や障がいのある方などの見守りが必要な人たちが、「安心して住み慣れた地域で生活を送り続けることができるようなまちづくり」を目指して取組みを進めたが、どの事業においても行政だけでは限界があり、ネットワークを構築することの大切さを実感した。地域の中でしっかりとサポートできるような態勢の確立などは、見守られる側となる人にとっても大きな安心感がある。
安心生活創造事業に限らず、関係機関や団体との連携や先進的な取組みについては、少なからず事業を推進する者の姿勢が結果に影響を与える。

※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

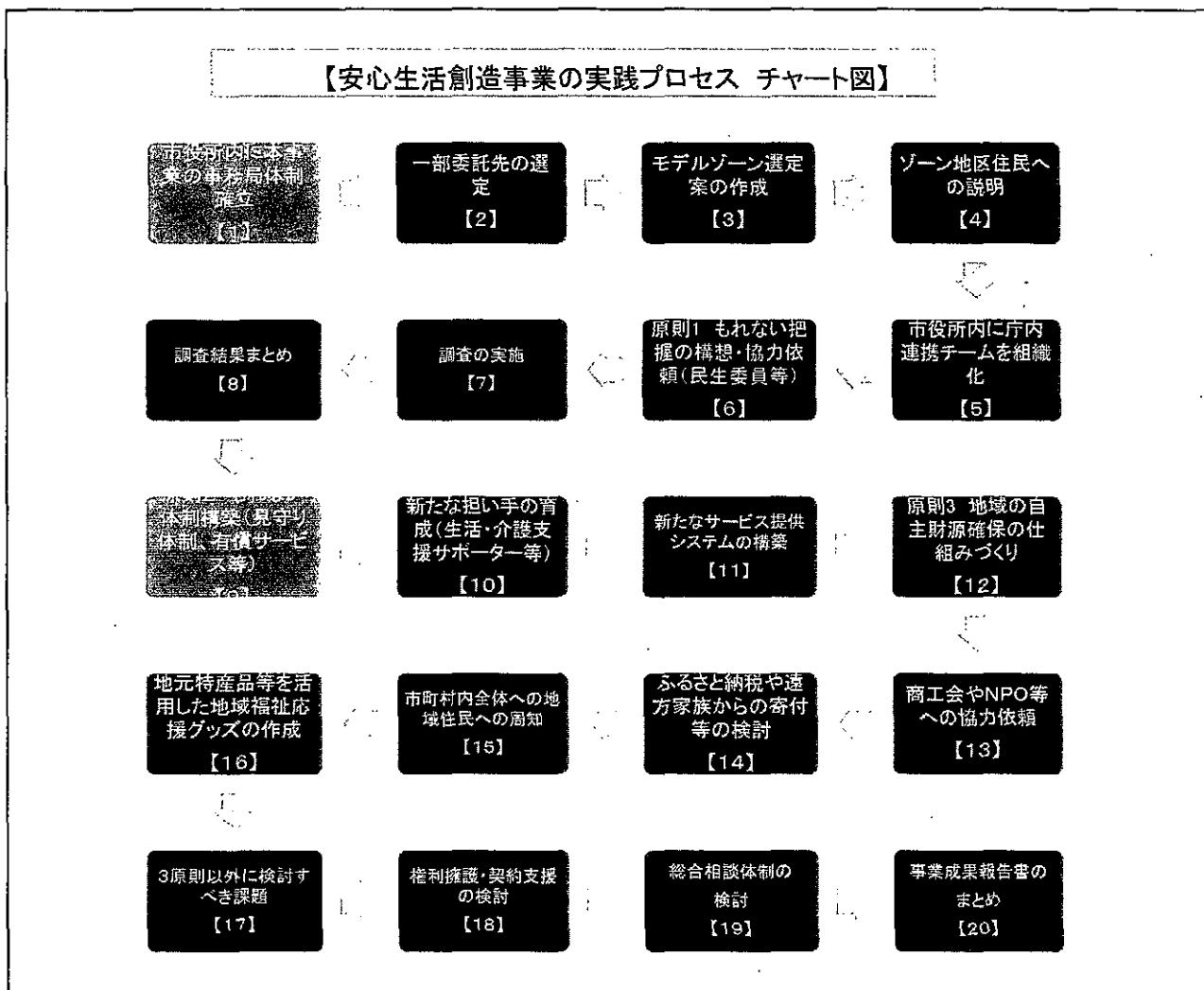
【第5分科会】

テーマ：ニーズの把握のための住民アンケート
の内容及び基盤支援対象者台帳、マッ
プの作成の仕方

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	鹿児島県	市町村名	南九州市	所属ブロック	九州
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
39,125	17,320		33.67		39,125

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
【5】	△	事業の実施所管は、社会福祉協議会であることから、府内連携チームの組織化ではなく、社協と市役所福祉課との連携という形態
【14】	×	ふるさと納税や遠方からの寄付といったものの呼び掛け、広報の予定なし
【16】	×	グッズの作成は、予定なし

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか？

下記に御記入ください。

地域のニーズ調査、地域力の活性化・再構築を主としてしている、福祉住民座談会の開催

⇒ 地域の実情に応じた、住みやすい地域の確立

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

① 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

主体は、地域住民である。地域住民への理解ときっかけづくりを第一に取組む。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	滋賀県	市町村名	米原市	所属ブロック	近畿ブロック
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
40,703	13,744		25.37	山東 12,925 米原 11,614	伊吹 5,681 近江 10,483

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)

また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか？

下記に御記入ください。

- ・要援護者のニーズ把握
- ・見守り体制の構築

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

○エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

◎カ. 個人情報の取り扱い方

○キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

○ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

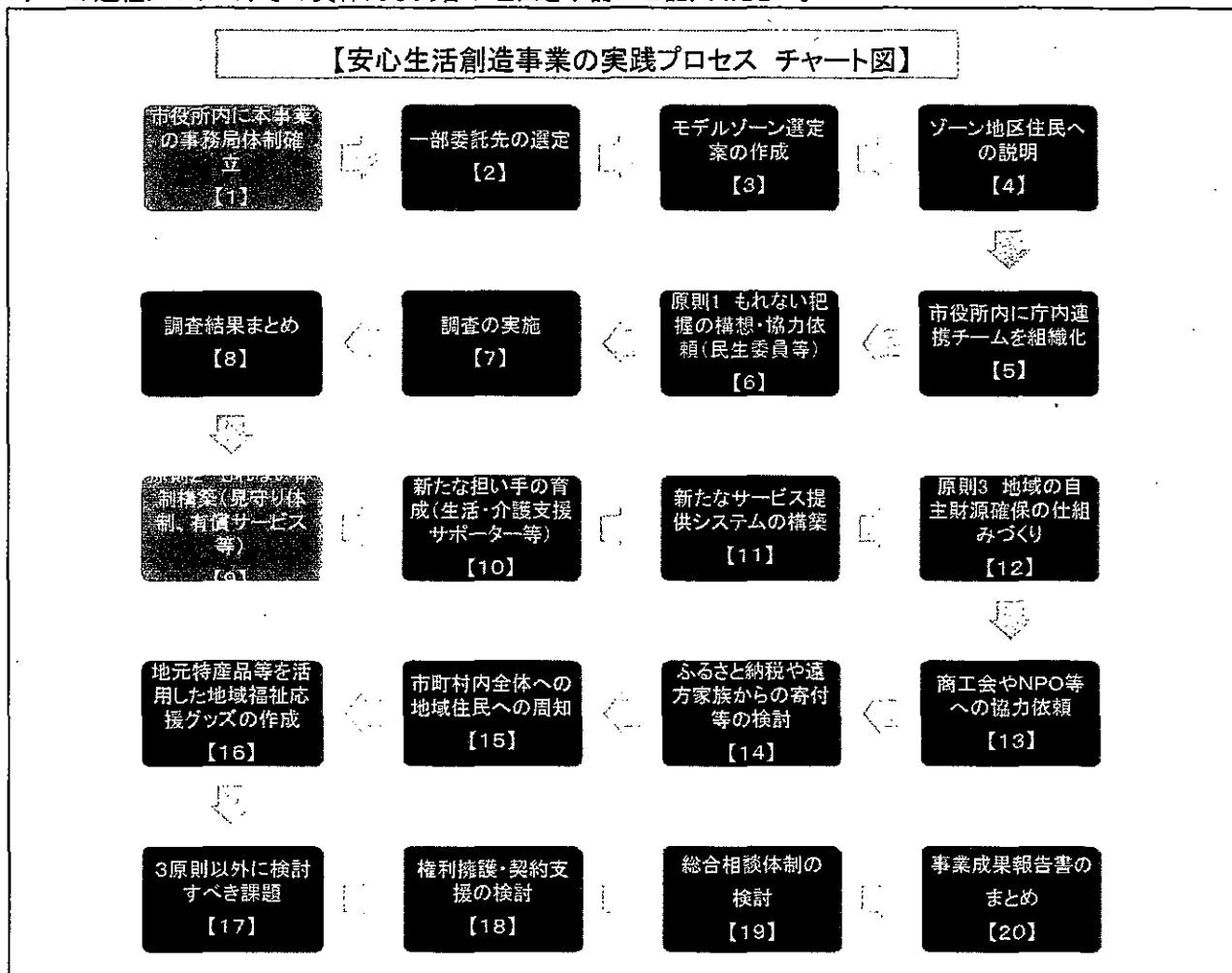
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	秋田県	市町村名	湯沢市	所属ブロック	北海道・東北
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
50,969	18,306		32.07	50,969	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】※下記に番号が記載されていないものは、○です。

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
4・15	△	地区の住民を対象とした説明会は実施しなかったが、年3回地域福祉セミナーを開催したことでの住民の地域福祉への関心は高まった。
10・11	△	「生活・介護支援センター養成研修」を実施し2年間で45人のセンターが誕生したが、現在、全ての人が活動している訳では無く、システムの構築が課題となっている。
19・20	△	進行中。
13・14 16	△ ×	13・14 商工会や担当課と協議・説明会を実施はしたが、合意までは至らなかった。 16 作成には至らず、今後の検討内容としたい。
5	×	上記の件について、他課との連携があれば、具体的に物事を進められたと感じる。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ①ニーズの把握…事業を行うことで地域へと入り込めるようになった。
- ②体制づくり…当市では、「地域包括支援ネットワーク協議会」を設立しており、様々な問題に対し縦割りではなく包括的に対応できる体制になった。
- ③住民の地域福祉に対する関心を高める…年3回の地域福祉セミナーを開催し、事業への関心と継続への必要性への理解が浸透した。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

事業開始時から、全市を対象としている。人口規模が多い地区は、小学校の学区で分けて設定している。既存の在宅介護支援センターが各地に所在しており、センターに事業を委託した。

イ. 部局内の連携の仕方

担当の福祉関係の部署はもちろんのこと、第3のポケットの件もあるので、他課との連携も同様に重要。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

事業を進めるにあたり、市内の社会福祉法人のかたと会議を実施し提言をいただいた経緯もあり、事業を分析する場を設けておく必要があると考える。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

訪問員による聞き取りや他事業で日常生活圏域ニーズ調査を実施し把握に努めているが、対象者の負担を考えると質問項目を絞っても良いと思う。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

当市では、町内会単位でマップを作成しているが、地域により作成状況に差が出ているのが現状。データの更新作業やシステム化も未だ課題として残っている。

カ. 個人情報の取り扱い方

訪問員が対象者から同意書をもらうようにしている。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

平成22・23年度、研修を実施し、訪問する際の注意点等を合計20時間実施。定期的に実施する必要があると考える。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

担当部局だけでは困難なため、様々な部署と連携を取りしていく必要がある。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

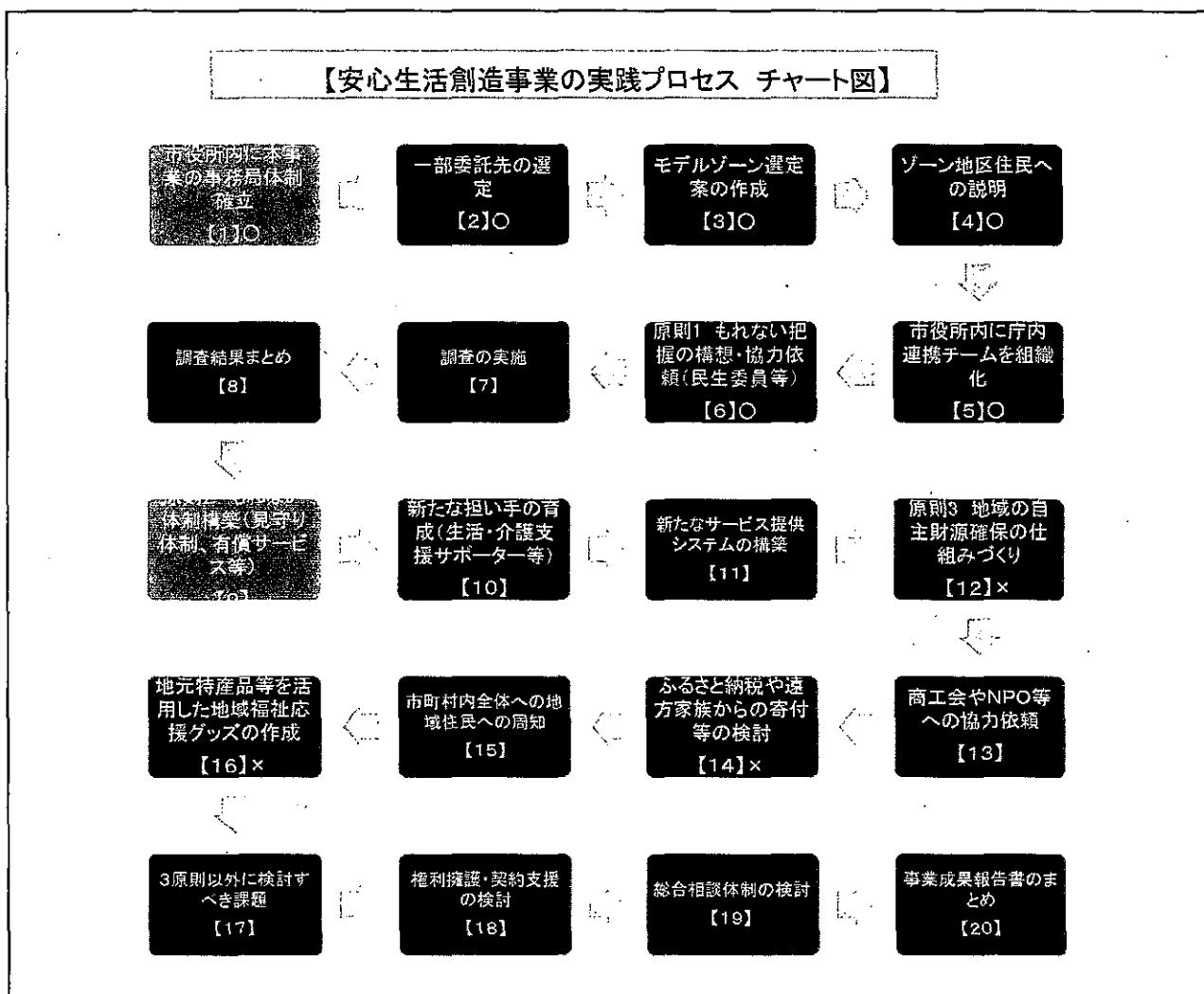
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	愛知県	市町村名	長久手市	所属ブロック	
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
51175	20419		14.4		

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点できちんと進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
12	×	地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定するものであり、そのことがすぐには、自主財源確保にはつながらない。
14	×	地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定するものであり、そのことがふるさと納税や遠方家族からの援助にはつながらない。
16	×	地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定するものであり、そのことが地域福祉応援グッズの作成にはつながらない。

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定するにあたり、広く住民からの意見を聞くことができるよう、地区懇談会は小学校区ごとに設定し、アンケートを全世帯に調査することとした。また、団体ヒヤリングについては、部門別に複数回実施することで意見を深く聞きとれるよう、住民が作り上げる計画であることを前面に押し出して進めていく。

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ヶ、その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容 ◎

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ ○

ク. 自主財源確保のためのアイディア ○

ヶ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

本事業に手を挙げることで、事業の遂行の考え方方が大きく変わってきました。
今後も、国や県と連携を強化し、本市市長の掲げる「日本一の福祉のまち」が実現できるよう努力していく
たいと考えています。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料と
しても使用(公開)します。

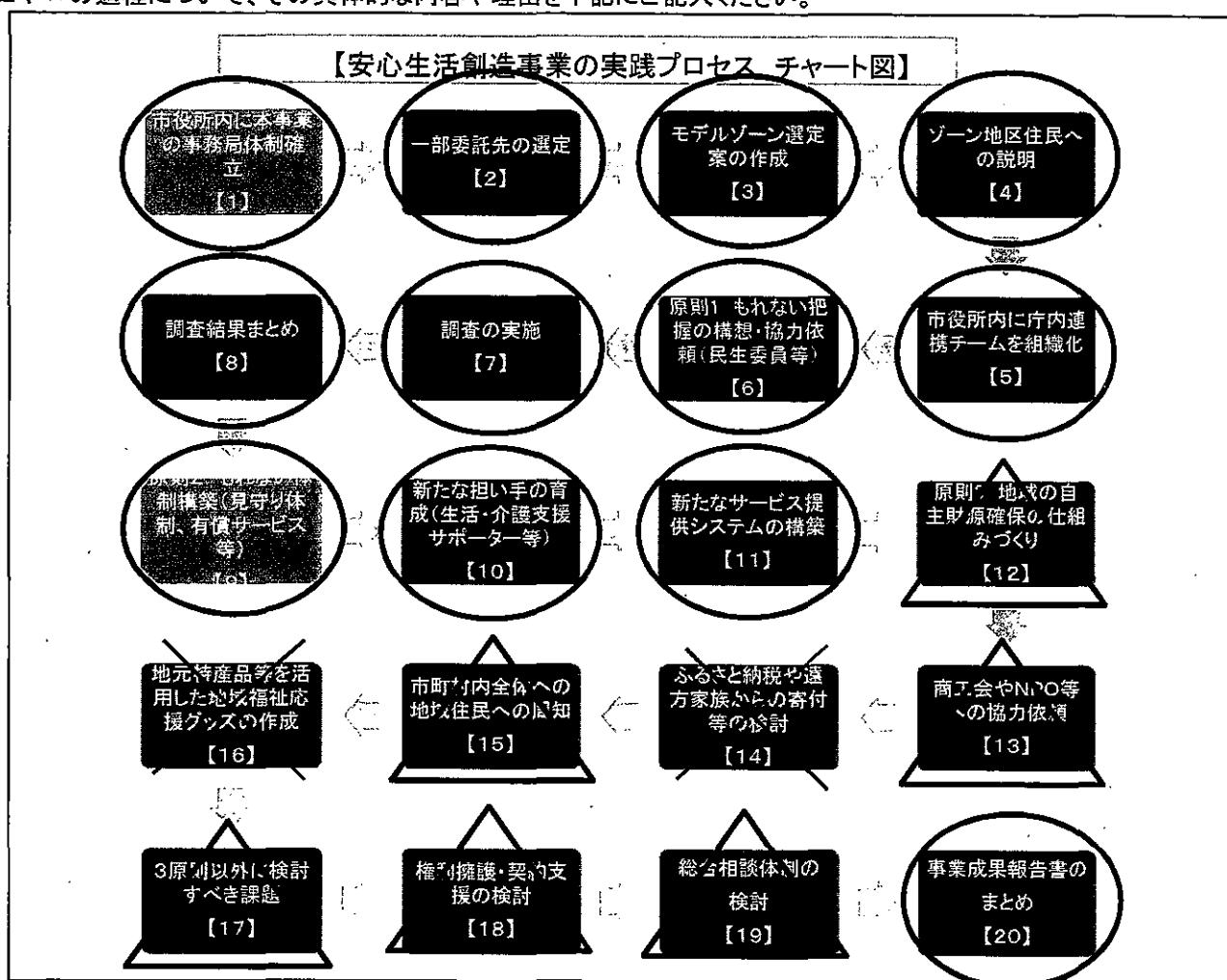
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	栃木県	市町村名	大田原市	所属ブロック	関東
人口(H24.7.1現在)	世帯数(H24.7.1現在)	高齢化率(H24.7.1現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
74,544	27,192	22.36		32,364	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
12・13・15	△	バザーや募金箱の設置などで自主財源確保に取り組んでいるが、活動経費の十分な財源確保には至っていない。
14・16	×	検討中だが、具体的な案が見つからない。
17・18・19	△	支援が必要な事例が出た際はケア会議等を開催し支援につなげているが、全体的な仕組みとしての権利擁護・契約支援・総合相談体制ができてはいない。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

自治会単位で見守り活動の組織を作ることで、近隣住民によるつながり力を復活させながら見守り活動を推進した。
訪問などを行う事業所など協力機関との連携することで、地域だけでなく社会全体で見守る体制づくりを推進した。
国際医療福祉大学の学生ボランティアと連携し、世代間交流を行った。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

地域で積極的に取り組みたいという声があり、リーダーシップのとれる人がいる地域。地区社会福祉協議会ごとに選定し、選定した地域で成果が出れば、徐々に他の地域にも理解が広がり拡大していく。

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

関係機関連絡会議を開催。事業の共通理解を図る。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

対象者に日常生活の困りごとや不安を調査、一般住民に福祉に対する意識調査をすることで、住民がどのような支援ができるのかを検討することができる。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

自治会単位で支え合いマップ作りをすることで、普段なかなか気付かなかった近所のつながりを視覚的に理解することができ、住民の見守り意識の向上につながる。

カ. 個人情報の取り扱い方

見守りをする側から誓約書、見守り対象者からは同意書をもらい、見守り活動以外には漏らさない取り組みをする。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

隊員研修を実施し、見守り活動への意識を高める。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

地域の方を主任(コーディネーター)として配置することで、地域からの声を迅速に反映させるとともに、行政と地域の調整役としての役割を果たしてもらっている。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

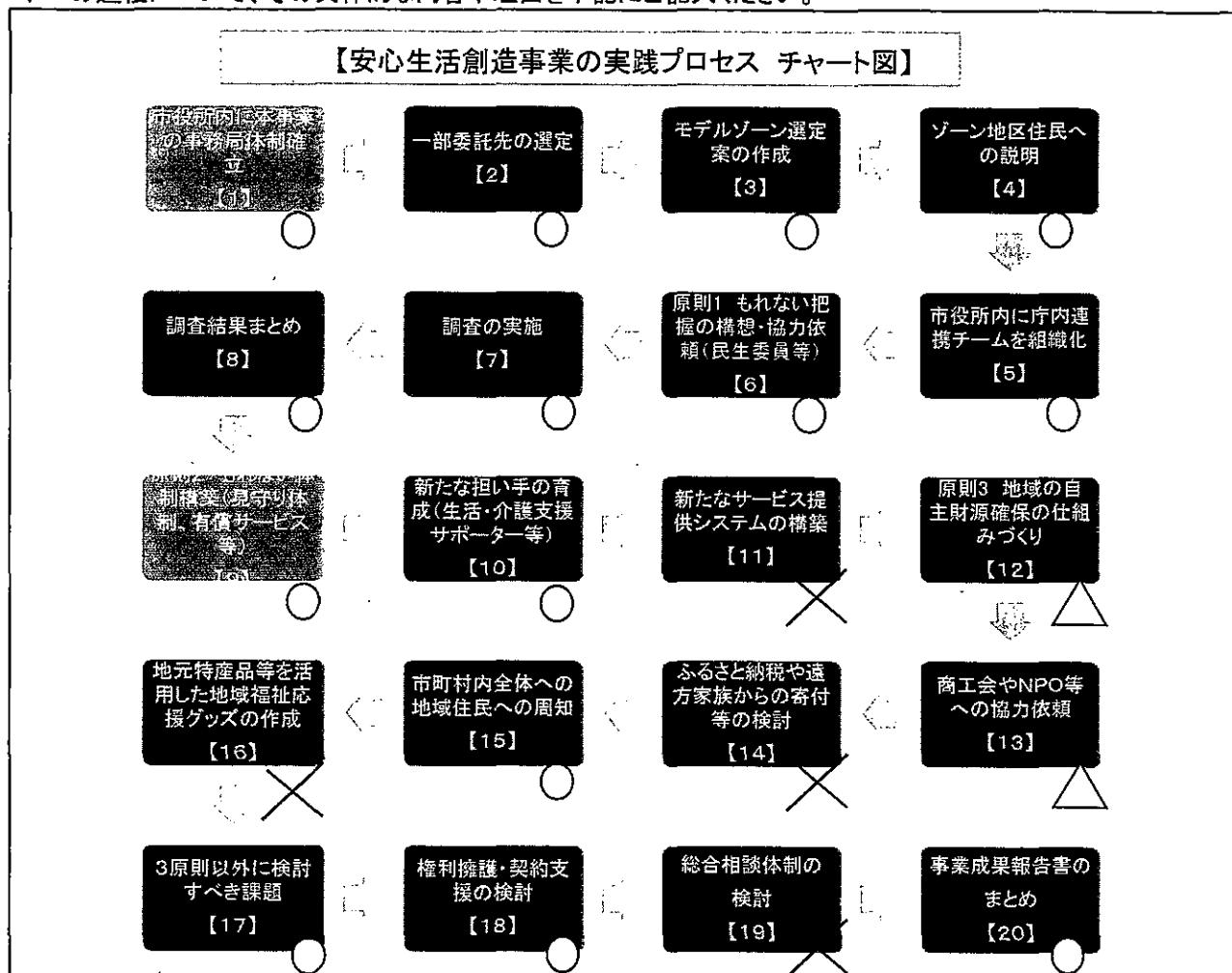
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	福岡県	市町村名	春日市	所属ブロック	九州
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
110,781	45,143		16.97	110,781	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
11	×	考えていない 既存のサービス体制の充実を目指す
12	△	歳末助け合い募金を自治会の活動費として支出した。フリーマーケット、バザーで財源確保を行っているが、事業を支えるほどの金額に満たない。
13	△	生活応援のお店登録事業を実施しているが、利用者が少ない。
14	×	考えていない
16	×	考えていない
19	×	考えていない

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

本市においては、住民に対し「災害時」を切り口に事業を進めていくと理解が得やすいというのがわかつたので、自治会では災害時での支援のしくみをつくりながら日頃の見守りのしくみをつくりも同時に進め、マップづくり・地域支え合いカードづくりをおこなった。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

本市は市域が狭いので、全体をゾーンにした。

イ. 部局内の連携の仕方

地域福祉担当、高齢者支援担当、障がい担当がそれぞれ3課にまたがっているので、連携しながら取組んだ。
取りまとめは1課(地域福祉担当)で行った。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

本事業を社会福祉協議会に委託。
関係機関へは、定例会等で説明会を行った。
民間事業者へは、市内を訪問する企業に住民の異変に気づいたら連絡いただくよう文書で依頼した。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

住民アンケートは、春日市では行っていない。
取組地区の対象者には、ニーズ把握のための「困りごと聞き取り票」を用いている。(対象者宅に人の把握で訪問した際にニーズ把握もできるようにしている。)

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

・基盤対象者台帳作成の仕方

手上げ方式と同意方式を推進

手上げ方式の場合、自治会で回覧、自治会報等で取組みの周知と登録募集を行っているが、登録希望者が少ない。

同意方式は、対象となる範囲を決めて訪問(例:75歳以上独居・気になる世帯)対象者に対し、自治会や、民生委員、福祉推進委員(地域ボランティア)等で手分けして訪問し、登録を推進していく同意方式を取り入れている。

・マップ作成の仕方

社会福祉協議会から、拡大地図を準備

取組み者が地図を囲み、登録者、支援者(決まってから)、自治会関係者、避難場所、危険箇所などを地図に落としながら、確認し合って作成する方法を取っている。訪問対象範囲となった世帯の情報(住所、氏名、年齢)を民生委員から提供してもらう。

カ. 個人情報の取り扱い方

個人情報についてのガイドラインを作成し、自治会役員や福祉推進員には誓約書をとった。
また、カードやマップは鍵のかかるキャビネットなどで保管し、複写をしない、持ち出さないなどの取り決めをつくった。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

一定の養成研修を実施しているわけではないが、取組みが行われている期間中に安心生活創造事業の全容、特に地域支援ネットワークの取組みの具体的方法の説明をしている。

その中で自治会が「地域支え合いカード」を促進していく場合、取組者にカード内容の考え方について理解してもらい訪問している。

社会福祉協議会がカードについての考え方のマニュアルを作成している。
訪問時の注意事項なども説明している。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

社協にて、年2回フリーマーケットを開催したり、いきいきフェスタ春日の食品バザーに出店し、自主財源の確保に努めている。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

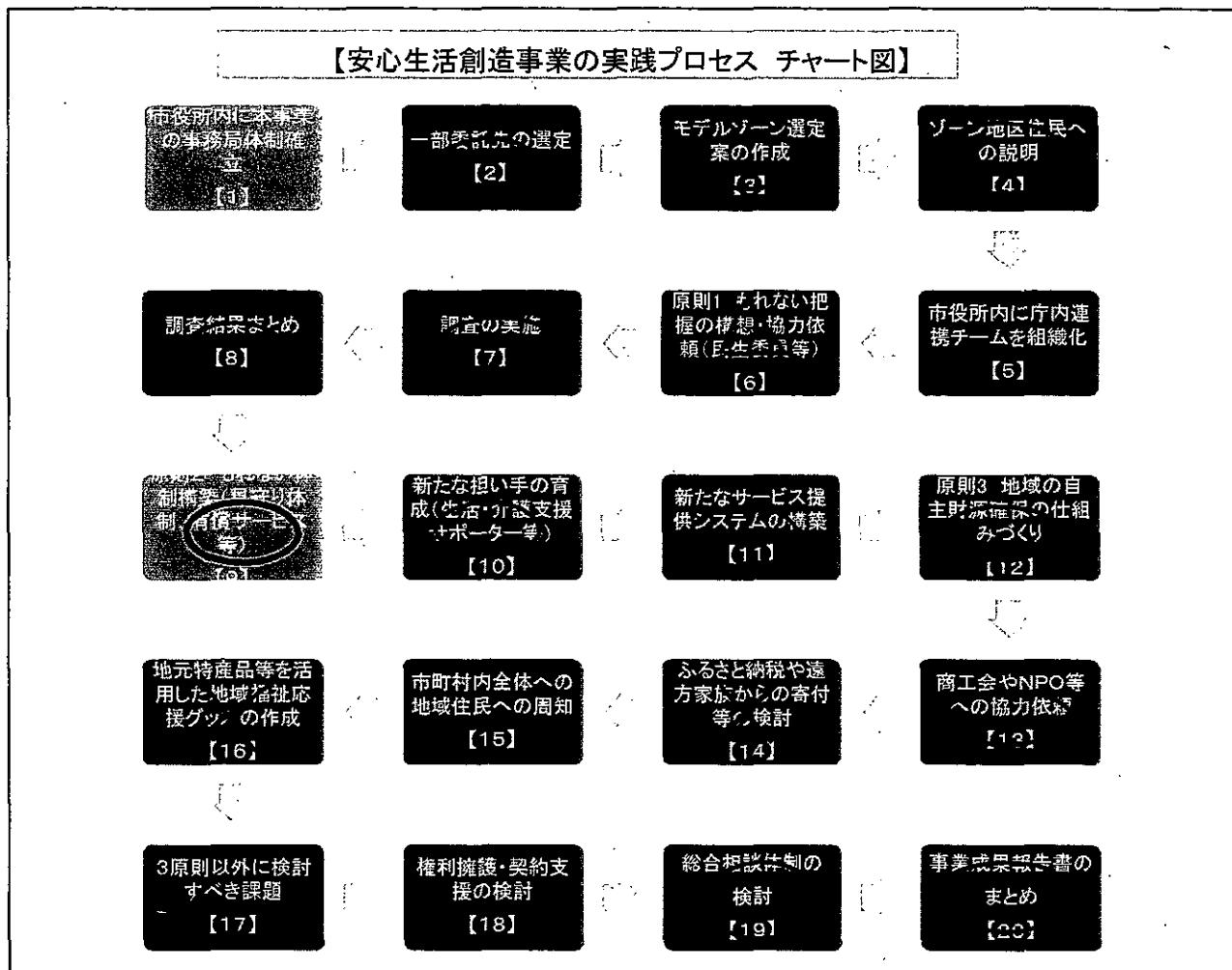
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	兵庫県	市町村名	宝塚市	所属ブロック	近畿
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
234,019	100,464		23.05	16,876	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
6	△	ニーズの傾向の把握にとどまり、支援が必要な個人の把握までできなかった地域がある
14・16	×	社協会費、共同募金を公募、申請型の助成金に充当するという従来の仕組みを活用した

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・事業者による見守り支援
- ・制度の狭間への支援
- ・白瀬川両岸集合住宅協議会(モデル地区)における見守り支え合いの仕組みづくり

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

・モデル地区だけではなく、地域の実情に合わせて全市ですすめていった。

イ. 部局内の連携の仕方

安心生活創造事業を当社協の全部署が関わる一貫性のある事業であるため、「安全で安心な楽しいまちづくり事業」として組織内の本事業に対する理解を促すとともに、組織体制の改革に着手した。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

民間事業者に見守りの協力依頼を行った。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

ニーズだけでなく、「支援できること」も項目にいたれた。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

地域の実情に合わせて進めている。

カ. 個人情報の取り扱い方

マップを作成した地域は手上げ方式で実施している。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

生活・介護支援サポートーー養成事業等の委託・補助事業を活用して研修・講座を実施。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

・募金等の公募配分事業について、安心生活創造事業の推進を図るための誘導策やテーマ設定を図る
(未着手)
・イメージキャラクターを活用した募金の活性化や収益事業(未着手)。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	北海道	市町村名	札幌市	所属ブロック	
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
1,921,069	992,307		21.5		

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点できちんと進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
7	△	孤立リスクを正確につかみ、効率的にその後の見守りにつなげる調査方法について、現場である区役所とワーキングを行って検討中。また、システム化による正確性・効率性の向上も今後検討する予定。
9	△	民生委員による見守り活動は開始しているが、孤立リスクは高くても見守りを希望しない世帯もあり、そのような世帯に対する定期的な安否確認を行う手法を検討中。
15	△	寄付等により障がい者を地域で支え合う機運を高めるためには、まず障がい者に対する理解を促進することが重要と考えており、その手法について検討中。

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

障がい者が安心して地域で生活できる環境を整備するためには、障がい者に対する理解促進や、定期的な安否確認をいかに効果的・効率的に行うかが重要と考えている。

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容 ○

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他 ◎

効果的・効率的な安否確認の方法

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

本市では「市民が孤立しない地域づくりや地域福祉ネットワークの構築」を重要課題の一つにしており、今回、安心生活創造事業を活用させていただく機会を頂戴したので、高い事業効果が得られるように努めたい。また、今回は障がい者に対する事業であるが、高齢者等も含めた地域全体としての孤立防止対策の推進に向けて、ご指導いただきたい。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

【第6分科会】

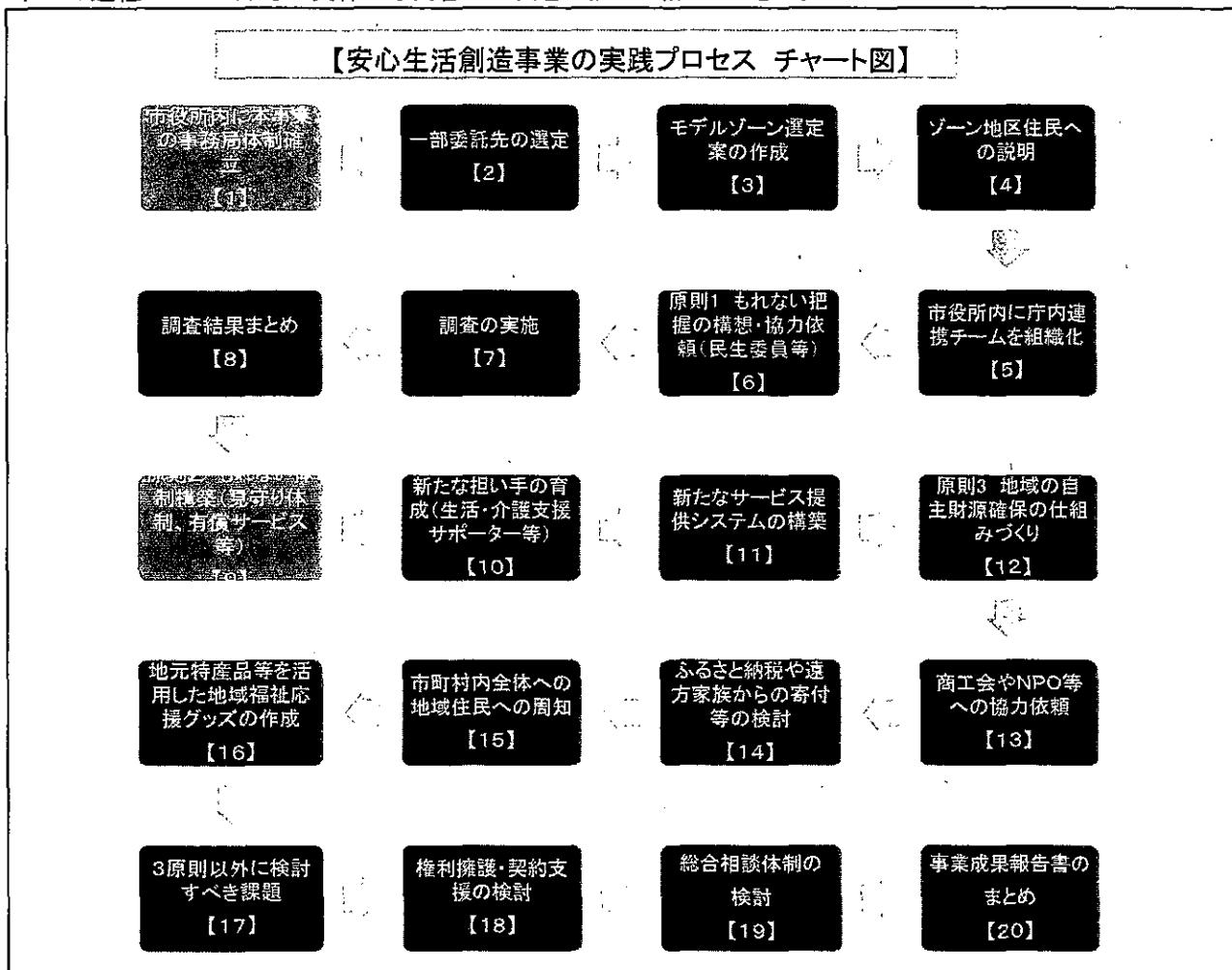
テーマ：個人情報の取扱い方

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	北海道	市町村名	東川町	所属ブロック	北海道・東北
人口(H 24.9.30 現在)	世帯数(H24.9.30 現在)		高齢化率(H 24.9.30 現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
7,883	3,375		28.99	7,883	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
12	×	自主財源の確保については、地域福祉推進協議会及び推進本部で再三検討したが、名案はなく今後の課題となっている。
14	△	本町では、ふるさと納税制度を活用して「ひがしかわ株主制度」を創設し、町の応援住民を募集して各種事業の資金として活用しているが、現在のところ地域福祉部門には活用していないため、今後自主財源としての検討課題としたい。
16	△	上記応援住民には、町の特産品である大雪山の雪解け水で製造「大雪旭岳源水」や、本年商標登録となった「東川米」を応援住民グッズとして贈呈しているため、今後地域福祉部門にも反映させることで検討したい。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

本事業で導入した地域福祉支援システムにより、行政の保健福祉部門、地域福祉包括センター、社会福祉協議会等の関係機関で要支援者個々の情報を共有できるよう、重点的に要支援者等の情報を収集し入力業務に取り組んだ。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

本町の中心市街地には役場、診療所、幼稚センター、小中学校、高校、商店が集中しており、全町を網羅する町営バス、デマンドタクシーの運行や福祉有償運送業務を行っているため、全町区域を1ゾーンとした。

イ. 部局内の連携の仕方

本事業を実施するに当り、地域福祉推進本部(本部長・副町長)を保健福祉課に設置し、本部事務局長を中心に保健福祉課長、社会福祉室長、保健指導室長、地域包括支援センター長、社会福祉協議会事務局長を事務局員とし、連携を図って事業に当っている。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

本事業を実施するに当り、町の警察・郵便局・JA・商工会・社会福祉協議会・民生児童委員協議会・消防団・日赤奉仕団・消費者協会・各自治振興会等の各関係機関で組織する地域福祉推進協議会(会長・町長)を設置し、連携を図って事業に当っている。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

地域福祉に対する住民ニーズの把握のため、町内在住で65歳以上の方無作為で300人を対象に、地域との関わりと地域に対する考え方(3問)、地域福祉に対する考え方と参加の意向(2問)、生活課題とその解決方法(6問)の内容でアンケート調査を実施した。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

基盤支援対象者台帳には、全ての高齢者の「世帯区分」、「介護度」、「障がい者手帳交付状況」、「公的サービス利用状況」、「一般福祉サービス利用状況」等を記載しており、マップにはそれぞれの高齢者宅の地図情報を掲載している。

カ. 個人情報の取り扱い方

本事業を実施するには、個人情報を取り扱うことから情報管理部局との連携が必要であり、基盤支援を必要としている高齢者等にサービスを提供する上で、サービスを受ける側の個人情報を提供するための同意と、サービスを行う側の守秘義務が必要である。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

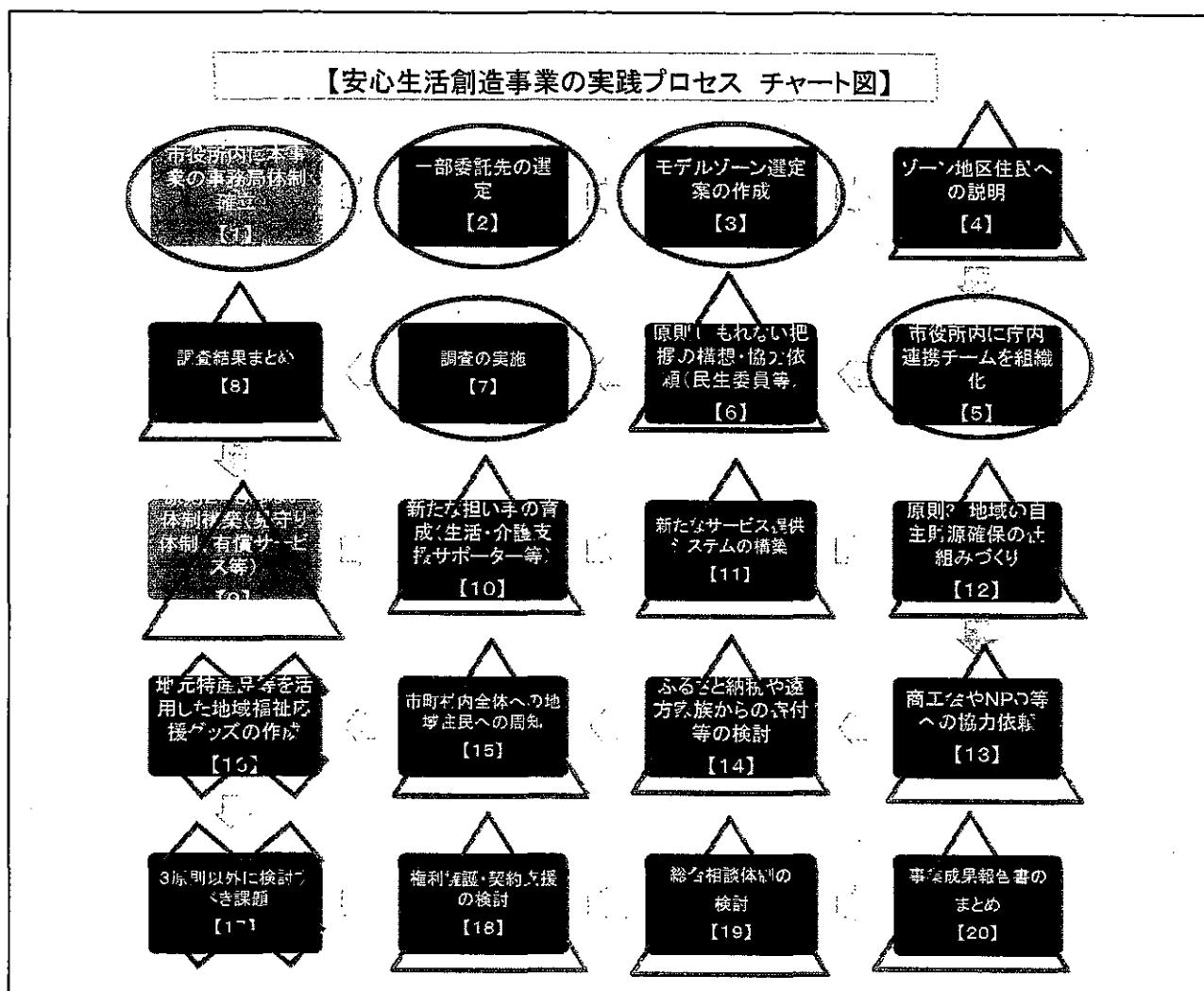
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	高知県	市町村名	中土佐町	所属ブロック	
人口(H24.3.31 現在)	世帯数(H 24. 3.31 現在)	高齢化率(H 24.3.31 現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
7,887	3,629	38.1	①1465人②1280人 ③317人④4969人		

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
4	△	4つの地域を設定して4つとも同時進行をしているため、全地域でもれなく説明会の実施に至っていない。また地域福祉計画・活動計画と連動して進行させているので、説明はその内容に重点が置かれている。
6	△	各地域で実態把握の構造、手段が違っている。①つながる安心カードを通じた把握②つながりマップ作りを通じた把握③訪問活動や男のチカラみせますプロジェクトを通じた把握④訪問活動や地域住民どおしの繋がりを通じた把握である。それぞれの地域ごとに進捗のスピードは違っている。
8	△	調査実施に合わせ、まとめの作業を順次行っている。

9	△	4つの地域ごとに進行している。①「つながる安心カード」の普及活動をとおして体制構築を目指した取り組み。②つながりマップ作りを通して浮かび上がったニーズがカバーされる体制構築。③④訪問活動から気づいた「気になる人」を見守り、生活支援ができる体制構築を目指している。既存の仕組み等をベースに体制を強化していく方向である。
10	△	①地域活動ができる人材発見、育成のための活動に4つの地域で取り組む。 ②将来の新たな担い手の育成のために、ジュニアボランティア育成に取り組む計画。
11	△	9(体制構築)のための動きと連動させ協議する予定。
12	△	地域福祉計画の内容には盛り込まれていない要素のため、この項目のみ取り出して検討をしていく予定。
13	△	12(自主財源)のプロセスについての協議の過程で検討をする予定。
14	△	12(自主財源)のプロセスについての協議の過程で検討をする予定。
15	△	4つの地域ごとの独自の財源を検討する方向であるため、周知方法も地域に合わせて検討していく。
16	×	現在のところ検討課題として取り上げられていない。
17	×	三原則以外の検討課題に気づいていない。
18	△	平成25年度から町社協が日常生活援助サービスの実施主体になるので、それに合わせて権利擁護、契約支援の検討も行うが、現在は職員の研修段階である。
19	△	中土佐型地域包括支援ネットワークシステムづくりに取り組む方向である。現在はまだ協議段階である。
20	△	地域福祉計画・活動計画の進行管理にあわせ安心生活創造事業の記録も作成し、事業成果まとめに活用できるように記録シート内容を工夫している。(日本福祉大学の協力を得ている)

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

- ①地域福祉計画・活動計画で設定した町内の4つの地域ごとに取り組む地域活動を通して実態・(ニーズ)把握を行い、基盤支援を必要とする人がもれなくカバーされる体制を作る。
- ②地域福祉計画・地域福祉活動計画の進行管理と連動した活動を展開する。
- ③安心生活創造事業の実施によりできた地域の仕組みを事業終了後も継続、強化できる体制を作る。

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ヶ、その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

Ⓐ 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

Ⓐ 個人情報の取り扱い方

Ⓑ 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

Ⓒ 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

会議の日程はできるだけ早く情報提供をお願いいたします。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

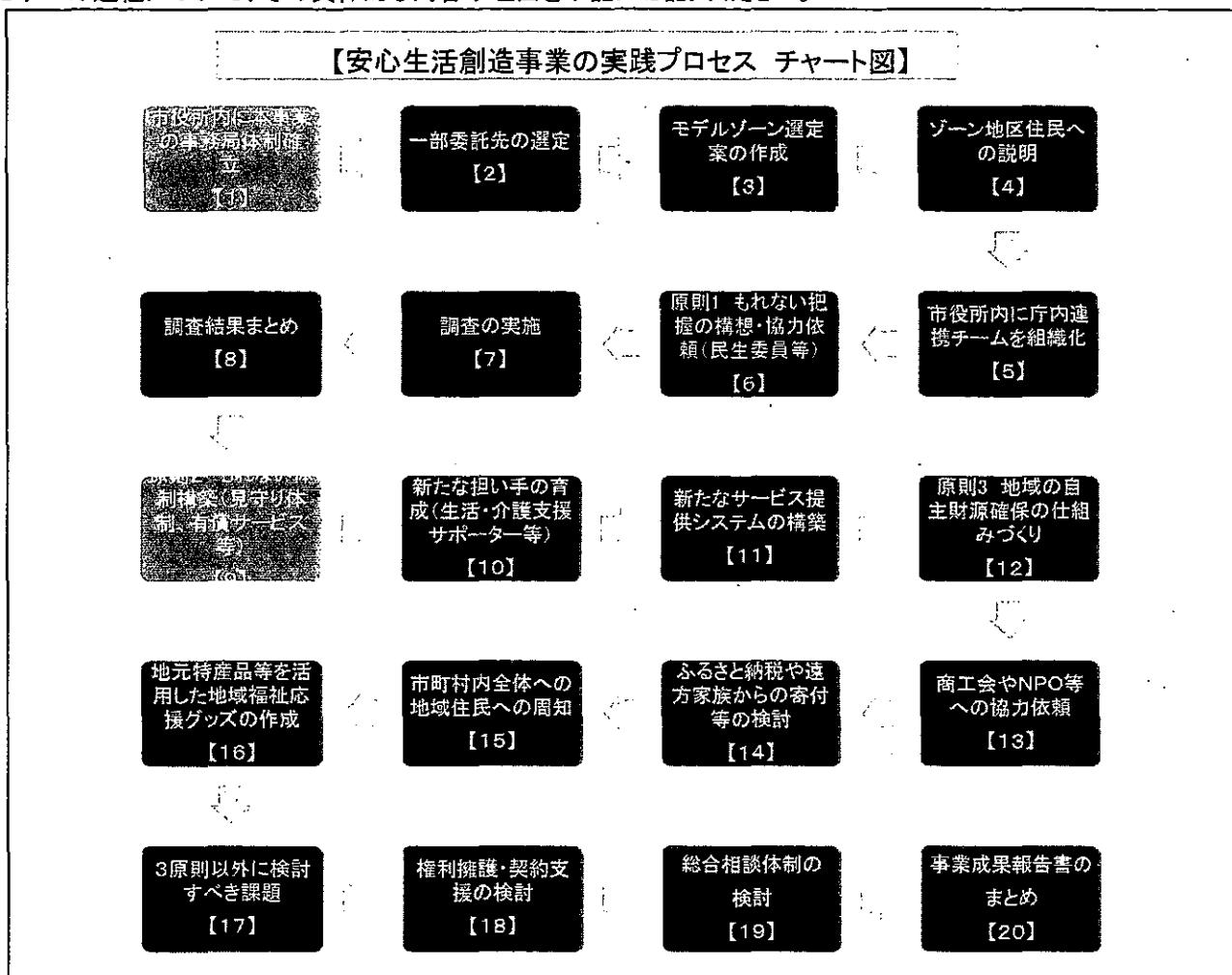
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	山形県	市町村名	飯豊町	所属ブロック	北海道・東北
人口(H 24.4.1現在)	世帯数(H 24.4.1現在)	高齢化率(H 24.4.1現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
8,027	2,377	31.2		8,027	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
4	×	全町を対象としたために周知をしなかった。
5	×	役所内に横断的に対応チームを設置までには至らなかった。(16)の民芸品製作事業では関係部署と連携を取りながら実施。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ①一人暮らし高齢者等の多層的な見守り支援体制整備を第一に取り組んだ。地域でのワークショップの結果より近所での見守りに加え、民生委員や業者(商店・郵便配達他)・機器・訪問員(社協ヘルパー)による見守り体制ができてきている。
②民生委員から地域で「心配な高齢者等」の情報提供シートが作成され、本人・民生委員・協力員・別居家族・行政・社協が共通したシートを持つ仕組みができた。
③一人暮らし高齢者が安全に住まいができる支援(住宅点検・学習会)をNPOと協働実施。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

豪雪地帯にあり、見守りのほかに買い物支援の検討も行なうに当たり、人口規模も小さく一地区を選定する のではなく全体の中で課題を集約することが必要であったために全町で実施。

イ. 部局内の連携の仕方

福祉課内の対応で終結。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

運営委員会を立上げ、地区長・民生委員・食生活改善員・NPO他町会各団体の多様な参加の中で協議を進めることができた。また、視察を行い共通の認識を深めることができた。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

一人暮らし用・夫婦世帯用・家族同居者用の3種を作成し実施。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

アンケート実施後のリストアップ・民生委員からの情報シート・包括での総合相談等から把握した方を民生委員と協議し台帳整備を行なった。

カ. 個人情報の取り扱い方

同意書により対応。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

見守り訪問は社協ヘルパーに委託。訪問用シートを作成し、毎月の訪問時のチェック項目を訪問時確認する。その結果を毎月包括と情報交換会で報告・協議を行なう。介護認定者以外の高齢者のリスクマネジメントの研修を行い、生活の介護予防という視点での活動支援を行なった。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

共同募金付き飲料の自販機を設置し対応した。年間約4万円(10台)程度の金額となった。高齢者の手わざから生み出す製品からの還元も検討。

ケ. その他

※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会の詳細につきましては、追ってお知らせいたします。

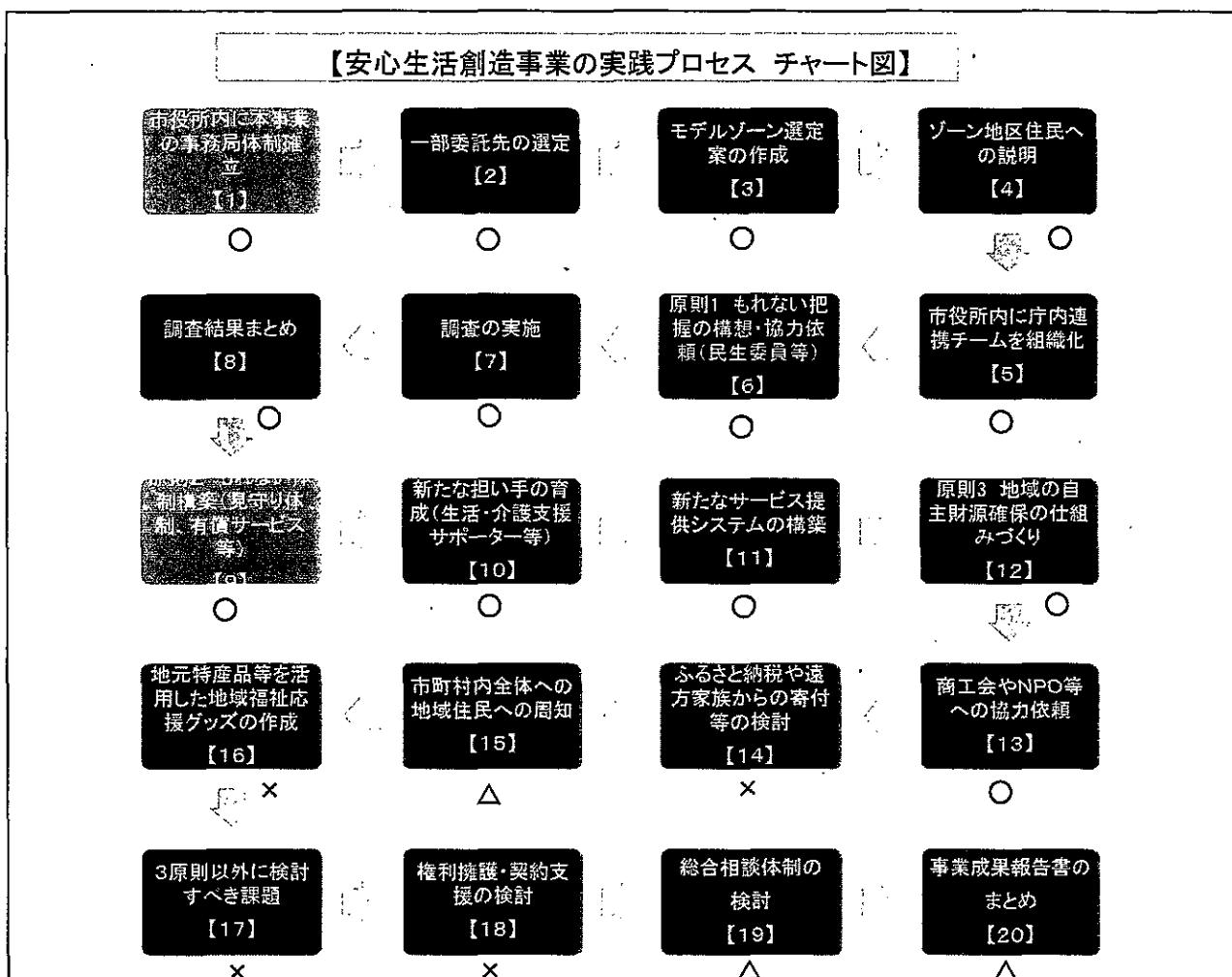
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	岡山県	市町村名	美咲町	所属ブロック	
人口(H24.10.1 現在)	世帯数(H 24.10 .1 現在)	高齢化率(H 24.10.1 現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
15873	6351	35.5		15873	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
14	×	ホームページやブログ(美咲町社会福祉協議会)では広報しているが実際には寄付はなかった。
15	△	町広報紙、社協だより、のぼり旗で広報活動をしたが、地域住民への周知については、広く周知できたかどうかは判断が難しい。
16	×	キャラクターグッズとしてはステッカーを作成したが、地元特産品等を活用した地域福祉応援グッズについては作成していない。
17	×	高齢者の移動支援について検討はしているが、地域の交通事情との関係で実行できていない。

18	×	専門職や研修等との連携体制はできているが、事業に組み込んでの取組みはできない。
19	△	関係機関の連携については、常に考え方議等を行い事業を進めてきたが、総合相談体制の構築まではできていない。
20	△	現在概要版を再構成し作成中である。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

買物支援について地元商店との連携、買い物サロンの拡大。生活支援センターのリーダー養成、スキルアップ研修、見守りの定着化、事例検討研修、小地域ケア会議に各地域のセンターが参加し、普段の見守りの地域情報を提供し、地域での活動をさらに充実し、地域のバックアップ体制をつくる。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

美咲町は三町合併し、約人口16000人となり旧三町それぞれ地域の課題を持つ。中山間部、限界集落地域が抱える課題に対して生活支援、買い物支援対策が急務となっているという地域特性をもとに

イ. 部局内の連携の仕方

高齢者等安心生活推進協議会を行政、社協、商工会が連携し立ち上げ、運営を推進するとともに、安心事業定例会議(行政、商工会、社協)支え合いのまちづくり企画会議(行政、社協)等の定期的会議の開催。企画書、計画書などの提案会議や事業関連の啓発グッズの紹介など、協働で開発し、評価、効果の

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

高齢者等安心生活推進協議会については関係団体の長を委員として開催し、関係機関との連携を図るとともに、安心事業定例会議(行政、商工会、社協)支え合いのまちづくり企画会議等(行政、社協)等の定期的会議の開催。民間事業所とは、商工会の協力の下会議を開催して連携を深めた。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

生活支援、買い物支援の要支援対象及び家族向け「生活支援サービスにつなげる内容となる項目(ex. 困っていること、頻度、人数、支援時間、料金制についてなど、対象者の現状を分析できる項目=身体的障がい、精神的障がい、環境問題、相談場所、相談者の有無、具体的な内容を記入できるように支援など)既存支援の知名度、相談場所の有無など。サービス支援者向け(自分の把握している地域範囲、活動の意思、活動においての要望)

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

地域の見守りを行っている関係機関、民生児童委員、愛育委員、栄養委員、老人クラブ、ボランティア団体等の見守りネットワークの体制を構築し、情報の共有を図り、台帳の整備を行う。同時にマップを利用し、作成者が視覚的に状況を皆で把握できるようにする。要見守り者の地域で近所、知人などの支援者や、施設等本人との距離間、その他の援助者の割り出しなど、マップ上に記入し、関係線を入れる。関係度合や、困難、孤立、限界的な環境、要防災地域などの推測や判断を行う。

カ. 個人情報の取り扱い方

行政各担当課とは個人情報保護条例に基づいた申請手続きを行うとともに、事業実施関係機関とは情報化と情報の誓約、個人情報の管理の誓約を結び、センター養成機関と指導機関との誓約を締結し、地域や個人においても、情報の取り扱い方法など協議し、明確にしておく

キ. 訪問員の養成のノウハウ

養成研修の開催①基礎研修20時間(事業の説明、介護保険、その他制度等の説明、センターの役割、介護の基礎などカリキュラムを工夫する。②スキルアップ研修(リーダー育成、介護予防の活動を自性を持ち率先して活動できる人材を育成。リーダーが今後の養成研修の講師となれるように育成する。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

キャラクターグッズの作成販売、自販機設置、切手、会員制の導入、インターネットでふるさと納税等の寄付呼びかけ

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

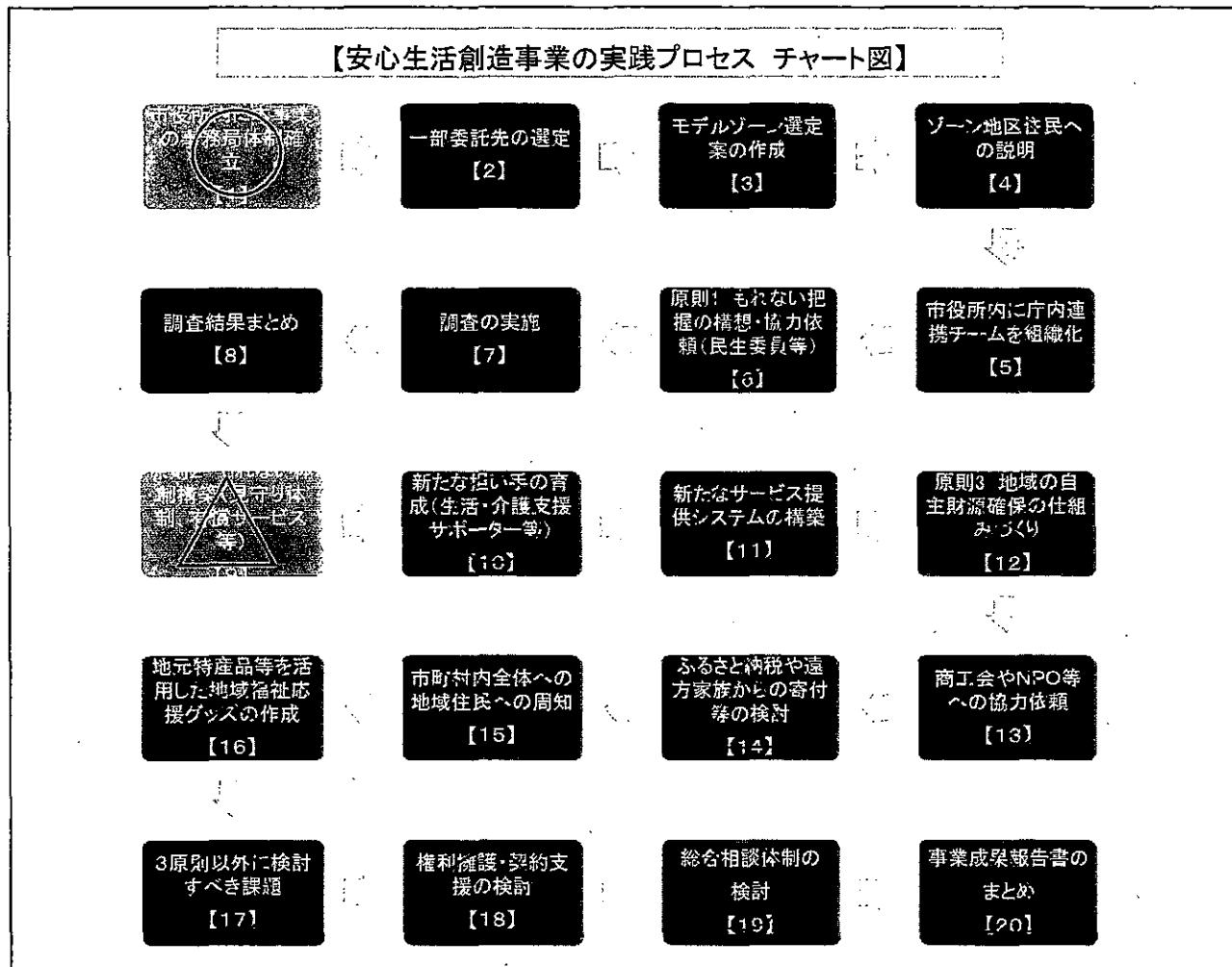
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	京都府	市町村名	南丹市	所属ブロック	近畿
人口(H24.9.30 現在)	世帯数(H24.9.30 現在)	高齢化率(H24.9.30 現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
34,093	13,684	30.4			9,891

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
5	△	組織化は行えたが、実際活用するまでにいたらかった。
9	△	事業開始時はもれなく体制をとっていたが、事業後半では対象者のローリング等が不十分な点もあった。
12	×	共同募金からの配分は結果的になかった。共同提案で募金型の自動販売機に設置はできなかった。
14	△	遠方家族へのアプローチができなかった。

15	×	ゾーン内での事業展開となり、全市に広げての事業とは出来なかつた。
16	×	商工会との協議は行えたが、特産品やグッズの作成までは出来なかつた。
20	△	一定の報告まとめは出来たが、包括支援センターと一体でのまとめとなつた。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

地域で疎遠となっている方の中には、初期の認知症等による判断力低下がみられる方が少なくなつた。このような方を地域で支えていく(地域とのトラブルや悪徳商法)ために権利擁護の必要性を感じた。このため、社協における権利擁護事業や後見制度に利用等に積極的に取り組んだ。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

市内でも過疎地域である合併前旧4町中2町を対象。

イ. 部局内の連携の仕方

部内高齢福祉部門、保健部門、地域の各支所と連携し事業を行つた。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

運営委員会を設置して事業連携を図つていった。民生児童委員、商工会、老人クラブ等

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

対象者把握やニーズ把握のためのアンケートは行っていない。

対象者を選定する際、地域の民生児童委員と十分な協議・調整を行つた。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

特に台帳もマップも作成していない。

月1回訪問調査員の連絡会議を開催し、対象者の状況等課題や心配な点、今後の対応等情報共有を行つてゐる。

カ. 個人情報の取り扱い方

事業登録時に同意を取つてゐる。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

本市においては、昼間に訪問できる人材が絶対的に少なく大変苦労した。

生活・介護サポーター養成事業を行い、地域で活躍いただける人材育成を行つた。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

企業等資源の少ない本市においては民間企業からの寄付等は見込めない。

利用料の徴収も高齢者所得の低い本市で行いにくい。

他の地域福祉事業と関連を持たせ、事業そのものの経費を低額にするか、又は経費を発生させない工夫が必要。

ケ. その他

単独財源の厳しい本市のような自治体は一定の国及び府の財政支援が必要と考える。
額的に定額等でも財源裏づけがあれば事業継続しやすくなる。

※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

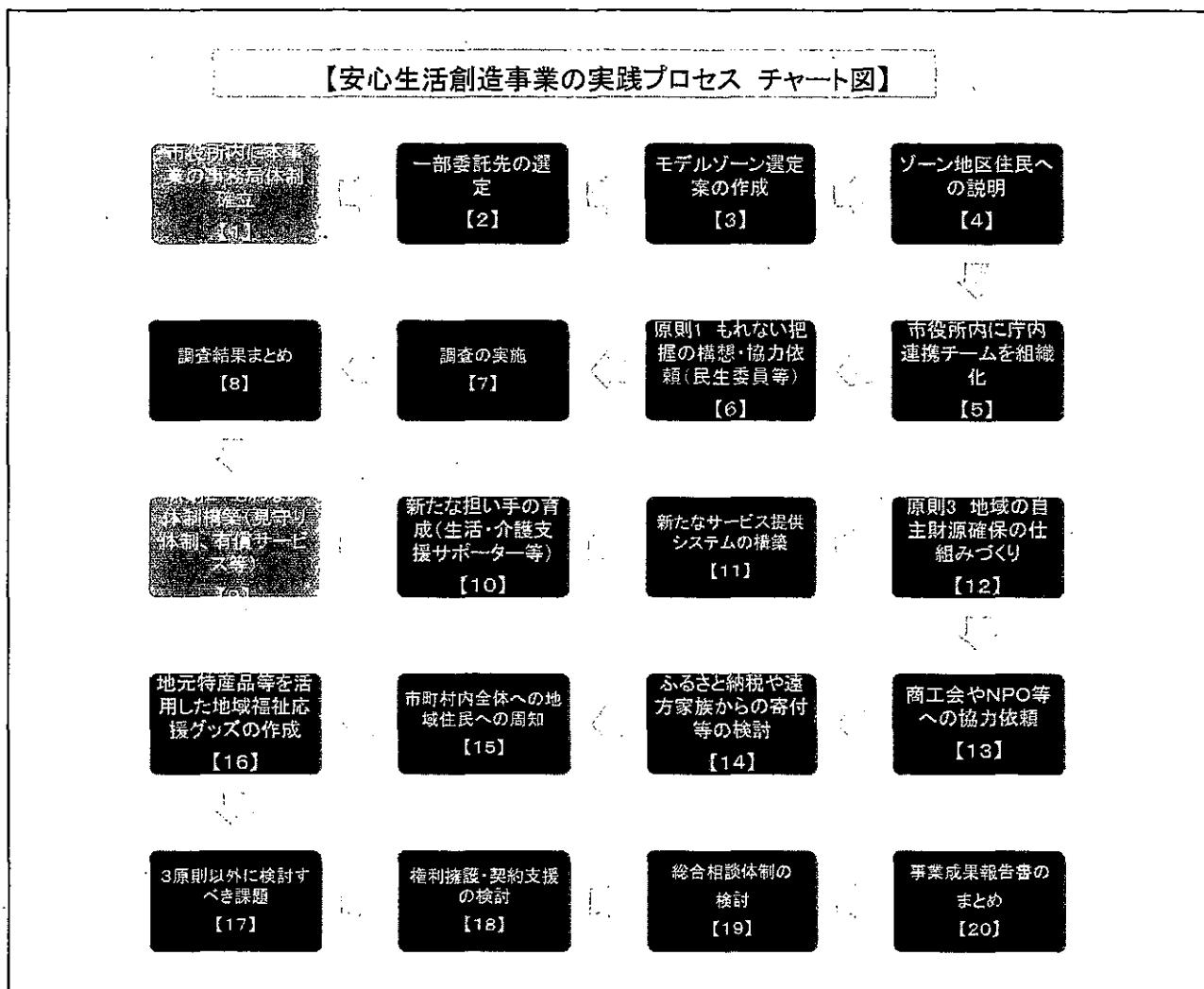
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	千葉県	市町村名	匝瑳市	所属ブロック	
人口(H24.3.31現在)	世帯数(H24.3.31現在)		高齢化率(H24.3.31現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
39,590	14,139		27.6		39,590

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
		10月から本事業に取り掛かり、10月下旬の時点で【7】調査の実施(調査の開始)まで行えている。

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

- ・買い物支援
- ・日頃の見守り及び地域での協力体制の構築
- ・災害時の支援体制の構築及びマップの作成

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方◎

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア○

ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

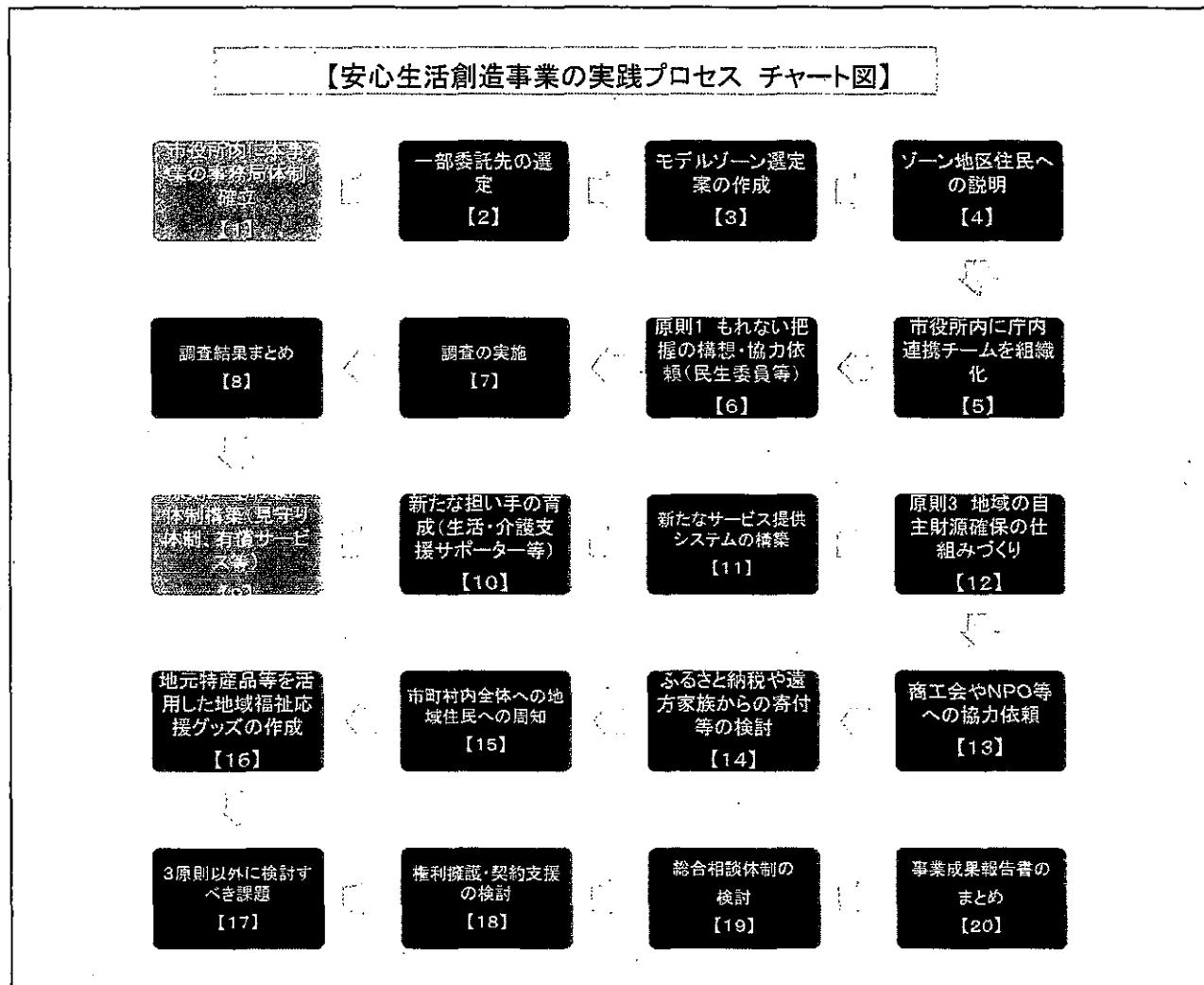
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	滋賀県	市町村名	米原市	所属ブロック	近畿ブロック
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
40,703	13,744		25.37	山東 12,925 米原 11,614	伊吹 5,681 近江 10,483

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)

また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

- ・要援護者のニーズ把握
- ・見守り体制の構築

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

- ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)
- イ. 部局内の連携の仕方
- ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方
- エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容
- オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方
- ◎カ. 個人情報の取り扱い方
- キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ
- ク. 自主財源確保のためのアイディア
- ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

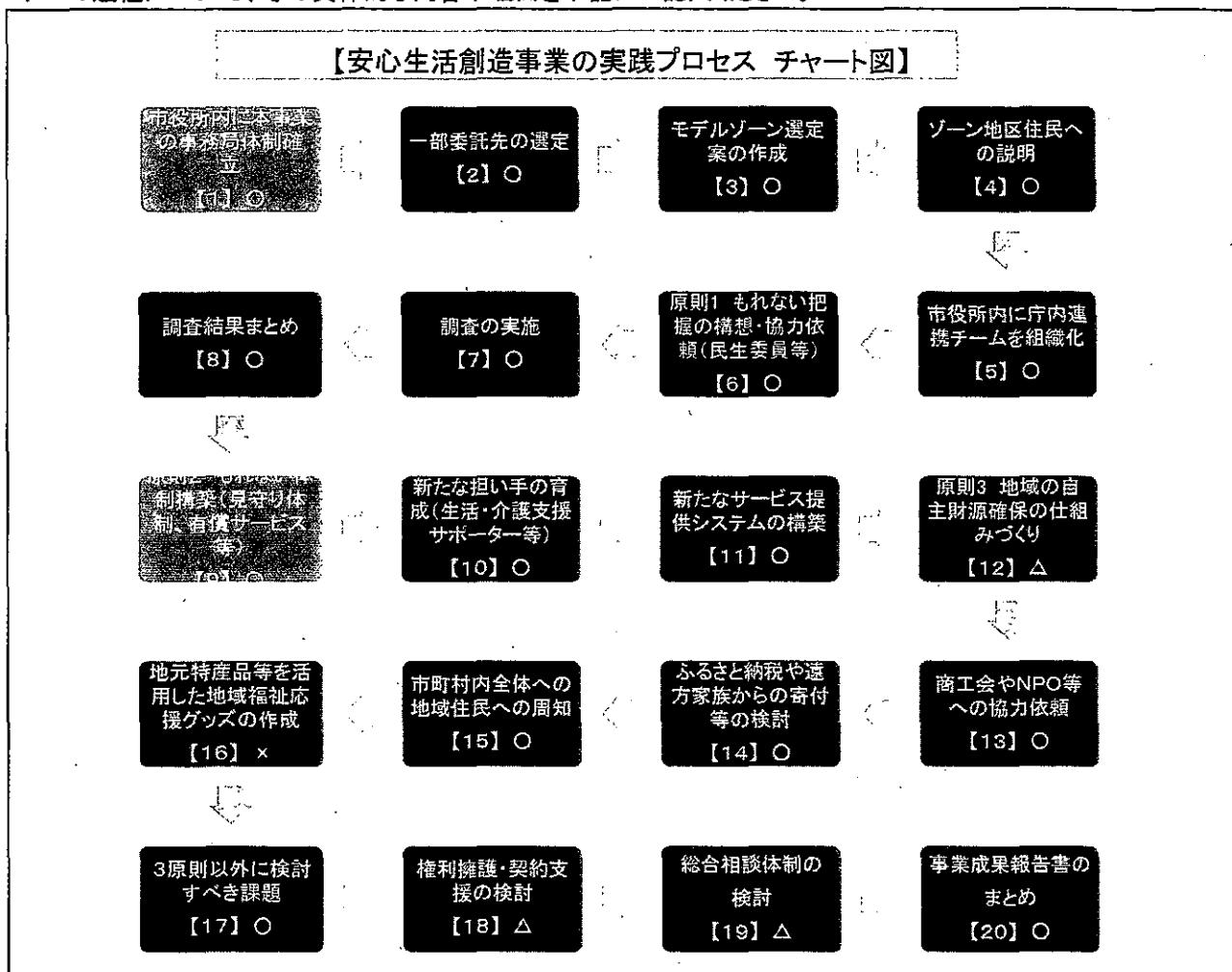
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	富山県	市町村名	氷見市	所属ブロック	中部ブロック
人口(H24.10.1 現在)	世帯数(H24.10.1 現在)		高齢化率(H24.10.1 現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
52,245	17,653		31.4	朝日丘地区 5,164 久目地区 1,500	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間ででうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
12	△	確保に対する取り組みは、小規模には実施したが財源とまで言える成果を挙げることができなかった。
16	×	取り組む優先順位からグッズ作成までには至らなかった。(社会資源の把握及び仕組みづくりは、引き続き今後検討する予定)
18	△	他の課題(総合相談支援体制の検討等)との兼ね合いで実践にまでつなげることができなかった。(時間的な制約)
19	△	現状把握及び市の施策として掲げることはできたが実践するまでの具体的な議論ができなかった。(時間的な制約)

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・地域の主体的な生活支援サービスの実施
- ・既存の見守り活動や開発した生活支援サービスを把握手段と位置付け身近な相談所の開設(把握相談機能の強化)
- ・地域の取り組みを支える専門職間連携の在り方を検討(①分野間の現状把握及び専門職人数等の支援体制格差の把握 ②総合相談支援システム構築を視野に入れた専門職間連携の構築)

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

・地域特性を考慮した選定(町部と山間部) ・既存組織の活用(地区社協及び自治会)

イ. 部局内の連携の仕方

・現状把握(調査)等から課題を設定し、広く関わることができる体制を整備した。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

・上記に加え、及び商工会議所等が関わりやすい具体的取り組みを提案し、議論の場のみだけでなく、実践の場への関わりを重要視した。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

・モデルゾーンにおいて、主体的な活動へつなげるために自分たちで項目を選定し、回収及び集計にも積極的に関わってもらえるようにした。(具体的には、調査後、追跡調査として聞き取りを住民自ら実施し、問題意識を持ってもらった。)

・調査目的を事前に明確にした。(課題を把握するためだけではなく、課題を把握し、具体的な支援策を実践するために調査することを目的とする。)

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

・マップについては、住民自ら地域踏査を行うこと。また、社会資源の落とし込みの際、地域で購入できる商品とそうでない商品を調査し、落とし込んだ。(マップ作成を手段として、生活支援サービスの開発や災害時の支援策の検討へつなげた。)

カ. 個人情報の取り扱い方

・モデルゾーン内で把握した「気になる世帯」の情報をモデルゾーン内でどう取り扱うかの「個人情報の取り扱い方針」を作成した。(各地域でこの方針を明確にすれば、行政が保有している情報を開示できるシステムを現在構築中)

キ. 訪問員の養成のノウハウ

・全市単位ではなく、モデルゾーン単位で呼びかけを地域住民が行うことで、協力者(センターという)の確保につながった。また、生活・介護支援センター養成事業を活用し、シリーズで地域のことを知り、何が必要かを講座を通して、自分たちで企画する内容を住民と共に検討した。(知識吸収型ではなく、創造実行型の研修へ)

ク. 自主財源確保のためのアイディア

・目に見える成果を挙げることができていないため、アドバイスはできません。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

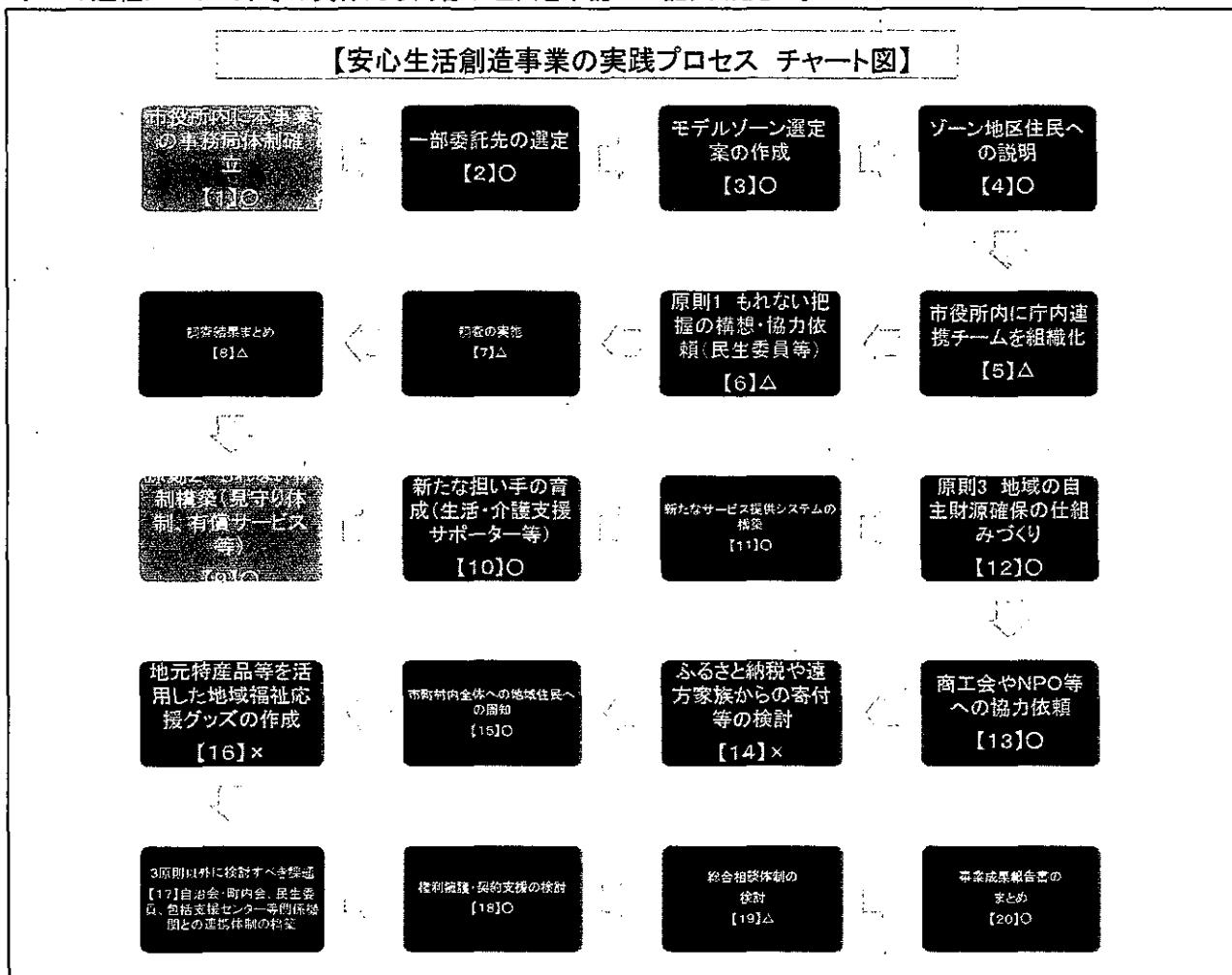
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	神奈川県	市町村名	逗子市	所属ブロック	関東
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.1.1現在)	高齢化率(H24.10.1現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)			(人)
60,374	26,445	28.53			

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
5	△	連携チームの組織化には至っていないが、協力体制は整っている。
6	△	自治会・町内会が組織されていない地域や民生委員欠員地区については十分ではない。
7	△	モデル地区(3地区)における調査の方法や精度は様々であった。
8	△	モデル地区(3地区)の、調査結果の取扱いは様々であった。
14	×	ふるさと納税、寄付等の検討には至らなかった。
16	×	地域福祉応援グッズ作成の検討には至らなかった。

19	△	行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター等関係機関等との連携体制は整いつつあるものの、総合相談体制は整備されていない。社会福祉協議会にその役割を期待している現状がある。
----	---	---------------------------------------------------------------------------------------

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・地域における住民相互の支え合いの必要性を、まずは日常からの近隣への意識を高めることから開始し、地域特性に応じた「お互いさま」の人づくり、地域づくりを自治会・町内会や民生委員を中心に地域主体で進めてきた。
- ・生活・介護サポーター養成講座やサポーター集会、地域づくり集会の開催により、地域に必要な人材の発掘・育成に努めた。参加者の多くが支え合いの担い手として活動している。
- ・モデル地区3地区の取り組みが、その他の5地区へと拡大した。現在では、多くの地区で検討が始まっている。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

自治会単位で、市域の東、中、西部から1地区づつ(計3地区)を選定した。

イ. 部局内の連携の仕方

事業委託先(社会福祉協議会)からの例月報告や月1回発行する情報誌により、事業の進ちょく状況を共有した。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

月1回発行する情報誌により事業の進ちょく状況を共有するとともに、事業委託先(社会福祉協議会)が調整役となり、個別支援に係る連携に努めた。また、買い物支援による市内店舗との連携を図った。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

1地区については「困りごとアンケート」としてニーズ把握を行うとともに、自治会にサポート体制があることを住民にお知らせした。他の1地区については、訪問調査を実施した。残りの1地区については、具体的な生活支援を実施しているものの、住民アンケートは行わず、自治会、民生委員、見守りサポーター情報の集約により把握している。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

見守りサポーターが、支援を必要とする対象者の登録情報や聞き取り情報、地域情報を基に、支援マップを作成した。

カ. 個人情報の取り扱い方

実施要綱を作成し、手挙げによる登録及び同意制により個人情報を把握している。情報共有先は、社会福祉協議会と見守りサポーター登録者に限定している。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

生活・介護サポーター養成講座やサポーター集会、地域づくり集会の開催により、地域に必要な人材の発掘・育成に努めた。参加者の多くが支え合いの担い手として活動している。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

店舗に募金箱を設置

ケ. その他

※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会の詳細につきましては、追ってお知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

【第7分科会】

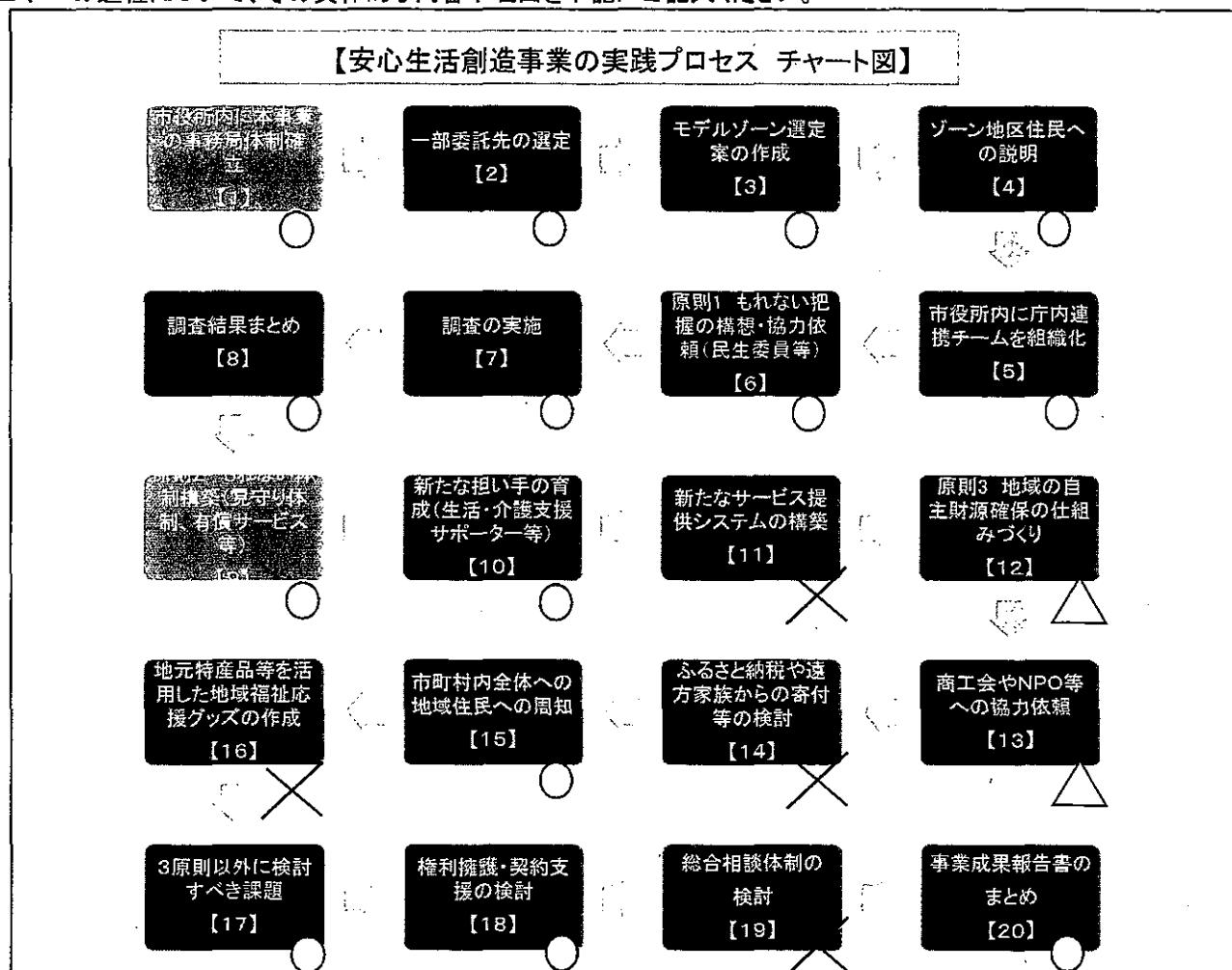
テーマ：個人情報の取扱い方

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	福岡県		市町村名	春日市	所属ブロック	九州
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)		(人)	
110,781		45,143		16.97		110,781

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
11	×	考えていない 既存のサービス体制の充実を目指す
12	△	歳末助け合い募金を自治会の活動費として支出した。フリーマーケット、バザーで財源確保を行っているが、事業を支えるほどの金額に満たない。
13	△	生活応援のお店登録事業を実施しているが、利用者が少ない。
14	×	考えていない
16	×	考えていない
19	×	考えていない

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

本市においては、住民に対し「災害時」を切り口に事業を進めていくと理解が得やすいというのがわかつたので、自治会では災害時での支援のしくみをつくりながら日頃の見守りのしくみをつくりも同時に進め、マップづくり・地域支え合いカードづくりをおこなった。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

本市は市域が狭いので、全体をゾーンにした。

イ. 部局内の連携の仕方

地域福祉担当、高齢者支援担当、障がい担当がそれぞれ3課にまたがっているので、連携しながら取組んだ。
取りまとめは1課(地域福祉担当)で行った。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

本事業を社会福祉協議会に委託。
関係機関へは、定例会等で説明会を行った。
民間事業者へは、市内を訪問する企業に住民の異変に気づいたら連絡いただくよう文書で依頼した。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

住民アンケートは、春日市では行っていない。
取組地区の対象者には、ニーズ把握のための「困りごと聞き取り票」を用いている。(対象者宅に人の把握で訪問した際にニーズ把握もできるようにしている。)

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

・基盤対象者台帳作成の仕方

手上げ方式と同意方式を推進

手上げ方式の場合、自治会で回覧、自治会報等で取組みの周知と登録募集を行っているが、登録希望者が少ない。

同意方式は、対象となる範囲を決めて訪問(例:75歳以上独居・気になる世帯)対象者に対し、自治会や、民生委員、福祉推進委員(地域ボランティア)等で手分けして訪問し、登録を推進していく同意方式を取り入れている。

・マップ作成の仕方

社会福祉協議会から、拡大地図を準備

取組み者が地図を囲み、登録者、支援者(決まってから)、自治会関係者、避難場所、危険箇所などを地図に落としながら、確認し合って作成する方法を取っている。訪問対象範囲となった世帯の情報(住所、氏名、年齢)を民生委員から提供してもらう。

カ. 個人情報の取り扱い方

個人情報についてのガイドラインを作成し、自治会役員や福祉推進員には誓約書をとった。
また、カードやマップは鍵のかかるキャビネットなどで保管し、複写をしない、持ち出さないなどの取り決めをつくった。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

一定の養成研修を実施しているわけではないが、取組みが行われている期間中に安心生活創造事業の全容、特に地域支援ネットワークの取組みの具体的方法の説明をしている。

その中で自治会が「地域支え合いカード」を促進していく場合、取組者にカード内容の考え方について理解してもらい訪問している。

社会福祉協議会がカードについての考え方のマニュアルを作成している。

訪問時の注意事項なども説明している。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

社協にて、年2回フリーマーケットを開催したり、いきいきフェスタ春日の食品バザーに出店し、自主財源の確保に努めている。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

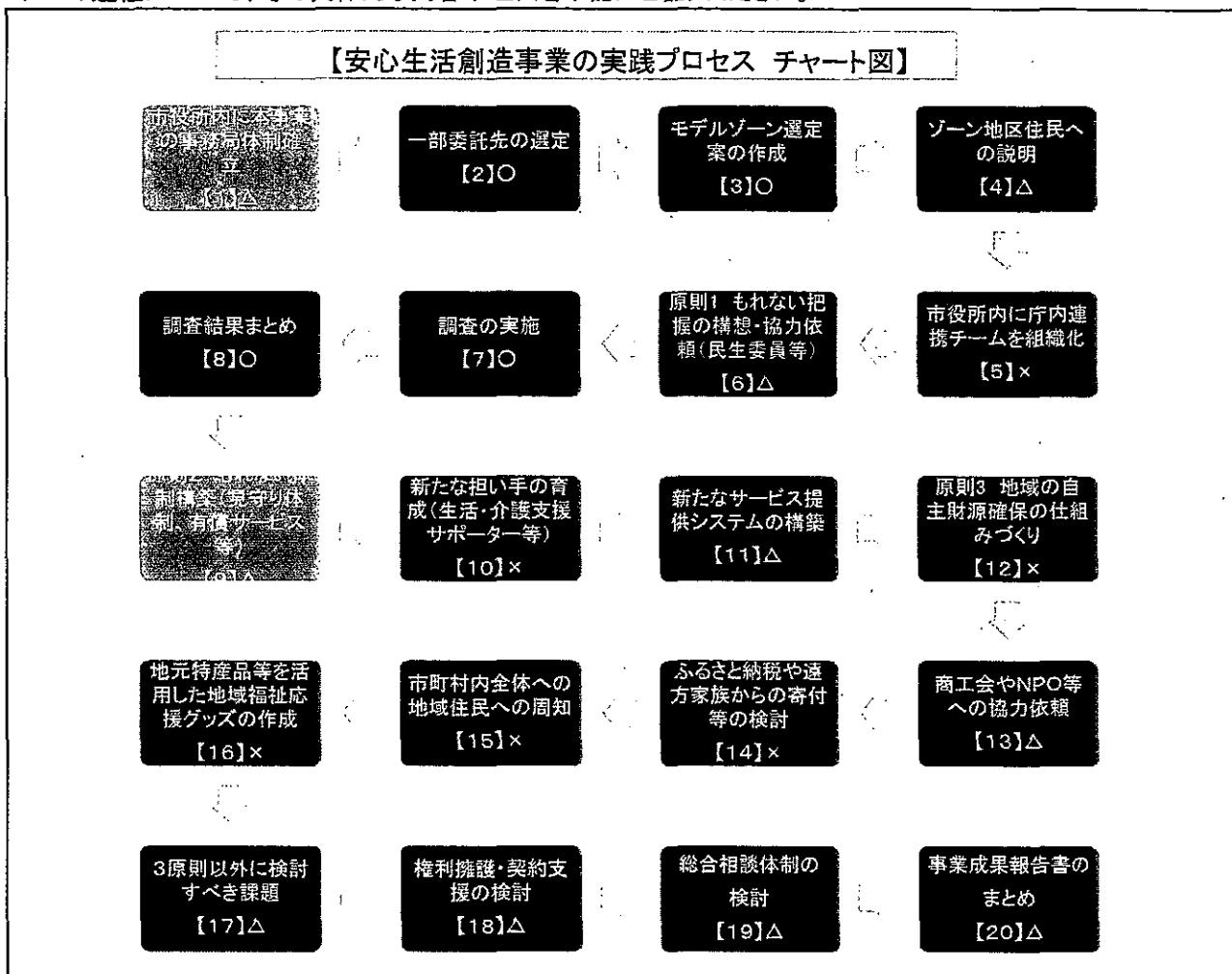
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	山形県	市町村名	酒田市	所属ブロック	北海道・東北
人口(H24.3.31現在)	世帯数(H24.3.31現在)		高齢化率(H24.3.31現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
110,794	41,525		29.1		13,586

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
1,5	△	十分な議論なく補助事業実施に進んでしまったため、事務局として機能しなかった。
9,10,11	△,×	見守り体制を組むことはできたが、有償サービスや新たなシステム構築はできなかつた。補助事業終了後に、引き続き市単事業として検討事業を取り組んでいる。
18,19	△	当該事業で学ばせていただいた伊賀市や富士宮市の事例を参考に、当市でも検討を進める方向性である。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 訪問員の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

うまく行った内容のアドバイスは残念ながら出来ませんが、当市における反省を踏まえ、当該事業への入り方(臨み方)や当該事業の拡張性についてであれば、多少お伝えできると思います。

※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会の詳細につきましては、追ってお知らせいたします。

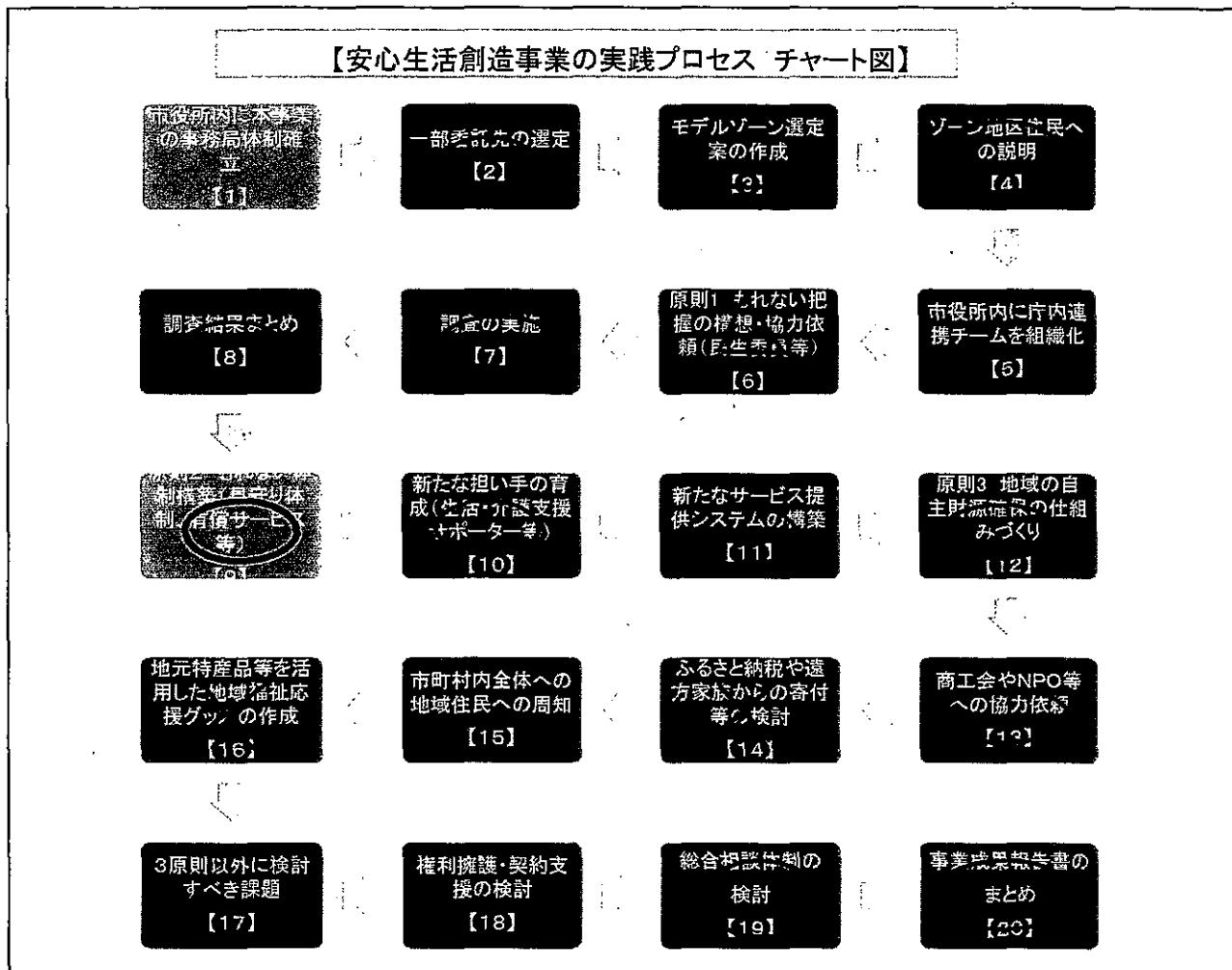
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	兵庫県	市町村名	宝塚市	所属ブロック	近畿
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
234,019	100,464		23.05	16,876	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
6	△	ニーズの傾向の把握にとどまり、支援が必要な個人の把握までできなかった地域がある
14・16	×	社協会費、共同募金を公募、申請型の助成金に充当するという従来の仕組みを活用した

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・事業者による見守り支援
- ・制度の狭間への支援
- ・白瀬川両岸集合住宅協議会(モデル地区)における見守り支え合いの仕組みづくり

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

モデル地区だけではなく、地域の実情に合わせて全市ですすめていった。

イ. 部局内の連携の仕方

安心生活創造事業を当社協の全部署が関わる一貫性のある事業であるため、「安全で安心な楽しいまちづくり事業」として組織内の本事業に対する理解を促すとともに、組織体制の改革に着手した。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

民間事業者に見守りの協力依頼を行った。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

ニーズだけでなく、「支援できること」も項目にいれた。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

地域の実情に合わせて進めている。

カ. 個人情報の取り扱い方

マップを作成した地域は手上げ方式で実施している。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

生活・介護支援センター養成事業等の委託・補助事業を活用して研修・講座を実施。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

・募金等の公募配分事業について、安心生活創造事業の推進を図るための誘導策やテーマ設定を図る
(未着手)
・イメージキャラクターを活用した募金の活性化や収益事業(未着手)。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

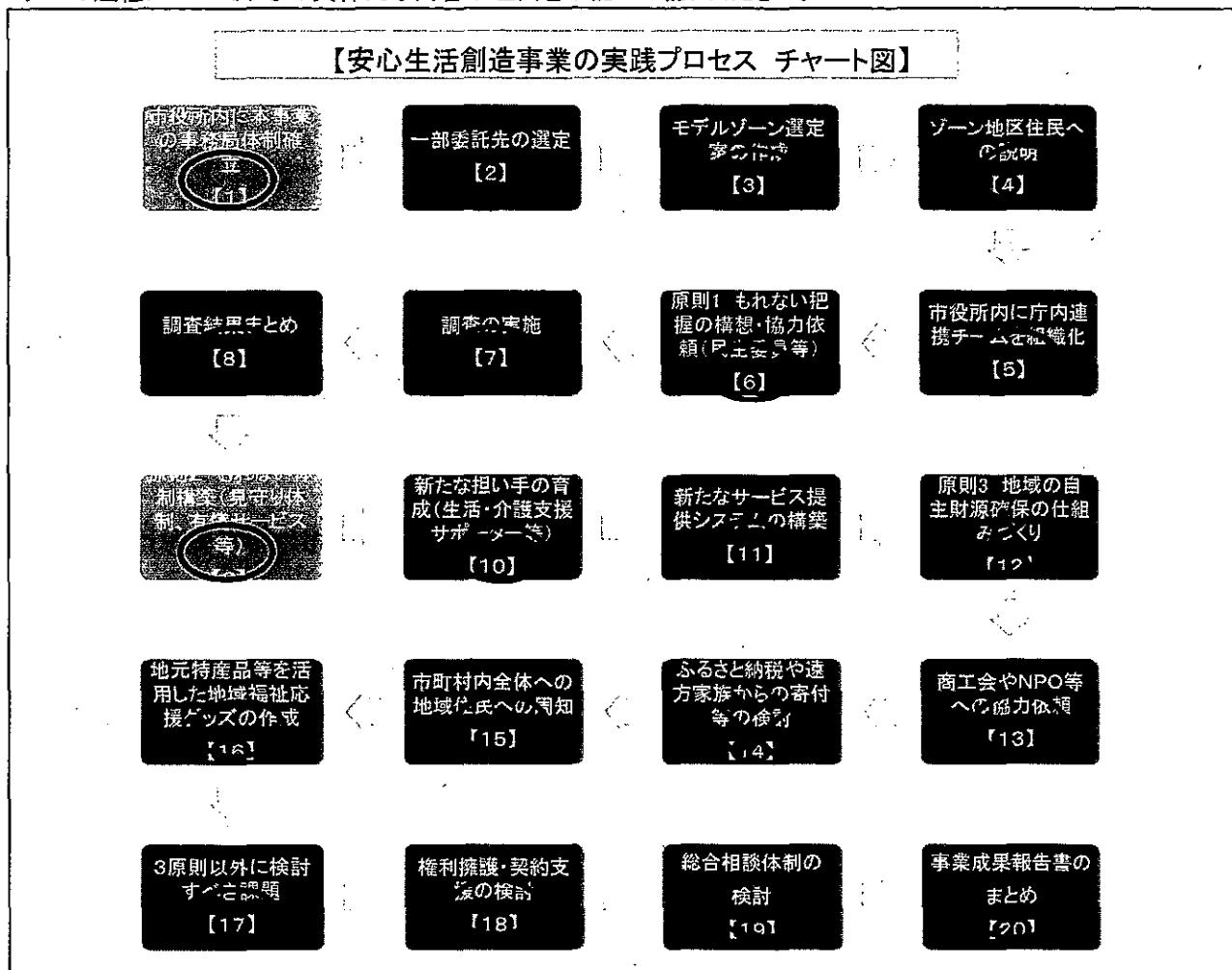
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	大阪府		市町村名	豊中市	所属ブロック	近畿ブロック
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)		(%)	(人)		
397,108		180,781	22.70%			397,108

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
12	△	東日本大震災発生後に、募金箱を事業者へ設置したため、市民の意識が当該事業に向かず、募金を募ることが出来なかつたと考えられる。
14	×	本市の基金の活用について検討を行った結果、福祉全般に使用することが出来るが、事業費や委託費といった内容に充当するよりも、施設の修繕や備品購入等に充てる方が適当であるとの結論に至つたため。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・見守り体制の構築(有償の見守り・安心コール・地域の見守り体制の拡大)
- ・ニーズの把握
- ・民間事業者等とのパートナーシップの構築
- ・利用者の要望に応じたサービス内容の充実

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

・北東部と南部の2圏域に限定して事業をスタート。共通して高齢化率が高くひとり暮らし高齢者が比較的多い地区を選定。地域特性を配慮した基準としては、人口流動の多いことによりコミュニティが安定しいく地区と人情味あふれご近所同士の助け合いがのこる地区を選定した。

イ. 部局内の連携の仕方

・要綱を設け、庁内連絡会を設置することで、幅広く現状を把握し知恵を出し合うことが出来る。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

・庁内会議をはじめ、学識経験者等が参画した推進委員会等を設置することで、情報の共有や知恵を出し合うことが出来る。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

・健康状態、日常生活の困りごとなどの質問項目により生活実態を把握することや福祉施策に結び付ける質問項目を設けてニーズの掘り起こしを行い、対象者の把握が進んだ。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

・対象者のニーズ把握のなかで、当該事業の利用の意向確認だけに限らず、関係機関等が提供しているサービス等の意向確認もあわせて行うことで、ニーズ別の名簿を作成することが出来る。

カ. 個人情報の取り扱い方

・豊中市個人情報保護条例に基づき、事業を実施する。アンケート調査から地域福祉コーディネーターの訪問調査への移行については、アンケート調査において、連絡先など個人情報の提供の可否について確認する。また、その後の安心生活創造事業開始後において、他の事業・サービスを紹介する場合においても、そのつど個人情報の提供の可否の確認を行う。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

・基礎講習(制度施策や事業)と時事研修の実施。
・訪問員のアンケート調査の実施。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

・民間事業者を活用した募金箱の設置。

ケ. その他

・行政だけのアプローチではなく、社会福祉協議会をはじめ住民・企業等新しい公共の視点で支えるしくみづくりを構築することが必要です。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

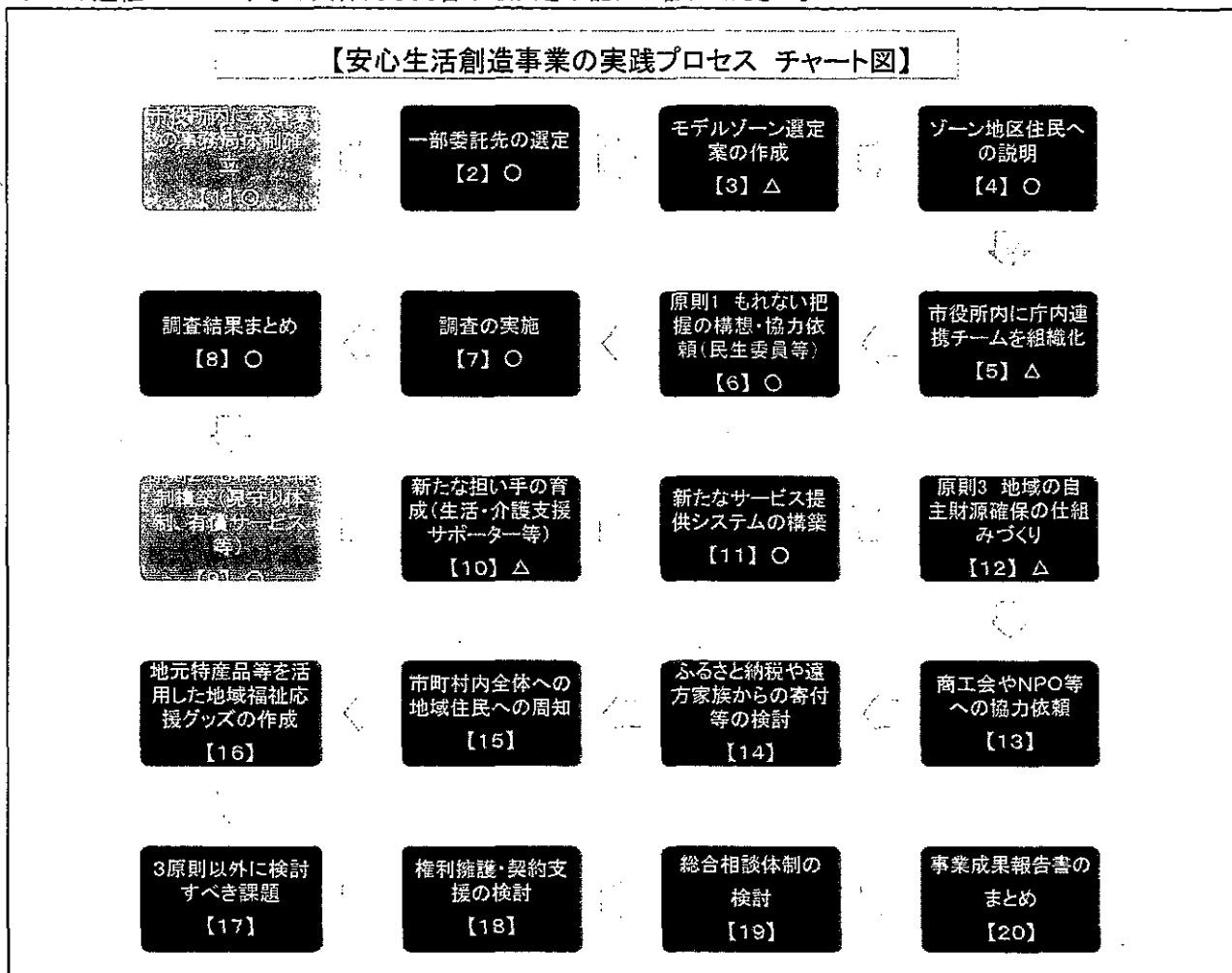
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	新潟県	市町村名	新潟市	所属ブロック	中部ブロック
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
803,419	318,512		24.3		2,383

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
【3】	△	当初広い区域設定したが、もれない把握が困難なため、モデル地区として区域を再設定した。
【5】	△	福祉担当部局・担当区役所との連携のみであった。
【10】	△	「生活介護センター養成講座」を実施したが、具体的な活動までつなげられなかった。
【12】	△	買い物支援事業の協賛金の他に社会福祉協議会の会員会費を財源にできないか関係者と協議を進めたが、活動費への充当は困難であった。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

【見守りの取り組み】

地域住民や新聞・電気・ガス・商店等の協力による異変発見時に速やかに専門機関につなげるための見守り体制を整備するといともに、モデル地区内では「地域支え合いマップ」の作成を通して住民の支え合い・助け合い意識が醸成され、住民主体の見守り活動につながった。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

- ・当初中学校区管内を圏域に設定したが、漏れない把握が困難なためその中からモデル地区を設定した。

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

- ・委託先社会福祉法人・社協・行政・民生委員で「買い物」「見守り」「マップ」で部会を設置。
- ・地元商工振興会と協力関係を結び、宅配等ができる店の名簿を作成、見守りの協力も得る。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

- ・モデル地区内の全世帯に調査票を配付しアンケート調査を実施するとともに、一人暮らし高齢者へは訪問による実態把握調査を行った。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

- ・「地域支え合いマップ」の作成により、地域とのつながりがない人を浮かびあがらせるとともに、住民の支え合い・助け合い意識の醸成にもつながった。

カ. 個人情報の取り扱い方

- ・全世帯アンケート調査時に関係機関による情報の共有の了解を得た。
- ・行政がもつ高齢者名簿をベースに一人暮らし高齢者を訪問調査し、調査時に了解を得た。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

- ・関係機関の役割分担について共有して事業を推進する(特に、本市は委託先が地域の社会福祉法人であつたため、そこと社会福祉協議会との関係の整理に苦労した)。
- ・補助事業終了後の体制についても考えながら進めていく。

※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

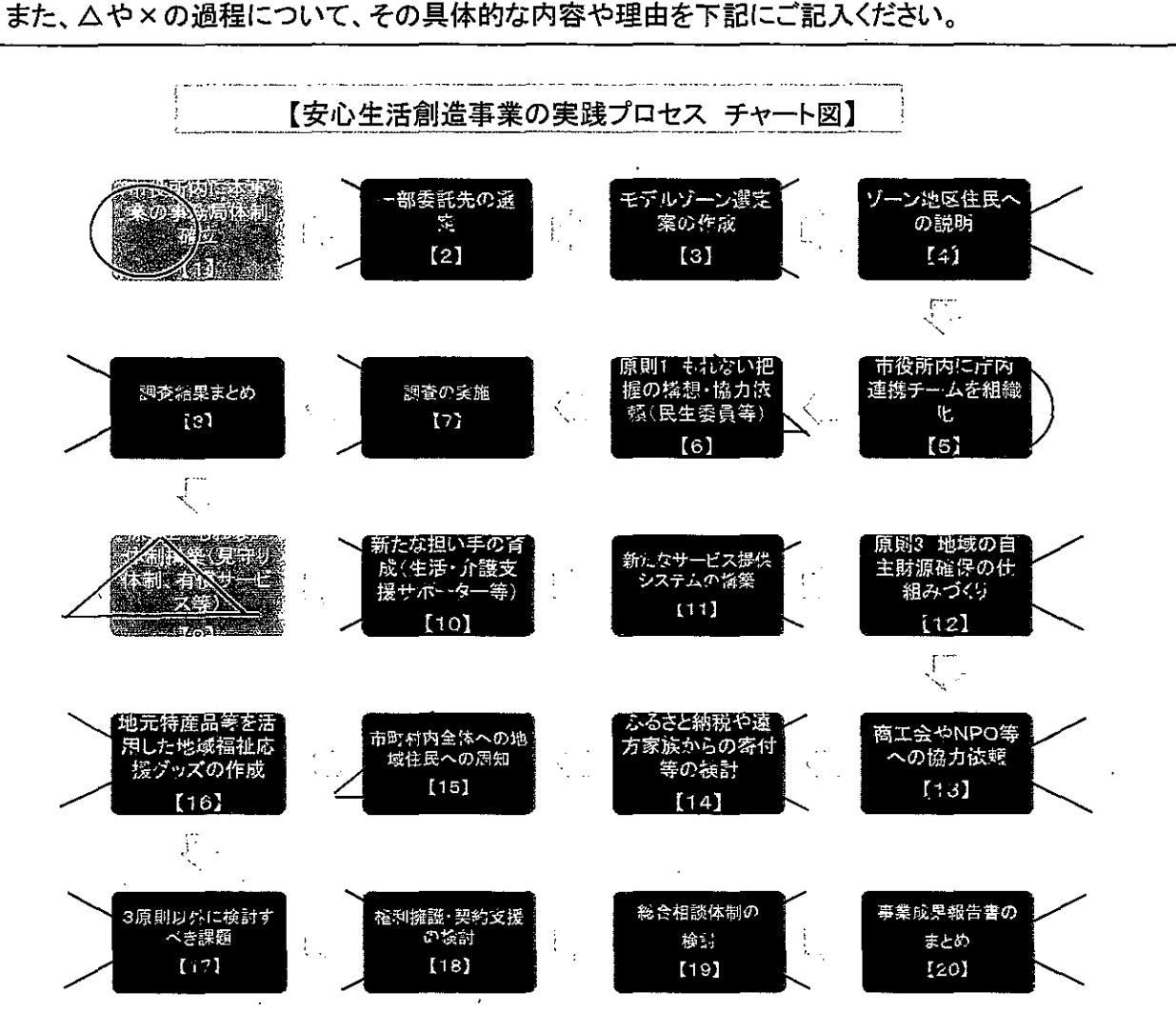
※ 分科会の詳細につきましては、追ってお知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	埼玉県	市町村名	さいたま市	所属ブロック	
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)	高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
1,243,826	534,529	19.89			

問1：下記の実践プロセスのうち、現時点できちんと進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください（複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません）



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
	△/×	平成24年度(初年度)については、自らSOSのサインを出せない、出さない、出したくないという住民票の無い方に対して、困ったことを安心して相談できる窓口を周知するため、リーフレットを全戸配布した。
		その後の取り組みとして、要支援者を早期に発見・通報するため、通報のガイドラインを作成し、ライフライン等事業者が訪問先で異変に気付いた際、市への通報に協力する協定書を10月3日に締結をしたところである。

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

平成25年度の取り組みとして、通報を受けた対象者の情報収集や訪問など安否確認をする専属の職員(再任用)を配置する。また、通常は民生委員や自治会と連携し、高齢者世帯を中心に市内を循環・訪問することで、要支援者を早期に発見し、孤立死の防止を図る。

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ヶ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

- ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)
- イ. 部局内の連携の仕方
- ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方
- エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容
- オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方
- ◎カ. 個人情報の取り扱い方
- キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ
- ク. 自主財源確保のためのアイディア
- ヶ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

【第8分科会】

テーマ：訪問員の養成ノウハウ

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	鳥取県	市町村名	日吉津村	所属ブロック	中国・四国ブロック
人口(H24.3.31現在)	世帯数(H24.3.31現在)	高齢化率(H24.3.31現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
3,393	1,054	23	3,393		

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点できちんと進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか？
下記に御記入ください。

○支援体制作り

社協にて、定期的に相談会を開催し、支援が必要な方の見守り等につなげる。

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

日吉津村は人口が約3,000人、面積が約4.2平方Kmと小さな村です。この小さいというスケールメリットを活かし、この事業に取り組みたいと考えています。

顔が見える支援を心がけ、要援護者だけではなく、村民全員が安心して暮らせる地域づくりをしていきたいです。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

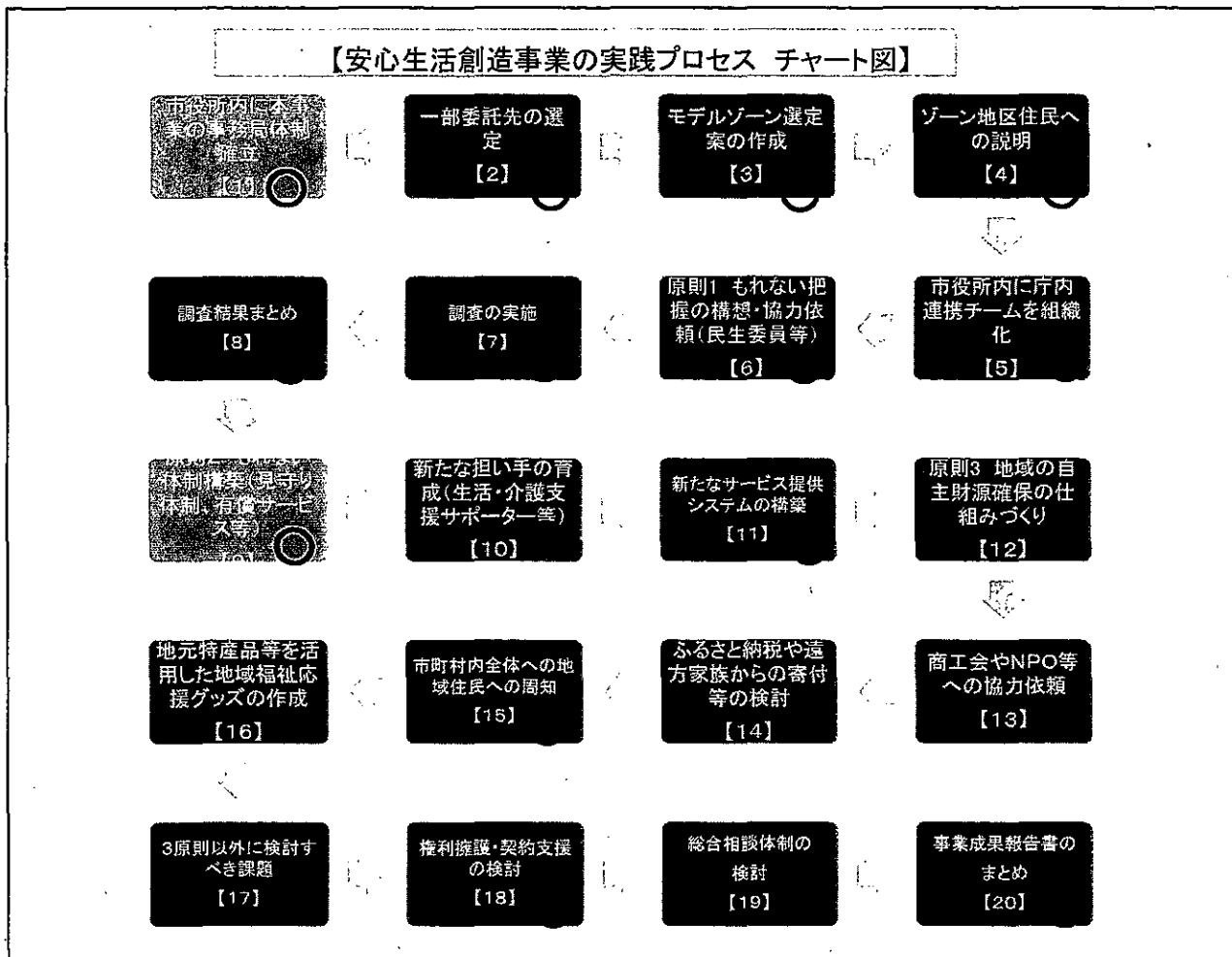
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	宮崎県	市町村名	美郷町	所属ブロック	九州
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H23.10.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
5,952	2,496		43.1	5,952	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
12	×	平成23年度末から運用を開始したメール配信事業により、町内独居高齢者の町外に住む身内に対しふるさと納税や社協への寄付金をPR予定。 ※実績なし
13	△	買い物難民対策ということで商工会と連携し「買い物代行事業」や「安否確認を兼ねた御用聞き事業」を試行したが、需要や手数料収入が少ないため一部地域の継続にとどまっている。
14	△	平成23年度末から運用を開始したメール配信事業により、町内独居高齢者の町外に住む身内に対しふるさと納税や社協への寄付金をPR予定。 ※実績なし
16	×	実施なし

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・見守り対象者の情報(氏名、生年月日、訪問事情報等)を関係者(行政や社協、地域包括職員、民生委員等)で共有できる仕組みづくり。
- ・洩れない仕組みづくりとして、民生委員との協働により「見守りカード作成」「気になる人を探せ」事業の実施。
- ・安心訪問員による定期訪問と関係者による定例会(情報共有、支援の具体化)の実施。
- ・見守り員制度の創設。
- ・メールを利用した情報発信の仕組みづくり。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

自治体の規模が小さいため全町を対象とした。

イ. 部局内の連携の仕方

安心定例会を各区(旧村3地区)で月1回開催し、訪問時の状況等を基に包括的に連携できる体制を整えている。

※安心訪問員、地域包括支援センター、保健師、看護師長、行政担当者で構成

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

関係職員(行政や社協、包括職員等)で情報を共有し、訪問時情報等の履歴を管理するために安心ネットシステムを構築した。これにより行政や社協等が組織の垣根を越えて情報を共有することが可能となり、効率的で洩れない支援づくりの体制が整えられた。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

平成21年7月～12月に65歳以上がいる世帯を対象に実施した。回収率90.5%となった。質問の項目としては、自宅で生活するうえで不安に思うことがあるか。楽しみや生きがいはあるか。福祉施策に望む事等。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

基盤支援対象者台帳については、美郷町安心ネットワークシステム内において作成。マップについては作成していない。(更新が困難であるため)

カ. 個人情報の取り扱い方

町個人情報保護条例に基づき、委託先(社協)に対し事業実施に最低限必要な情報を行政が提供している。また社協との委託契約に基づき、訪問員(社協職員)に守秘義務を課している。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

個人情報についての研修は実施したが、訪問については当初から手探り状態の中で、定例会や民生委員の意見を参考にしながら実施してきた。安心瓦版(情報誌)を作成、持参し信頼関係の醸成に努めた。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

平成23年度末から運用を開始したメール配信事業(町外に住む身内への月1回の近況報告)により、町外の身内に対しふるさと納税や社協への寄付金をPRする。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

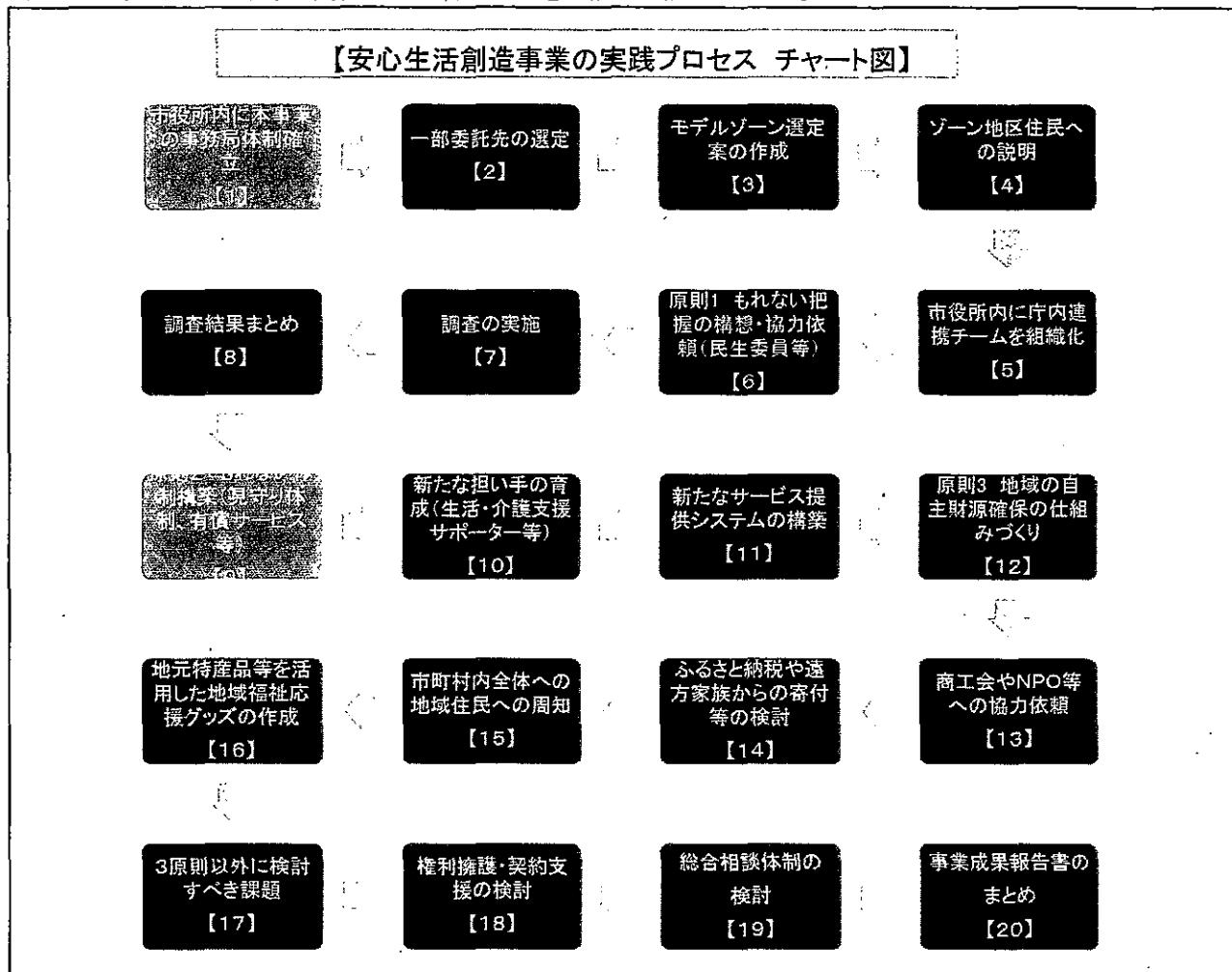
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	長野県	市町村名	軽井沢町	所属ブロック	中部
人口(H24.9.1 現在)	世帯数(H24.9.1 現在)		高齢化率(H24.9.1 現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
19,802	8,961		25.96		19,802

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間ででうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的内容・理由
4	○	
6	○	
7	○	
8	○	
9	○	
10	○	
11	○	
12	○	

13	○	
15	△	民生委員、関係者、広報等で周知しているが、自治会未加入者や地域との関わりが少ない人までは、情報が届いていないケースがある。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- 綿密な調査実施し、軽井沢町特有の地域ごとの特色とニーズを把握。小地域にこだわった支援体制の構築や必要なサービスを開発し、実施した。
- 見守り体制の構築並びに見守りに関する情報を一元化。
- 住民参加型の支え合い活動(地域通貨 安心ほっと生活サポート)を立ち上げ、地域の関係性の中で支え合い、問題や困りごとも解決できる仕組みづくり。
- 福祉関係者だけでなく、商工会、商店会等と協働して、町づくり、地域づくりを行った。
- ニーズに合った買い物支援の仕組みづくり。
- 安心生活創造事業で各種事業を行い、トータルで事業継続のための財源を確保した。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

ニーズ調査を実施し、小地域ごとに分析する。

事業を市内一律で行うのではなく、それぞれの地域にあった事業展開や仕組みづくりを行う。

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

関係機関同士での情報の共有。

民間事業者とは、定期的な会議を開き、問題解決や互いの長所を活かしていく。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

- ・生活上の困りごとの把握
- ・必要とされるサービスの把握
- ・住民からの住みやすい地域になるための提案をしてもらう。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

支援台帳は、同意方式。

マップ作成は、支援台帳登録者に対して、自治会ごとに区関係者、地区社協関係者、民生委員、消防団等が集まり、地図上に要支援者と支援する側を落していく。

カ. 個人情報の取り扱い方

同意した台帳登録者に対しては、行政、社協、民生委員、その他の関係者で情報を共有する。また、住民支え合い活動(災害時等)支援希望者登録台帳においては、行政が管理している。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

研修会の開催と福祉専門家に合せるのではなく、住民に合せていく。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

一方だけが負担する、一方だけが得をするのではなく、利用する側も支える側も関係する側も全てがメリットのある仕組みづくりをする。(地域通貨ルイザ、買い物支援の安心ほっとサロン等)

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	京都府	市町村名	南丹市	所属ブロック	近畿
人口(H24.9.30 現在)	世帯数(H24.9.30 現在)		高齢化率(H24.9.30 現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
34,093	13,684		30.4	9,891	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間ででうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
5	△	組織化は行えたが、実際活用するまでにいたらかった。
9	△	事業開始時はもれなく体制をとっていたが、事業後半では対象者のローリング等が不十分な点もあった。
12	×	共同募金からの配分は結果的になかった。共同提案で募金型の自動販売機に設置はで
14	△	遠方家族へのアプローチができなかった。

15	×	ゾーン内での事業展開となり、全市に広げての事業とは出来なかつた。
16	×	商工会との協議は行えたが、特産品やグッズの作成までは出来なかつた。
20	△	一定の報告まとめは出来たが、包括支援センターと一体でのまとめとなつた。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

地域で疎遠となっている方の中には、初期の認知症等による判断力低下がみられる方が少なくなつた。このような方を地域で支えていく(地域とのトラブルや悪徳商法)ために権利擁護の必要性を感じた。このため、社協における権利擁護事業や後見制度に利用等に積極的に取り組んだ。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

市内でも過疎地域である合併前旧4町中2町を対象。

イ. 部局内の連携の仕方

部内高齢福祉部門、保健部門、地域の各支所と連携し事業を行つた。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

運営委員会を設置して事業連携を図つていった。民生児童委員、商工会、老人クラブ等

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

対象者把握やニーズ把握のためのアンケートは行っていない。

対象者を選定する際、地域の民生児童委員と十分な協議・調整を行つた。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

特に台帳もマップも作成していない。

月1回訪問調査員の連絡会議を開催し、対象者の状況等課題や心配な点、今後の対応等情報共有を行つてゐる。

カ. 個人情報の取り扱い方

事業登録時に同意を取つてゐる。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

本市においては、昼間に訪問できる人材が絶対的に少なく大変苦労した。

生活・介護サポーター養成事業を行い、地域で活躍いただける人材育成を行つた。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

企業等資源の少ない本市においては民間企業からの寄付等は見込めない。

利用料の徴収も高齢者所得の低い本市で行いにくい。

他の地域福祉事業と関連を持たせ、事業そのものの経費を低額にするか、又は経費を発生させない工夫が必要。

ケ、その他

単独財源の厳しい本市のような自治体は一定の国及び府の財政支援が必要と考える。
額的に定額等でも財源裏づけがあれば事業継続しやすくなる。

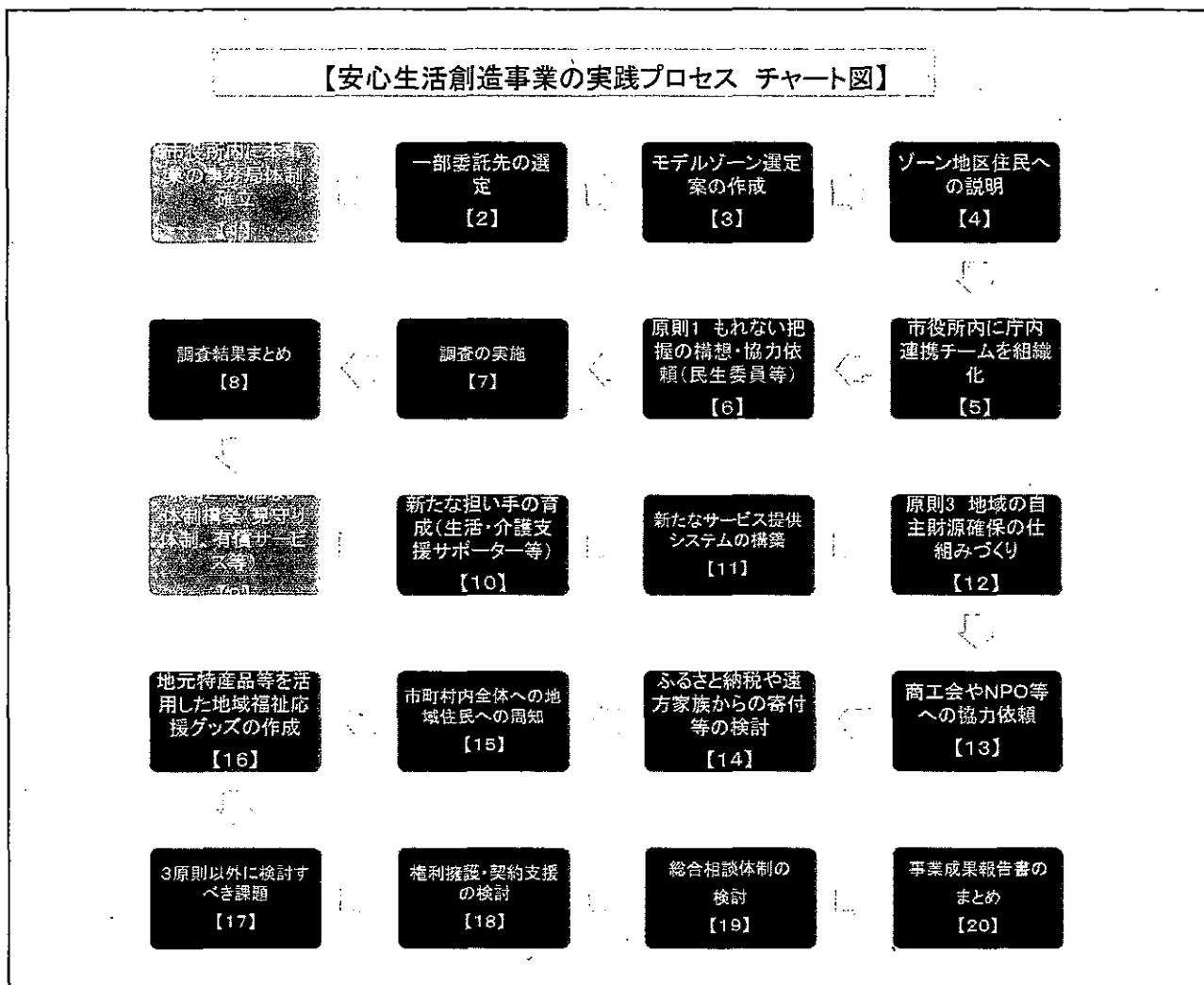
※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	栃木県	市町村名	壬生町	所属ブロック	
人口(H 24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)	高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
39,820	14,802	23.19			3,495

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
3、4	○	今回選定したモデル地区(3自治会)は、自治会内に防犯、防災に関する組織がすでにあり、住民説明会を実施しても反対する意見もなく理解が得られた。
6	○	全民生委員に抽出した住民データを提供し、訪問により実態調査を実施した。障害者世帯については、担当係から情報提供を受けた。

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

- 見守り支援が必要な人の把握
- 地域見守りチーム員の確保、養成

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方(○)

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ(◎)

ク. 自主財源確保のためのアイディア(○)

ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

○本町においては本年度から始めた事業であるので、先例市町の事例を参考に研究し、成果を上げたい。

○中小町村では近年の経済不況により自主財源の確保が非常に厳しい状況であり、補助率を下げても安心生活創造事業補助を継続していただければありがたい。

※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

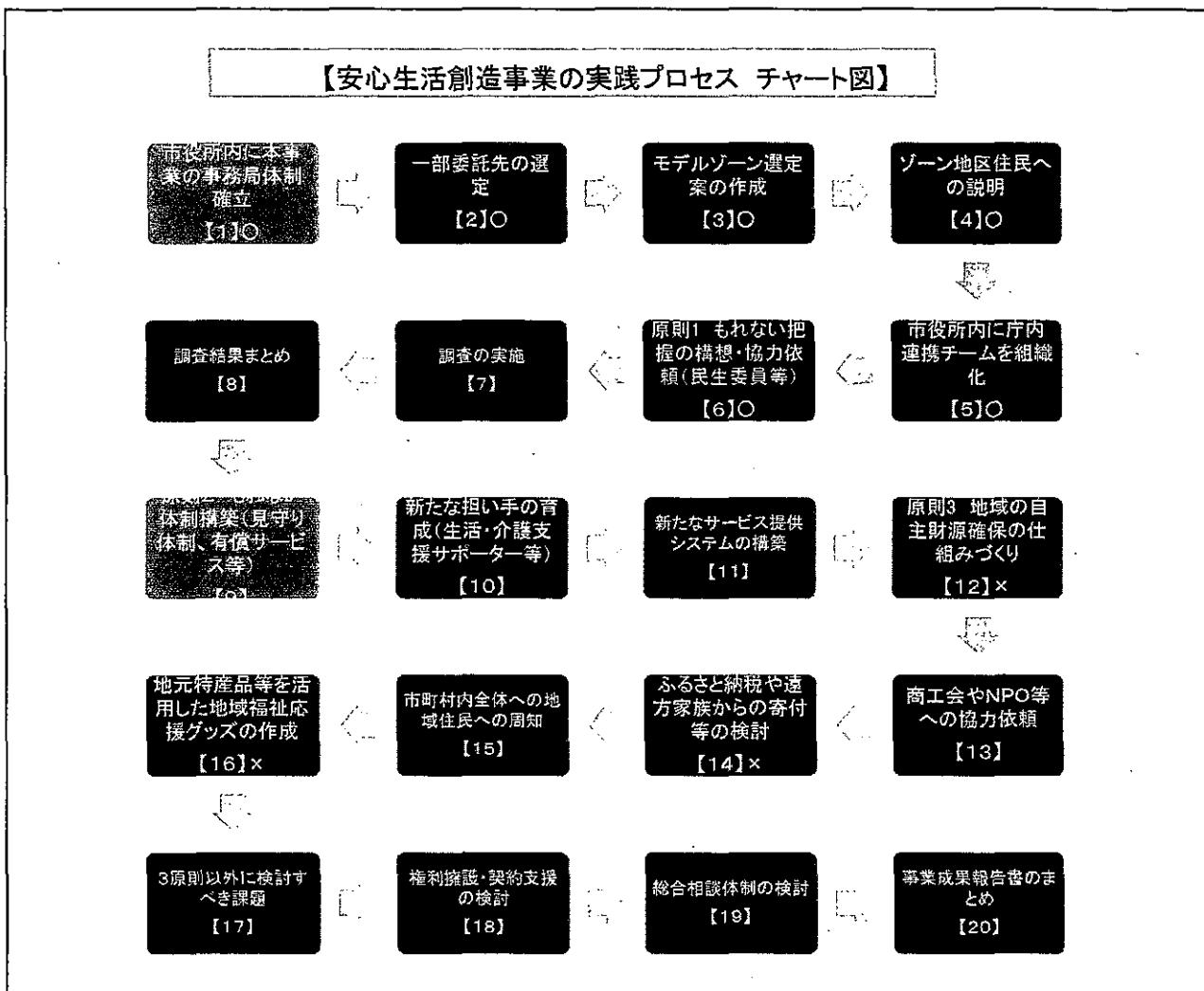
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	愛知県	市町村名	長久手市	所属ブロック	
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
51175	20419		14.4		

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点できちんと進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
12	×	地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定するものであり、そのことがすぐには、自主財源確保にはつながらない。
14	×	地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定するものであり、そのことがふるさと納税や遠方家族からの援助にはつながらない。
16	×	地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定するものであり、そのことが地域福祉応援グッズの作成にはつながらない。

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定するにあたり、広く住民からの意見を聞くことができるよう、地区懇談会は小学校区ごとに設定し、アンケートを全世帯に調査することとした。また、団体ヒヤリングについては、部門別に複数回実施することで意見を深く聞きとれるよう、住民が作り上げる計画であることを前面に押し出して進めていく。

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ヶ、その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容 ◎

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ ○

ク. 自主財源確保のためのアイディア ○

ヶ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

本事業に手を挙げることで、事業の遂行の考え方方が大きく変わってきました。
今後も、国や県と連携を強化し、本市市長の掲げる「日本一の福祉のまち」が実現できるよう努力していく
たいと考えています。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料と
しても使用(公開)します。

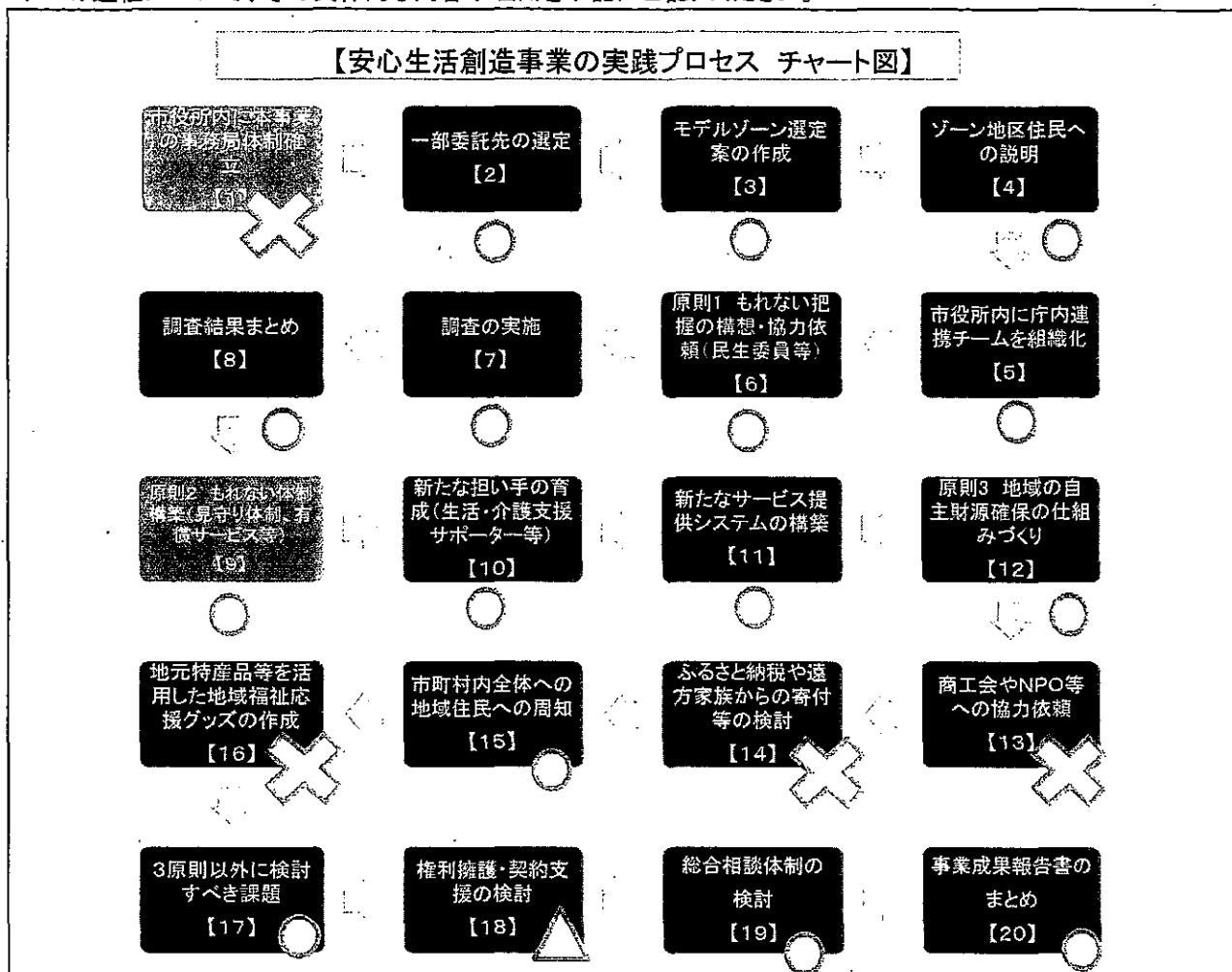
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	奈良県	市町村名	天理市	所属ブロック	
人口(H 24.10.1現在)	世帯数(H 24.10.1現在)		高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
68,286	29,550		21.34		

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
13.14.16	×	3年間という期間では、確立する事ができなかった。
18	△	平成24年度より、入院時、アパートやマンション等の入居時の保証人として、その担い手となる人材を平成21年度より養成をしている、生活・介護支援センターを対象に養成し、市民保証人の制度化を目指す。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

朝和小学校区、柳本小学校区にひびきふれあいサロン長柄、福住校区、山の辺校区、櫟本校区にひびきふれあいサロン滝本、前栽校区、二階堂校区、井戸堂校区にひびきふれあいサロン前栽を開設致しました。また、平成24年度には、柳本校区にひびきふれあいサロン柳本を開設し、ふれあいサロン長柄、ふれあいサロン柳本において、地域包括支援センターのブランチを開設し総合相談事業を実施致しました。(相談件数…168件、訪問実施件数815件)

また、各ふれあいサロンでは、ふれあいサロンDAYとして1食400円の薬膳料理昼食会や各種クラブ活動などの実施を各サロンでそれぞれ実施しました。長柄…計48回 滝本…計32回 前栽…9回（平成24年3月末）延べ830名利用

また、市内スーパーへの送迎や店内での支援等として、買い物支援を実施致しました。(無料)長柄…32回 滝本…28回 前栽…7回（平成24年3月末）延べ437名利用

病院への付き添い支援として、1回2時間まで、病院までの送迎や院内の付き添い、診察時の付き添い等の支援を実施しました。計16回（平成24年3月末）延べ18名利用

ボヌール事業として、旧跡、名所を訪ね、その地域のグルメを楽しんでいただく、学び、グルメツアーや実施しました。計11回 延べ68名が利用

自主財源作りでは、奈良県共同募金会のハートフルベンダー自動販売機型募金箱をひびきの郷1F、(有)ハヤシの2か所に設置しました。また、毎月11日に実施される、イオン黄色いレシートキャンペーンへ参加させていただきました。

以上の内容は、平成24年度以降も継続的に実施させていただいております。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

天理市は人口、約6万8千人、高齢化率、20.5%であるが、小学校区で高齢化率が高い地域として朝和校区(高齢化率22.3%)柳本校区(27.5%)を1ゾーンとして設定し、ひびきふれあいサロン長柄を開設しました。また、福住校区(39.4%)や山の辺校区、櫟本校区において、限界集落となりつつある地域には、ひびきふれあいサロン滝本、また前栽校区、井戸堂校区、二階堂校区などの若年世代の密集地には、ひびきふれあいサロン前栽を開設し、それぞれ、在宅介護支援センターの職員(社会福祉士、精神保健福祉士)や生活介護支援センターが訪問員として、民生委員と連携を取りながら、訪問活動などを実施しました。

イ. 部局内の連携の仕方

支援の担い手である、生活介護支援センターの養成を天理市介護福祉課と連携し、町から町への広報に折り込みや記事の掲載をしていただきました。また、安心生活創造事業の展開において、ふれあいサロン開所式、フリーマーケットの開催、生活介護支援センター祭りの開催、安心生活創造事業ひびき募金協議会や地域運営推進会議での開催等に出席していただき、連携を図りました。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

民生委員協議会への出席、介護支援専門員勉強会での事業説明、自治会、高齢者学級、長寿会、青年会議所、ライオンズクラブ等の任意団体等の関係機関との地域運営推進会議や安心生活創造事業ひびき募金協議会の開催等で連携を図る。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

天理市より提供いただいた、65歳以上の独居高齢者の住民基本台帳を基に、在宅介護支援センターの職員(社会福祉士、精神保健福祉士)が民生委員と連携し個別に実態把握調査を実施し、ニーズの把握に努め、その後、生活介護支援センターが訪問員となり、定期的な見守り活動、ニーズ調査等を実施しました。

また、天理市高齢福祉係と協力し、救急医療情報キットを独居の世帯や高齢者世帯等の対象者に配布し、これまでひびき在宅介護支援センターでは406世帯に配布し、その他、天理市全域で取り組んでおり、合計約600世帯の配布しております。

才 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

在宅介護支援センターの職員及び、生活介護支援センターが訪問し実態把握調査を行った情報を、一人暮らし世帯等見守り調査表(アクセス)にまとめ、各小学校区毎に独居の高齢者、独居の障害者、その他支援を必要とする方、民生委員、自治会長、病院、商店、スーパー、避難場所(公民館や小学校等)等を色分けしてマップ作成をしました。

力 個人情報の取り扱い方

訪問員として登録した生活介護支援センターは、個人情報およびその他の機密保持についての誓約書を記入していただき、利用者の方々に対する活動以外の目的には使用しないよう個人情報の取り扱いについて徹底を図りました。

キ 訪問員の養成のノウハウ

平成21年度より年6回、計19回の生活介護支援センター養成講座を開催し、176名(平成24年10月12日現在)の修了者を養成しました。各ゾーンにおけるふれあいサロンに生活介護支援センターがボランティア(一部有償)として活動しています。活動においては、各ふれあいサロンでは、毎月1回、理事長による研修会を開催し、今後の福祉等の動向などについて学んでいただいている。

ク 自主財源確保のためのアイディア

天理市、民生委員、区長、町内会、長寿会、青年会議所、ライオンズクラブ等の任意団体、在宅介護支援センター、地域包括支援センターの各代表者を委員として構成し、安心生活創造事業ひびき募金協議会を立ち上げ自主財源確保に向けての意見をいただき、これまでに4回の会議を開催しています。奈良県共同募金会、自動販売機型募金箱を2カ所に設置、イオン黄色いレシートキャンペーンの協力により助成をいただきながら、今後は、市民を対象に1コイン寄付や、高等学校への募金の呼びかけなどを計画しています。

ケ その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

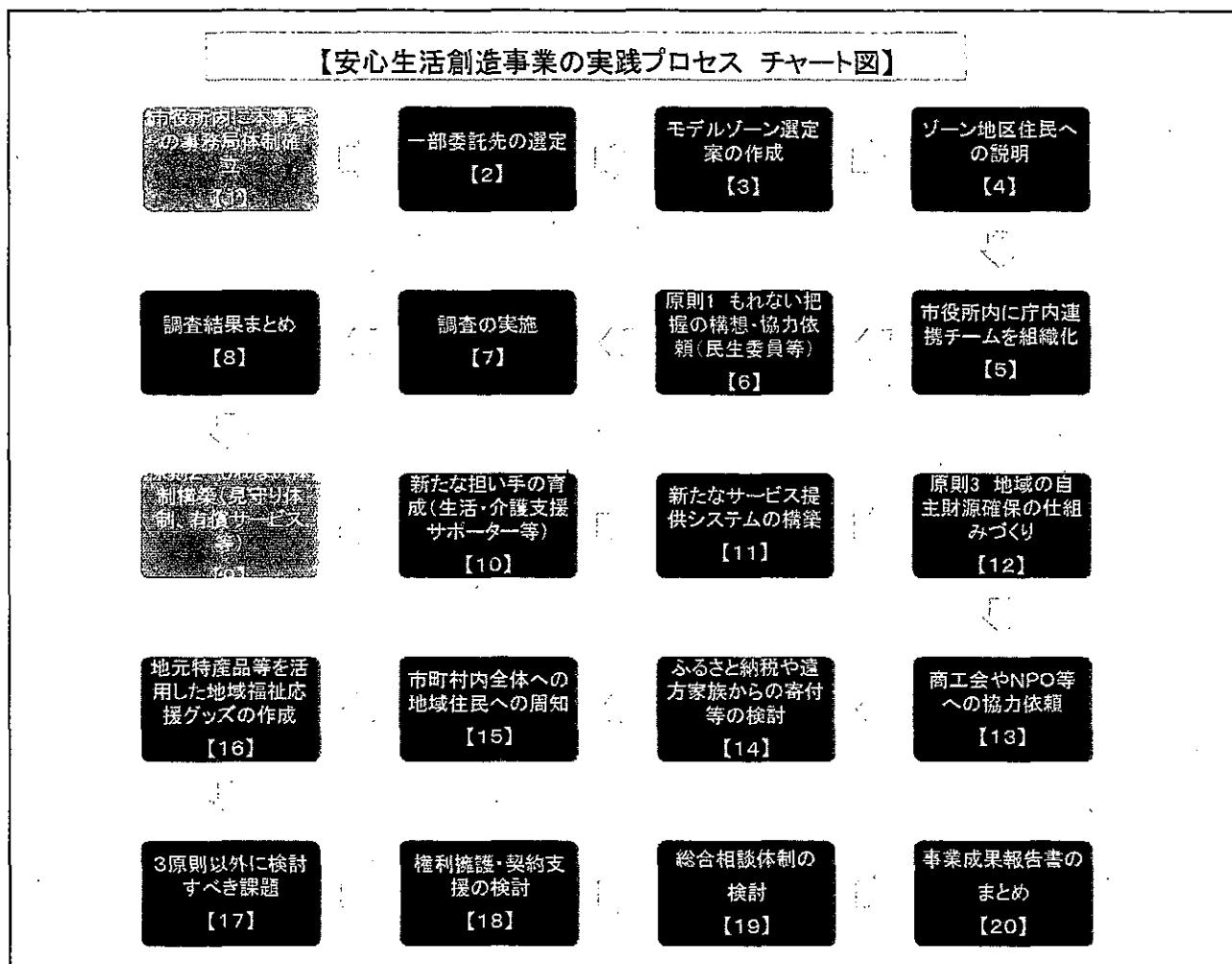
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	栃木県	市町村名	鹿沼市	所属ブロック	関東
人口(H24.3.31現在)	世帯数(H24.3.31現在)	高齢化率(H24.3.31現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)		(人)
101,751	36,803	23.5		101,751	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
1～9	○	
11	○	鹿沼シニアライフみまもり隊(378人)
12	▲	協同募金に一部活用
15	○	

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

市内、中山間地域など地域性を考慮した地域を5箇所選定し、先行開始した。

イ. 部局内の連携の仕方

隊員の報告を民生児童委員が行政に繋ぐシステムにすることで、通常の民児委員の業務であり、部内連携は容易

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

現時点では社会福祉協議会や地域包括支援センターと連携している。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

民生委員が実施している、高齢者状況調査を基本としている。また、高齢者以外では、民生員が把握している見守り対象者など

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

誓約書による

キ. 訪問員の養成のノウハウ

研修会等の開催や民生委員との連絡会などを実施

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

【第9分科会】

テーマ：訪問員の養成ノウハウ

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	滋賀県	市町村名	大津市	所属ブロック
人口(H24.3.1現在)	世帯数(H24.4.1現在)	高齢化率(H24.3.31現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)	(人)	
340,339	138,919	20.9		

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)
 また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
		(全体として9月補正予算が成立した後の実施となるため、10月から進みはじめています。)

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか？
下記に御記入ください。

- ・小学校区単位に組織されている学区社協の役員に対して、現在の活動状況や地域のニーズ、今後の夢についてのヒアリングを行っている。住民主体の活動を進めるうえで、地域リーダーの存在の大切さを痛感した。
- ・今後、自治会ごとに選任してもらっている福祉委員(1000名)を対象にアンケート調査を実施予定。
- ・本会で実施している心配ごと相談活動と地域での小地域福祉活動、相談機関の連絡会の実施を通して、総合相談事業を展開する。
- ・小学校区単位に組織されている学区社協の役員に対して、現在の活動状況や地域のニーズ、今後の夢についてのヒアリングを行っている。住民主体の活動を進めるうえで、地域リーダーの存在の大切さを痛感した。
- ・今後、自治会ごとに選任してもらっている福祉委員(1000名)を対象にアンケート調査を実施予定。

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ヶ、その他」に御記入ください。(複数回答可)

○ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

○カ. 個人情報の取り扱い方

○キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

◎ク. 自主財源確保のためのアイディア

ヶ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

- ・中核都市であり、京都・大阪のベットタウンとして人口増加中の大津市は、地理的に南北に大変長く、高齢化が進む地域と、子育て世代が多く住む地域、田舎と新興住宅地など多様な地域性が混在し、福祉ニーズも複雑である。
- ・安心生活創造事業を通して、地域でのつながりづくり、地域で孤立している人を見守り、支えあう地域づくりを進めていきたい。また、民生委員児童委員の協力と、小学校区単位の学区社協の協力、福祉専門職の連携を通して、安心生活創造事業を進めたい。
- ・厚生労働省には、現在進められている生活困窮者の対策に力を入れてもらうとともに加えて、地域で不安定雇用で困っている人が多くいる実態から、国の社会政策である雇用保障、雇用対策に関係省庁と力を合わせてもらうように強く要望したい。これ以上の少子化を止めるためには、早急に若者の正規雇用の充実を行わないと、結婚できない層がますます増加することを懸念しています。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

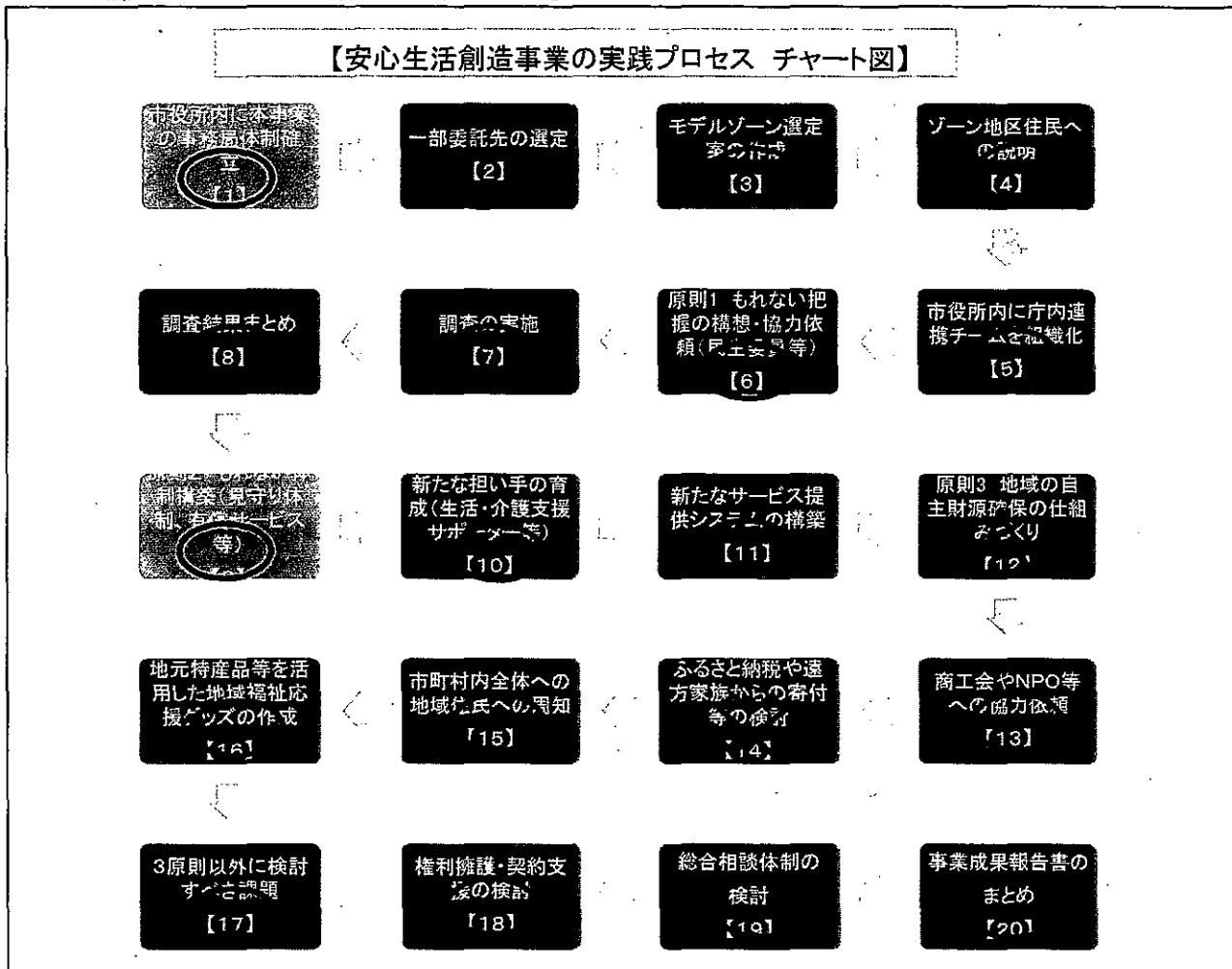
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	大阪府		市町村名	豊中市	所属ブロック	近畿ブロック
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)		(%)	(人)		
397,108		180,781	22.70%			397,108

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
12	△	東日本大震災発生後に、募金箱を事業者へ設置したため、市民の意識が当該事業に向かず、募金を募ることが出来なかつたと考えられる。
14	×	本市の基金の活用について検討を行った結果、福祉全般に使用することが出来るが、事業費や委託費といった内容に充当するよりも、施設の修繕や備品購入等に充てる方が適当であるとの結論に至つたため。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・見守り体制の構築(有償の見守り・安心コール・地域の見守り体制の拡大)
- ・ニーズの把握
- ・民間事業者等とのパートナーシップの構築
- ・利用者の要望に応じたサービス内容の充実

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

- ・北東部と南部の2圏域に限定して事業をスタート。共通して高齢化率が高くひとり暮らし高齢者が比較的多い地区を選定。地域特性を配慮した基準としては、人口流動の多いことによりコミュニティが安定しい地区と人情味あふれご近所同士の助け合いがのこる地区を選定した。

イ. 部局内の連携の仕方

- ・要綱を設け、庁内連絡会を設置することで、幅広く現状を把握し知恵を出し合うことが出来る。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

- ・庁内会議をはじめ、学識経験者等が参画した推進委員会等を設置することで、情報の共有や知恵を出し合うことが出来る。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

- ・健康状態、日常生活の困りごとなどの質問項目により生活実態を把握することや福祉施策に結び付ける質問項目を設けてニーズの掘り起こしを行い、対象者の把握が進んだ。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

- ・対象者のニーズ把握のなかで、当該事業の利用の意向確認だけに限らず、関係機関等が提供しているサービス等の意向確認もあわせて行うことで、ニーズ別の名簿を作成することが出来る。

カ. 個人情報の取り扱い方

- ・豊中市個人情報保護条例に基づき、事業を実施する。アンケート調査から地域福祉コーディネーターの訪問調査への移行については、アンケート調査において、連絡先など個人情報の提供の可否について確認する。また、その後の安心生活創造事業開始後において、他の事業・サービスを紹介する場合においても、そのつど個人情報の提供の可否の確認を行う。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

- ・基礎講習(制度施策や事業)と時事研修の実施。
- ・訪問員のアンケート調査の実施。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

- ・民間事業者を活用した募金箱の設置。

ケ. その他

- ・行政だけのアプローチではなく、社会福祉協議会をはじめ住民・企業等新しい公共の視点で支えるしくみづくりを構築することが必要です。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

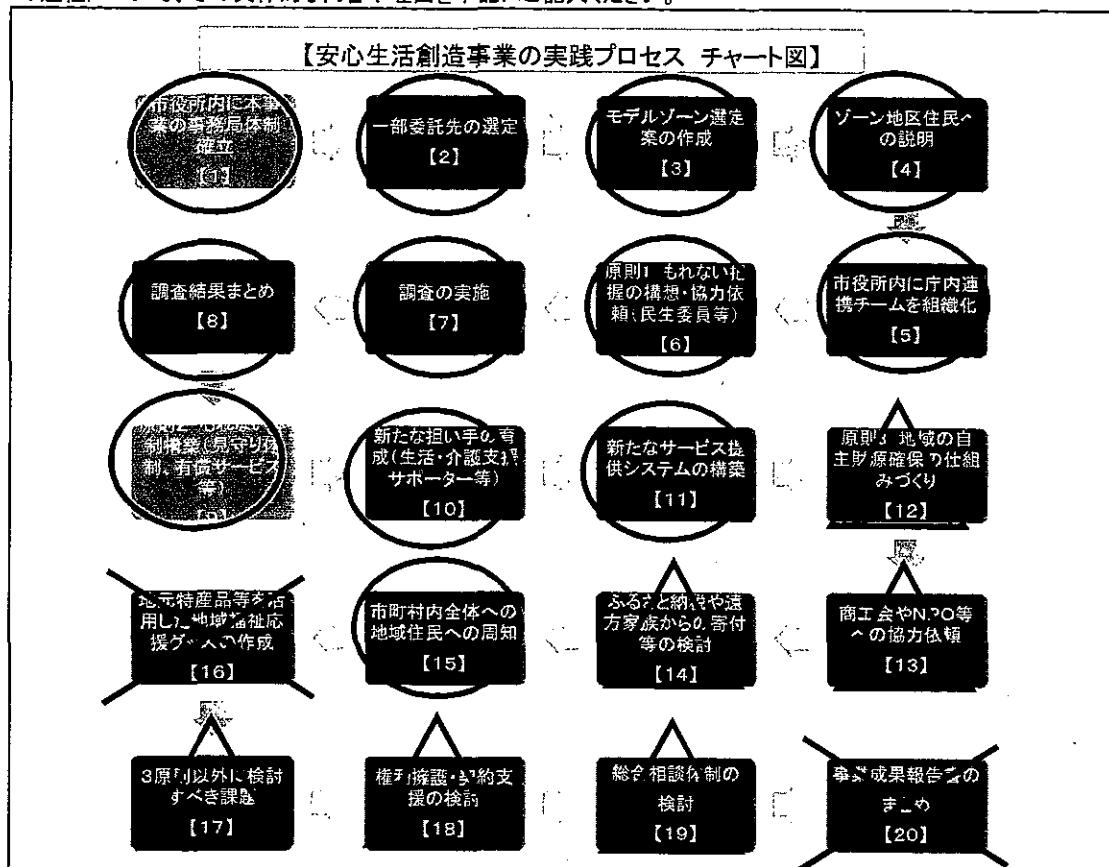
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	兵庫県	市町村名	尼崎市	所属ブロック	
人口(H24.4.1現在)	世帯数(H24.4.1現在)		高齢化率(H24.4.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
457,216	217,786		23.4	約98,000人	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
12	△	見守り活動を行う中で出てきた対象者のニーズ(電球の交換等日常支援、買い物支援等)に対して一部指定地区において有償サービスの導入を検討しており、今後このサービスの有効性等について検証する。
13	△	見守り推進員及び協力員によって構成され、各地区ごとに設置されている地区見守り安心委員会(以下、「安心委員会」という。)にNPO団体が参画している地区があるが、地域性等により全体に参画するには至っていない。
14	△	見守り活動の拡大を目指している現状では、見守り希望者の家族からの寄付金を募るのは難しく、今後見守り地区が全市的な広がりを見せ、地域に定着していく中で検討を行う。 なお、本市では条例で市民福祉振興基金の設置しており、ふるさと納税の一部を基金収入として受け入れている。また、基金の収益は社会福祉協議会の事業補助等地域福祉活動への支援として活用している。
16	×	現在、牛乳販売店等の配達業者との連携は図れているが、地元商店等とのタイアップや協賛にはまだ及んでおらず、今後見守り活動の拡大と併せて模索していく。
17	△	東日本大震災後、災害時要援護者支援の必要性が認識され始めたのを踏まえ、本事業を軸とした災害時における要援護支援について検討を進めている。

18	△	市民後見人講座を開催するなど、一定の広がりは見せつつある。
19	△	日々の活動での疑問等については、支部社協で相談を受け付けている。また、見守り活動を通じて見えてきた地域内における課題を地域で検討する手段として、現在地域福祉会議の立ち上げを進めている。
20	×	平成21年から23年までの3年間実施した中での課題や問題点、良かった点等について整理を行ったが、報告書の作成までには至っていない。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

重点的に取り組んだこと：ゾーン数の拡大
地域における見守り活動に対する機運の高まりや、コミュニティ活動の活発さ等を勘案し、市内全体に当事業が広がるよう地域に呼びかけを行った。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

尼崎市の地域特性である社会福祉協議会が自治会機能を有している性質を活かし、日々の地域活動が盛んな団体のところから働きかけを行い、事業実施の同意を得る中で、順次選定を行った。また、社会福祉協議会に配置している地域福祉専門員の活動を通じて地域に見守り活動の必要性・重要性等の浸透を図った。

イ. 部局内の連携の仕方

H21年度の事業実施前に検討会議を庁内で設置し、関係課との意見交換及び今後の方向性について議論を行った。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

市内の新聞配達店及び牛乳販売店と、見守り協定を締結し、地域での見守り活動と併せて重層的な見守りを実施している。また全てのゾーンで地域包括支援センターと連携しており、一部NPO団体が参画しているゾーンもある。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

平成21年度の事業実施前に全市一斉のアンケート調査を行い、潜在的なニーズの把握に努めた。またゾーンに指定された地区ごとに地区内に居住する全対象者に対して協力員及び推進員が全戸訪問を行い、見守り希望調査を行っている。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

行政から、住民基本台帳をもとにゾーン指定地区ごとに対象者リストを作成し、委託先である尼崎市社会福祉協議会に提供し、そのデータを元に対象者の住所・氏名が記載されたリストを安心委員会に提供している。

カ. 個人情報の取り扱い方

見守り協力員若しくは推進員に選任される際に、守秘義務についての遵守事項同意書を提出してもらうとともに、市長からの委嘱を行うことにより、要綱で守秘義務を課す。また、安心委員会発足時に個人情報の取り扱いについて研修を行い、注意喚起している。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

概ね2ヶ月に1回開催されている安心委員会内の研修や実際の活動に際して直面した事例についての検討を行うことにより、課題や日々の取組における問題への共通認識をもつ。また、市全体として活動者が参加する取り組み発表会や意見交換会の実施を行い、その際に地域包括支援センター等の専門機関からの説明も実施し、資質の向上を図った。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

見守り活動を行う中で出てきた対象者のニーズ(電球の交換等日常支援、買い物支援等)に対して一部指定地区において有償サービスの導入を検討しており、今後このサービスの有効性等について検証する。

ケ. その他

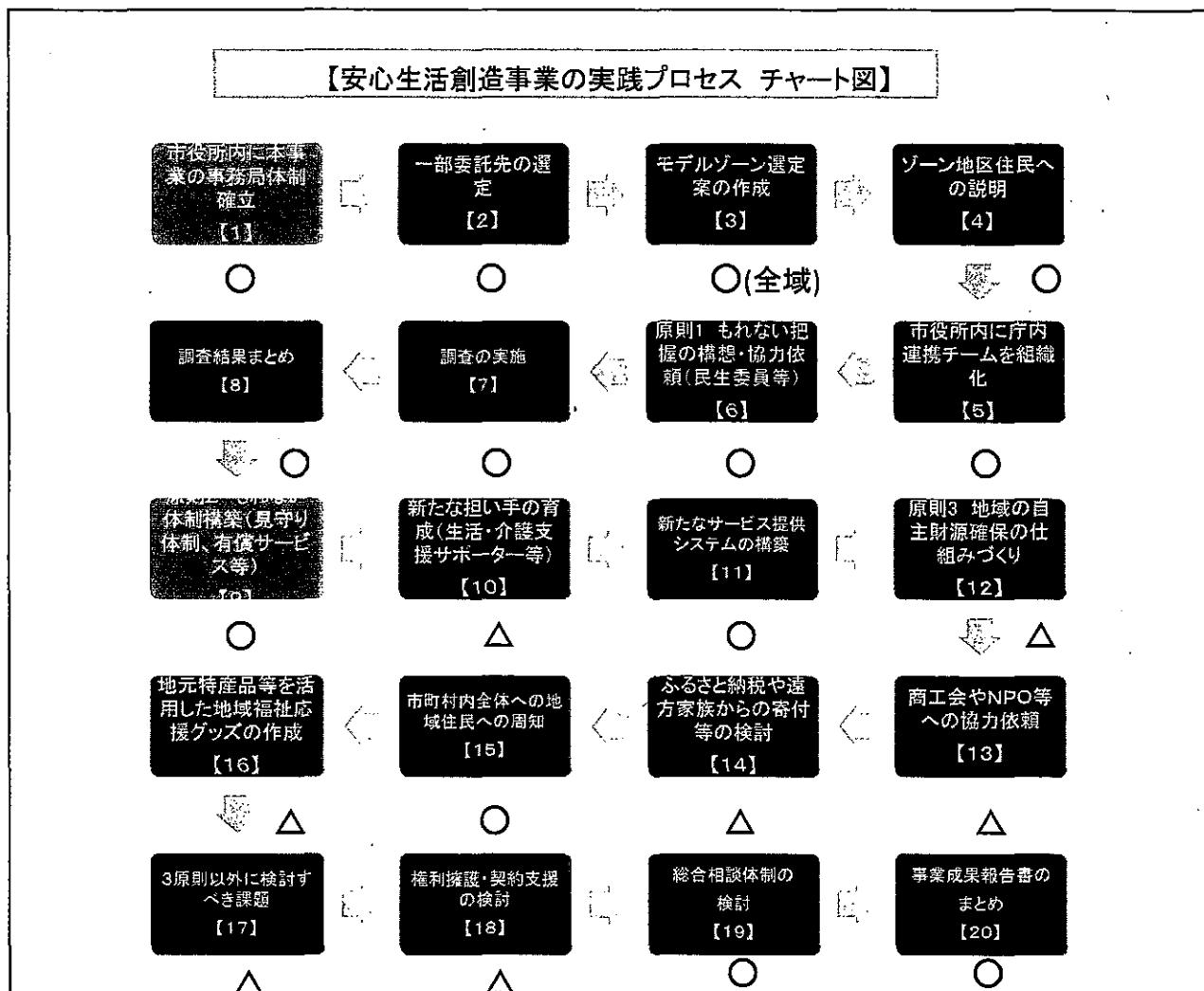
※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	愛媛県	市町村名	松山市	所属ブロック	中国・四国
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
518,085	238,537		22.7	518,085	

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点できちんと進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
10	△	松山市社会福祉協議会で実施している地域福祉サービス事業における協力会員の育成等。
12	△	利用者負担の見直しや共同募金の活用検討。
13	△	地域全体で支援を必要とする人々を支えるため、今後、商工会議所やNPO等への協力依頼を検討。

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

漏れのない独居高齢者の把握を行い、支援が必要な独居高齢者を地域・行政さらには民間事業者等を加えた「松山市見守りネットワーク」に繋げる点。

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ヶ、その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ ○

ク. 自主財源確保のためのアイディア ◎

ヶ. その他

特になし

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

これまでにモデル事業を実施された他都市の取組を参考にさせていただき、本市でも実施可能なものについては、取り組んでいきたいと考えています。

当日は、よろしくお願いします。

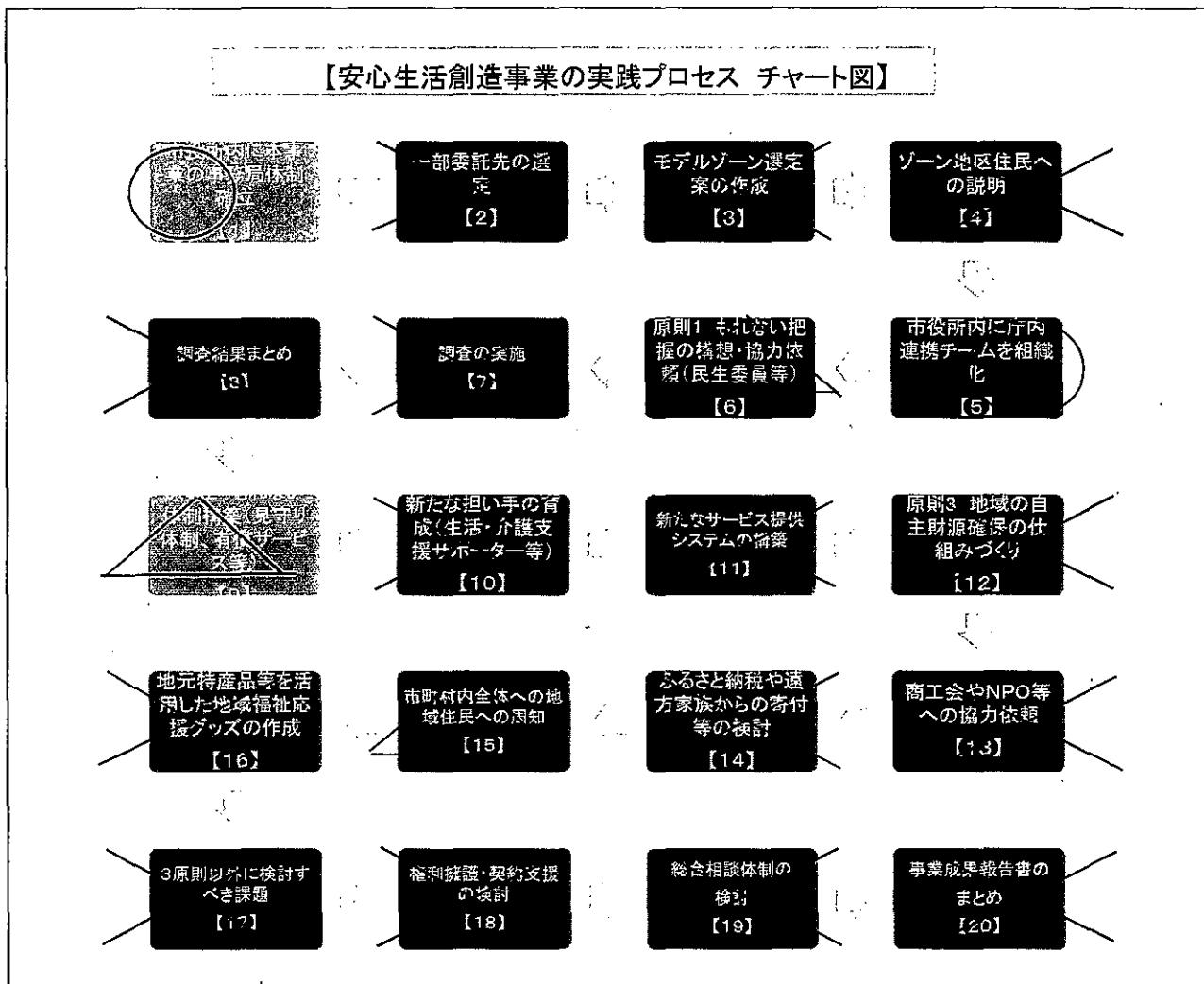
※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	埼玉県	市町村名	さいたま市	所属ブロック	
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
1,243,826	534,529		19.89		

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
	△/×	平成24年度(初年度)については、自らSOSのサインを出せない、出さない、出したくないという住民票の無い方に対して、困ったことを安心して相談できる窓口を周知するため、リーフレットを全戸配布した。 その後の取り組みとして、要支援者を早期に発見・通報するため、通報のガイドラインを作成し、ライフライン等事業者が訪問先で異変に気付いた際、市への通報に協力する協定書を10月3日に締結をしたところである。

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

平成25年度の取り組みとして、通報を受けた対象者の情報収集や訪問など安否確認をする専属の職員(再任用)を配置する。また、通常は民生委員や自治会と連携し、高齢者世帯を中心に市内を循環・訪問することで、要支援者を早期に発見し、孤立死の防止を図る。

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

◎カ. 個人情報の取り扱い方

○キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

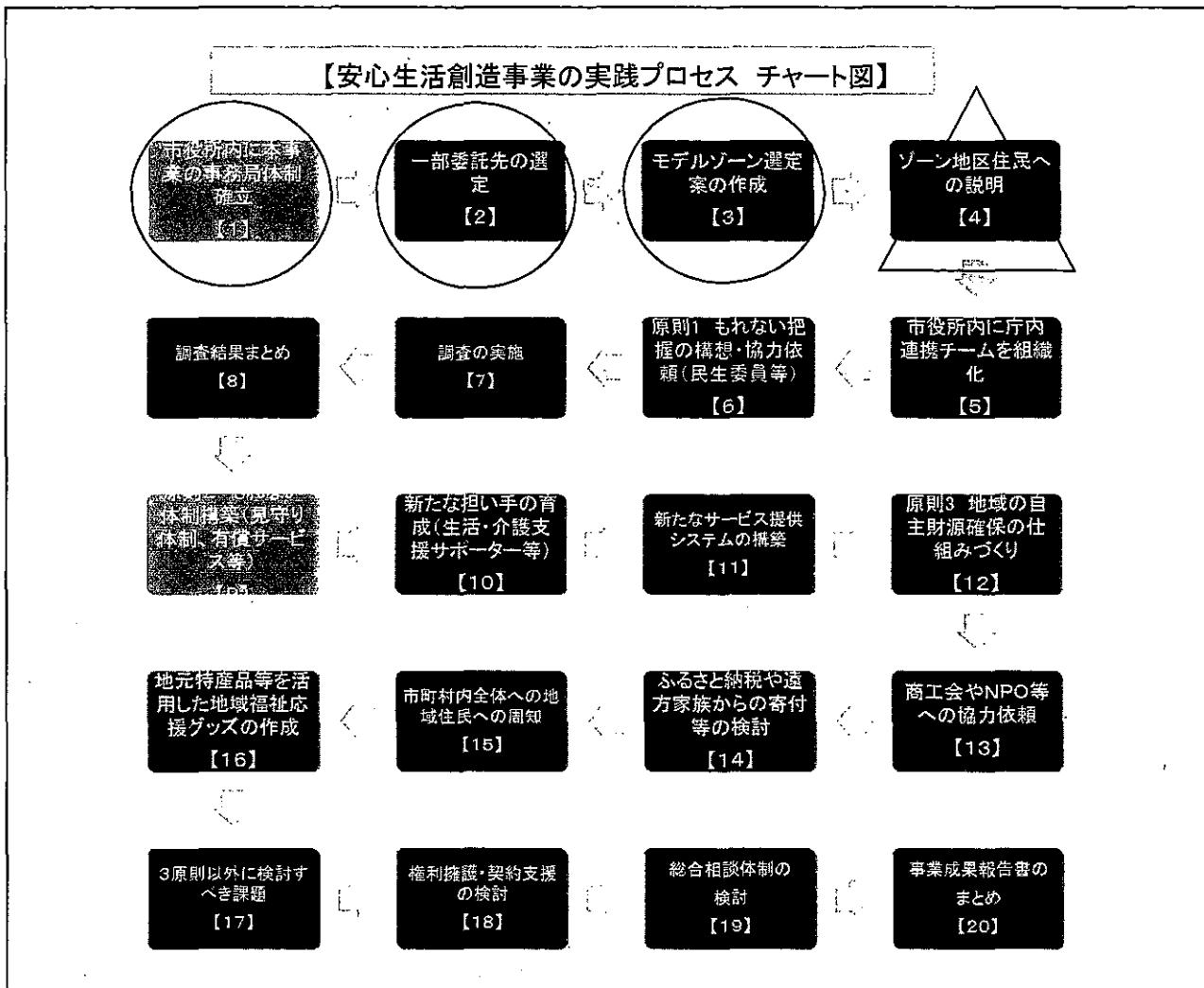
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	神奈川県	市町村名	川崎市	所属ブロック
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)	高齢化率(H24.6.30現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)	(人)	
1,439,164	672,392	17.23		

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



過程番号	△／×	具体的な内容・理由
4	△	現時点では、自治会役員・民生委員等の見守りの担い手となりえる住民に事業内容の説明している段階である。

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

地域支え合いマップづくり講座の充実

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ヶ、その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ヶ. その他

買い物支援の実施方法、アイデアなど

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

【第10分科会】

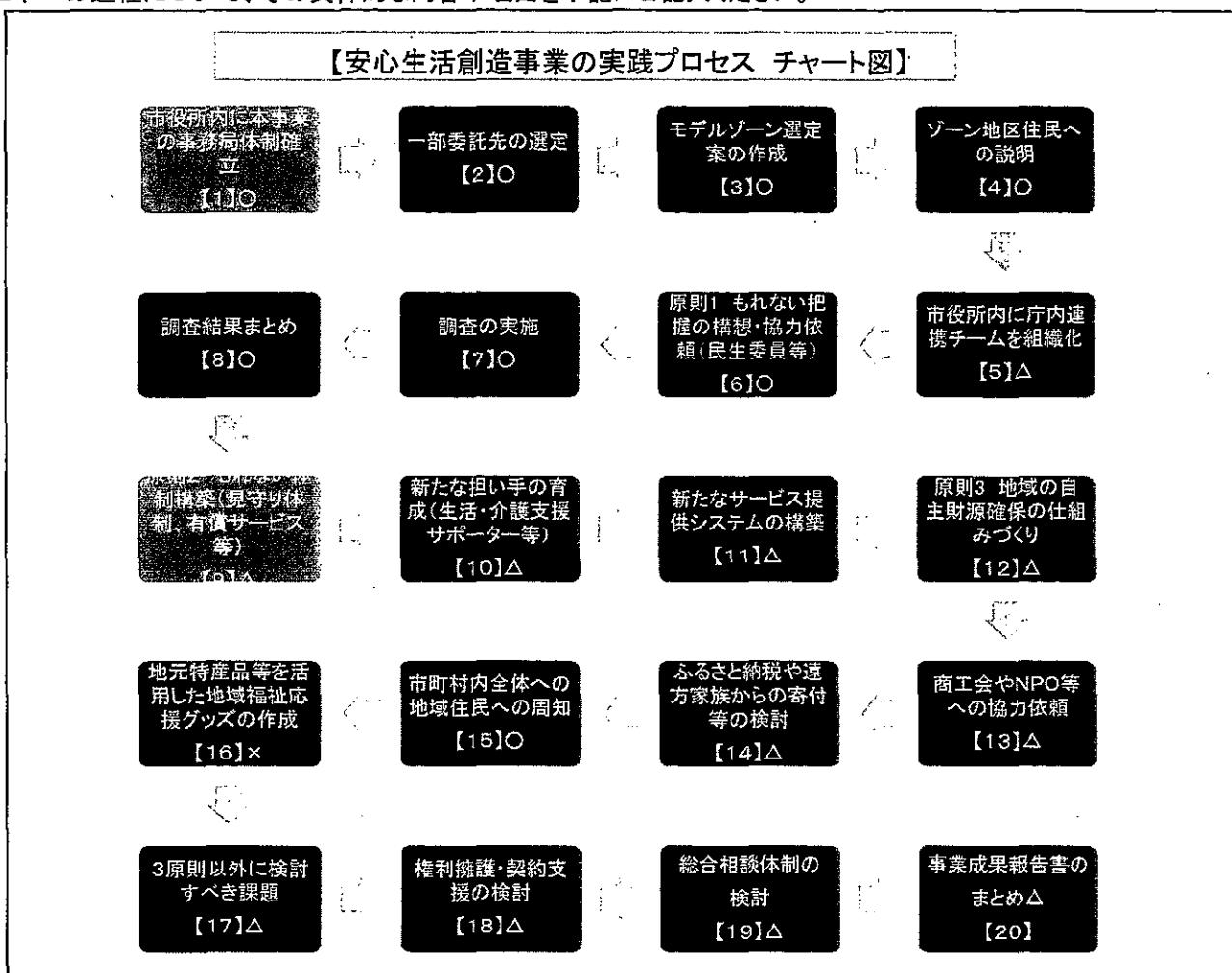
テーマ：自主財源確保のためのアイデア

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	北海道	市町村名	福島町	所属ブロック	北海道・東北
人口(H24.9.末 現在)	世帯数(H24.9.末 現在)	高齢化率(H24.9.末 現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
4,954	2,327	38.31		4,954	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかつた過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
【5】	△	3年間で構築した調査台帳などをもとに、H24～25年の間で組織化を図る。
【9】～【14】	△	【9】については、有償サービスについては利用者がなかった。【10】については、再度H24～25年度の間で再研修会を実施し養成したい。【11】～【14】については3年間の中で協議したが構築までには至らなかつたので、H24～25の間で再度検討していく。
【16】	×	ほかの事業の進行をふまえながら、H24～25年の間で応援グッズを作成したい
【17】～【20】	△	H24～25年の間で再度検討し事業の推進を図りたい。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

対象者の見守り台帳の作成及びリアルタイムな調査。並びに見守りキットの配布活用。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

市町村の規模に応じてゾーン設定をしたほうが良いと思う。

イ. 部局内の連携の仕方

安心創造事業の周知の徹底並びに重要性についてを考慮した協議が必要。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

安心創造事業の周知の徹底並びに重要性についてを考慮した協議が必要。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

聞き取り調査の重要性、並びに民生委員等との連携が必要と考える。

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 訪問員の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

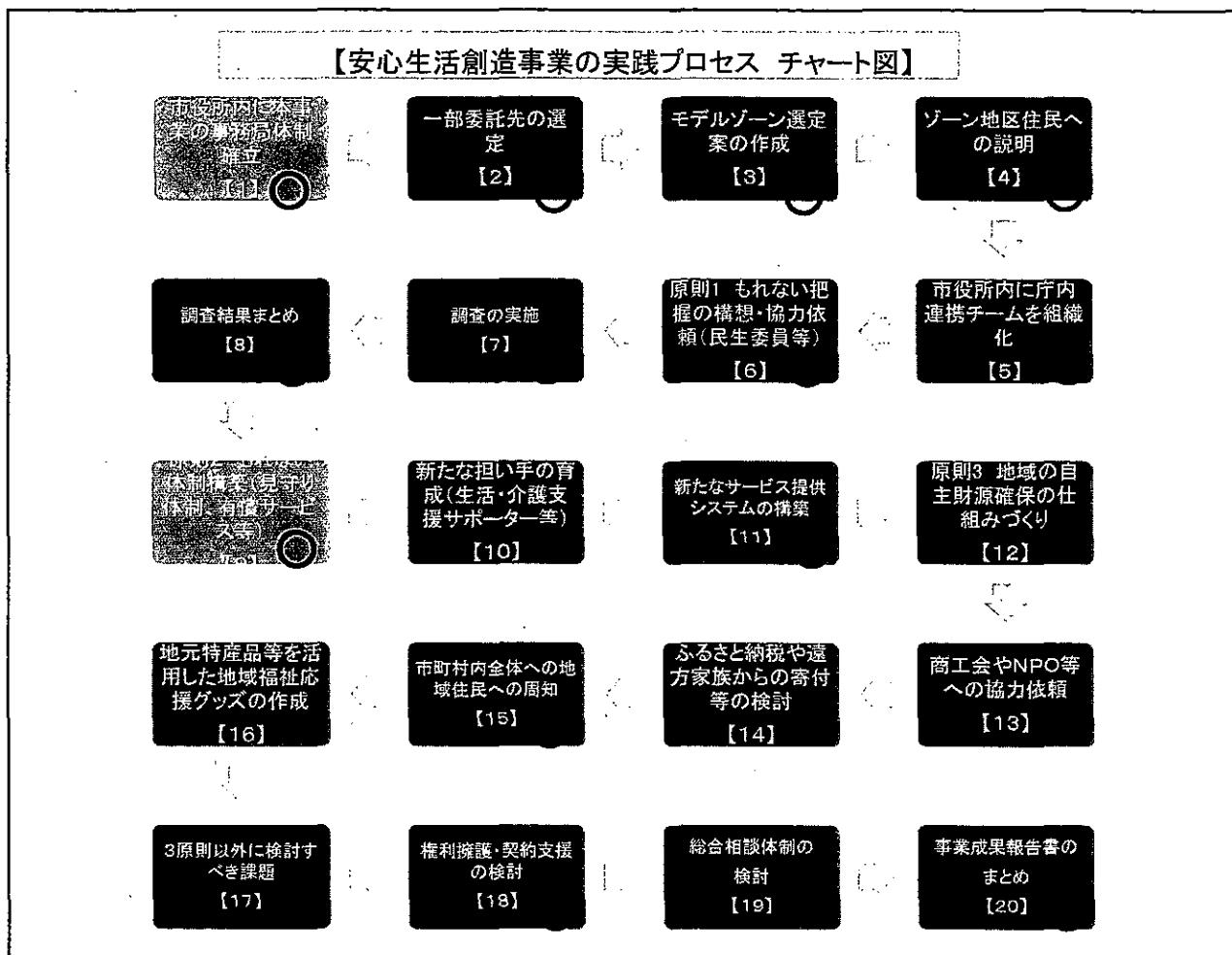
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	宮崎県	市町村名	美郷町	所属ブロック	九州
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H23.10.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
5,952	2,496		43.1	5,952	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
12	×	平成23年度末から運用を開始したメール配信事業により、町内独居高齢者の町外に住む身内に対しふるさと納税や社協への寄付金をPR予定。 ※実績なし
13	△	買い物難民対策ということで商工会と連携し「買い物代行事業」や「安否確認を兼ねた御用聞き事業」を試行したが、需要や手数料収入が少ないため一部地域の継続にとどまっている。
14	△	平成23年度末から運用を開始したメール配信事業により、町内独居高齢者の町外に住む身内に対しふるさと納税や社協への寄付金をPR予定。 ※実績なし
16	×	実施なし

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・見守り対象者の情報(氏名、生年月日、訪問事情報等)を関係者(行政や社協、地域包括職員、民生委員等)で共有できる仕組みづくり。
- ・洩れない仕組みづくりとして、民生委員との協働により「見守りカード作成」「気になる人を探せ」事業の実施。
- ・安心訪問員による定期訪問と関係者による定例会(情報共有、支援の具体化)の実施。
- ・見守り員制度の創設。
- ・メールを利用した情報発信の仕組みづくり。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

自治体の規模が小さいため全町を対象とした。

イ. 部局内の連携の仕方

安心定例会を各区(旧村3地区)で月1回開催し、訪問時の状況等を基に包括的に連携できる体制を整えている。

※安心訪問員、地域包括支援センター、保健師、看護師長、行政担当者で構成

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

関係職員(行政や社協、包括職員等)で情報を共有し、訪問時情報等の履歴を管理するために安心ネットシステムを構築した。これにより行政や社協等が組織の垣根を越えて情報を共有することが可能となり、効率的で洩れない支援づくりの体制が整えられた。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

平成21年7月～12月に65歳以上がいる世帯を対象に実施した。回収率90.5%となった。質問の項目としては、自宅で生活するうえで不安に思うことがあるか。楽しみや生きがいはあるか。福祉施策に望む事等。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

基盤支援対象者台帳については、美郷町安心ネットワークシステム内において作成。マップについては作成していない。(更新が困難であるため)

カ. 個人情報の取り扱い方

町個人情報保護条例に基づき、委託先(社協)に対し事業実施に最低限必要な情報を行政が提供している。また社協との委託契約に基づき、訪問員(社協職員)に守秘義務を課している。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

個人情報についての研修は実施したが、訪問については当初から手探り状態の中で、定例会や民生委員の意見を参考にしながら実施してきた。安心瓦版(情報誌)を作成、持参し信頼関係の醸成に努めた。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

平成23年度末から運用を開始したメール配信事業(町外に住む身内への月1回の近況報告)により、町外の身内に対しふるさと納税や社協への寄付金をPRする。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

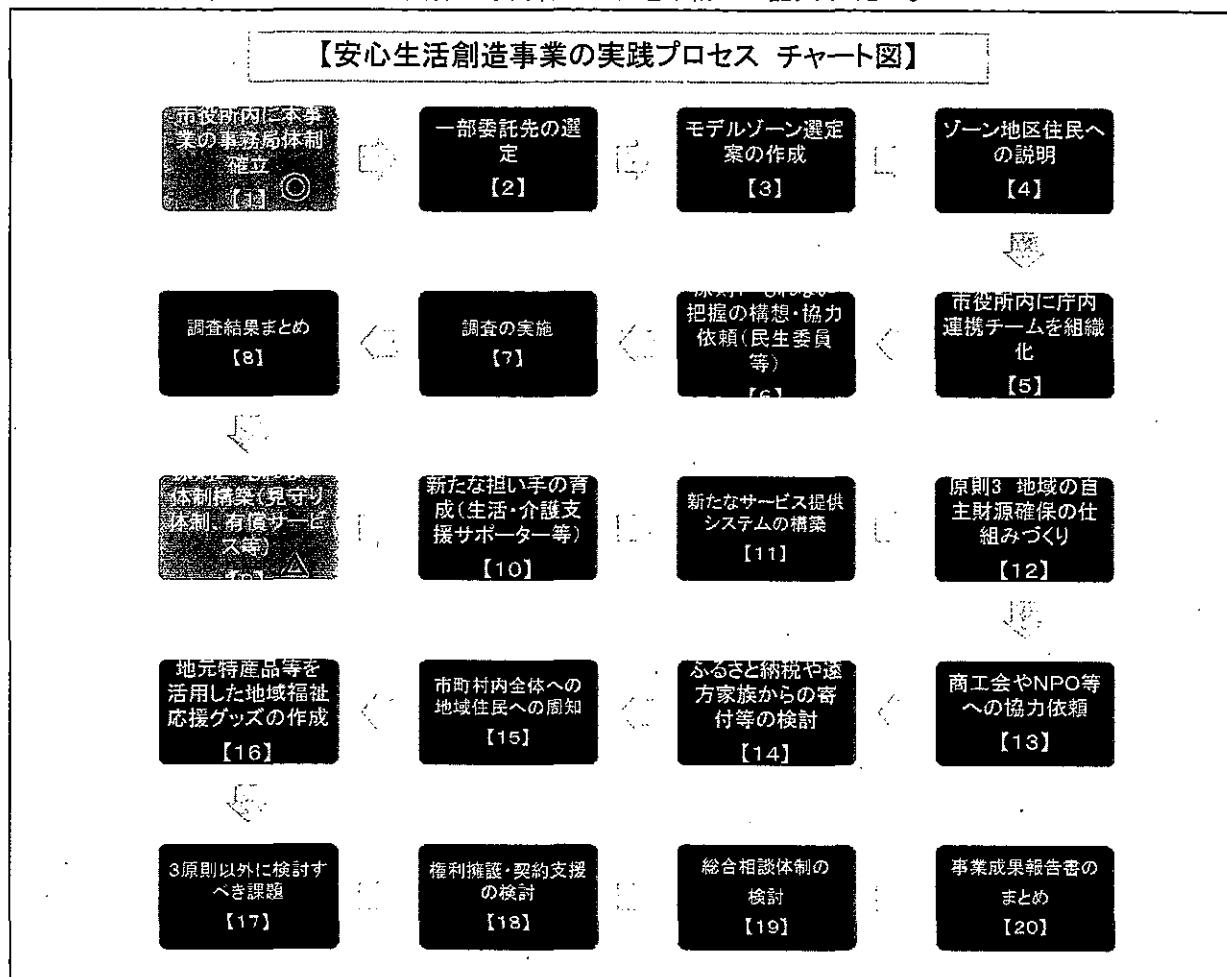
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	岩手県	市町村名	西和賀町	所属ブロック	北海道・東北
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)	高齢化率(H24.9.30現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
6,609	2,442	42.03		6,609	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
5	△	役場内の組織として、健康づくりから高齢者福祉・障がい者福祉・地域福祉業務及び民生児童委員協議会事務局を保健福祉課で担当していることから、他課との連携は組織化しなかったが、必要に応じ包括支援センターとの連携を実施した。
9	△	地域で見守りの必要な方々の状況が明らかになってきているものの、過疎化や人口減により近隣の支援の在り方や取り組み方に不十分さが見られる。
10	△	生活介護センターなどの養成は進められているものの、恒常的に見守り活動を依頼するとなれば必然的に費用負担が生ずるが、地域的にお金を支払ってでも見守り支援を依頼するということにはなれない風潮がある。
12 14	×	合併前の市町村で積極的に展開していた「ふるさと温ったか募金」や「お誕生日ボランティア募金」などの復活を目論んだものの、市町村合併により意義に賛同してもらう意識の醸成や対象者の把握に手間取り、スムーズに進められない情況にある。
16	×	地域福祉応援グッズにするような品目が見つからず作成は行わなかった。
19	△	地域での生活を支えていくためには、多種多様の相談に応じる体制を整備するとともに、ワンストップで解決できるだけの力量を高める必要がある。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

買物支援「まごころ宅急便」の開発と普及、特に東日本大震災における大津波被災地での事業推進や関連する見守り体制の実践。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

本町は人口的には小規模な自治体であるものの、合併により地域的に広範囲になり、歴史的、文化的、そして高齢化の違いも散見されることから、町内の北部地域、中心地域（住宅密集地域）、比較的南部で特に超高齢化の進んだ「限界集落」と呼ばれる地域など意識的に区別しながら選定した。

イ. 部局内の連携の仕方

本町は、健康づくりから高齢者福祉・障がい者福祉・地域福祉・児童福祉及び民生児童委員協議会事務局を保健福祉課で担当しているため、他課との連携の必要が少ないと判断されましたが、介護保険の包括支援センターとの連携については必要に応じて行なった。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

行政と社協、NPO及び大学等と連携を密に進めることができた。情報の共有をはじめ地区での懇談会などには合同で参加し、共に進める体制を絶えず取り合いながら進めた。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

アンケート等に関しては、文書への書き込みなどは依頼せず、可能な限り直接訪問しながら膝づめで聞き取り調査を実施することに心掛け、その結果、これまでにないような極めて有効な調査ができた。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

社協と民生委員の協働による台帳・マップ作成を行なっており、一人暮らし高齢者・高齢者夫婦のみの世帯、日中独居高齢者世帯、障がい者等歩行困難者、認知症の疑いのある方等々、要援護者の緊急連絡先や住宅間取りなどを年2回（4/1・10/1付け）調査し、PC管理しながら一元管理している。

カ. 個人情報の取り扱い方

各種台帳やマップ作製に関しては、個人情報に関する承諾を得ている。災害時の要援護者情報について、町に提出する範囲は、個人情報の6項目に限定知るように個人情報審議会によって決めがなされている。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

以前実施したホムヘルパー2級養成講座修了者や生活介護サポーター、そして認知症サポーターなど町内で実施した講座修了者を対象に訪問員として協力いただくなど、自前の養成講座を活用する方針で進めた。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

寄付や募金というように漠然とした呼びかけではなかなか成果を見いだせないように思える。これからは、明確な事業の趣旨や目的を個別に且つ具体的に提示し、直接対象者から理解と賛同を得れるような取り組みをしなければ、自主財源の確保は難しいと考える。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用（公開）します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

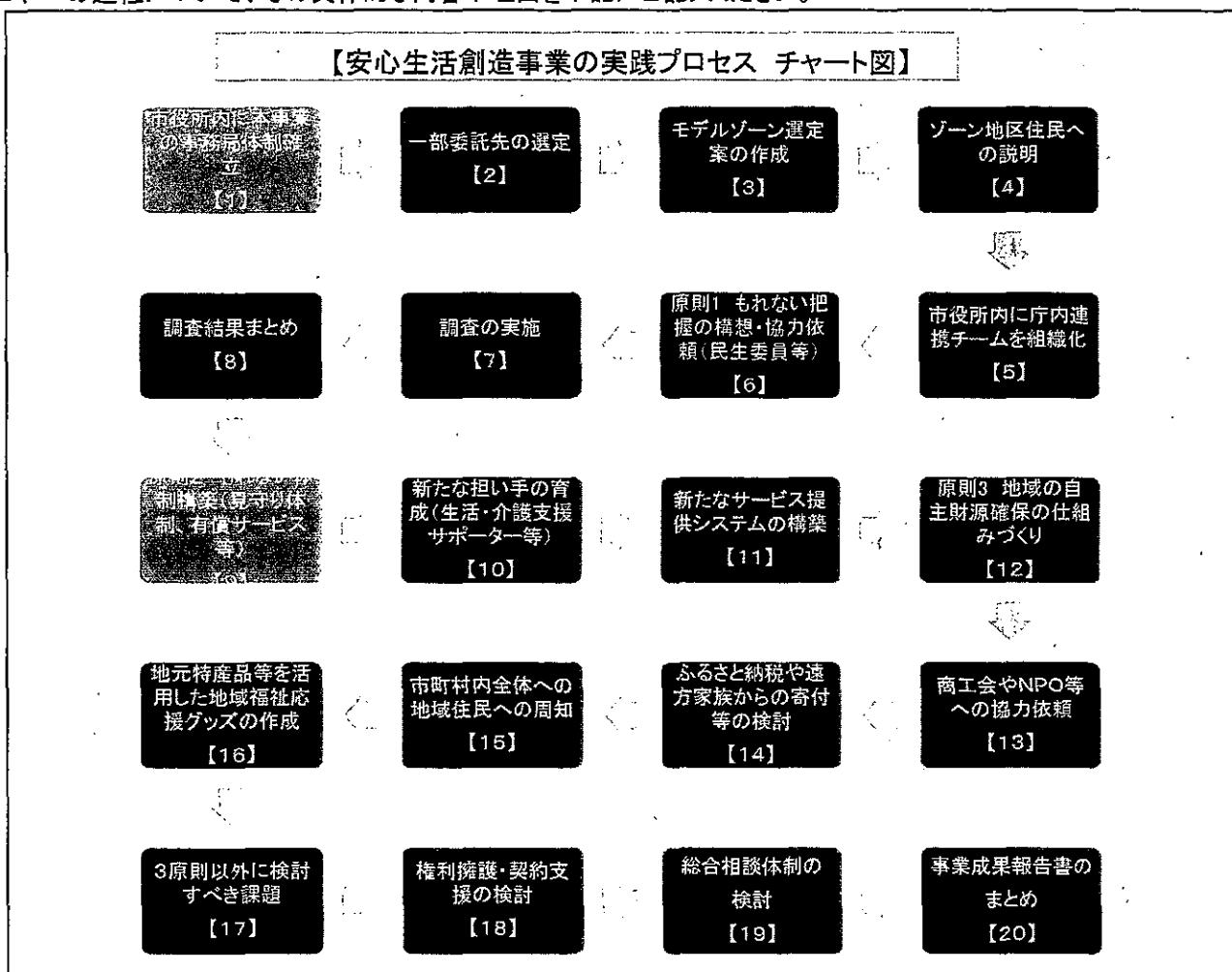
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	北海道	市町村名	東川町	所属ブロック	北海道・東北
人口(H 24.9.30 現在)	世帯数(H24.9.30 現在)	高齢化率(H 24.9.30 現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
7,883	3,375	28.99		7,883	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
12	×	自主財源の確保については、地域福祉推進協議会及び推進本部で再三検討したが、名案はなく今後の課題となっている。
14	△	本町では、ふるさと納税制度を活用して「ひがしかわ株主制度」を創設し、町の応援住民を募集して各種事業の資金として活用しているが、現在のところ地域福祉部門には活用していないため、今後自主財源としての検討課題としたい。
16	△	上記応援住民には、町の特産品である大雪山の雪解け水で製造「大雪旭岳源水」や、本年商標登録となった「東川米」を応援住民グッズとして贈呈しているため、今後地域福祉部門にも反映させることで検討したい。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

本事業で導入した地域福祉支援システムにより、行政の保健福祉部門、地域福祉包括センター、社会福祉協議会等の関係機関で要支援者個々の情報を共有できるよう、重点的に要支援者等の情報を収集し入力業務に取り組んだ。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

本町の中心市街地には役場、診療所、幼稚センター、小中学校、高校、商店が集中しており、全町を網羅する町営バス、デマンドタクシーの運行や福祉有償運送業務を行っているため、全町区域を1ゾーンとした。

イ. 部局内の連携の仕方

本事業を実施するに当り、地域福祉推進本部(本部長・副町長)を保健福祉課に設置し、本部事務局長を中心に保健福祉課長、社会福祉室長、保健指導室長、地域包括支援センター長、社会福祉協議会事務局長を事務局員とし、連携を図って事業に当っている。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

本事業を実施するに当り、町の警察・郵便局・JA・商工会・社会福祉協議会・民生児童委員協議会・消防団・日赤奉仕団・消費者協会・各自治振興会等の各関係機関で組織する地域福祉推進協議会(会長・町長)を設置し、連携を図って事業に当っている。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

地域福祉に対する住民ニーズの把握のため、町内在住で65歳以上の方無作為で300人を対象に、地域との関わりと地域に対する考え方(3問)、地域福祉に対する考え方と参加の意向(2問)、生活課題とその解決方法(6問)の内容でアンケート調査を実施した。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

基盤支援対象者台帳には、全ての高齢者の「世帯区分」、「介護度」、「障がい者手帳交付状況」、「公的サービス利用状況」、「一般福祉サービス利用状況」等を記載しており、マップにはそれぞれの高齢者宅の地図情報を掲載している。

カ. 個人情報の取り扱い方

本事業を実施するには、個人情報を取り扱うことから情報管理部局との連携が必要であり、基盤支援を必要としている高齢者等にサービスを提供する上で、サービスを受ける側の個人情報を提供するための同意と、サービスを行う側の守秘義務が必要である。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

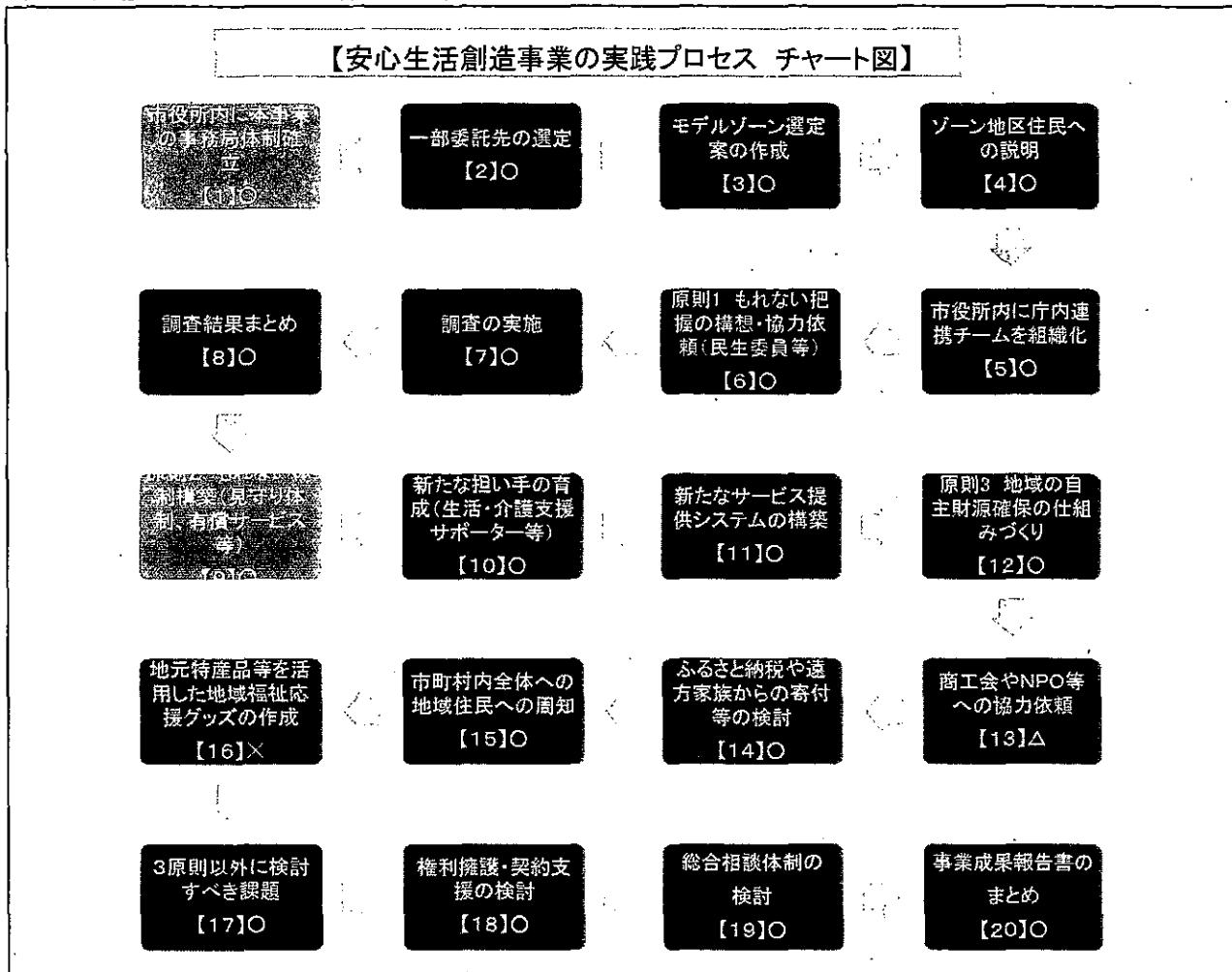
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	北海道	市町村名	本別町	所属ブロック	北海道・東北
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)		ゾーン人口
(人)	(世帯)		(%)		(人)
8,110	3840		33.9		8,110

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
13	△	事業内容についての説明を行ったが具体的な回答なし
16	×	商工会を巻き込んだ取り組みとなっていないため検討に至っていない

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・「漏れない把握」⇒「情報把握」と「情報共有」を行う仕組みづくり
- ・「漏れない体制構築」⇒訪問員となる「担い手の養成」をゾーン単位で実施

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

- ・小規模自治体では日常生活圏域を1つとして設定している所が多かったように見受けられる。
- ・小規模自治体に対しては、実際の住民同士のつながりや学校区などを参考として、複数圏域の設定を行うよう助言すべきと考える

イ. 部局内の連携の仕方

- ・小規模自治体の方が通常業務においても「横のつながり」が強いと思われる。
- ・事業担当者が部局内の連携を図り、継続的な仕組みを作るためには、担当者を一定期間固定するなどの人事的な配慮も必要と考える

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

- ・通常業務での「連携力」も試される事業だと考える。
- ・つながりが弱い場合、この事業を機に連携を模索することも考えられるのでは。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

- ・どのような目的で調査を実施し、情報が活用され、アンケート実施後の効果をどのように考えているのなど、広く住民に周知する必要がある。
- ・災害時要援護者情報の共有など、アンケート自体を情報共有ツールとして活用すべき。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

- ・通常業務の人員体制では情報入力、更新作業を継続して実施するのは困難であり、臨時業務的な人員配置が必要と考える。

カ. 個人情報の取り扱い方

- ・この事業を機に「個人情報の壁」を打破していく取り組みが期待されるのでは。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

- ・できるだけ身近な単位で、支援を必要とする人の数と支援を行うべき人の養成数を具体的に提示すべき。
- ・そのためには、「漏れない把握」が大前提となる。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

- ・ふるさと納税による本事業への充当(充当事業の可視化)、本事業を継続するための「基金」設置も検討すべき。

ケ. その他

- ・3年間の事業成果報告会を都道府県及び都道府県社協の協力を得ながら都道府県単位で実施すべき。(全国会議への参加が前提になると思われますが)

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

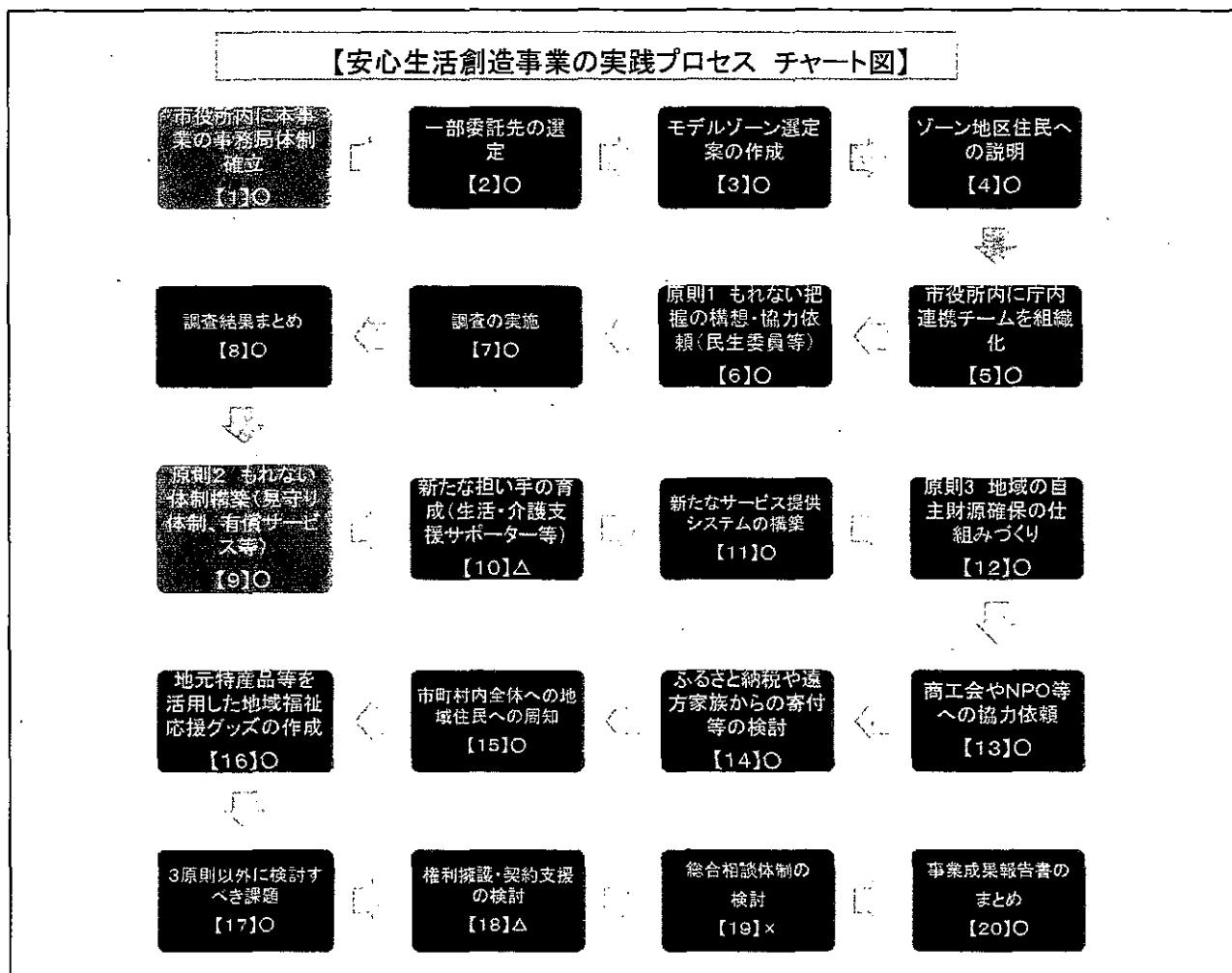
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	香川県	市町村名	琴平町	所属ブロック	中四国ブロック
人口(H24.10.1 現在)	世帯数(H24.10.1 現在)	高齢化率(H24.10.1 現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
9,967	4,331	34.02			9,967

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
10	△	自治会や民生委員等、地域で活動する担い手が高齢化し、介護支援センターについては、民生委員が兼ねている状況である。今後、若手の後継者育成について、推進していきたい。
18	△	高齢化や認知症により、金銭管理や契約等に支障がある方に対し、成年後見制度の周知等をもっと実施し、トラブルから回避できるよう努めていきたい。
19	×	相談内容に応じて、担当窓口が異なり、住民には非常に便利が悪い。相談窓口を一元化し、住民サービスに努めたい。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・高齢者だけでなく、年齢にとらわれず基盤支援を必要な人々とそのニーズを把握して行く。
- ・柔軟で個々の課題に対応できる多元的なサービスの提供と地域資源の活用を推進する。
- ・自主財源の確保も住民活動の一つであり、仕組みづくりへの協力を得ていく。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

- ・人口も約1万人であり、中学校も1校ということから、全町を1ゾーンとすることが出来た。

イ. 部局内の連携の仕方

- ・事業を推進していくにあたり、関係課との連携は不可欠であるため、課を超えたワーキンググループを設置し、隨時協議を重ね、事業を推進していく。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

- ・医療機関、商工会、警察、消防など連携を必要とする関係機関や事業者を含めた連絡会を設置し、情報の共有を図ることが大切である。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

- ・事業を取り組む以前より、社会福祉協議会や民生委員においては、地域での支援が必要とする人の把握が出来ていたため、アンケートの必要もなく、訪問員が個別に訪問を行い、アセスメントシートを作成することが出来た。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

- ・自治会長、民生委員、福祉委員、訪問員が把握している情報を持ち寄り、台帳を作成するとともに、地図に落としていった。

カ. 個人情報の取り扱い方

- ・調査を実施するにあたり、関係機関への情報の提供については承諾は得ているものの、取扱いに十分配慮しながらも、ケースによって判断を行っている。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

- ・地域の実情や訪問時の接し方などの研修が必要と考える。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

- ・地域の資源や特産品を利用した製品開発や収入源づくりに取り組む。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

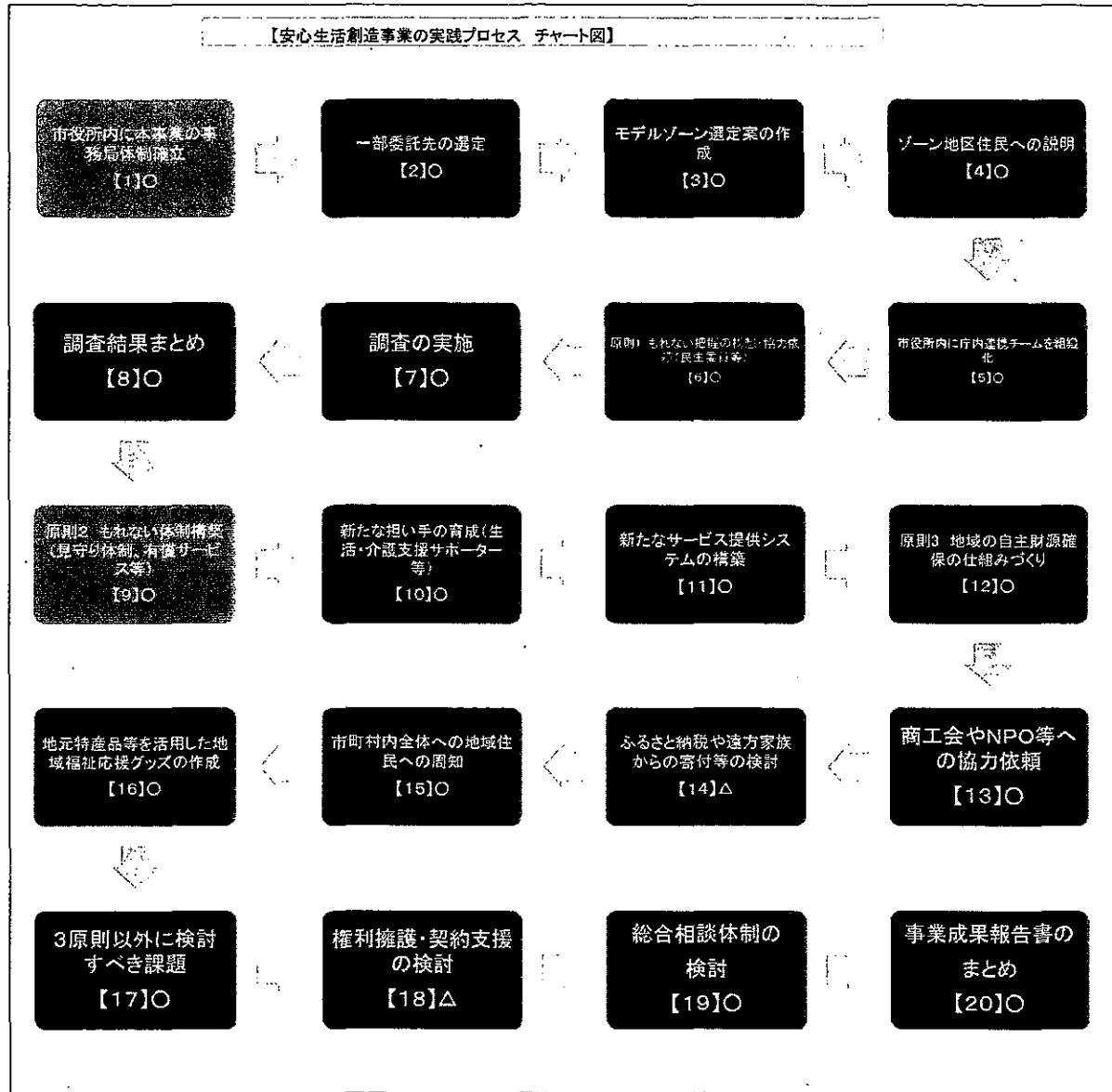
H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	千葉県	市町村名	鴨川市	所属ブロック	
人口(H24.4.1 現在)	世帯数(H24.4.1 現在)	高齢化率(H24.4.1 現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		

35853 15802 31.9 5,256

*昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
14	△	単独で考えるのではなく、まずは地域内での見守りや生活サポートのしくみ構築後に検討したいと考えた為に検討課題としました。
18	△	広域後見支援センターとして日常生活自立支援事業を実施。法人後見に向けては社会福祉協議会内の人作りと体制づくりを検討する必要がある。まずは地域内の権利擁護等に向けたネットワーク作りが先決と「医療・介護・保健・福祉の地域連携」講演会の際に弁護士、司法書士、行政書士に参加していただき、ネットワークの礎は築きました。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

住民が自ら気がつき主体的に参加できる様に働きかけることを大切にし、「見守り=顔の見える関係からつなげ・つなげる・つながる」ことを意識して活動を展開。対象者の把握をする為に①既存の地域内ネットワークを結びつけること②地域福祉活動者を増やすこと③生活支援やサロン活動などのサポート体制の新たな創設に重点をおく。「かもがわ おひさまの マーマレード」もこの理念をもりこみ、その一環としました。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

全域に広げるなど今後の展開も見据えて、市町村の特性がある地域を選定するのがよいと思います。規模は地区担当が展開しやすい小学校区もしくは中学校区と考えます。

イ. 部局内の連携の仕方

協働して動きやすいようにするために実施市町村内での本事業が実施市町村においてどの位置づけとし、その目的の共有とその為の体制づくり(人材づくり)をまず考えることが大切です。責任主体(行政)内や実施主体(社協)内の調整、行政と社協との企画・実践のための保健・福祉に関する専門職による検討部会を発足し情報共有することをお勧めします。

ウ. 関係機関・民間事業者との連携の仕方

なぜ本事業が必要なのかを地域で実際起こっている例をあげて説明し、関係機関等と課題や強みを共有する機会を持つことは大事です。とにかく出向いて思いを伝え、ネットワーク化することです。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

人とどれだけ会話しているか、困った時にお手伝いしてくれる身近な人がいるかなど具体的な内容と今後の地域内の展開を含めた内容を盛り込めば良かったと思っています。調査は全戸訪問とし地域内の課題に気がついて活動者の輪がひろがった経緯があります。ただ頼むのではなく、反省会などを行って意識を高めることは大切です。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

アンケート調査と共に見守り支援同意書をとりました。それを基に調査員や地区社協などと協力してマップを作成しました。保管や見直しについても相談しながら行いました。

カ. 個人情報の取り扱い方

見守り支援同意書をアンケートと同時にとりました。また、隣近所で地区に住んでいたらわかる範囲のことは地域内で共有しています。個人情報としても本人の心身に害を及ぶことに関しては伝えてもらう事をお願いしています。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

プログラムは検討部会内で、サポーター活動の目的と対象者や地域内の位置づけなどをまず話し合い内容を検討しました。講師は市内で活躍している専門職に依頼しました。フォローアップ研修は検討部会メンバーを中心に主に社協CSWが行い、組織化にむけたグループワークを行いました。現在もフォローアップしています。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

アドバイザーに相談し、琴平町社会福祉協議会のガアリック娘を紹介され、視察へ行きました。地域の福祉的な課題と地域資源を結びつけて実践していくすばらしいと思いました。鴨川市内の地域資源や課題を見直し検討部会で話し合い、農林業体験交流協会に相談にいきアドバイスをいただき取り組みを実施しました。

ケ. その他

地域づくりは人づくりです。地域の課題や支援を必要とする人の支援を通じて行政内や地域内のネットワークするなかで人の思いが伝播し行動していくのだと思います。困った時や悩む時は厚労省、他市の実践者、アドバイザーなどの方々に相談できるのは本当にありがとうございます。

※ テーマノートは八上税候別付件云ひアーマ次正、夢加布ヨリ聴取及び忌元又換寺リに由リ資料として使用し公刊します。

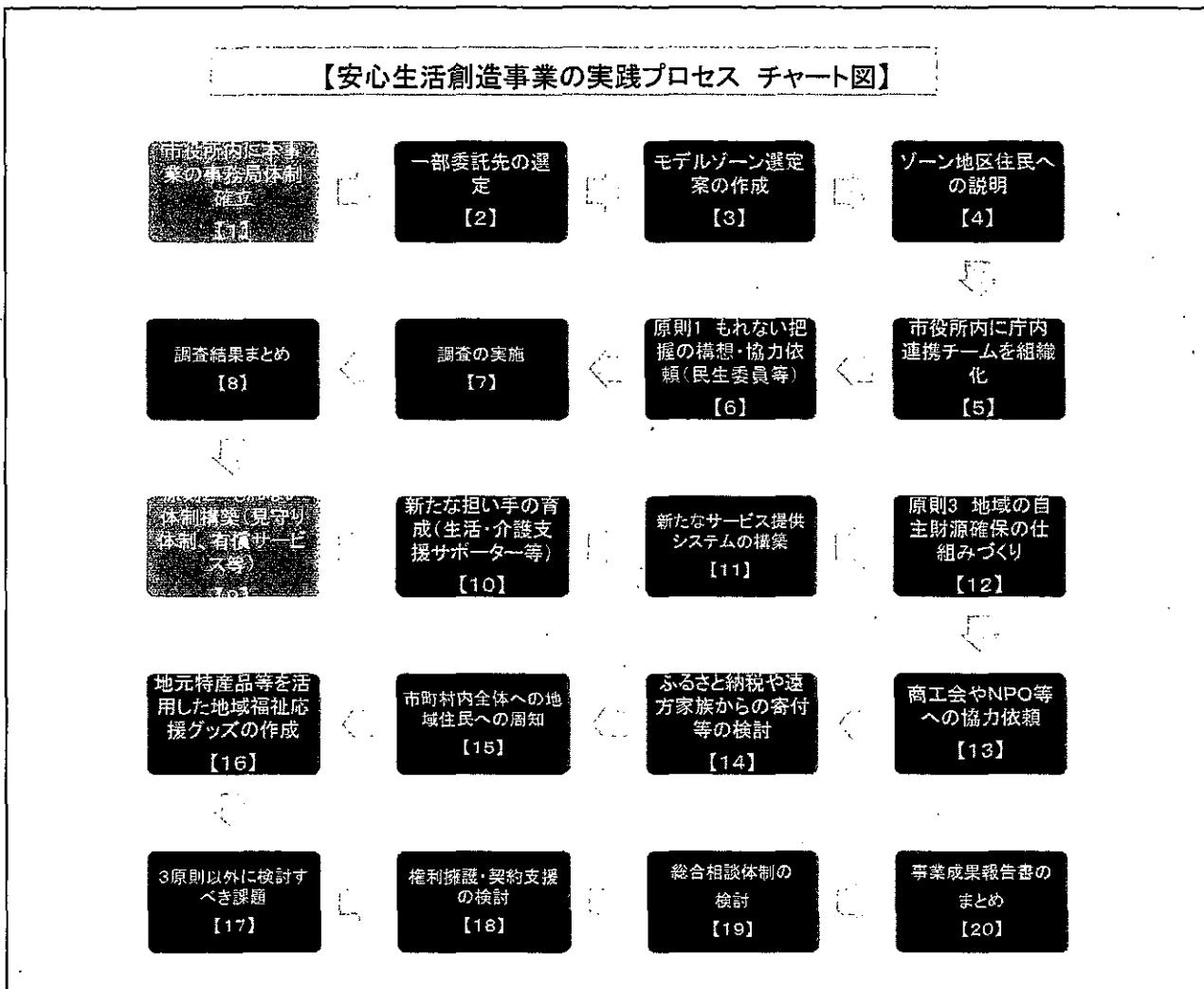
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	鹿児島県	市町村名	南九州市	所属ブロック	九州
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)	高齢化率(H24.9.30現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
39,125	17,320	33.67		39,125	

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点できちんと進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
【5】	△	事業の実施所管は、社会福祉協議会であることから、府内連携チームの組織化ではなく、社協と市役所福祉課との連携という形態
【14】	×	ふるさと納税や遠方からの寄付といったものの呼び掛け、広報の予定なし
【16】	×	グッズの作成は、予定なし

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

地域のニーズ調査、地域力の活性化・再構築を主としてしている、福祉住民座談会の開催
⇒ 地域の実情に応じた、住みやすい地域の確立

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

- ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)
- イ. 部局内の連携の仕方
- ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方
- ① 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容
- オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方
- カ. 個人情報の取り扱い方
- キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ
- ② 自主財源確保のためのアイディア
- ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

主体は、地域住民である。地域住民への理解ときっかけづくりを第一に取組む。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

【第 11 分科会】

テーマ：自主財源確保のためのアイデア

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	千葉県	市町村名	匝瑳市	所属ブロック	
人口(H24.3.31現在)	世帯数(H24.3.31現在)		高齢化率(H24.3.31現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
39,590	14,139		27.6	39,590	

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
		10月から本事業に取り掛かり、10月下旬の時点で【7】調査の実施(調査の開始)まで行えている。

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

- ・買い物支援
- ・日頃の見守り及び地域での協力体制の構築
- ・災害時の支援体制の構築及びマップの作成

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方◎

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイディア○

ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

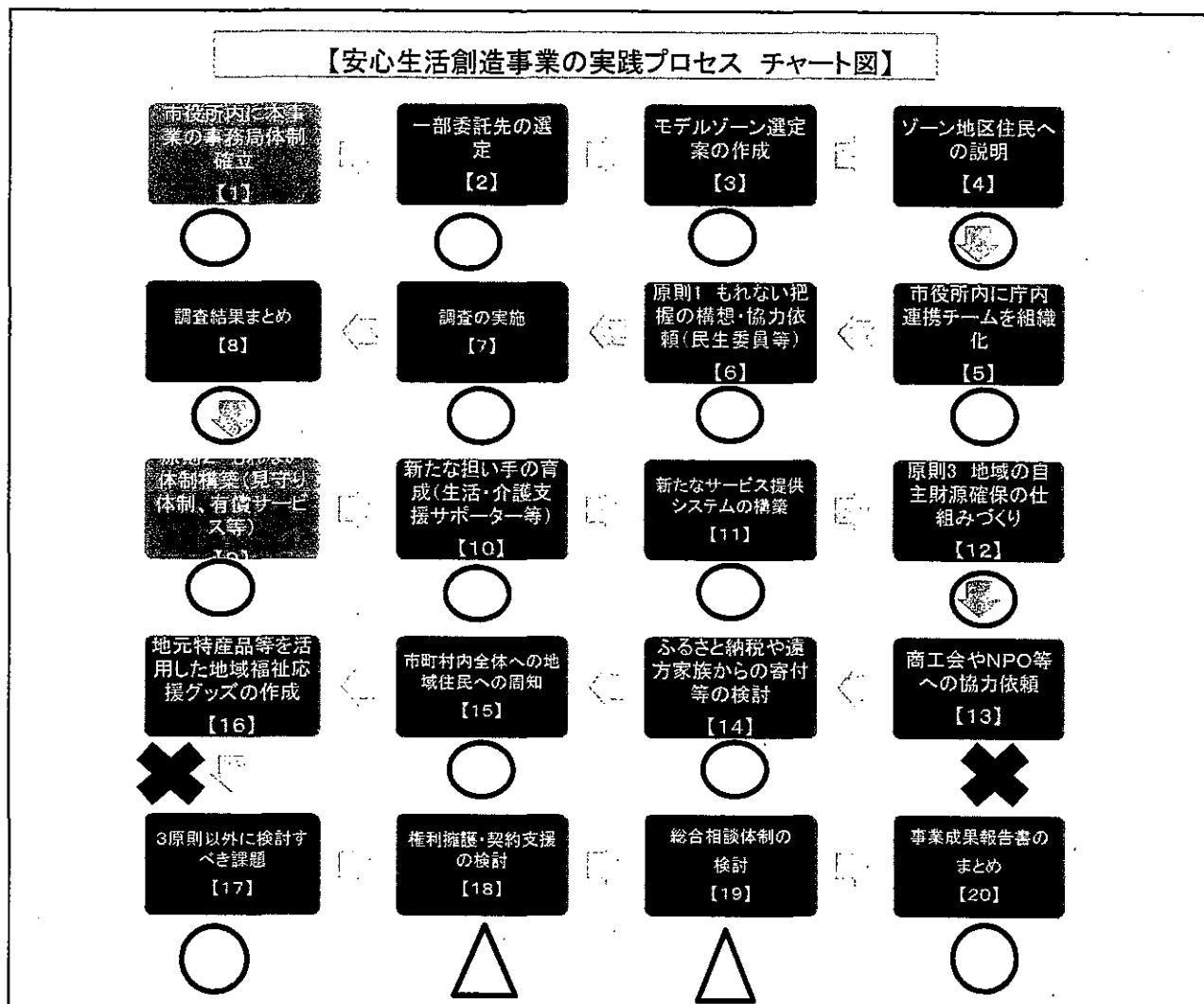
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	広島県	市町村名	庄原市	所属ブロック	中国・四国
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
39,702	16,032		38.1		22,730

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
13	×	財源づくりを自治振興区単位で進めたため、商工会へ協力依頼をしませんでした。モデル地区には事業所や商店が少ないため協力依頼できませんでした。
16	×	別の財源づくりを試行したため、応援グッズの作成にいたらなかつた。
18	△	見守り関係者からは、支援につながらず他から支援が始まったケースがあった。現在は、連携を図りながら支援につなげている。
19	△	現在検討中である。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

自治振興区との協働を重点的に進めました。関係者だけの見守りだけではなく、地域住民を巻き込み普段の生活の中で、隣り近所・向三軒両隣も巻き込んだ見守り体制の構築を進めました。
庄原市では、高齢者が高齢者を見守る仕組みづくりも進めました。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

モデルとして市内の3地区を指定しました。その後、市全域へ事業展開しやすいように特性が違う3地区を指定すると共に、規模も違う地域を指定しました。

イ. 部局内の連携の仕方

定期的に会議を持ち、進行状況をお伝えする。自治振興区で事業や行事が行われるときには、情報をその都度お伝えする。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

普段、業務中や会合などで会ったときには、必ず声を掛ける。年に数回は、会議を持ち事例などをお伝えし、連携を図る。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

アンケートは実施せず、地域で気になる方を各小地域で関係者(自治会長・自治会の福祉部・民生児童委員・ひとり暮らし高齢者巡回相談員・老人クラブ等)が一堂に集まり、自分達が普段の地域福祉活動で把握している情報や、生活していて気づいた事などを地域内で協議し把握。また、現在は対象者よりニーズが出た時には、各団体関係者や訪問員が自治振興区へ情報が集まる仕組みにしている。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

地域で気になる方(訪問対象者)を漏れなく把握するために、各小地域で関係者(自治会長・自治会の福祉部・民生児童委員・ひとり暮らし高齢者等巡回相談員・老人クラブ等)が一堂に集まり、自分達が普段の地域福祉活動で把握している情報や、生活していて気づいた事などを話し合い、気になる方を基盤支援対象者台帳へ記入しました。定期的に対象者の見直しを年2~3回実施し、併せて随時関係者で情報交換を行いました。

カ. 個人情報の取り扱い方

個人情報の取扱いについては、事業実施者側で意識統一を図り、共通認識にしました。本会ではこの件につきましては、住民関係者がご本人の同意を取りつつ、見守り対象者を把握する方法をとることにより個人情報保護の問題をクリアしました。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

訪問員は、地域住民の中から適任者を選び訪問をしていただきました。訪問員就任予定者には、2時間程度の研修を受けていただきました。「訪問員の心得」というテキストを作成し、訪問員には必ず受講していただきました。訪問員は、地域住民ということもあり、信頼関係が築け、ちょっとした支援(ゴミ出しや外出支援)が日常生活の中で行われるようになりました。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

・ふるさと応援会費…老親をふるさとへ残して都会へ出ておられる子どもさん方へ、この事業を応援していただくということで、年会費1口=5,000円で会員になっていただきました。この事業で少しでも子どもさんに親ごさんを気に掛けていただき、関係を深めていただくことを目的として実施しました。

ケ. その他

※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

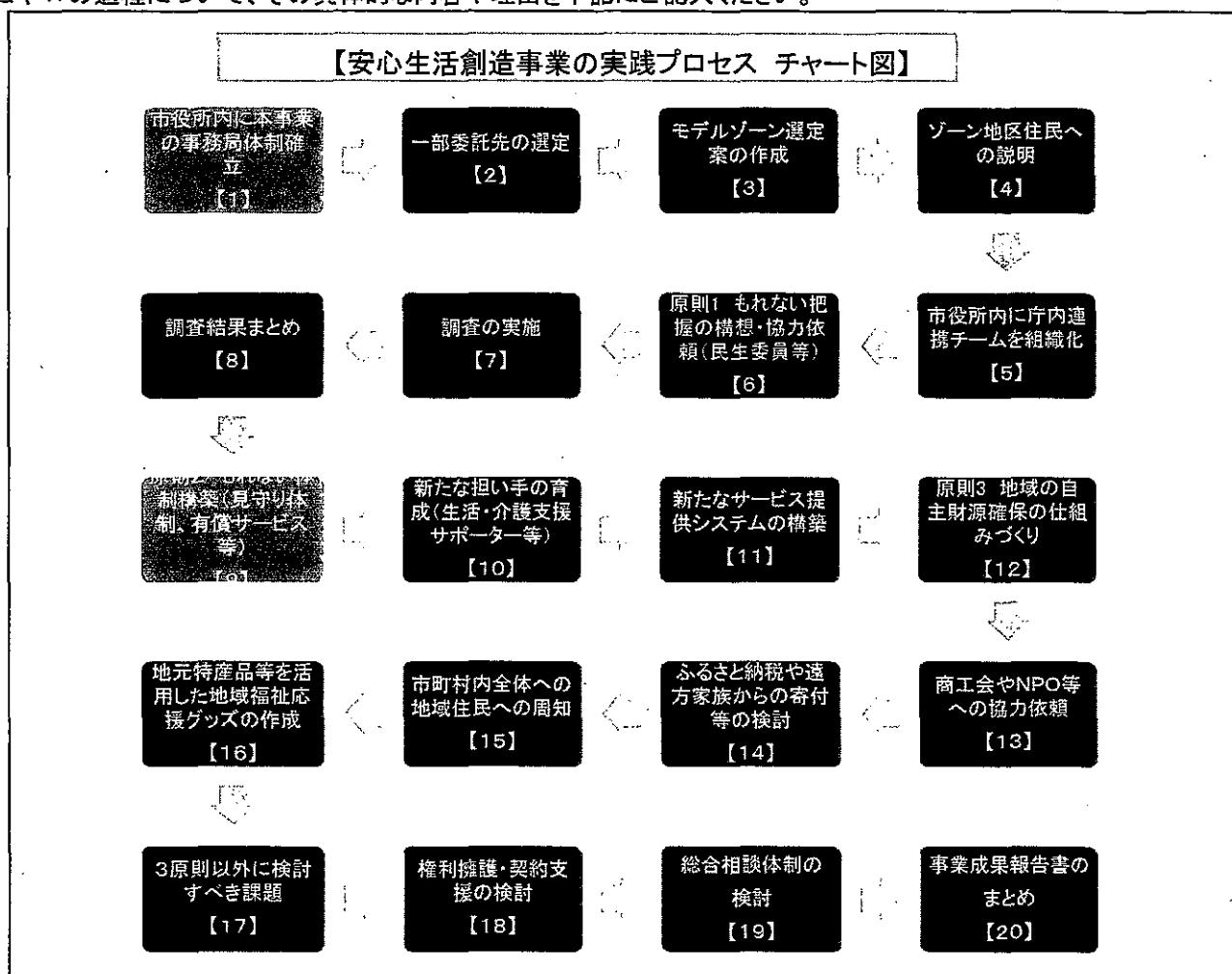
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	秋田県		市町村名	湯沢市	所属ブロック	北海道・東北
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)		(%)	(人)		
50,969	18,306		32.07	50,969		

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】※下記に番号が記載されていないものは、○です。

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
4・15	△	地区の住民を対象とした説明会は実施しなかったが、年3回地域福祉セミナーを開催したことでの住民の地域福祉への関心は高まった。
10・11	△	「生活・介護支援センター養成研修」を実施し2年間で45人のセンターが誕生したが、現在、全ての人が活動している訳ではなく、システムの構築が課題となっている。
19・20	△	進行中。
13・14 16	△ ×	13-14 商工会や担当課と協議・説明会を実施はしたが、合意までは至らなかった。 16 作成には至らず、今後の検討内容としたい。
5	×	上記の件について、他課との連携があれば、具体的に物事を進められたと感じる。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ①ニーズの把握…事業を行うことで地域へと入り込めるようになった。
- ②体制づくり…当市では、「地域包括支援ネットワーク協議会」を設立しており、様々な問題に対し縦割りではなく包括的に対応できる体制になった。
- ③住民の地域福祉に対する関心を高める…年3回の地域福祉セミナーを開催し、事業への関心と継続への必要性への理解が浸透した。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

事業開始時から、全市を対象としている。人口規模が多い地区は、小学校の学区で分けて設定している。既存の在宅介護支援センターが各地に所在しており、センターに事業を委託した。

イ. 部局内の連携の仕方

担当の福祉関係の部署はもちろんのこと、第3のポケットの件もあるので、他課との連携も同様に重要。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

事業を進めるにあたり、市内の社会福祉法人のかたと会議を実施し提言をいただいた経緯もあり、事業を分析する場を設けておく必要があると考える。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

訪問員による聞き取りや他事業で日常生活圏域ニーズ調査を実施し把握に努めているが、対象者の負担を考えると質問項目を絞っても良いと思う。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

当市では、町内会単位でマップを作成しているが、地域により作成状況に差が出ているのが現状。データの更新作業やシステム化も未だ課題として残っている。

カ. 個人情報の取り扱い方

訪問員が対象者から同意書をもらうようにしている。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

平成22・23年度、研修を実施し、訪問する際の注意点等を合計20時間実施。定期的に実施する必要があると考える。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

担当部局だけでは困難なため、様々な部署と連携を取りしていく必要がある。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

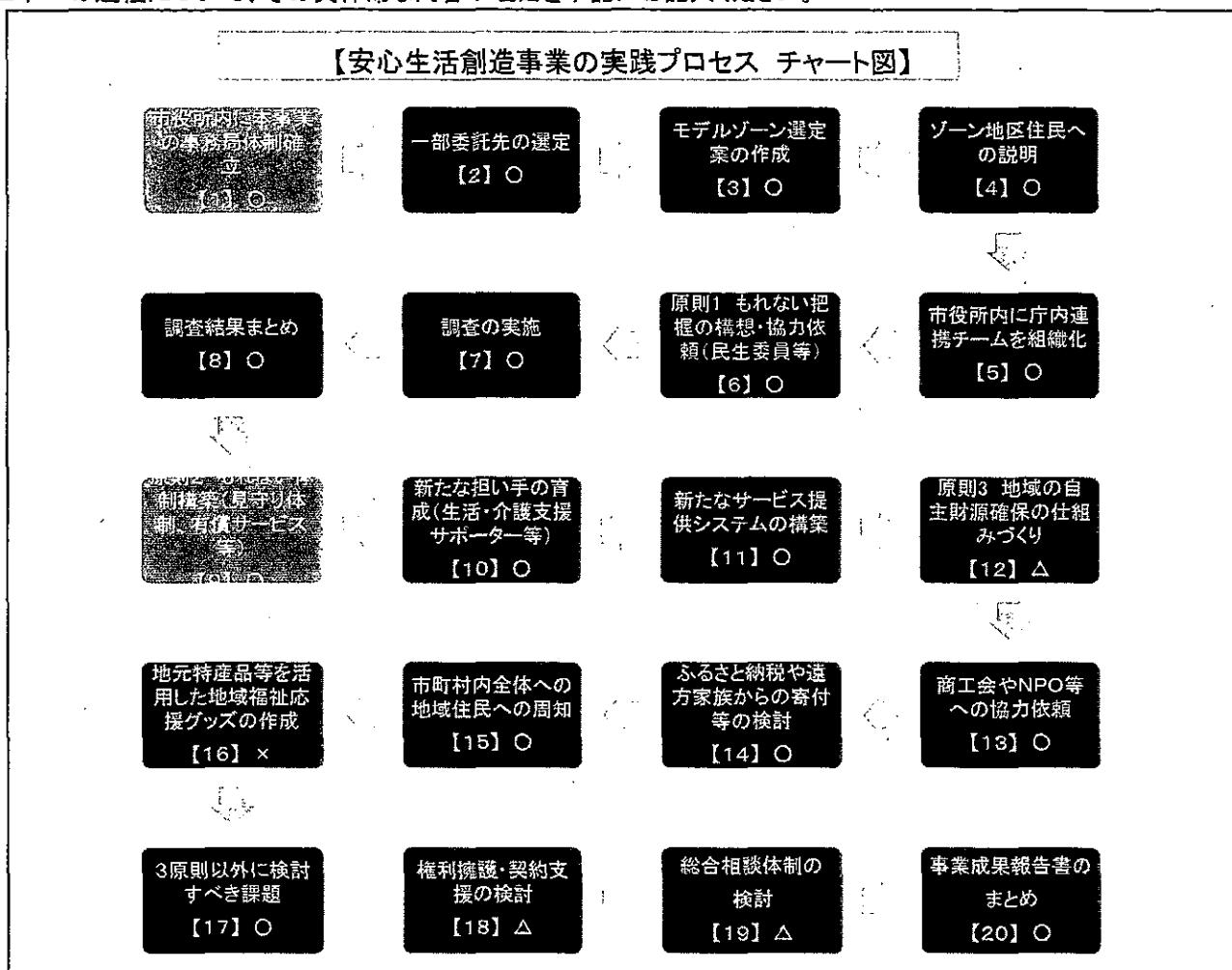
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	富山県	市町村名	氷見市	所属ブロック	中部ブロック
人口(H24.10.1 現在)	世帯数(H24.10.1 現在)	高齢化率(H24.10.1 現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
52,245	17,653	31.4	朝日丘地区 5,164 久目地区 1,500		

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
12	△	確保に対する取り組みは、小規模には実施したが財源とまで言える成果を挙げることができなかった。
16	×	取り組む優先順位からグッズ作成までには至らなかった。(社会資源の把握及び仕組みづくりは、引き続き今後検討する予定)
18	△	他の課題(総合相談支援体制の検討等)との兼ね合いで実践にまでつなげることができなかった。(時間的な制約)
19	△	現状把握及び市の施策として掲げることはできたが実践するまでの具体的な議論ができなかった。(時間的な制約)

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・地域の主体的な生活支援サービスの実施
- ・既存の見守り活動や開発した生活支援サービスを把握手段と位置付け身近な相談所の開設(把握相談機能の強化)
- ・地域の取り組みを支える専門職間連携の在り方を検討(①分野間の現状把握及び専門職人数等の支援体制格差の把握 ②総合相談支援システム構築を視野に入れた専門職間連携の構築)

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

- ・地域特性を考慮した選定(町部と山間部)
- ・既存組織の活用(地区社協及び自治会)

イ. 部局内の連携の仕方

- ・現状把握(調査)等から課題を設定し、広く関わることができる体制を整備した。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

- ・上記に加え、及び商工会議所等が関わりやすい具体的取り組みを提案し、議論の場のみだけでなく、実践の場への関わりを重要視した。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

- ・モデルゾーンにおいて、主体的な活動へつなげるために自分たちで項目を選定し、回収及び集計にも積極的に関わってもらえるようにした。(具体的には、調査後、追跡調査として聞き取りを住民自ら実施し、問題意識を持ってもらった。)

- ・調査目的を事前に明確にした。(課題を把握するためだけではなく、課題を把握し、具体的な支援策を実践するために調査することを目的とする。)

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

- ・マップについては、住民自ら地域踏査を行うこと。また、社会資源の落としこみの際、地域で購入できる商品とそうでない商品を調査し、落としこんだ。(マップ作成を手段として、生活支援サービスの開発や災害時の支援策の検討へつなげた。)

カ. 個人情報の取り扱い方

- ・モデルゾーン内で把握した「気になる世帯」の情報をモデルゾーン内でどう取り扱うかの「個人情報の取り扱い方針」を作成した。(各地域でこの方針を明確にすれば、行政が保有している情報を開示できるシステムを現在構築中)

キ. 訪問員の養成のノウハウ

- ・全市単位ではなく、モデルゾーン単位で呼びかけを地域住民が行うことで、協力者(センターという)の確保につながった。また、生活・介護支援センター養成事業を活用し、シリーズで地域のことを知り、何が必要かを講座を通して、自分たちで企画する内容を住民と共に検討した。(知識吸収型ではなく、創造実行型の研修へ)

ク. 自主財源確保のためのアイディア

- ・目に見える成果を挙げることができないため、アドバイスはできません。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

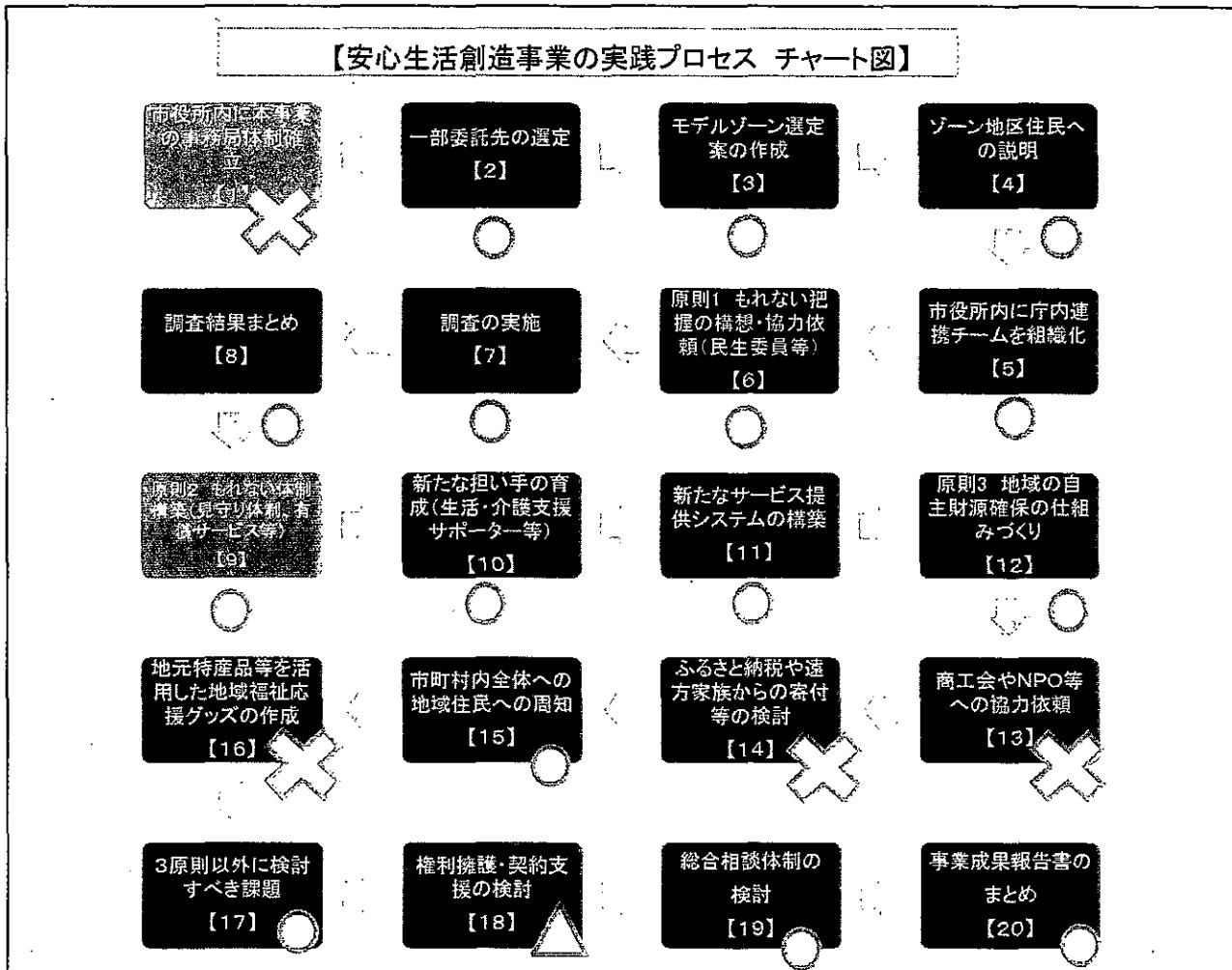
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	奈良県	市町村名	天理市	所属ブロック
人口(H 24.10.1現在)	世帯数(H 24.10.1現在)	高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)	(人)	
68,286	29,550	21.34		

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間ででうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的内容・理由
13.14.16	×	3年間という期間では、確立する事ができなかった。
18	△	平成24年度より、入院時、アパートやマンション等の入居時の保証人として、その担い手となる人材を平成21年度より養成をしている、生活・介護支援センターを対象に養成し、市民保証人の制度化を目指す。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

朝和小学校区、柳本小学校区にひびきふれあいサロン長柄、福住校区、山の辺校区、櫻本校区にひびきふれあいサロン滝本、前裁校区、二階堂校区、井戸堂校区にひびきふれあいサロン前裁を開設致しました。また、平成24年度には、柳本校区にひびきふれあいサロン柳本を開設し、ふれあいサロン長柄、ふれあいサロン柳本において、地域包括支援センターのプランチを開設し総合相談事業を実施致しました。(相談件数…168件、訪問実施件数815件)

また、各ふれあいサロンでは、ふれあいサロンDAYとして1食400円の薬膳料理昼食会や各種クラブ活動などの実施を各サロンでそれぞれ実施しました。長柄…計48回 滝本…計32回 前裁…9回 (平成24年3月末) 延べ830名利用

また、市内スーパーへの送迎や店内での支援等として、買い物支援を実施致しました。(無料)長柄…32回 滝本…28回 前裁…7回 (平成24年3月末) 延べ437名利用

病院への付き添い支援として、1回2時間まで、病院までの送迎や院内の付き添い、診察時の付き添い等の支援を実施しました。計16回 (平成24年3月末) 延べ18名利用

ボヌール事業として、旧跡、名所を訪ね、その地域のグルメを楽しんでいただく、学び・グルメツアーを実施しました。計11回 延べ68名が利用

自主財源作りでは、奈良県共同募金会のハートフルベンダー自動販売機型募金箱をひびきの郷1F、(有)ハヤシの2か所に設置しました。また、毎月11日に実施される、イオン黄色いレシートキャンペーンへ参加させていただきました。

以上の内容は、平成24年度以降も継続的に実施させていただいております。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

天理市は人口、約6万8千人、高齢化率、20.5%であるが、小学校区で高齢化率が高い地域として朝和校区(高齢化率22.3%)柳本校区(27.5%)を1ゾーンとして設定し、ひびきふれあいサロン長柄を開設しました。また、福住校区(39.4%)や山の辺校区、櫻本校区において、限界集落となりつつある地域には、ひびきふれあいサロン滝本、また前裁校区、井戸堂校区、二階堂校区などの若年世代の密集地には、ひびきふれあいサロン前裁を開設し、それぞれ、在宅介護支援センターの職員(社会福祉士、精神保健福祉士)や生活介護支援センターが訪問員として、民生委員と連携を取りながら、訪問活動などを実施しました。

イ. 部局内の連携の仕方

支援の担い手である、生活介護支援センターの養成を天理市介護福祉課と連携し、町から町への広報に折り込みや記事の掲載をしていただきました。また、安心生活創造事業の展開において、ふれあいサロン開所式、フリーマーケットの開催、生活介護支援センター祭りの開催、安心生活創造事業ひびき募金協議会や地域運営推進会議での開催等に出席していただき、連携を図りました。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

民生委員協議会への出席、介護支援専門員勉強会での事業説明、自治会、高齢者学級、長寿会、青年会議所、ライオンズクラブ等の任意団体等の関係機関との地域運営推進会議や安心生活創造事業ひびき募金協議会の開催等で連携を図る。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

天理市より提供いただいた、65歳以上の独居高齢者の住民基本台帳を基に、在宅介護支援センターの職員(社会福祉士、精神保健福祉士)が民生委員と連携し個別に実態把握調査を実施し、ニーズの把握に努め、その後、生活介護支援センターが訪問員となり、定期的な見守り活動、ニーズ調査等を実施しました。

また、天理市高齢福祉係と協力し、救急医療情報キットを独居の世帯や高齢者世帯等の対象者に配布し、これまでひびき在宅介護支援センターでは406世帯に配布し、その他、天理市全域で取り組んでおり、合計約600世帯の配布しております。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

在宅介護支援センターの職員及び、生活介護支援センターが訪問し実態把握調査を行った情報を、一人暮らし世帯等見守り調査表(アクセス)にまとめ、各小学校区毎に独居の高齢者、独居の障害者、その他支援を必要とする方、民生委員、自治会長、病院、商店、スーパー、避難場所(公民館や小学校等)等を色分けしてマップ作成をしました。

カ. 個人情報の取り扱い方

訪問員として登録した生活介護支援センターは、個人情報およびその他の機密保持についての誓約書を記入していただき、利用者の方々に対する活動以外の目的には使用しないよう個人情報の取り扱いについて徹底を図りました。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

平成21年度より年6回、計19回の生活介護支援センター養成講座を開催し、176名(平成24年10月12日現在)の修了者を養成しました。各ゾーンにおけるふれあいサロンに生活介護支援センターがボランティア(一部有償)として活動しています。活動においては、各ふれあいサロンでは、毎月1回、理事長による研修会を開催し、今後の福祉等の動向などについて学んでいただいている。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

天理市、民生委員、区長、町内会、長寿会、青年会議所、ライオンズクラブ等の任意団体、在宅介護支援センター、地域包括支援センターの各代表者を委員として構成し、安心生活創造事業ひびき募金協議会を立ち上げ自主財源確保に向けての意見をいただき、これまでに4回の会議を開催しています。
奈良県共同募金会、自動販売機型募金箱を2カ所に設置、イオン黄色いレシートキャンペーンの協力により助成をいただきながら、今後は、市民を対象に1コイン寄付や、高等学校への募金の呼びかけなどを計画しています。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

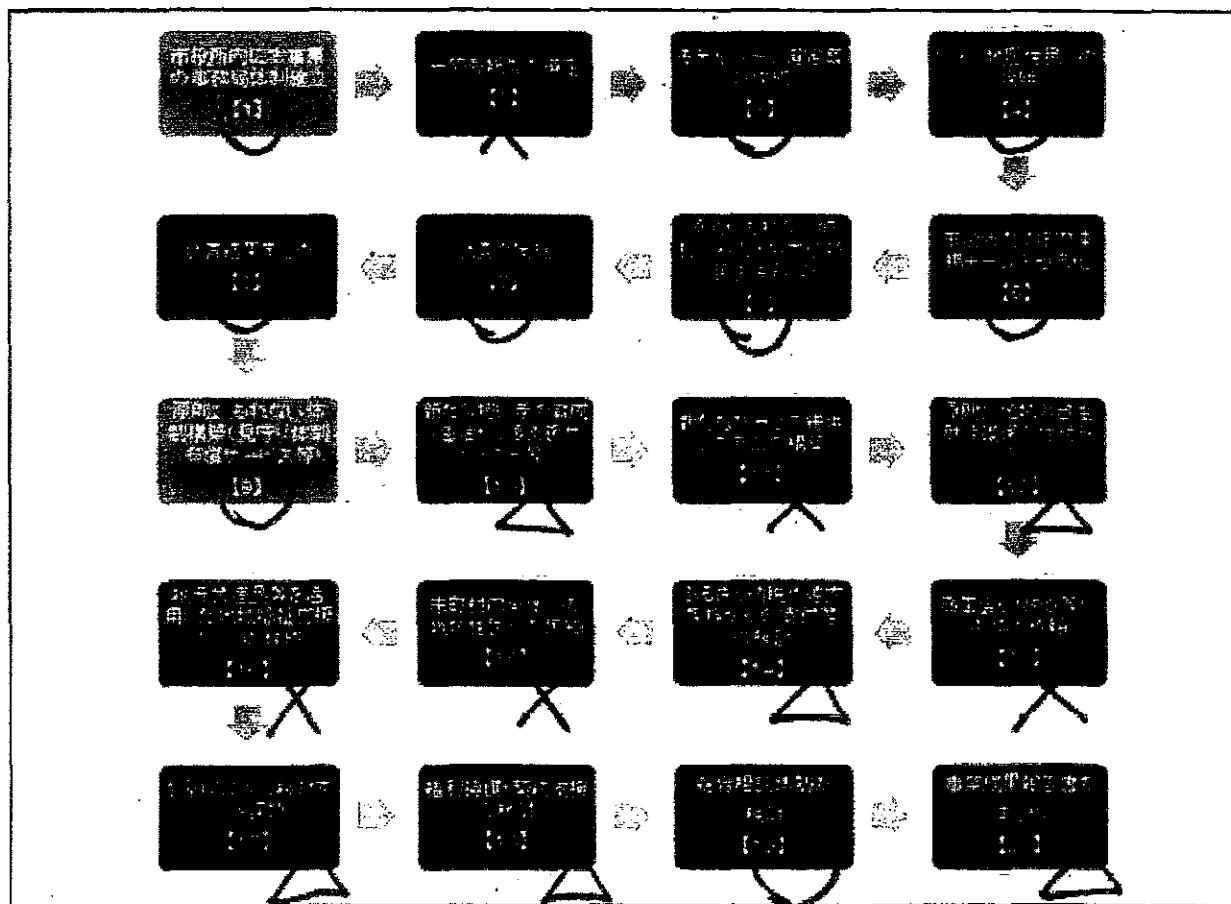
H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	三重県	市町村名	名張市	所属ブロック	近畿ブロック
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H24.10.1現在)	ゾーン入口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
82,235	32,658		23.7	82,235(全域)	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。

【安心生活創造事業の実践プロセス チャート図】



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
12・14	△	離れて住む家族に対して財政的な支援を求める構想を立てたが、制度として機能するには至っていない。地域の有償ボランティアの仕組みを会員制として、「賛助会員」の加入者を募っている程度である。
10	△	平成21年度に社会福祉協議会が養成研修を行ったが、民生委員やボランティア団体の人が多く、現在までに地域の中で活躍する担い手とはなっていない現状です。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

制度で対応できない様々な日常生活上の課題に対応するため、地域における有償ボランティアの仕組みづくりに取り組み、3地域で立ち上げることができました。

また、地域包括支援センターのボランチである「まちの保健室」の総合相談機能の強化を図るため、コミュニケーションソーシャルワーク能力の向上に取り組みました。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

- ①地域づくり組織を母体として、生活支援のための有償ボランティア事業の取組みが可能となるような組織があること
- ②地域のニーズがあること
- ③事業に実質的に取り組むことができるリーダーがいること
- ④地域づくり組織とまちの保健室の連携がうまく機能していること 以上を選定の基準としました。

イ. 部局内の連携の仕方

庁内推進チームとして、健康福祉部健康福祉政策室・地域包括支援センター・まちの保健室の職員によるPTを立ち上げ、3つの原則に基づく取り組み内容の確認と個別の見守り支援のネットワークづくりについての「仕掛け、関係づくり等」のフォーマットづくりの検討をはじめ、漏れのない見守りの連携強化について検討をしました。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

民生委員児童委員により、70歳以上の人一人暮らし・75歳以上の世帯を全戸訪問して実態を調査したほか、モデルゾーンでの意識調査を行いました。

また、主任児童委員による生後2ヶ月になる赤ちゃんがいる世帯の全戸訪問を実施しています。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

基盤支援を必要とする対象者には、災害時要援護者支援制度に登録することにより、本人の同意に基づき地域づくり組織へ名簿を提供し、台帳作成やマップの作成は、それぞれの地域づくり組織の主導で行っています。

カ. 個人情報の取り扱い方

地域づくり組織において、個人情報の取扱いに関する取り決めをしていただき、市が適切と認めた地域には、個人情報を提供します。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

「まちの保健室」職員の能力向上のための研修等を行いました。

ク. 自主財源確保のためのアイディア

地域の有償ボランティアを会員制として、利用会員・支援会員のほか賛助会員を募集しています。またパンフレット等に広告を募集しています。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

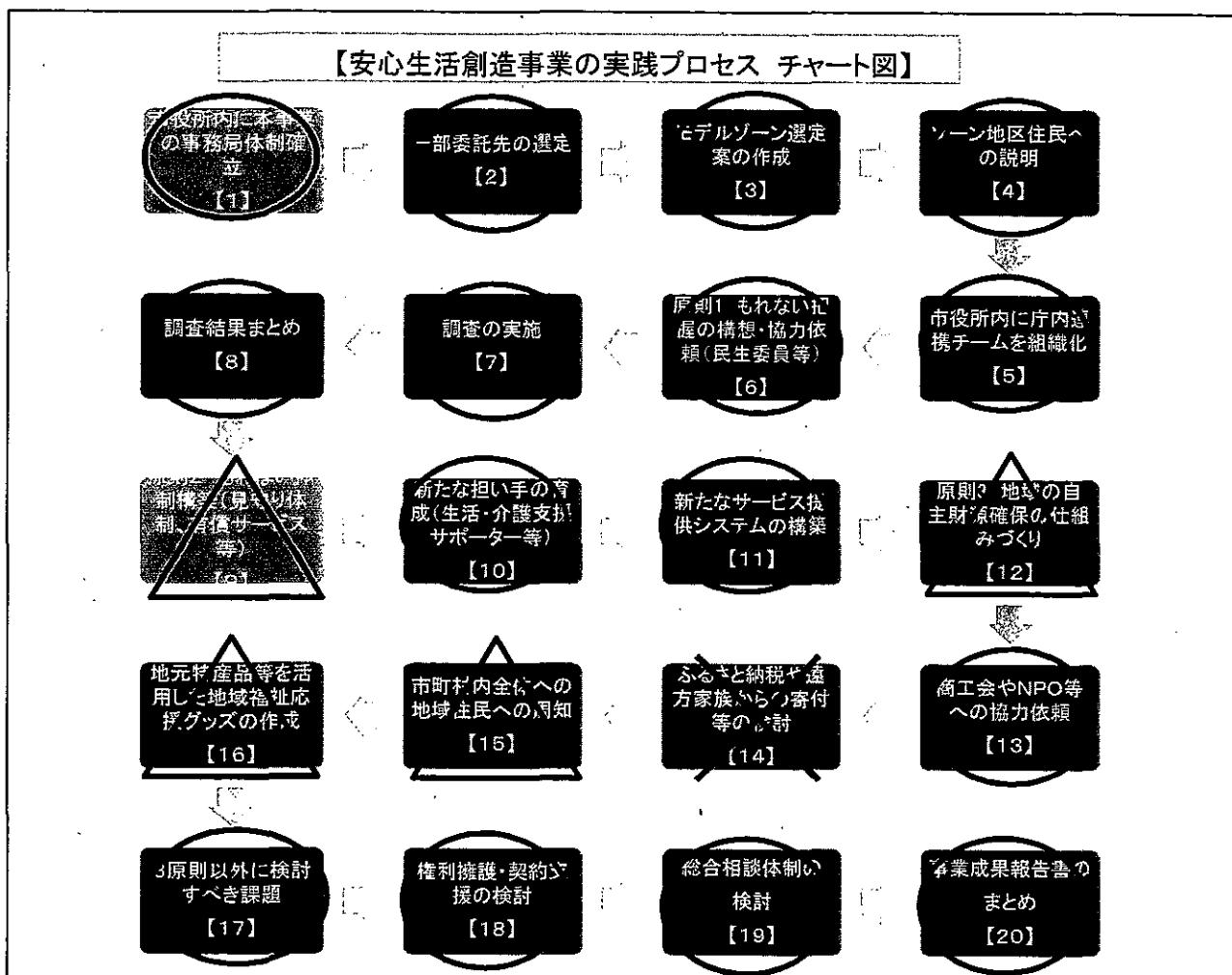
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	兵庫県	市町村名	芦屋市	所属ブロック	近畿
人口(H24.9.1現在)	世帯数(H24.9.1現在)	高齢化率(H24.8.31現在)		ゾーン人口	
(人)	(世帯)	(%)		(人)	
94,585	40,453	23.92		94,585	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
9	△	地域での見まもりを中心に進めるために、有償サービスは検討しなかった。ただ、サービスを受けた方からの寄付を期待している。
12	△	オリジナルアクリルたわしや、寄付の募集等を行ったが、十分なものではない。
14	×	全く検討していない。
15	△	社会福祉協議会の広報等に掲載し、全市への啓発は行っているが、活動がモデル地域に限定されたものであった。
16	△	地域柄特産品がなく、活用するところまで至らなかつたが、地域(打出小槌町)にちなんだキャラクターを発案し、オリジナルグッズとしてアクリルたわしを作つて販売している。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

新たな担い手としての、見守り協力員の養成と、商店街内に、拠点を整備し、商店街との連携とその周辺地域自治会を中心とした新たなつながりづくり

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

当市は、ゾーン人口を全世帯数に設定したが、拠点を整備した商店街が所在する自治会連合会の1ブロックをゾーン選定したほうが良い。

イ. 部局内の連携の仕方

困りごとなどの相談内容によって、担当所管が合同でケース検討を行っている。
地域福祉課内にトータルサポート担当を設置(H23年度～)、1世帯で複合している困りごとなどの相談窓口として担当所管との調整や権利擁護支援センターとの連携を図っている。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

商店街が管理する土地の無償提供を得て、交流などの拠点整備を行った。また、活動者に対して、商店街内の協力店舗にて割引等のサービスを受けられるクーポン券を渡す。

拠点において、地域包括支援センターや、障がい者相談支援事業所、保健センターによる出張相談を実施

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

○住民の地域とのつながりや、困りごと手助けについての現状、事業の利用・協力希望を把握するために実施。

○調査項目

- ・世帯の状況などについて
- ・ご近所づきあいや地域とのつながりについて
- ・ふだんの生活での困りごとと、その手助けについて
- ・安心生活創造事業の利用・協力希望・意見について

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

○拠点に来所する方々の台帳を作成している。

○災害福祉マップとして、民生委員・福祉推進委員が災害時要援護者を把握するマップを作成。

カ. 個人情報の取り扱い方

台帳等の取り扱いについては、社協の個人情報保護規定に基づき、協力員等に徹底している。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

○訪問員の募集については、社協だよりなどに掲載、地区福祉委員会などで、民意委員、福祉推進委員に呼びかけ。また、地域説明会やアンケート実施の際にも、募集内容や養成講座の説明をする。

○見守り協力員養成講座として、①認知症サポーター養成講座 ②AEDと救命講習 ③傾聴 の3回シリーズの講座を実施……講師は、各専門職に依頼

ク. 自主財源確保のためのアイディア

○アクリルたわし作成のボランティアの協力でオリジナルアクリルたわしの作成販売

○手芸教室やお茶会などの参加費、「夏まつり」、「ハロウィン」などのイベントでの収益

○クーポン券の活用の充実

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	滋賀県	市町村名	大津市	所属ブロック	
人口(H24.3.1現在)	世帯数(H24.4.1現在)	高齢化率(H24.3.31現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
340,339	138,919	20.9			

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点できちんと進んでいます（○）、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください（複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません）
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
		(全体として9月補正予算が成立した後の実施となるため、10月から進みはじめています。)

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

- ・小学校区単位に組織されている学区社協の役員に対して、現在の活動状況や地域のニーズ、今後の夢についてのヒアリングを行っている。住民主体の活動を進めるうえで、地域リーダーの存在の大切さを痛感した。
- ・今後、自治会ごとに選任してもらっている福祉委員(1000名)を対象にアンケート調査を実施予定。
- ・本会で実施している心配ごと相談活動と地域での小地域福祉活動、相談機関の連絡会の実施を通して、総合相談事業を展開する。
- ・小学校区単位に組織されている学区社協の役員に対して、現在の活動状況や地域のニーズ、今後の夢についてのヒアリングを行っている。住民主体の活動を進めるうえで、地域リーダーの存在の大切さを痛感した。
- ・今後、自治会ごとに選任してもらっている福祉委員(1000名)を対象にアンケート調査を実施予定。

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ヶ、その他」に御記入ください。(複数回答可)

○ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

○カ. 個人情報の取り扱い方

○キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

◎ク. 自主財源確保のためのアイディア

ヶ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

- ・中核都市であり、京都・大阪のベットタウンとして人口増加中の大津市は、地理的に南北に大変長く、高齢化が進む地域と、子育て世代が多く住む地域、田舎と新興住宅地など多様な地域性が混在し、福祉ニーズも複雑である。
- ・安心生活創造事業を通して、地域でのつながりづくり、地域で孤立している人を見守り、支えあう地域づくりを進めていきたい。また、民生委員児童委員の協力と、小学校区単位の学区社協の協力、福祉専門職の連携を通して、安心生活創造事業を進めたい。
- ・厚生労働省には、現在進められている生活困窮者の対策に力を入れてもらうとともに加えて、地域で不安定雇用で困っている人が多くいる実態から、国の社会政策である雇用保障、雇用対策に関係省庁と力を合わせてもらうように強く要望したい。これ以上の少子化を止めるためには、早急に若者の正規雇用の充実を行わないと、結婚できない層がますます増加することを懸念しています。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

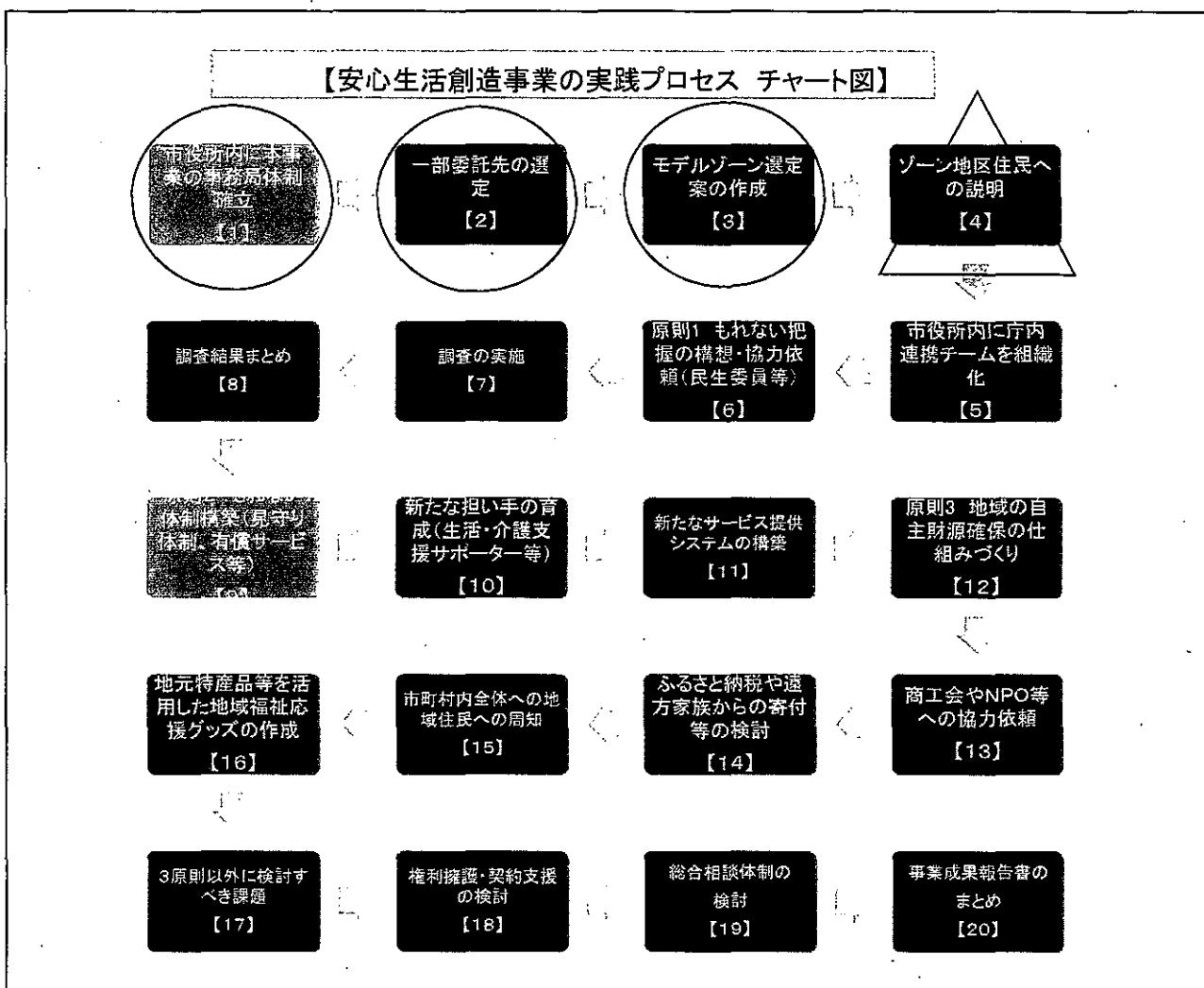
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	神奈川県	市町村名	川崎市	所属ブロック	
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H24.6.30現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
1,439,164	672,392		17.23		

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくとも構いません)
また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△／×	具体的な内容・理由
4	△	現時点では、自治会役員・民生委員等の見守りの担い手となりえる住民に事業内容の説明している段階である。

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか?
下記に御記入ください。

地域支え合いマップづくり講座の充実

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ヶ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

ヶ. 自主財源確保のためのアイディア

ヶ. その他

買い物支援の実施方法、アイデアなど

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

【参考】

安心生活創造事業実施市町村
実施内容一覧表

安心生活創造事業実施市町村 実施内容一覧表

【24年度新規実施市町村】

自治体	H24.3月末現在の状況		実施内容			重点項目
	人口	高齢化率	支援を必要とする人々やニーズの把握	体制作り	自主財源作り	
札幌市 (北海道)			前回の現況調査で未回収だった者の追跡調査 事業2年目には2回目の把握調査を実施予定	・民生委員による見守り活動やそのサポート体制強化 ・就労継続支援B型事業所との連携	関係機関、市民を対象に寄付を募る	
川崎市 (神奈川県)			・地域支え合いマップの活用	地域サポーターの養成 携帯電話を用いた見守り体制のモデル構築	・商店、生協と連携した買い物支援を打診する	
さいたま市 (埼玉県)			・相談窓口周知用のリーフレット作成 ・市報へ折り込み全戸配布 ・ライフライン業者との契約の際、配布 ・転入手続きの際、配布	・24年度にはライフライン業者との連携協力体制構築 ・25年度には行政側に通報を受ける専門職員配置		
匝瑳市 (千葉県)			全地区調査実施	・商店街、商工会と協議し、買い物支援検討 ・高齢者等便利電話帳作成、配布 ・用賀護者マップ作成のサポート ・協力員の研修、ネットワーク構築 ・担当者会議開催	・共同募金 ・商工会、商店街、買い物支援関係者、自治会等と財源確保について検討 ・電話帳掲載店舗に募金箱設置 ・空き店舗を利用した障害者による開発商品販売検討 ・市内開催イベントでの募金活動 ・ふるさと納税推進	
大田区 (東京都)			・地域福祉計画改定に向けた実態調査により、地域福祉全般に関する意向、要望、現状を把握する。 (1)調査対象者 ①一般区民(18~59歳) 2,500人 ②一般区民(60歳以上) 2,500人 ③地域福祉の相い手組織(自治会・町会・NPO・ボランティア) 500団体 (2)調査方法 郵送による配布・回収方式			
かほく市 (石川県)						・用賀護者支援システムの導入
池田町 (福井県)			・個別訪問調査 ・介護保険ニーズ調査、ハートキッキン便実験事業、一人暮らし高齢者訪問調査などの活用	①見守り活動:社協、民生委員、ボランティアの連携で行う ②生活総合支援:町内事業者による配達・買い物・通院支援 ③家事・除雪・草むしり等軽作業の支援	・利用者から利用料金、参加費の徴収検討 ・参加事業者から金銭徴収、寄付募集 ・町内民間事業者によるソーシャルビジネス検討 ・住民や事業者からの寄付募集 ・ふるさと納税、社協会費からの充当検討	
熱海市 (静岡県)			・民生委員による65歳以上高齢者、要介護3以上の者、重度身体障害者、療育手帳Aの者の全戸訪問調査 ・災害時用用賀護者台帳への登録を勧め、身体状況や緊急連絡先を確認 ・訪問で得た情報は、熱海市社会福祉課にて更新、一元管理	・協力機関:電気・水道・ガス事業者・新聞・牛乳配達事業者、郵便局、宅配便事業者、タクシー事業者 ・協力員:町内会、老人クラブ、ボランティア団体の構成員 上記の者と地域包括支援センターの連携 ・別荘所有者や65歳以上高齢者に救急医療情報キット配布 ・町内連合会に対し、説明会実施。ネットワークの内容と連報先を記したパンフを全戸配布	・市役所、総合福祉センター内に募金箱設置 ・賛同団体や協力員に対し、財源確保について協力依頼	
長久手市 (愛知県)			・地域福祉計画策定に向けた実態調査、地区懇談会の開催、市内大学との連携による結果分析			

米原市 (滋賀県)		<ul style="list-style-type: none"> ・災害時用援護者名簿登録者を個別訪問、ニーズ把握。未登録者への働きかけ、新規用援護者の発掘(民生委員、社協、行政) ・地域課題・生活課題に関するアンケート調査(各自治会区長、各組長) ・情報収集、用援護者台帳整備、福祉マップ作成により、エリア内の地域課題整理共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・エリアの設定:24年度2自治会を指定、今後は市内全域での体制整備を目指す。 ・社協のコーディネーターが、対象エリアに対し、活動情報の提供、取り組み方法の提案、研修会の企画実施、ネットワーク会議の調整などをを行う。 ・福祉マップ(要援護者台帳)をもとに登録者と面談し、今後の支援策を検討する。 ・定期的に会議を開催し、見守り 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金の拡充 ・小地域福祉委員会による「1円玉募金活動」 ・企業に協働と支援依頼 	
大津市 (滋賀県)		<ul style="list-style-type: none"> ・より小さな地域単位で定期的な連絡会を開催し、対象者及びニーズを把握する。 ・行政、NPO、施設など、市内の相談機関が定期的な連絡会を開催し、ニーズの把握、情報の共有を行う。 ・民生委員が訪問で得た支援ニーズを支援機関に届ける体制を作る ・自治会単位で委嘱している福祉委員の活動から自治会単位のニーズを把握し、助け合いの事例をを集める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・CSVとして社会福祉士を配置し、地域支援や個別相談を行う。 ・地域包括支援センター、子ども相談室、障害者支援センター等と連携し、地域ケア会議を行う。 ・自治会での助け合いの事例の紹介、提案、実施を支援する。 ・福祉委員の活動を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市社協への賛助会費を募る ・市外に住む子ども世代に寄付金を募る ・企業・事業主・商店主に寄付金を募る ・ふるさと納税のPR 	
妻父市 (兵庫県)		<ul style="list-style-type: none"> ・一人暮らし世帯、夫婦世帯の高齢者に対して、社協職員が訪問し、ニーズを調査する。 ・地域住民、行政、関係機関が連携し、訪問調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤ホームヘルパーの活用 ・ふれあい訪問員を配置し、個別支援を行う ・地域担当職員を配置し、地域支援体制をつくる 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業や商店・NPOへの事業周知、募金の呼びかけ 	
日吉津村 (鳥取県)		<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者の把握 ①住民基本台帳、障害者手帳所持者リストより要援護者を抽出 ②地域包括支援センター、社協職員による訪問調査実施 ③社協の相談事業から対象者把握 ・連絡会の開催:行政、福祉事務所、地域包括支援センター、社協、民生委員、自治会長で情報の共有を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社協で相談会を実施し、福祉ニーズを把握し、支援方法を検討する。必要があれば専門機関へつなぐ。 ・福祉見守りマップ作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・村民福祉基金を募る。 	
江田島市 (広島県)		<p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の独居世帯 ・75歳以上の夫婦 ・障がいのある方 ・その他支援が必要な方(急な怪我、病気などされた方) <p>【ニーズ把握方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①民生委員による訪問調査 ②近隣住民からの情報 ③「ふれあいサロン」サポーターからの情報 ④支援希望者からの自己申請 <p>※ニーズ内容は「買い物」「ゴミ捨て」「その他の支援」</p>	<p>【配置体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協に専門コーディネーターを配置 ・「ふれあいサロン」にサポーターを配置(1サロン2~3名が理想) <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①買い物支援 ②ゴミ捨て支援 ③その他の支援:介護保険サービス、シルバー人材、NPO、ボランティア <p>これらの支援を、専門コーディネーターとサポーターが連携して行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民から寄付金募集 ・社協の寄付金や会費の一部を本事業の財源に充てる ・赤い羽根共同募金のテーマ募金を活用 ・地域内企業に募金を依頼 ・「ふれあいサロン」内に募金箱設置 	
松山市 (愛媛県)		<p>住民基本台帳上の独居高齢者から、介護保険施設入所者・民生委員把握済み者以外を抽出し、シルバー人材センターへ訪問調査を依頼し要支援対象者を把握。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市福祉関係職員、民生委員、地域包括支援センター、ライフライン、業者のネットワークを構築。 ・社協の地域福祉サービス事業(話し相手、ゴミ出し、外出支援)を強化・推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金の活用検討 ・利用者負担の見直し 	
中土佐町 (高知県)		<ul style="list-style-type: none"> ・4ゾーンそれぞれに違った事業を実施 ①空き家・独居マップ作り ②地力隊による「つながる安心カード」推進事業 ③「チーム杵柄」プロジェクト ④「男性のチカラ見せます」プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度に作成した地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定過程を通して社協と行政、あつたかふれあいセンターの協力体制が形成され、それぞれの小地域ごとに活動体制が整備された。 ・今後は各地域の取組を推進するために本事業を活用する。 ・地域福祉コーディネーター2名配置。 ・地域福祉研究所との連携。研究員は地元住民で構成し、日本福祉大学のサポートを得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金の活用 ・健康マイルージ事業の寄付の活用 ・地域福祉基金の活用 ・小中学校での募金活動の活用 ・地元商店街の売り上げの一部を寄付に充てる仕組み検討 ・4地域ごとの独自の財源を検討 	

糸島市 (福岡県)		<ul style="list-style-type: none"> ・校区老人クラブ毎に、65歳以上の方を把握する 	<p>【人員体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①老人クラブ事務局職員を常駐とし、老人クラブ連合会の組織強化 ②高齢者見守り部会の活動支援、老人クラブ事務局が統括 <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①見守り活動体制(チーム作り、地域割り)を作る ②校区毎に見守り実施 ③マンションなど状況が把握できない地域については見守り部会から市に報告 ④特に問題があると思われる事例は、市や地域包括支援センターに報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ負担金の一部を見守り活動事業費に充てる
南九州市 (鹿児島県)		<ul style="list-style-type: none"> ・福祉座談会の開催 ・社協及び自治体職員による老人クラブ、ふれあいきいきサロンへの参加、ニーズ把握 ・訪問又はアンケートによるニーズ調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動コーディネーター配置 ・非常勤ヘルパーをニーズ調査の「訪問員」として活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の周知を図り、社協会費や寄付金を募る ・地域住民に、福祉座談会や支え合い活動が地域の自主活動であるという意識付けを図る。 ・地域で有償ボランティアを実施、収益を財源化

【23年度までの実施市町村】

自治体	人口規模	高齢化率	実施内容			
			支援を必要とする人々やニーズの把握	体制作り	自主財源作り	重点項目
本別町 (北海道)	8,132	28.5%	<ul style="list-style-type: none"> ①基盤支援対象者台帳の更新 ②自治会・民生委員との台帳情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ①地域毎に社会福祉士を配置 ②訪問員養成、フォローアップ ③有料訪問サービス(100円／1回)訪問員活動費500円／1回 ・対象者：介護保険サービスを利用していない高齢者 ・内容：見守り、買い物支援、外出支援 	H18年度から始まった寄付金制度から基金運用	<ul style="list-style-type: none"> ・利用料金の検討： ・利用者増とともに事業費用増加 ・自主財源の確保： ・基金のみでは事業継続困難、一般財源投入予定
東川町 (北海道)	7,829	28.1%	<ul style="list-style-type: none"> ①基盤支援対象者名簿の登録 ・行政・社協・包括支援センターと名簿共有 ②基盤支援対象者の把握 ・民生委員・町内会・自治振興会との協力体制 ・訪問・サービス必要度調査、ニーズ調査 ③買い物支援対策 ・訪問で把握した対象者を、農協の移動販売事業の中で訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ①社協の社会福祉士採用。訪問員は社協のヘルパー ②訪問員養成、フォローアップ ③訪問は無償、今後は有料を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付・応援基金・募金箱・寄付金付自販機の設置を検討中 ・高齢者の遠隔受付推進 ・パークゴルフ場利用料、大雪旭岳源水取水協力金など、他事業の協力金を充当 	社協への権利擁護事業の委託
福島町 (北海道)		32.0%	<ul style="list-style-type: none"> ①基盤支援対象者台帳の更新 ②自治会・民生委員との台帳情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ①社協職員を主任配置。臨時職員を訪問員にして、訪問調査、支援プラン作成、利用者・民生委員との連携強化を図る ②訪問員・見守りサポートー養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京、札幌在住者から寄付金を募る ・既存のふるさと応援基金の活用 ・町民・企業・商店街を対象にワンコイン募金実施に向けて協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・類似サービスの整理統合 ・権利擁護・福祉総合相談事業の実施に向けた研修会
西和賀町 (岩手県)			町内5モデル地区以外の地区を対象に、訪問調査実施	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りシステム「絆－ONE」により、各家庭に人感センサーや呼び出しボタン、室内監視カメラを設置、役場へ情報が伝達される仕組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・見守りを依頼した、子ども家庭に経費負担を求める、ふるさと納税への意識啓発 	これまででは人為的な「見守り・買い物支援」を行ってきたが、過疎化・人口減が進むなか、これだけでは補完できないため、新たな仕組みを導入する
湯沢市 (秋田県)			<ul style="list-style-type: none"> ①対象者の把握 市内を5エリアに分け、小地域ごとに対象者を把握する。エリア毎にチーフ・サポートー・訪問員を配置。対象者の抜け漏れがないようにする。 ②自治会・町内会単位で説明会を実施。さらに小さい班・組・ブロック単位のつながりや要援護者の所在を整理する。 ③新聞・牛乳・ヤクルト配達、ガスキン・水道栓針、食料宅配、訪問販売車、宅配、灯油宅配業者にサポートー協力点となってもらう。 	<ul style="list-style-type: none"> ①小地域エリア(班・組・ブロック)に「支援者」を配置し、個別支援が必要な対象者は、特定の訪問員や事業者を指定し、有償化も検討する。 ②8エリアにそれぞれチーフを設置し、小地域ごとに総合相談ができる体制をつくる ③サポートー養成研修により、対象者把握意識の共有を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業計画において財源確保 ・市民ファンドの確立を目指す(寄付) 	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者情報のシステム化 ・対象者に身近な「支援者」へ訪問見守り活動に協力してもらう仕組みへの移行 ・CSWの負担を軽減させるため、関係機関との役割分担の再構築 ・市民ファンド事業を行うNPO法人の育成 ・疾患保持者、男性独居者も見守り対象者に加える ・チーフ・訪問員のフォローアップ

鹿沼市 (栃木県)		<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員による高齢者状況調査 ・自治会による災害時要援護者調査 ・障害関係課からの情報 ・社協・地域包括支援センターからの情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区ごとに社会福祉士を設置、民生委員や見守り隊員への指導を行う ・見守り対象者を障害者や既中独居者へ拡大する ・市、社協、自治会、地域包括支援センター、ケアマネ、コーディネーター、民生委員、見守り隊員との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・社協の地域福祉活動計画への位置づけ ・見守り隊の組織化 ・共同募金の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り隊から関係機関に繋ぐための仕組みづくり ・財源の確保
大田原市 (栃木県)	ム	<ul style="list-style-type: none"> ・市職員、自治会長、民生委員、福祉委員による全戸訪問調査実施 ・国際医療福祉大学生も協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・社協の登録ヘルパーを訪問員として活用、他にも見守り協力隊員を募集 ・郵便局、新聞配達店、学校、消防、駐在所、商工会、地域包括支援センターとの連携 ・指定地区で見守り隊組織 ・地元商店街と連携した貰い物支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者の市外在住家族から、寄付を募る ・飲食店に協力依頼し、募金箱を設置する 	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り隊と公的機関の情報の共有化 ・関係機関の連携促進のため、定期的に連絡会議開催 ・若い世代の見守り隊への参加促進
壬生町 (栃木県)		<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員による高齢者状況調査 ・自治会による災害時要援護者調査 ・障害関係課からの情報 ・郵便、新聞、水道、配食事業者による要援護者発見 ・老人クラブによる友愛訪問による要援護者発見 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会長や民生委員による見守りチームの組織化さらに、地域包括支援センターと社協との連携 ・見守りネットワーク協定を電力会社、食材配達事業者へ拡大 ・実態調査結果を救急医療情報キットと共に要援護者宅に記布 ・見守り・貰い物以外にも、家庭修繕、電球交換などにも応じる 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画へ位置付けし、町財源を確保 ・見守りチームには、福祉イベントで事業PRをしてもらう ・民間事業者からの寄付募集 ・見守り利用者やその家族に対して利用料負担を検討 ・募金箱設置 ・寄付金付き募金箱の設置 	
行田市 (埼玉県)		<ul style="list-style-type: none"> ・福祉総合窓口から用援護者のニーズを把握する ・自治会単位の「支え合いマップ」更新 ・地域包括支援センター、障害者生活支援センター、民生委員等が把握した情報を活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・社協への委託を通して、地域住民、関係機関とのネットワークづくり、相談業務を行う ・NPOと協力し、いきいき元気サポート制度(家事援助・貰い物支援)の拡充を図る。 ・生活・介護支援センターを養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・いきいき元気サポート制度における利用料の一部を財源に充てる ・23年度実施の「地域安心ネットワーク会議」参加企業から募金を募る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動参加希望者の募集 ・市民後見制度の検討
鶴川市 (千葉県)		<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員、地区社協会員、ボランティアによる訪問 ・市や社協が実施する生活支援サービスから対象者を把握 H21年度に実施した全戸訪問調査の対象者への意識調査 ・地域資源の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・10年以上相談業務経験のある社会福祉士をチームに配置 ・社協の非常勤ヘルパー等を訪問員に配置 ・などの花サポートによる貰い物支援等 ・民生委員、地区社協会員、地区的行政協力員、防犯指導員との連携による見守り体制構築 ・用援護者と市外在住家族、地域をつなぐ「おやじおふくろ元気かサービス」の検討 ・専門職と地域をつなぐ体制づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設への募金箱の設置 ・公共施設への募金付き自販機の設置 ・商工会発行のポイントカードに地域福祉助成追加 ・地域の特産品(夏みかん)を使った商品の開発販売(ポン酢) ・生前贈与、遺贈による寄付の仕組み作り 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別支援と地域作りの視点を持つコーディネーターの配置 ・他事業、他制度との調整 ・隣近所の見守り体制づくり ・商店などへの呼びかけ ・法人後見、連携の仕組み作り ・ポン酢事業の目標額の達成
氷見市 (富山県)		<ul style="list-style-type: none"> ・2地区での座談会の開催 ・既存調査の活用 ・社協による聞き取りニーズ調査 ・社協によるモデルゾーン2地区の福祉マップ作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士の設置 ・生活支援サービスの開発 ・福祉総合相談・支援システム構築 ・福祉人材育成 ・個人情報の取り扱い検討 ・災害対策福祉環境検討 ・専門職と地域のリーダーの協働 ・生活・介護支援センター養成研修実施 ・先進地視察研修(愛知県半田市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業や商店でのグッズ販売 ・ふるさと納税推進 ・大学教授にアドバイザー依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した自主財源の確保

			<ul style="list-style-type: none"> ・過年度に実施した住民支え合い活動支援希望者台帳登録者へ本事業のサービスを周知し、利用希望者から実施。これにより、本人の利用しているサービスや活動状況、ニーズなどを総合的に把握する。 ・商工会、商店会と協力し、地域通貨「ルイザ」を使用した支え合いサポート事業を推進。現在103店舗が協力点となっている 	<ul style="list-style-type: none"> ①安心ほっと生活サポート事業 ②安心ほっと配食便 ③安心ほっとサロン ④サテライト型健康増進事業 ⑤サポーター養成 ⑥民生委員、地区社協、地域活動者が集まり、ネットワークを構築する ⑦安心生活グランドデザイン ⑧見守りシステムや支え合いマップの電子化 ⑨フォーマルインフォーマルサービスを合わせても自立が困難な方への支援の仕組みを強化 ⑩成年後見、法人後見制度の構築 ・町社協にコーディネーターを1名配置 ・成年後見制度に関する専門アドバイザー 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心生活創造事業会員制の導入 ・利用料の徴収 ・商工会、商店会との協定により、地域通貨購入に関する差額を確保 ・安心ほっと配食便の弁当を社協で作ることにより、食材費と販売費の差額を確保 ・サテライト型健康増進事業の参加費徴収 ・社協のイベントでの募金活動 ・社協による本事業への指定寄付金の募集拡大 ・行政の安否確認事業により財源確保 ・追贈の仕組み作り 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規市町村への取り組み支援できます。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域通貨を使用した支え合い事業とタクシー業界との連携により、移動支援を構築する ②成年後見制度の充実を図る
名張市 (三重県)			<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員協議会連合会による高齢者実態調査(全戸訪問) ・災害時要支援者支援制度に基づく個別台帳の作成による「地域あんしんネット」の構築 ・主任児童委員による「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の見守り支援「地域あんしんネット」推進 ・地域包括支援センターの「まちの保健室」による総合相談、訪問活動 ・地域関係者、専門職、社協職員、行政職員によるチーム体制 ・有償ボランティアのしくみづくり ・地域での支援が困難なケースについては個別支援検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・商店等に対する協賛金の依頼 ・市外家族への有償ボランティアへの協賛依頼 <p>ふるとと納税推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支援の担い手の確保 ・支援者の支援 ・地域福祉コーディネーター育成
甲賀市 (滋賀県)			<ul style="list-style-type: none"> ・旧町単位にご近所福祉コーディネーター(社協職員)配置し、地域課題やニーズを行政区・小学校区単位で把握 ・自治会単位に組織されている健康福祉会で出たニーズ、小学校区単位での地域福祉推進組織を通じてニーズ把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧町単位にご近所福祉コーディネーターと、地域市民センター職員、民生委員の連携を図る。 ・研修会の開催 ・ニーズ解決のために、住民・行政・地域資源・関係機関が協働する ・ご近所福祉ネットワーク会議を組織。地域関係者、関係機関の連携を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金運動や寄付金についての周知 ・地元企業への支援依頼 ・社協会員の収納率向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで市内5町のうち1町をモデル地区として取り組んだ成果を全5町に拡充させる。そのためには、ご近所福祉コーディネーターを配置
南丹市 (京都府)			<p>233</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内北部は23年度までに民生委員等による対象者把握を行ってきた。24年度は市内南部についても実施を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター職員が訪問員として見守り訪問活動を行う 	<p>市内には協働できる企業は見当たらないため、利用者家族へ寄付を依頼したり、寄付金月自販機を設置する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問員の資質向上 ・自主財源のあり方の検討
堺市 (大阪府)			<ul style="list-style-type: none"> ・75歳以上の要介護認定未申請者に対しアンケート調査を行い、ニーズを把握する。 ・当事業のPRチラシを各戸配布し、高齢者以外のニーズを把握。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとに1名ずつ社協職員をコーディネーターとして配置し、訪問員の養成、派遣サービスの調整を行う。 ・事業者や民生委員、校区福祉員との連携により、地域のつながりの再構築を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一人暮らし応援事業者によるコンビニ募金の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問員の派遣サービスの拡充:電話による安否確認実施 ・安心キットや「一人暮らし応援買い物・福祉便利帳」の配布
尼崎市 (大阪府)			<ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢者に対し、見守り希望調査実施 ・特に見守りが必要と思われる高齢者には面談し制度への参加を呼びかける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゾーンあたり30名の協力員を配置し、2週に1度の訪問、週1回の外親からの見守りを実施。 ・緊急時用ヘルプキットを65歳以上の希望者に配布。 ・社協の地域福祉活動専門員を8名に増員。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民への募金呼びかけ ・企業への宣伝広告の依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・すでに見守り活動を実施している地区的活動がマンネリ化し停滞しているため、モチベーション向上のための他地区との事例報告会を行う。 ・見守りを通じて見えてきた新たな課題に対し、側面から支援を行い、地域福祉活動を推進する。
宝塚市 (兵庫県)			<ul style="list-style-type: none"> ・見守り支援協力事業所「たからづか地域見守り隊」(32事業所)の拡大、情報交流の場を作る。 ・小地域における要支援者の把握 ・要支援者マップ作成済み地域では、日々情報を更新していく仕組みを作る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしサポート事業について、コーディネーターの配置及び充実を図る。 ・組織内の介護ヘルパーにサポートを兼務してもらう。 ・小地域における見守りや支え合いの体制を作る。 ・小地域の課題を普適化し、地域での解決を図ると共に、政策課題となる事業については会議につないでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社協会員募集、共同募金、歳末助け合い募金運動推進 ・既存の地域組織へのPR、児童や青年層へもアプローチする。 ・募金で集まったお金については、住民の活動へ配分する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果報告書を作成し、市内の取組地区的拡大に活用したり、新規取組市町村への支援に活用する。 ・「地域ささえあい会議」と「たからづか地域見守り隊」の連携を図る。 ・自治会、サロン、民生委員、民間事業者が集めた情報を集約・共有する場をつくる。 ・白瀬側両岸集合住宅での見守り活動を支援し、他地区的見守りモデルとなるようにする。 ・宝塚市と協働で、地域関係団体、行政、福祉サービス事業者、社協が統合調整、協議を行い、制度の狭間の問題を解決する。

芦屋市 (兵庫県)		<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員と福祉推進委員が各戸訪問し、対象者とニーズを把握する ・既存の地域発信型ネットワークをより有機的に機能させる。 ・交流の拠点(まごのて)で対象者とニーズの把握を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士を主任として配置する。 ・交流拠点(まごのて)の運用 ・見守り協力員の募集、養成 ・社協から対象者のデータを報告してもらい、データを集約する。 ・見守り応援協力店舗を増やす ・買い物支援、訪問活動推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・オリジナルたわしの販売促進 ・共同募金の配分を検討 ・商工会、商店街、生協へ働きかけ、募金の方法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員に向けた研修会の実施 (見守り協力員養成講座、権利擁護研修) ・地域住民への本事業のPR ・社協の地区福祉委員会活動との連携 ・住民、福祉団体、専門職が協働で地域課題に取り組む「地域発信型ネットワーク」を充実させる。
天理市 (奈良県)		<ul style="list-style-type: none"> ・訪問員と民生委員が、地域の高齢者を訪問し、実態を把握。定期的に見守りマップを更新。 ・希望者には「救急医療情報キット」を配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問員が社会福祉士の指示のもと、買い物支援、病院への付き添い支援、救急医療情報キット配布を行う。 ・サロンで総合相談窓口を設ける ・サロンで、イベントを開催し、食の支援や生きがい作りを行なう ・地域住民の交流の場として、フリマやコンサートを開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・募金方法の検討 ・イオンの黄色いレシート活動実施 ・募金付き自販機の設置継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源確保の取組強化 ・独居高齢者宿、地域住民との交流基盤の確立
美咲町 (岡山県)		<ul style="list-style-type: none"> ・21年度から生活支援センターを養成し、見守り支援体制を構築(30世帯に1人配置)。定期的に訪問し、要援護者の実態を把握する。 ・センターのスキルアップを目指す ・小地域ケア会議で、地域福祉関係者の把握している要援護者情報を共有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者居住地を中心に、見守りから支援につなぐ体制を構築する ・地域で対象者の情報を共有し、支援者の輪を広げる ・小地域ケア会議で地域福祉関係者の協働を図る ・各地区にチーフを配置し、地域に即応できる体制をつくる ・買い物支援では、サポート店223店舗と協働し、買い物サロンや宅配システムを構築する ・生活支援センターの人の数の地域格差改善 ・災害時要援護者支援対策に、生活支援センターも参加させる 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス利用者からの会費 ・住民、活動支援者からの寄付金 ・町外在住家族からの会費、寄付金 ・PR自販機設置 ・切手シート販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元商店とのサロン買い物支援体制を強化 ・移動支援方法検討 ・生活支援センターのリーダー育成 ・連絡体制の明確化 ・ワンストップ対応体制の構築 ・地元運営のセンター設置、地域の自発的な活動を促進する ・23年度までの成果報告書作成 ・中国四国ブロック会議との連携強化
庄原市 (広島県)		<ul style="list-style-type: none"> ・各ゾーンの自治会ごとに関係者が集まり、地域住民の中で気になる人を協議の上選出、本事業チーフと民生委員や福祉部員が対象者宅を訪問し、訪問の了承を得た。 ・3~6ヶ月に1回、対象者の加除や情報共有のための地域福祉懇談会を開催。 ・その後行政の情報により、漏れがないように確認。 ・地域で気になる人が出てきたときは、地域関係者から自治振興センターへ情報が入る仕組みをつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業専属職員が、地域との連絡調整や、情報収集、見守り訪問拒否者への訪問活動を実施。 ・対象者を見守り訪問する「安心生活訪問員」は、対象者の地域から選任し思われる方を地域組織が主体となって選任、依頼。 ・訪問員の受け持ちは対象者は5名程度。 ・訪問活動には、月1回の無料訪問と1時間400円の買い物・お手伝い支援付き訪問がある。 ・年2回各ゾーンの訪問員の研修を開催。 ・移動販売業者、JA、郵便局、新聞配達員、牛乳配達員、ヤクルト販売員、電気・ガス・上下水道検針員へ、見守りの協力依頼をした。 ・業者と会議を持ち、見守り体制を再確認。 ・対象者一訪問員派遣一各種相談受付一小地域ケア会議一問題解決支援一問題解決という地域包括ケアの流れを確実なものにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域でさかんなグランドゴルフのチャリティ大会を開催。毎月の定例会でホールインワン100円募金を実施。 ・地域のイベントバザーを自治振興区で開催。 ・ふるさと応援会費は、昨年会員になっていたいだいた方に再度協力依頼、新規会員も募集。 ・視察を積極的に受け入れる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・軽度の認知症の方を社協の福祉サービス利用援助事業や法人後見制度へ繋ぐ取組を進める。 ・引きこもりの若者が多数見受けられるので、彼らにも何らかの支援が必要。 ・既存の3地区以外に、今年度は6地区を立ち上げる。 ・新規市町村への支援(相談・視察受入・全国会議での事例発表・事業接続段階での助言等)実施。 ・総合相談体制の構築
徳島市 (徳島県)		<ul style="list-style-type: none"> ・3年間本事業を実施し、要支援者に対する権利擁護の必要性が判明したため、それに關する調査を実施。 ・民生委員によるアンケート調査や訪問を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員を配置し、法人後見支援を実施。 ・成年後見人制度研修実施、権利擁護に関する人材育成。 ・見守りや買い物支援は、関係機関と連携し実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見人に対する報酬により、要援護者に対する継続的な権利擁護を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活自立支援事業の活用、法人後見制度の整備、成年後見制度の研修を実施
琴平町 (香川県)		<ul style="list-style-type: none"> ・対象地域を全町に拡大 ・昨年度までの取組の中で、見守り拒否者がいたため、継続的な訪問を実施する ・対象者やニーズの継続的な把握のために、地域での活動を推進し、商業者や医療機関との連携強化に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会、支援企業による、買い物困難地への移動販売 ・地域住民が生徒となった見守り、生活支援サービスの提供の仕組み作り 	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街組合と連携し、買い物スタンプサービスを地域福祉活動に利用できる仕組みを協議。 ・寄付・還贈による地域ファンドの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化により、家族だけでの介護や支援が困難な家庭が多い。一人暮らし世帯だけでなく、高齢夫婦、障がいを持つ者と老親、高齢者姉妹など、社会的に孤立している世帯も多い。 ・こうした対象者には、訪問して確認することも支援の一つであり、地域での支援体制を構築したい。 ・また若者や障害者の就労の場づくりにも取り組みたい。

春日市 (福岡県)			<p>①地域支え合いマップ及び支え合いカード(個別支援計画)整備 ②高齢者・要援護者台帳の整備(マップ未整備地区) ③民生委員ヒアリング ④自治会ヒアリング ⑤社協による訪問調査 ⑥介護・障がい情報を基に、災害時要援護者リスト作成 ⑦医療機関・警察・消防・商店へ本事業を周知。情報提供依頼。</p>	<p>①常勤専任職員3名、常勤兼務職員3名で、市内全城網羅 ②巡回訪問のための生活相談員配置 ③サポート養成講座、サポートフォローアップ研修開催 ④地域の支援者の登録推進 ⑤社協・包括支援センター・市での情報共有一元管理 ⑥地域福祉エリア会議(中学校区ごと)開催 ⑦地域ケア会議開催(必要に応じて) ⑧居宅介護支援事業者とのネットワーク構築 ⑨見守り支援者への情報伝達(携帯メール) ⑩生活応援店の一覧表作成(食品・日用品・電化製品) 訪問サービス事業者一覧表作成 シルバーパートナーセンターとの連携 ⑪社協による法人後見の開始 ⑫見守りホットライン(電話による相談窓口)の開始</p>	<p>①赤い羽根共同募金・歳末助け合い募金の配分金活用 ②遺言・生前贈与受け入れ ③地域イベント(いきいきフェスタ春日)での食品バザーの売り上げ活用 ④社協開催のフリーマーケットでのバザーの売り上げ活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員と自治会役員が情報を共有する会議を開催しているが、なかなか情報があがって来ない ・今年度から見守りホットラインを開始したので、その広報に努める。 ・既取組地区的要支援者情報更新作業のサポート実施 ・支援者不足のため、事業のPR強化 ・財源確保については、一度に多額の収益を見込める事業がないが、バザーやフリマを実施していかたい。 ・H23.9月から社協において法人後見の取組開始、今後も日常生活自立支援事業と共に権利擁護事業を推進していく。
臼杵市 (大分県)			<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供主体は自治体、社協、地域振興協議会が主軸だが、他にも民生委員や区長会が連携し、それぞれが得意とする形態のサービスを提供している。 ・「安心生活お守りキット」を配布した方へ「お元気ですかハガキ」で意向調査を行う ・「安心生活お守りシステム」を活用し、効率的な情報管理を進める ・特に高齢化が進む小規模集落については注視している 	<ul style="list-style-type: none"> ・「安心生活お守りキット」の配布及び情報更新の際に情報を収約し、関係者と情報共有、有効活用を検討 ・移動店舗販売の活用、宅配サービスや郵便事業者との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税による収入の一定割合を本事業に充当できる仕組み検討 ・共同募金の配分見直し、配分率見直し検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心生活お守りキット配布 ・安心生活お守りシステム ・ゆうびんやさんと市役所が真心をお届けするサービス ・安心お届けサービス ・紛合相談窓口 ・社協の権利擁護事業を重点的に実施(法人・市民後見)
美郷町 (宮崎県)			<ul style="list-style-type: none"> ・訪問員による定期訪問 ・民生委員と協働で、全戸対象のローラーチェック作業 ・行政、包括支援センター、医療機関との定例会による情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・社協に安心生活支援センター設置、事業推進母体とした。主任にケアマネや保健師を配置し、訪問員を3ゾーン(旧村単位・日常生活圏域)に各2名配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉基金やふるさと納税の活用 ・町外の家族へメールで訪問報告(メール配信事業)をする際に、ふるさと納税や寄付金への協力を呼びかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ①水道接針員や郵便・新聞配達員へも見守り依頼 ②訪問員の能力強化(気づき力・支援力) ③社協による法人後見制度構築、遺贈のシステム推進 ④メール配信事業強化、町外の身内を支援の環に引き入れる。

